

国際比較と政策利用からみた幸福度の測定方法のあり方

—アジア諸国を中心とした幸福度調査結果から—

高橋 義明

アジア太平洋研究科博士後期課程

指導教員 浦田 秀次郎

2018年 1月

目次

第1章	はじめに	6
1.1	研究目的	6
1.2	背景	7
1.3	構成	10
第I部	幸福度研究とは	11
第2章	幸福度研究	11
2.1	幸福度研究の概要	11
2.2	幸福度の測定方法	12
2.2.1	測定方法の分類	12
2.2.2	幸福尺度の例	13
2.3	幸福度研究の全体像	22
2.3.1	Scopus にみる幸福度研究	23
2.3.2	CiNii Articles にみる幸福度研究	27
2.4	主な先行研究の結果	31
2.4.1	測定方法	31
2.4.2	幸福度に影響を与える個人的要因	33
2.4.3	幸福度に影響を与える外的要因	36
2.5	本研究に関わる先行研究	40
2.5.1	幸福尺度の地域差	40
2.5.2	所得と幸福尺度の関係の相違	45
2.5.3	自殺念慮と幸福度との関係	46
2.5.4	希望学と幸福度研究との相違	48
2.6	本研究の位置づけ	49
第3章	幸福度の測定の有効性・有用性	51
3.1	幸福尺度への批判	51
3.1.1	回答バイアス	51
3.1.2	批判に対する OECD の回答	51
3.2	開発指標と幸福度	52
3.2.1	人間開発指数 (HDI)	52
3.2.2	ミレニアム開発目標 (MDGs)	53
3.2.3	データ	53

3.2.4	開発指標と幸福度の関係	53
3.3	社会的包摂／排除指標と幸福度	56
3.3.1	社会的包摂／排除指標	56
3.3.2	日本における社会的排除指標の検討	58
3.3.3	社会的包摂／排除と幸福度	60
3.3.4	分析	60
3.3.5	小括	64
3.4	幸福度指標と幸福尺度	66
3.4.1	世界各国の幸福度指標	66
3.4.2	「幸福度指標」と「幸福度」指標	76
3.4.3	小括	83
第Ⅱ部	国際比較における測定上の課題	84
第4章	幸福尺度の回答における地域差の検証	84
4.1	研究目的	84
4.2	地理的区分ダミー等による回帰分析	84
4.2.1	国の類型分け	84
4.2.2	データ	89
4.2.3	仮説	94
4.2.4	分析方法	94
4.2.5	分析結果	95
4.3	幸福尺度の頻度分布に基づく地域差の分析	108
4.3.1	頻度分布に基づく地域分類分け	108
4.3.2	頻度分布	108
4.3.3	クラスター分析	114
4.3.4	頻度分布から類型化された3分類	121
4.4	理想の幸福感による修正	122
4.4.1	目的	122
4.4.2	データ	122
4.4.3	変数	125
4.4.4	回答結果	125
4.4.5	理想の幸福感の理由	127
4.4.6	多項ロジット分析	138
4.5	小括	141

第Ⅲ部 政策利用における測定上の課題	142
第5章 幸福尺度と経済政策：所得との関係	142
5.1 目的	142
5.2 仮説	142
5.3 幸福尺度間の相関の安定性	143
5.3.1 データ	143
5.3.2 分析結果	143
5.4 インタビュー調査からの知見	149
5.4.1 データ	149
5.4.2 分析結果	149
5.5 幸福尺度と所得の相関関係の相違	155
5.5.1 目的	155
5.5.2 データ	155
5.5.3 結果（日本）	155
5.5.4 結果（フィリピン）	157
5.5.5 結果（コスタリカ）	158
5.5.6 結果（オランダ）	159
5.6 小括	160
第6章 幸福尺度と自殺予防政策	161
6.1 幸福度から自殺問題を論じる意義	161
6.2 幸福度と自殺念慮	161
6.2.1 データ及び変数	161
6.2.2 集計結果	162
6.2.3 考察	168
6.3 今後の自殺対策の政策展開に対する幸福度研究の役割	169
第7章 本研究の意義と課題	171
7.1 本研究の学術的貢献	171
7.1.1 第4章の貢献	171
7.1.2 第5章の貢献	171
7.1.3 第6章の貢献	172
7.2 内生性の問題	172
7.3 公共政策上の幸福度研究の課題：持続可能性との関係	172
7.3.1 他者と幸福度	173

7.3.2	環境配慮行動と幸福度	174
7.3.3	将来世代と幸福度	175
7.3.4	幸福度指標に見る持続可能性	175
7.3.5	持続可能な社会の実現に向けて	176
7.4	おわりに	177
	附注	179
	附注 1 : Scopus の検索で除外した条件	179
	附注 2 : CiNii Articles の検索で除外した条件	181
	附注 3 : CiNii Articles の検索で除外した雑誌 (商業誌と仮定したもの)	183
	附注 4 : 記述統計量 (第 4 章 2 関連)	190
	附注 5 : 分析で使用した地理的区分別国リスト	191
	附注 6 : 幸福尺度の頻度分布 (ギャロップ世界調査・最良・最悪の人生)	192
	附注 7 : 幸福尺度の頻度分布 (世界態度プロジェクト・最良・最悪の人生)	215
	附注 8 : 幸福尺度の頻度分布 (世界価値観調査・人生満足度)	224
	謝辞	244
	参考文献	245

第1章 はじめに

1.1 研究目的

本研究は政策利用、国際比較で期待が高まる幸福度の測定上の課題を扱う。幸福度研究は1970年代以降、大きな発展を遂げ、近年はその蓄積により政策・政治の世界で活用が期待されている。また、幸福度は国際比較が可能であることを前提に、経済開発協力機構（OECD）が2011年からOECD版幸福度指標（Better Life Index; OECD, 2011）、国連事務総長の諮問グループの一つである持続可能な開発ソリューションネットワークが2012年から世界幸福報告書（Helliwell, et al. 2012）を発表し、幸福度の国別ランキングを示すようになり、政府関係者から大きな注目を集めるようになった、さらにOECDは2013年に主観的幸福の測定に関するガイドライン（OECD, 2013）を公表し、OECD加盟国にとどまらず、途上国に対しても幸福度を測る一類型である「人生満足度（Life Satisfaction）」を質問することを推奨し、世界各国でワークショップを開催している。OECDや欧州連合、各国政府、地方自治体が主観的幸福の測定を推奨する理由はGDPなどでは把握できない国民の置かれた状況を把握し、公共政策の立案に活かすことである。

幸せという心理的認知の問題をどのように測定するかは幸福度研究の当初からの課題であった。国際比較研究において最初に幸福度の測定を盛り込んだのは第二次世界大戦直後の1948～1949年に米国、英国、ドイツ、フランス、オランダなど9カ国において国連教育科学文化機関（UNESCO）の支援で行われた「国際理解に影響を与える緊張関係に関するプロジェクト（Tension Affecting International Understanding）」とされている。同プロジェクトを主導したHedley Cantril（プリンストン大学教授）は質問の一つとして3件法の満足度の質問を加えた（Buchanan & Cantril, 1953）。その後、幸福度の測定方法として様々なものが提案され、実証研究でもそれらが使われている。心理学を中心に人生経験の評価を測るものと感情を測るものの二種類があるとされ、この二者は区分されている。人生経験の評価を測るものにも幸福感、人生満足度など多くのものがある。しかし、実証研究の多く、特に経済学においては互換性があるとして、測定の違いに焦点が当てられることは少なかった。例えば、第1回の2012年世界幸福報告書において、Helliwell & Wang (2012)は「人々は全体としてあなたは最近、生活でどれだけ幸せを感じますかと聞かれたとき、その回答は他の類似の人生評価の質問に対する回答とほぼ一致している」(p.11)と述べている。一方でOxford Handbook of HappinessにおいてCummins (2013)は「これ（如何に幸福度を測るべきか）はこれまでも、そして依然としてとても議論を呼ぶ問題のままである」(p.186)と指摘している。

このような状況で、本研究では測定上の問題に焦点を当てたい。特に、①国際比較において地域差が安定的にみられ、地域差を踏まえた幸福度の解釈が必要であること（課題1）、②政策活用において世界共通の測定方法を決めるのは難しく、各国毎に検討すべきこと（課題2）、という2

つの問題を中心に議論を進める。

1.2 背景

「あなたは今、幸せですか」。日本政府や岩手県、宮城県、福井県、福岡県、荒川区（東京都）、京丹後市（京都府）、海士町（島根県）などの自治体が幸福度を政策テーマに掲げるようになっただけでなく、世界的に幸福度への政治的関心が高まっている。荒川区など基礎自治体は幸福度研究、住民の幸福実感向上に向けた施策等について情報交換、意見交換を行い、幸福度の取り組みを全国に広めることを目的として「幸せリーグ」を2011年に結成し、2017年現在、91自治体が参加している。ブータンは憲法において「国家は国民総幸福度の追求が可能な状況を促すよう務めなければならない」（第9条2項）、「政府は王国の主権を保護・強化し、良い統治を供するとともに、国民の平和・安全と幸福を確実にしなければならない」（第20条1項）と明記し、国家の役割として国民の幸福向上を掲げ、2008年から国民総幸福度調査を実施している。2009年にはフランス大統領による経済パフォーマンスと社会の進歩の測定に関する委員会（通称「スティグリッツ委員会」）がGDPの限界と幸福度の重要性を提示した（Stiglitz et al., 2009）。英国ではキャンベル保守党政権下、国民幸福度指標が作成され、2012年7月に発表された。欧州連合も「GDPを越えて（Beyond GDP）」プロジェクトの一環として相対的貧困率の算出に使われている欧州所得・生活状況調査（EU-SILC）において2013年以降幸福度の質問を加えて調査研究を進めている。こうした政治的関心に呼応して、上述の通り、経済開発協力機構（OECD）、国連持続可能な開発ソリューションネットワークからそれぞれ国別ランキングが発表され、新聞紙面を飾った。

さらに、幸福度は途上国の開発戦略においても注目され、2011年7月にブータンほか68カ国の共同提案で幸福に関する決議が国連において採択された（UN, 2011）。決議では「幸せの追求は人間の基本的目標である」、「世界共通の目標である幸せの追求はミレニアム開発目標を体現するものである」、「国の状況を示す物差しとして重用されてきた国内総生産（GDP）は人びとの幸せを十分に体現していない」という認識が示された¹。この決議では「加盟国は今後、幸せの追求を捉えることができ、公共政策を検討する際に役立つ指標を開発する」などを求めている。さらに注目されるのは、当該決議の中に「幸福（well-being）」と「持続可能性（sustainability）」が共に触れられており、両者を統合しようとの動きがみられることである。例えば、「持続可能な開発、貧困の削減、全ての人びとの幸福を促進する包摂的、平等でバランスの取れた経済発展は非持続的

¹ ミレニアム開発目標（MDGs）とは、1990年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標に、147の国家元首が参加して2000年9月に開催された国連ミレニアム・サミットにおいて21世紀の国際社会の目標として採択した国連ミレニアム宣言とを統合し、一つの枠組みとしてまとめられたものである。MDGsでは、2015年までに達成すべき目標に、①極度の貧困と飢餓の撲滅、②初等教育の完全普及の達成、③ジェンダー平等推進と女性の地位向上、④乳幼児死亡率の削減、⑤妊産婦の健康の改善、⑥HIV/エイズ・マラリア・その他の疾病の蔓延の防止、⑦環境の持続可能性確保、⑧開発のためのグローバルなパートナーシップの推進、という8つの目標を掲げていた。

な生産と消費によって阻害される」と持続可能性と幸福の関係性が表現している。「幸福」と「持続可能性」の両立は持続可能な社会の実現を目指したリオ+20 会合の成果文章でもみられた (UN, 2012)。例えば、「貧困層は生態系だけでなく、精神的幸福にも直接依存している」、「中進国の発展には人びとの幸福の改善が重要である」、「地球の変わりゆく環境と人間の幸福に与える影響について引き続き定期的な評価が必要である」などと幸福の重要性が何度も触れられている²。そして GDP を補完する指標に関して、国連に対し、作業計画の立ち上げを要請するとともに、その大きな一部として幸福があると捉えられていた。こうした国際的議論の進展を踏まえ、国連は 2012 年に包括的で持続可能な人間開発に向けた決意を新たに示すとともに、他者を助けることを改めて誓う目的で 3 月 20 日を国際幸福デーに定めた。また、ミレニアム開発目標 (MDGs) の後継として、2016 年から 2030 年までの目標を定めた持続可能な開発目標 (SDGs) が 2015 年 9 月の国連サミットで採択された。MDGs が途上国支援を基本としていたのに対して、SDGs は質の高い教育、不平等の是正、気候変動の影響軽減など先進国も含めて対応すべき普遍的な問題への対処を求めている。その目標 3 として「あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する (Ensure healthy lives and promote well-being for all at all ages)」が掲げられた。国連開発計画や日本外務省は well-being を「福祉」との日本語訳を使用しているが、上述の通り、well-being は本研究の研究対象であり、学術研究でも多くは「幸福」と訳されているものである。

さらに、OECD は 2013 年に各国政府が主観的幸福に関するデータを収集し、公共政策に活かすための『主観的幸福の測定に関するガイドライン』を公表した (OECD, 2013)。そこではイリノイ大学の Diener 教授を中心とした心理学での知見を踏まえて、国際比較を容易にすることも狙って「人生満足度 (Life Satisfaction)」を幸福の測定において重視すべきであると提言した。OECD 版幸福度指標、国連持続可能な開発ソリューションネットワークのランキングは現状、既存のギャラップ世界調査 (Gallup World Poll) の結果を使用しているため、「人生満足度」ではなく、「最良・最悪の人生 (Cantril's Ladder)」を使用しているが、OECD (2013) の推奨を受けて近年はイギリスの国民幸福度指標、そして欧州連合の所得・生活環境調査 (EU-SILC) においては主要指標として「人生満足度」が採用するものが増えている。

日本は最新の OECD 調査では 38 カ国中 23 位、国連調査では 155 カ国中 51 位と他の先進国に比して順位が低い。しかし、順位付けが出来るためには、幸福度測定の質問文をそれぞれの言語に正確に翻訳できるかという問題とともに、幸福概念の理解、解釈が全ての国・人で同じである国際比較可能性が確認できていなければならない。実際、持続可能な開発ソリューションネットワークの分析 (Helliwell, et al., 2017) では、例えば、世界ランキング 6 位のオランダにおいて所得、支えあい、健康、自由、人間関係、政治の中立性の 6 要素によって同国の幸福度を説明できるのは 68.9%に過ぎず、2.30 点 (全体の 31.1%) は残差とされている (図 1-1)。コスタリカは

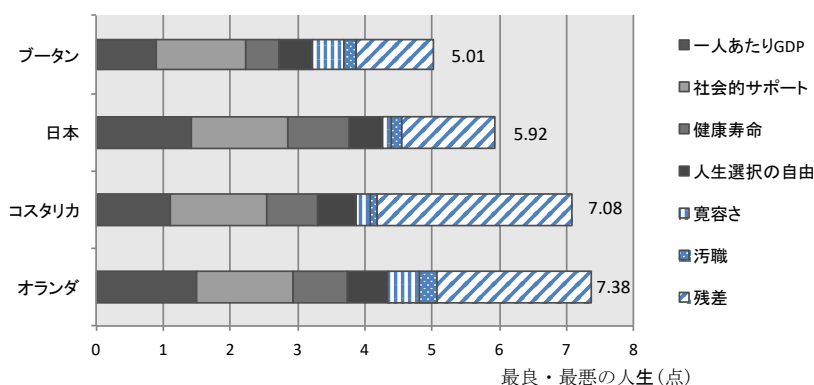
² 成果文章では 8 箇所「幸福」が挙げられている。

世界ランキング 12 位で、ラテンアメリカで幸福度が一番高いが、6 要素で説明できる幸福度は少なく、残差が 2.90 点（全体の 40.9%）を占めている。それに対して世界ランキング 51 位の日本は同じ 6 要因で 77%が説明でき、残差は 1.36 点（全体の 23%）と少ない。オランダ・コスタリカの幸福度と日本の差の多くが残差の差であり、つまり差の具体的な説明が出来ない状況にあることを意味している。ブータンは 6 要因で説明気できる幸福度が低だけでなく、日本同様に残差も 1.14 点（全体の 22.8%）と少ないことから世界ランキング 97 位にとどまっている。健康政策の分野でも同様に主観的な健康自己評価などの健康指標の国際比較可能性は最も困難な問題とされ、客観指標との比較で健康自己評価の各国別カットオフ値を推計するなど、多くの研究が発表されている（Jurges, 2007; Meijer et al., 2011; Molina, 2017 など）。このように幸福度が真に国際比較可能なか、公共政策への活用の観点から全ての国で最も相応しいものなのかは十分に検証されたとはいえない。

そのような中、OECD（2013）自身も、今後の優先的作業が必要な分野として「回答者の性格や文化といった要因が回答にバイアスを与え、幸福の比較を困難にしている場合には調査手法だけでは調整できない。特に主観的幸福の意味に関する概念的理解に関連して尺度の解釈や利用に国際的・文化的相違がみられる場合、国際間のデータの比較可能性は制限されかねない」（p.128）と指摘している。したがって、幸福度研究を国際比較や公共政策に活かしていくためには地域差に焦点を当てて新たな知見を増やしていく必要がある。

また、公共政策の観点では特に経済政策、福祉政策の観点から望ましい測定方法は何かについて検証を行う必要がある。そもそも政策当局者が幸福度に着目した理由に GDP を始めとする経済データによる政策立案では見落とされる事象があるとの問題意識があった。しかし、現状、Kahneman & Deaton（2010）など人生経験の評価を測るものと感情を測るものの比較研究はあるものの、人生経験を測る尺度間での比較研究はされていない。本研究ではデータ分析を通じて幸福度の測定方法とその相違、幸福度研究の新たな知見について整理し、提言を行っていく。

図 1-1：幸福度の相違



（備考）Helliwell et al. (2017), Figure 2.2 より抜粋

1.3 構成

上記の研究目的を踏まえて、本研究では、第一部でまず幸福度とは何かを明らかにするため、第2章において、本研究で主要なテーマとなる幸福尺度の定義など、幸福度の測定方法について概観するとともに、幸福度研究の先行研究として幸福度における主要な研究成果を説明した上で、本研究で扱う課題に関する先行研究をレビューし、幸福度研究における本研究の位置付けと独自性・新規性を議論する。第3章では「そもそも幸せというところの問題を測定できるのか」という根源的批判への一つの回答として、政策志向の指標として政策関係者で広く活用されている人間開発指標、ミレニアム開発目標、社会的排除指標と幸福度の関係を統計分析の結果を踏まえて示す。また、誤解されることが多い幸福度指標と幸福尺度の相違についても説明し、幸福尺度自体の有用性を示す。第4章以下が本研究の主要部分で、第二部を成す第4章では課題1の「国際比較において文化の影響（地域差）を勘案する必要があるのではないか」という疑問に答えるため、国際比較調査のデータを使用して地域ダミーによる回帰分析、クラスター分析による幸福尺度の分類、理想の幸福感による地域差の同定を行う。課題2の「政策活用において世界共通の測定方法を定めるのは難しく、各国毎に検討すべきではないか」という疑問に答えるのが第三部の第5章、第6章である。第5章では各国の個票データを使用して経済政策の観点から所得と幸福尺度毎の相関関係の違いを確認し、国が違くと適切な幸福尺度が違うことを明らかにしていく。第6章では健康福祉政策の観点から自殺対策における幸福尺度の有用性について議論を行う。最後に第7章では本研究における研究成果の学術的貢献について述べるとともに、今後の幸福尺度の可能性・課題として内生性の問題、持続可能性と幸福度の関係を論じたい。

第 I 部 幸福度研究とは

第2章 幸福度研究

2.1 幸福度研究の概要

幸福は歴史的にみれば哲学者が長く論じてきたテーマである。ギリシャ哲学者のアリストテレスが幸福こそが人生の意味・目的であると述べ、エピキュロスが静かな精神的快楽こそが人生で追求すべきものとした。その後、ベンサムなどの功利主義者が「最大多数の最大幸福」として幸福を論じた。功利主義は厚生経済学に影響を与えたが、近年の政治的注目の背景には、幸福度研究が 1970 年前後から心理学、経済学、社会学などで“科学的分析”を発展させ、その後、人類学、政治学、脳科学などでも重要テーマとして扱われるようになるに至る知見の蓄積がある。幸福度研究の定義は様々に可能であるが、幸福度研究における主要英文学術雑誌である *Journal of Happiness Studies* (Impact factor 2016: 2.327) は、「幸福度研究は人々の主観的な生活の評価や幸福という感情を中心に研究する複合領域研究」と延べている。

初期の幸福度研究としては、例えば、心理学では個人レベルでの幸福度の時系列分析として、Brickman et al. (1978) が交通事故被害者と宝くじ当選者という良い出来事と悪い出来事の2つの出来事に遭遇した人の出来事前後の幸福度の推移を分析し、両者に差がないと発表した。経済学では国レベルでの幸福度の時系列分析として、Easterlin (1974) がアメリカの一人当たり所得水準が上がっているにもかかわらず幸福度が上昇しておらず、両者に相関がみられないことを示した。これらが幸福度研究の始まりとされる。前者は「順応 (adaptation)」、後者は経済成長が人々の幸せに結び付いていないという「幸福のパラドックス (paradoxes of happiness)」と呼ばれ、現在でも幸福度研究の大きな成果と考えられている。つまり、前者は個々人で一定の幸福度水準を参照点として持っていること、後者は国レベルでも参照点があることを示唆している。90 年代以降は、様々な社会調査に「あなたはどの程度、幸せですか」、「あなたはどの程度、人生に満足していますか」といった質問が盛り込まれたことから、こうした質問に対して 0~10 点などの数値で答えた回答を従属変数とし、所得、年齢など個人や世帯の属性を独立変数とした回帰分析によって、幸福度と関係する要因に関する研究が進展した。その結果、性別、年齢、健康、婚姻関係、所得、失業、教育、信頼などと幸福の相関の有無を明らかにする実証分析が進めていった。

本章では、幸福度研究とは何かを先行研究等からレビューする。幸福度研究は Daniel Kahneman の分類に従えば、「幸福度をどのように測定するのか」「幸せな人生を送る上では何が重要か」の2つになる。前者の測定方法があつて始めて後者の分析が可能になることから、まず幸福度をどのように測定するのか、幸福度研究で使われている測定方法について説明したい。その上でこれまで幸福度研究がどの程度発展してきたか、Scopus などの学術論文データベースを活用して概観

する。次に Kahneman の第 2 の分類である「幸せな人生を送る上では何が重要か」について、既存の幸福度研究をレビューした Diener et al. (1999) および Layard et al. (2012) を参照しながら、性別、年齢、所得などと幸福度の関係の主な結果を紹介する。最後に本研究に関わる先行研究として、1) 幸福尺度の測定における地域差の影響、2) 所得と幸福度の相関関係における地域差、3) 自殺念慮と幸福度の関係に関する検証状況、の 3 点について概観することで本研究の位置付けと仮説を明らかにし、独自性・新規性を議論する。

2.2 幸福度の測定方法

幸せの学術的用語については、日本語でも「主観的幸福」「幸福度」「幸福感」など様々な呼び方が存在する。包括概念として日本では「幸福度」が使われることが多いが、経済学では「幸福度」、心理学では「幸福感」あるいは「主観的幸福感」と呼ぶことが多い。幸福度研究で使用される幸福度の測定方法には「幸福感 (Happiness)」、「人生満足度 (Life Satisfaction)」、「最良・最悪の人生 (Cantril's Ladder)」など様々なものが存在する。本稿では他の概念と区別するため、測定方法自体は「幸福尺度」と呼ぶこととする。「幸福尺度」は社会学や心理学の分野で発展してきた個々の感情や人生経験としての「幸せ」を測定する方法である。幸福度研究が進展したのにはこの幸福尺度が開発され、幸せという目に見えないものが測定可能になったことが大きい。以下ではその測定方法について概観する。

2.2.1 測定方法の分類

オランダ・エラスムス大学のフェーンホーヴェン教授らが運営する World database of happiness は幸福度研究において使用されている測定方法や主な結果をデータベース化している。World database of happiness では測定に使われた質問を時間軸、モード、尺度の種類、尺度の幅、文言などで区分し、分類している。それぞれの区分方法は表 2-1 の通りである。文言（幸福の聞き方）だけでも 63 に区分するなど、様々な区分での相違を勘案して 1,895 に分類している。

時間軸では「一般的にいつ」と質問し、時間軸を限定しないようにする方法から「今日」「昨日」と明示的に示す場合がある。また、「過去 1 ヶ月」「1 年後」といった過去、未来について質問する場合もある。モードでの区分では 1 項目で測るか、複数項目の質問で測るかなどの訊き方の違いで大きな差がある。複数問での質問は心理学などにおいて提案・検証されて使用されているものが多い。一方、1 問の単一項目での質問は社会学など大規模社会調査に盛り込まれることが多く、国際比較研究などで使用されることが多い。尺度の種類についても口語、数字で聞くものから顔文字、写真などを使用して子どもなどにわかりやすくする場合がある。幅についても 7 件法、11 件法などの奇数のものが多いが、4 件法、10 件法で質問するものもみられる。また、本研究でも着目する文言についても「幸せ」を使うものだけでなく、「満足」「最良・最悪の人生」

「喜び」など様々な言葉が使われているのが実情である。

表 2-1 : World database of happiness における幸福尺度の区分

時間軸：一般的、今日、最近、昨日、過去1ヶ月、1年後など
モード：1問、複数問、自由回答、日記など
尺度の種類：口語（とても幸せ～とても不幸せなど）、数値（0～10 など）、顔写真、階段など
尺度の幅：とても幸せ～とても不幸せの5件法、0～10の11件法など
文言：幸せ、満足、最良・最悪の人生、感情など

(出典) Veenhoven, R., World Database of Happiness, Erasmus University Rotterdam, The Netherlands
(2015年1月30日) at: <http://worlddatabaseofhappiness.eur.nl>

2.2.2 幸福尺度の例

以下では表 2-1 で示したモードによる区分に沿って幸福度研究で使用されている幸福尺度の例を紹介する。

モードによる分類

複数項目による質問

複数の質問項目を使った測定方法は心理学において様々なものが提案・利用され、文献数も多い。ただし、複数項目による質問は、国際比較調査に盛り込むと調査項目が増え、他の質問項目を場合によっては削らなくてはいけなくなるため、採用されることは少ない。

1) 人生満足感尺度

幸福度研究で最も利用されているものの一つが「人生満足感尺度 (SWLS: The Satisfaction With Life Scale)」(Diener, et al., 1985) である。SWLS は表 2-1 の分類に従えば、時間軸が「現在」、モードが「複数問 (5 項目)」、尺度の種類が「口語」、尺度の幅が「7 件法」、文言が「満足」となる尺度である。具体的には表 2-2 の 5 つの質問から回答を得て、総得点を算出して活用する。つまり、最高 35 点、最低 5 点で個々人の幸福な状態が評価される。SWLS についてはオランダ (Arrindell, et al., 1991)、ポルトガル (Neto, 1993)、スペイン (Atienza et al., 2003)、スウェーデン (Hultell & Petter Gustavsson, 2008)、マレーシア (Swami & Chamorro-Premuzic, 2009)、ブラジル (Gouveia, et al., 2009)、中国 (Bai, et al., 2011)、日本 (角野, 1994) など多くの国でそれぞれの言語に翻訳し、信頼性・妥当性が検証された上で幸福の要因分析に関する研究に活用されている。また、5 項目と比較的項目数が少ないことから国際比較研究でも用いられることがある。

表 2-2 : 人生満足感尺度

	まったく当てはまらない	ほとんど当てはまらない	あまり当てはまらない	どちらとも言えない	少し当てはまる	だいたい当てはまる	非常によく当てはまる
ほとんどの面で、私の人生は私の理想に近い	1	2	3	4	5	6	7
私の人生は、とてもすばらしい状態だ	1	2	3	4	5	6	7
私は自分の人生に満足している	1	2	3	4	5	6	7
私はこれまで、自分の人生に求める大切なものを得てきた	1	2	3	4	5	6	7
もう一度人生をやり直せるとしても、ほとんど何も変えないだろう	1	2	3	4	5	6	7

(出典) 大石 (2009)

2) 心理的幸福感尺度

SWLS とともに心理学の分野でよく使われるのが、84 項目からなる「心理的幸福感尺度 (Ryff's Scale of Psychological Well-being, RPWB)」(Ryff, 1989) である。RPWB は、自分自身や自分の過去の人生に対する肯定感を示す「自己受容」、他者との高質で満足いく関係を示す「他者とのプラス関係」、自分で決められている感覚、独立性、規範からの自由といった「自律性」、自分の人生を意味あるものとした人生目標や信念を持っているという「人生の目的」、人生やその周りの状況を管理する能力を示す「環境制御力」、新しい経験に対してオープンで、自身の成長を続ける「個人の成長」という 6 つの構成要素を幸福度の構成概念として作成されたものである。RPWB は表 2-1 の分類に従えば、時間軸が「現在」、モードが「複数問 (84 項目、短縮版は 54 項目)」、尺度の種類が「口語」、尺度の幅が「7 件法」、文言が「幸福」となる尺度である。具体的には表 2-3 の質問から回答を得て、6 つの構成要素ごとに総得点を算出して活用する。その後、カナダ (Clark et al., 2001) など各国で妥当性・信頼性の検証が行われている。項目数が多いことから国際比較調査では使用されることがまれであるが、MIDUS (代表: Carol Ryff・ウィスコンシン大学マディソン校教授), MIDJA (代表: 唐澤真弓・東京女子大学教授) において使用されている³。

³ MIDUS が 1995 年に 25 歳から 74 歳の 7000 人、MIDJA が 2008 年に東京居住の 30 歳から 79 歳の 1027 人を対象に開始されたパネル調査である。

表 2-3 : 心理的幸福感尺度尺度 (抜粋)

	まったく同意しない	ほとんど同意しない	あまり同意しない	どちらとも言えない	やや同意する	かなり同意する	非常に同意する
人生で大切なことを変えるために自分でできることは、ほとんどない	1	2	3	4	5	6	7
人生の問題に対処するにあたって、私はしばしば無力感を感じる	1	2	3	4	5	6	7
本当にやろうと決めたことは、ほとんど何でもやることができる	1	2	3	4	5	6	7
私のできることでできないことの多くは、他の人によって決定されている	1	2	3	4	5	6	7
私の人生で起こることは、自分でコントロールできる範囲をしばしば超えている	1	2	3	4	5	6	7
本当にやりたいことがある時には、それを達成するための方法をたいてい見つけることができる	1	2	3	4	5	6	7

3) 人生満足度指標

幸福度の尺度で最も古いものの一つとして人生満足度指標 A (Life Satisfaction Index A) がある (Neugarten et al., 1961)。20 項目の 3 件法 (その通り、違う、分からない) で測定し、「違う」「分からない」を 0 点、「その通り」を 1 点として最大 20 点で算出する。DeNeve & Cooper (1998) の時点では SWLS よりも LSI を利用した研究論文の方が多かったとされる。しかし、批判もあり、現在は利用が減っている。

4) 意味ある人生尺度

Brandstätter et al. (2012) によると「意味ある人生」の概念を尺度化したものは 50 種類以上もあり、その中で利用されている頻度が高いものとして一因子の Purpose in Life Test (PIL; Crumbaugh & Maholick, 1964)、2 因子からなる Life Regard Index (LRI; Battista & Almond, 1973)、Meaning in Life Questionnaire (MLQ; Steger et al., 2006)、3 因子からなる Life Attitude Profile (Reker & Peacock, 1981) などがある。MLQ の 2 因子は存在、探索である。表 2-1 の分類に従えば、時間軸が「現在」、モードが「複数問 (10 項目)」、尺度の種類が「口語」、尺度の幅が「7 件法」、文言が「意味ある人生」となる尺度である。その他、Sense of Coherence Scale (Antonovsky, 1993)、Life Attitude Profile-Revised (Reker, 1992) などが提案されている。

5) 感情バランス

感情バランス尺度 (Affect Balance Scale) も多くの幸福度研究で採用されている測定方法である。最初に提案したのは Bradburn (1969) とされる。同尺度ではここ数週間に 10 の感情をどの程度経験したかを回答する。ネガティブな感情として「落ち着かない」「退屈」「憂うつ」「孤独」「動転」

の5つ、ポジティブな感情として「嬉しい」「思い通り」「誇り」「面白い」「世界一」といった5つの感情が含まれている。

現在最も利用されているのはポジティブ・ネガティブ感情バランス（PANAS: Positive affect and negative affect scale）である。Watson, et al. (1988) はそれまでの尺度はポジティブな感情、ネガティブな感情が明確に分離されていないとして、因子分析によりポジティブな感情、ネガティブな感情のどちらかに明確に分類され、かつ両者の相関が高くないものそれぞれ10項目を質問項目として選択したPANASを提案した。表2-1の分類に従えば、時間軸が「現在」または「過去」、モードが「複数問（20項目）」、尺度の種類が「口語（「全く」から「とても）」、尺度の幅が「5件法」、文言が「感情」となる尺度である。OECD（2013）もPANAS等を参考に昨日の感情経験を頻度として測定する質問を各国が採用するように提言している。具体的には表2-4の通り、ポジティブ感情（喜び、幸せ、穏やかな気持ち、笑いの4つ）とネガティブ感情（心配、悲しみ、怒り、憂うつ、ストレス、疲れの6項目）を0点（全く感じなかった）から10点（一日中感じた）の11つ（11件法）から選択して計測することを提案している。これらはポジティブ感情、ネガティブ感情のそれぞれの平均値（0～10点）を算出したり、ポジティブ感情の得点からネガティブ感情の得点を引き算して算出して（マイナス10点～プラス10点）使用する。ギャロップ世界調査もPANASを調査項目としている。

表2-4：感情バランス（OECD版）

The following questions ask about how you felt yesterday on a scale from 0 to 10. Zero means you did not experience the emotion “at all” yesterday while 10 means you experienced the emotion “all of the time” yesterday. I will now read out a list of ways you might have felt yesterday.	全く感じなかった											一日中
enjoyment	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
calm	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
worried	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
sadness	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
happiness	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
depressed	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
angry	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
stress	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
tired	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
smile or laugh a lot	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	

（備考）OECD（2013）Box B.3（258頁）により作成

6) 主観的幸福感尺度

Lyubomirsky & Lapper (1999) は既存の幸福度の測定方法は特定の時点または人生全体の評価であり、自らが幸せな人か不幸せな人かという主観的評価がなかったとし、表 2-5 のように主観的幸福感尺度 (SHS : Subjective Happiness Scale) を提案した。表 2-1 の分類に従えば、時間軸が「現在」、モードが「複数問 (5 項目)」、尺度の種類が「口語」、尺度の幅が「7 件法」、文言が「幸せな人」となる尺度である。SHS については、日本 (島井ほか, 2004)、スペイン (Extremera & Fernández-Berrocal, 2014)、ポルトガル (Spagnoli, et al., 2012)、トルコ (Dogan & Totan, 2013)、ブラジル (Figueiredo Damásio, et al., 2014) など、それぞれの言語に翻訳し、信頼性・妥当性が検証されている。ブータンの国民総幸福度調査では、2010 年調査において SHS の最初の項目だけが調査項目となっていた (ただし、11 件法) が、2015 年調査では変更されている。

表 2-5 : 主観的幸福感尺度

全般的にみて、わたしは自分のことを	1 非常に不幸である	2	3	4	5	6	7 非常に幸福である
わたしは、自分と同年輩の人と比べて	1 より不幸せな人間	2	3	4	5	6	7 より幸せな人間
全般的にみて、非常に幸福な人たちがいます。この人たちは、どんな状態のなかでも、そこで最良のものをみつけて、人生を楽しんでいる人たちは。あなたは、どの程度、そのような特徴をもっていますか。	1 全くない	2	3	4	5	6	7 とてもある
全般的にみて、非常に不幸な人たちがいます。この人たちは、うつ状態ではないのに、はたから考えるよりも、まったく幸せではないようです。あなたは、どの程度、そのような特徴をもっていますか。	1 全くない	2	3	4	5	6	7 とてもある

(出典) Lyubomirsky (2007=2012)

7) 主観的バイタリティ尺度

Ryan & Fredrick (1997) が提案したのが主観的バイタリティ尺度 (SVS: Subjective Vitality Scale) である。生きている感、生彩といったポジティブな感情を測定することを目的としている。「力がみなぎっていて、生き生きしていると感じる」、「新しい一日が始まるのが楽しみである」などの項目に「非常にあてはまる」から「全くあてはまらない」の 7 件法で回答する。表 2-1 の分類に従えば、時間軸が「現在」、モードが「複数問 (7 項目)」、尺度の種類が「口語」、尺度の幅が「7 件法」、文言が「バイタリティ」となる尺度である。日本・シンガポール (Kawabata, et al., 2017)、フランス (Salama-Younes et al., 2009)、スペイン (Castillo, et al. 2017)、ポルトガル (Moutão, et al., 2013) など、それぞれの言語に翻訳し、信頼性・妥当性が検証されている。教師の情熱が生徒の主観的バイタリティに影響を与えるかを研究した Patrick et al.. (2000)、インターネット中毒が主観的バイタリティと幸福感をともに引き下げることが研究した Akin (2012) など、多くの研究で尺度が使用されている。

8) その他の複数問による幸福尺度

そのほかにもフラーリッシュ尺度 (Diener et al. 2010) 幸福感の質尺度 (Kaplan et al., 1984)、オックスフォード幸福質問紙 (Hills & Argyle, 2002)、ニューファンドランドメモリアル大学幸福尺度 (Kozma & Stones, 1980)、一時的人生満足度尺度 (Pavot, et al., 1998)、ウォーリック・エジンバラ心の幸福感尺度 (Stewart-Brown, et al., 2009)、SPL-IL 尺度 (Nieboer, et al., 2005)、うつ・幸福感尺度短縮版 (Joseph, et al, 2004) など幸福度に関連する尺度の提案と信頼性・妥当性の検証を行ったものが多数ある。また、日本でも 14 項目からなる「ハピネス尺度 (吉森ほか, 1992)」、12 項目からなる「主観的幸福感尺度 (伊藤ほか, 2003)」など様々なものが提案されている。しかし、質問項目が増えることからこうした複数項目による質問は国際比較のための大規模調査ではほとんど採用されていない。

1 問による質問

1 問で尋ねるものは国際比較のための大規模調査から国、自治体や学者による調査に盛り込まれることが多く、経済学、社会学の学術研究の分析データとしてよく使われている。主要な測定方法をまとめると表 2-2 の通りとなる。一般に多いのは「幸福感」、「人生満足度」、「最良・最悪の人生」を聞くものである。

1) 幸福感 (happiness)

幸福感は「全体的に言って、現在、あなたは幸せだと思いますか、それともそう思いませんか」という質問をし、「非常に幸せ」「全く幸せでない」という選択肢や 0~10 点の点数で回答するものがある。「非常に幸せ」「全く幸せでない」という選択肢の場合でも分析において点数におきかえて使用される。2002 年から実施されている欧州社会調査 (European Social Survey)、1972 年から経済企画庁及び内閣府が実施してきた国民生活選好度調査の第 2 回調査 (1975 年) から使われている。日本で最も古く行われた調査は 1940 年代後半である。その一つは坂本・持田 (1950) である。大戦直後の不安定な状態の中で小学生の置かれた状況を把握するため 1948 年夏に東京都新宿区津久戸小学校 4~6 年生の児童 600 名に対して「あなたは自分が「しあわせ」だと思いますか。なぜそう思いますか」などの幸福感に関する質問調査を実施し、「父母が可愛がってくれる」、「学校へ行かしてくれる」といった理由から男子の 75%、女子の 89% が幸せと回答したなど、調査結果を報告している。50 年代に入ると 1957 年に東京都の新宿生活館福祉課が生活館近隣の 65 歳以上 240 人に対して行った老人生活意見調査である (東京都新宿生活館, 1957)。「あなたは今、自分はしあわせだと思いますか」に対して「幸福」、「不幸せ」の 2 択で答える質問が盛り込まれていた。また、1958 年に統計数理研究所が行った第 2 次日本の国民性調査でも「ひとくちでいう

と、あなたは幸福だと思いますか」と質問し、「幸福」「不幸」の2択で回答させていた⁴。

なお、幸福感には今の感情を聞く「あなたは今どれくらい幸せですか」、過去の記憶を聞く「あなたは昨日どれくらい幸せでしたか」を尋ねる場合もある。

2) 人生満足度 (Life satisfaction)

人生満足度とは「全てを勘案すると、最近あなたはご自身の生活にどれくらい満足していますか」という質問のことである⁵。回答は「とても満足」「とても不満足」や0～10点の点数で回答される。世界価値観調査 (World Values Survey)、日本の国民生活選好度調査などで使われている。日本で最も古く行われた調査は国民生活センターの前身である国民生活研究所が1962年から行っていた東京都民に対する調査であろう。1962、1966、1968年の調査に「あなたは現在のお宅のくらしむきに満足しておられますか」に対して「非常に満足」から「非常に不満」で答える質問を盛り込んでいた⁶。

幸福感と同様に満足度についても今の感情を聞く「あなたは今どれくらい満足していますか」、過去の記憶を聞く「あなたは昨日どれくらい満足していましたか」を尋ねる場合もある。OECD (2013) は各国政府に人生満足度を主要調査項目とすることを推奨している。

3) 最良・最悪の人生 (Cantril's Ladder)

最良・最悪の人生は「考え得る最良の人生と最悪の人生があるとして、あなたの人生は現在どの位置にありますか。「最良の人生」を10点、「最悪の人生」を0点として、現在のあなたの人生の位置として、あてはまるものを1つ選んでください。」という質問で聞かれる。この質問は14カ国を対象に1957～1963年に実施された国際比較調査 Pattern of Human Concern の代表であったイリノイ大学の Hadely Cantril の名前を冠して Cantril's Ladder と呼ばれている (Cantril, 1965)。Pew Research Center による Global Attitude Project に加えて、2005年から始まった世界140カ国以上をカバーしているギャラップ世界調査 (Gallup World Poll) にも盛り込まれ、その結果を使用して OECD のより良い生活指標、国連持続可能ソリューションネットワークなどが国別ランキング算出をしている。

4) 意味ある人生 (meaning of life)

OECD (2013) において提案された質問項目である。「全体として、あなたは自分の人生をどの程度価値あるものと感じていますか (Overall, to what extent do you feel the things you do in your

⁴ 実際には「分からない」「その他」の回答選択肢も用意されていたが、これらを選んだ者は5%程度だった。

⁵ 日本語では質問文中の"Life"を「生活」と訳すことが多く、呼称を「生活満足度」とした方が実態に即しているが、呼称は人生満足度とされることが多いため、本研究でも呼称は人生満足度とした。

⁶ 1962年の調査の回答選択肢は「どちらともいえない」を含まない4件法、それ以降は5件法であった (国民生活研究所, 1970, 155頁)。

life are worthwhile?)」を0～10点で答えるものである。上述した通り、複数問で測る尺度が多く提案されているが、1問形式に関しては国際比較研究で盛り込まれたものは2011年から始まった英国政府による国民幸福研究のための各種調査、2013年の欧州連合・所得生活状況調査（EU-SILC）など最近までない。したがって、今後、研究成果が待たれる分野である。

5) 理想の幸福感

日本的な幸福度を多角的に捉える一つの次元として、理想と現実の乖離を捉えることを目的に筆者と内田由紀子准教授（京都大学）が提案したものである。内閣府・幸福度に関する研究会は幸福度指標（試案）の一つに採用した。具体的には「この質問は理想の幸福感に関する質問です。一般的に人は幸せであるべきと思いますか。思う場合、どのくらい幸せであるべきと思いますか。「不幸せだけを感じている状態」を0、「幸せと不幸せが半々くらい」を5、「幸せだけを感じている状態」を10として0～10から回答してください。いずれかの数字を**1つだけ**選んでください。」という質問で聞かれている。

哲学思想による分類

「幸福尺度」に関する重要な分類の一つにユーダイモニアとヘドニアといった区分がある。この分類にあるユーダイモニアとはギリシャ語で「精神状態が良いこと（最良善）」とされる。ギリシャの哲学者アリストテレスはユーダイモニアの状態にある人生こそが客観的に望ましいものであり、生きる意味だと述べている。「幸福感」という気持ち、感情はユーダイモニアには必要だがそれだけでは足りないと言われる。こうした哲学思想による分類について紹介する。

ユーダイモニア

ケンブリッジ大学のユペールらはユーダイモニアを自律、力量、学ぶことへの興味、目的に向うこと、目標、立ち直る力、社会への参画、利己心が特徴とする（Huppert et al., 2009）。したがって、多面性を持っているといえる。一般的には OECD（2013）は他の幸福の概念とくらべて計測方法が明確ではないとしつつも、「人生の意味や目的に関する感覚」「精神が良く機能していること」と定義した上で、上述の「意味ある人生」と整理し、新たな質問で計測することを提案した。

また、「全体的に言って、現在、あなたは幸せだと思いますか、それともそう思いませんか」という質問での幸福感、「全てを勘案すると、最近あなたはご自身の生活にどれくらい満足していますか」と問う人生満足度、そして最良・最悪の人生も一般的にはユーダイモニアに分類されている（Uchida et al., 2014）。

ヘドニア

一方、ヘドニアは「快楽」と理解される。エピキュロスの快楽主義だけでなく、ベンサムやジ

ジョン・ステイアート・ミルの功利主義の思想もヘドニアに基づくこととされ、ベンサムの大最多数の最大幸福はその解釈の1つとされる。「快樂」は正味の快樂、つまり快樂から苦痛を引いたものであり、正味の快樂が最大化した状態を最もよいとする考え方である。その測定方法は上述の「感情バランス (affect balance)」に具現化され、正の情緒から負の情緒を引いた差で表される。

アイデア

「理想」はプラトンのアイデアの日本語訳とされ、アイデア論では理想の探求が物事の本質だとされている。つまり、幸福の概念化でも現在の幸福度の投影元である「理想」の幸福度が重要になる。本研究の第4章でも使用する「理想の幸福感」はこの観点から提案されたものである。

心理学における分類

上述した哲学思想による分類とほぼ同義で心理学では人生経験の評価と感情報告の2つに分類されることが多い。

人生経験の評価

その瞬間、瞬間の感情ではなく、人生全体を捉えた評価をするものとして回答したものとして上述した幸福感、人生満足感、最良・最悪の人生のうち、「全体的に言って」「全てを勘案すると」との前置きのある質問が当てはまるとされる。人生全体を捉えた評価であるため、同一対象に尋ねた場合、その回答は大きく変動せず、安定的とされている。

感情報告

今や昨日について聞かれた場合、その時に行っていた行動や出来事に影響を受けるとされるため、感情報告と考えられている。したがって、同一対象に時点を変えて尋ねた場合、回答が大きく違うことがあるとされる。さらに後述するように一般的にはこうした質問をされた場合、同じ回答者でも人生経験としての質問への回答とは違った回答をするとされている。ただし、「全体的に言って、現在、あなたは幸せだと思いますか、それともそう思いませんか」という幸福感の質問では人生経験の評価だけでなく、感情報告としての要素も回答に含まれると指摘されるなど、厳密には分類できないとされる。

分類法を踏まえて幸福尺度の整理

上述してきた1問形式の幸福尺度を文言、哲学思想による分類、または心理学における分類でまとめると表2-6の通りになる。幸福感についてはユーダイモニア、ヘドニア、アイデアの3種類がありえる。満足度についてはユーダイモニア、ヘドニアの2種類がある。最良・最悪の人生についても Cantril 自身は昨日の気持ちとして質問することも提案しているが、現状、ユーダイ

モニアとしてしか利用されていない。また、意味ある人生についてはユーダイモニアの典型とされており、ヘドニア、アイデアのものは提案されていない。

表 2-6 : 幸福尺度 (文言と分類)

哲学思想 文言	ユーダイモニア (≒人生経験の評価)	ヘドニア (≒感情報告)	アイデア
幸福感 (happiness)	全体的に言って、現在、あなたは幸せだと思いますか、それともそう思いませんか	あなたは昨日どれくらい幸せでしたか	一般的に人はどれくらい幸せであるべきだと思いますか。
人生満足度 (Life Satisfaction)	全てを勘案すると、最近あなたはご自身の生活にどれくらい満足していますか	あなたは昨日どれくらい満足していましたか	-
最良・最悪の人生 (Cantril Ladder)	考え得る最良の人生と最悪の人生があるとして、あなたの人生は現在どの位置にありますか	-	-
意味ある人生 (meaning of life)	自分の人生にどのくらい価値を感じるか	-	-

2.3 幸福度研究の全体像

幸福度研究の全体像を把握するため、海外の学術論文についてはエルゼビアによる Scopus、日本の学術論文については国立情報学研究所による CiNii Journal を活用して検討を行う。幸福度という用語については、前節でも検討したが、満足度(感) (Satisfaction)、幸福度(感) (Happiness)、ウェルビーイング (Well-being) の3つの総称として使われることが多い。そこで論文または書籍の章のタイトルまたはキーワードにこれら3つのいずれかが使用されているものを広義の「幸福度研究」と定義して検索を行った。その結果、論文数をみると、Scopus では 1886 年から 2016 年までで 229,801 本、タイトルだけでも 63,708 本を数えた。CiNii Journal では 1952 年から 2016 年までで 9,184 本が見つかった⁷。

⁷ CiNii Journal は Scopus のように学術論文だけでなく、商業雑誌、学会発表論文もデータベースに含むため、範囲が相違している。また、CiNii Journal の検索では Scopus のように抄録やキーワード指定が対象に出来ないため、論文タイトルのみによる検索となる。さらに Scopus には日本の学会などが出版した英語雑誌への掲載論文を一部含んでいるため、Scopus と CiNii Journal の結果に重複の可能性はある。

2.3.1 Scopus にみる幸福度研究⁸

内容面について、satisfaction、happiness、well-being の3つの用語の使われ方からみると、図2-1の通り、satisfaction が195,480本と一番多く、ついでwell-being が31,138本、最も少ないのがhappiness の9,446本となっていた。また、satisfaction とwell-being の両方が使われているものが3,491本、happiness とwell-being の両方が使われているものが705本、satisfaction とhappiness の両方が使われているものが1,571本と一定数の論文で2つの用語が使われていた。一方、3つの用語とも使われているものは22本と僅かであった。

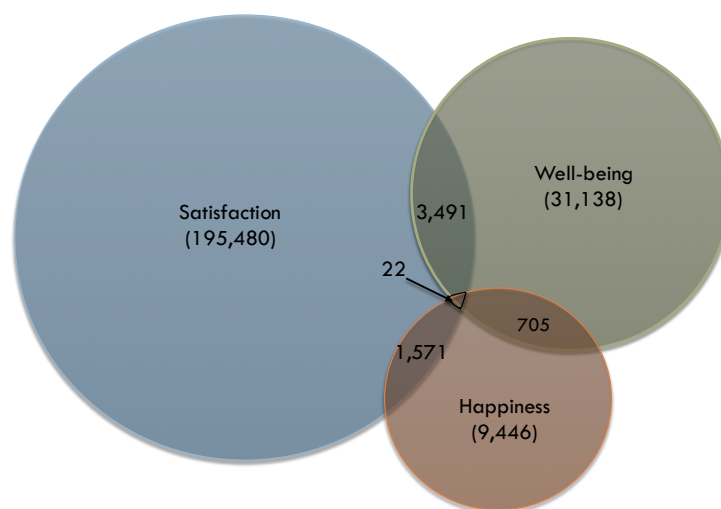


図2-1 幸福度研究におけるキーワード別論文数（世界）

備考：Scopus（2017年8月20日現在）からの集計

satisfaction が使われる幸福度研究がなぜ多いかという理由について、Scopus から検討してみると、satisfaction の中に製品・サービスの利用者の満足度に関する研究、仕事の満足度に関する研究、夫婦関係の満足度に関する研究が多いためと考えられる。例えば、製品・サービスの利用者の満足度に関する研究のうち、患者の満足度に関するものが89,077本、消費者の満足度に関するものが16,040本、顧客の満足度に関するものが15,223本、個客の満足度に関するものが12,696本、利用者の満足度に関するものが1,380本、学生の満足度が1,084本などとなっている。また、仕事の満足度に関するものは27,051本を数えた。さらに夫婦関係に関する研究のうち、性的関係に関する満足度が2,496本、夫婦間の満足度が611本、結婚に関する満足度が13本などとなっている。居住地域に対する満足度についても345本あった。このように Satisfaction は「患者」など対象者を限定したり、「仕事」「住環境」「結婚」など生活の局面を限定したりした場合に使われることが多い。後者はドメイン別満足度（Domain satisfaction）とも呼ばれている。通常、ド

⁸ 2017年8月20日に取得したデータに基づく。

メイン別満足度は幸福度研究の一分野とされ、Journal of Happiness Studies でも対象に含まれている。ただし、本研究ではドメイン別満足度を調査対象とはしない。さらに数学の分野で制約充足問題 (constraint satisfaction problem) と呼ばれる複数の制約条件下での最適化について研究するものが多々あった。音楽の分野で音楽鑑賞の満足度 (satisfaction in music) も含まれていた。そこで附注1に挙げた(1) キーワードから除外するもの、(2) 学術分野として幸福度研究に相応しくないもの(数学、音楽)、(3) タイトルから除外するものの3点を除外したものを狭義の「幸福度研究」として絞り込みを行った。

最終的に狭義の幸福度研究は学術雑誌、書籍(各章)の論文数でみると2016年末までに39,563本が公表されている。採択論文のプロセスをまとめると図2-2の通りである。

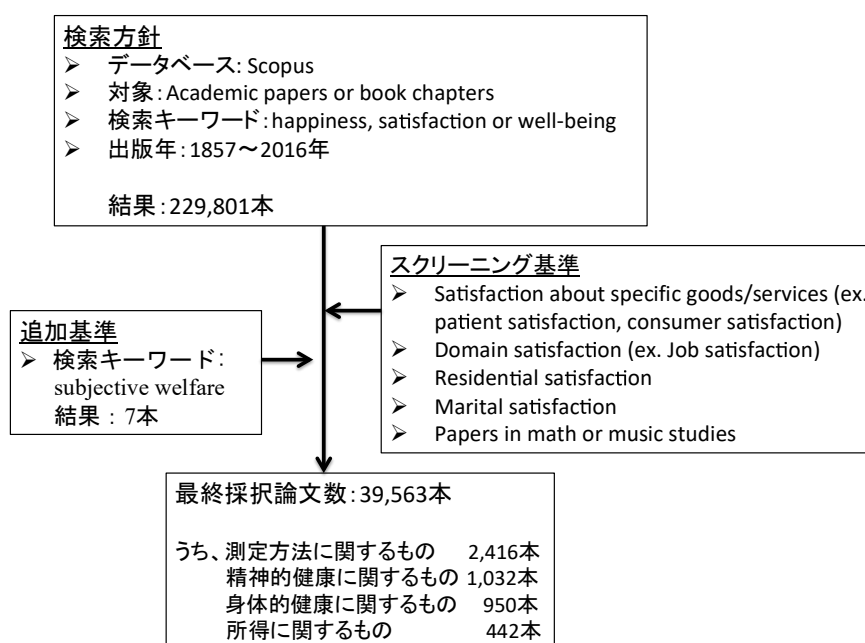


図2-2 : 採択論文のプロセス (Scopus)

時系列でみるために論文の発表年を調べてみると、1886年からは1951年に年間10本になるまでは1桁台しか狭義の幸福度研究は発表されていなかった。1971年にBrickman & Campbell (1971) が発表されるのをきっかけに徐々に幸福度研究の論文数が増え出し、Easterlin (1974) が発表された1974年は94本、10年後の1984年は2倍弱の178本、20年後の1994年は3倍強の304本となった。そして、幸福度を中心テーマとして扱う初の学術誌 Journal of Happiness Studies が創刊された2000年には年間507本となっている。その後は急激に発表論文数が増え、年間1000本に達するのが2006年、2000本に達するのが2010年、3000本に達するのが2012年、4000本に達するのが2015年となり、最近ではほぼ3年毎に年間1000本ずつ発表論文数を増やしてきたことになる。学術雑誌、書籍(各章)に印刷中、学会発表論文、レビュー論文を加えた論文数でみると2016年中が5,403本、総数では2016年末までに49,347本と5万本間近に達している。ただし、

Scopus 自体の掲載論文数が年々増えていることから論文数では幸福度研究に関心が集まっているかは分からない。そこで Scopus への掲載論文数（ジャーナルへの掲載論文と書籍の章のみ）に占める幸福度研究論文数（構成比）をみると、通期では全論文の 0.079%と 1000 本に 1 本にも満たないが、図 2-3 の通り、近年、構成比を急に上げており、1974 年の 0.015%、2000 年の 0.05% から 2016 年には 0.210%に達した。

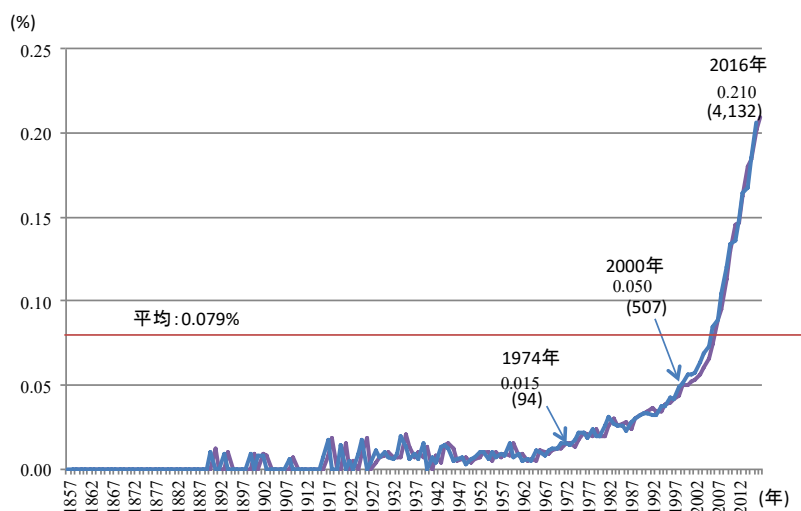


図 2-3：幸福度研究に関する発表論文の相対的推移（世界）

備考：1. Scopus から集計結果（2017 年 8 月 20 日現在）を踏まえ筆者が算出。（）は当該年の幸福度研究論文数を示す。

2. 実線（青）は学术论文、書籍（各章）、印刷中、学会発表論文、レビュー論文を含み、実線（赤）は学术论文、書籍（各章）のみで計算した。

幸福度研究を扱う学問がどのような分野かを確認するため、掲載論文の専門分野をみてみたい。社会科学が 23%、心理学が 19%、医学が 16%、経営学が 8%、芸術・人文学が 7%、経済学が 4%、工学が 3%、その他が 20%となっている。ただし、Scopus 自体の掲載論文の分野別構成比に影響を受けるため、Scopus における専門分野別掲載論文数に占める割合でみると、図 2-4 の通りである。その結果、一番割合が高いのが心理学で 1.04%と 100 本に 1 本は幸福度研究が占めている。論文数が一番多かった社会科学は構成比では 0.46%と 3 位だった。一方、論文数では 4 番目だった経営学、6 番目だった経済学が構成比ではそれぞれ 0.59%（2 位）、0.42%（4 位）であった。逆に論文数が一番多かった医学は構成比では 0.06%と平均 0.079%よりも低かった。

次に著者別でみると、上位 10 位の専門分野は Ruut Veehoven 教授（エラスムス大学）が社会科学以外は Ed Diener 教授（イリノイ大学）、Shigeru Oishi 教授（バージニア州立大学）、Richard Ryan 教授（ローチェスター大学）など 9 名が社会心理学または医療心理学を専門としており、心理学が独占していた（表 2-7）。一方、経済学は上位 10 位以内には 1 名も入ってお

らず、12位の Bruno Frey 教授（ウォーリック大学）、15位の Alos Stutzer 教授（チューリッヒ大学）、20位の Mariano Rojas 教授（プエブラ州自治大学）などとなっている。引用数で見ると、著者別論文数の順位で6位と57位の Ryan & Deci による Self-Determination Theory を提唱した Ryan & Deci (2000) の7,918本、著者別論文数1位の Diener らによる人生満足度尺度を提唱した Diener et al. (1985)の7,745本、認知とメンタルヘルスの関係に関するモデルの一つであるポジティブ・イリュージョン（肯定的に偏りのある認知が精神的な健康をもたらす）を提唱した Taylor & Brown (1988) の3,904本、自尊心や人生満足度が低いユーザーにとってフェイスブックの友達の存在が社会関係資本としてプラスの役割を果たすことを示した Ellison et al. (2007) の3,126本などとなっている。

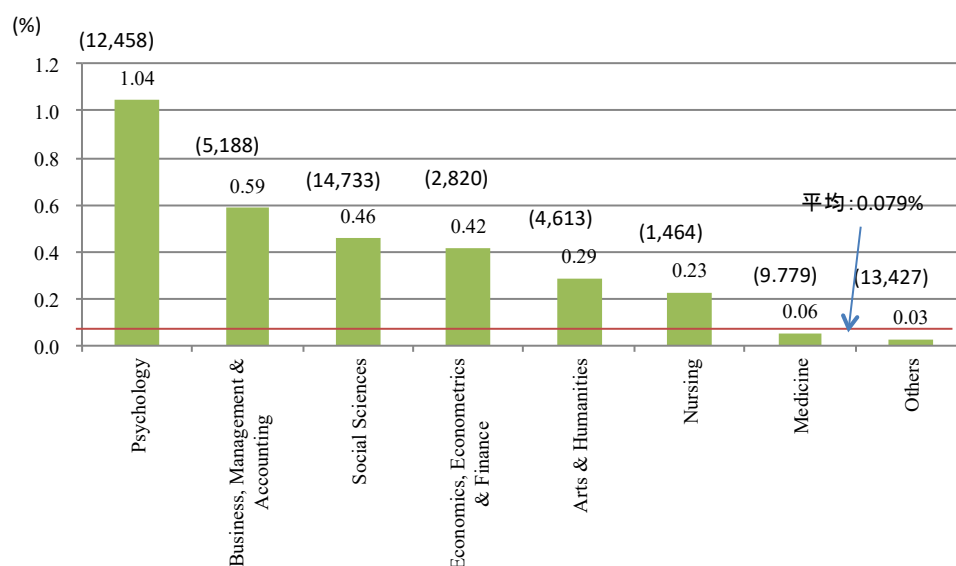


図2-4：幸福度研究の専門分野別構成比（世界）

備考：Scopus（2017年8月20日現在）から集計結果を踏まえ筆者が算出。

表2-7：幸福度研究の論文著者（世界・上位10位）

順位	著者名	論文数	専門分野
1	Diener, E.	94	心理学
2	Huebner, E.S.	88	心理学
3	Oishi, S.	55	心理学
4	Veenhoven, R.	51	社会科学
5	Shek, D.T.L.	46	心理学
6	Casas, F.	41	心理学
6	Sheldon, K.M.	41	心理学
6	Ryan, R.M.	41	心理学
9	Cummins, R.A.	39	心理学
10	Lyubomirsky, S.	36	心理学

備考：Scopus（2017年8月20日現在）から集計

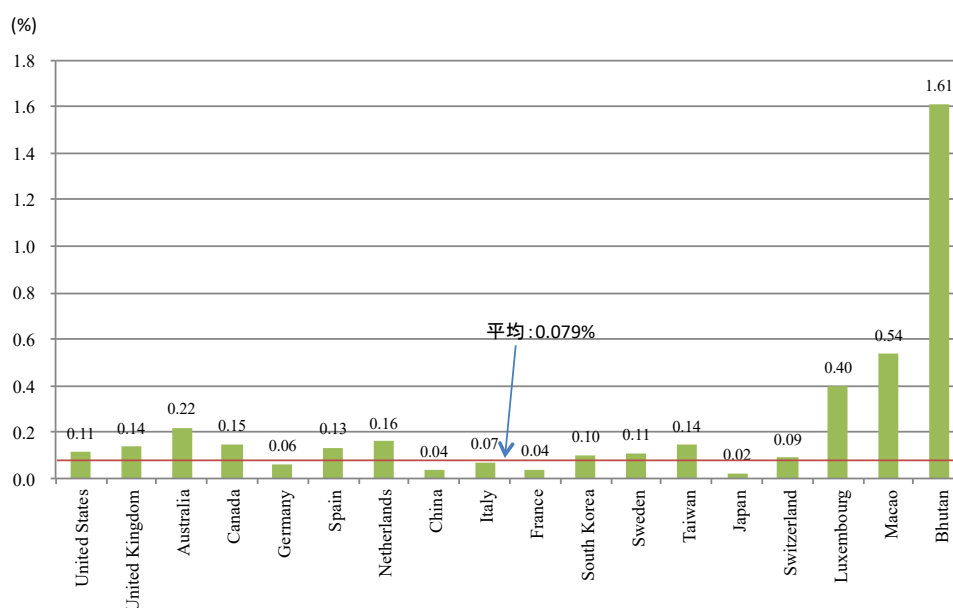


図 2-5 : 幸福度研究の論文執筆者の所属機関所在地別構成比 (世界)

備考 : Scopus (2017 年 8 月 20 日現在) から集計結果を踏まえ筆者が算出。

論文執筆者の所属機関所在地で見ると、176 の国・地域にまたがっており、幸福度研究の広がりが分かる。しかし、論文数トップ 4 はアメリカ (13,567 本)、イギリス (4,418 本)、オーストラリア (2,430 本)、カナダ (2,252 本) とアングロサクソン諸国が占めた。トップ 10 をみてもドイツ (1,748 本)、スペイン (1,341 本)、オランダ (1,324 本) 中国 (1,302 本)、イタリア (1,028 本)、フランス (755 本) と中国を除いて欧州連合加盟国が占めている。日本は 14 位 (627 本) であった。ただし、Scopus 全体の掲載論文の所属地別構成比に影響を受けるため、Scopus における所属地別掲載論文数に占める割合でみると、図 2-5 の通り、上位国ではオーストラリア 0.22%、オランダ 0.16%、カナダ 0.15% など 500~1000 本に 1 本が幸福度研究となっている。日本、中国はそれぞれ 0.02%、0.04% と他国よりもかなり低い。一因はそれぞれ日本語、中国語での論文執筆が多いためと考えられる。論文数は少ないが構成比上位の国をみるとブータン 1.61% (9 本)、マカオ 0.54% (22 本)、ルクセンブルク 0.40% (40 本) などとなっている。前述の通り、ブータンは憲法で国民の幸福度向上を政府の役割としており、ルクセンブルクは欧州連合加盟国での幸福度調査を進める欧州統計局が所在するなど、公共政策の影響を受けていることが考えられる。

2.3.2 CiNii Articles にみる幸福度研究

Scopus でみた通り、日本に所在する機関に所属する者が幸福度研究の論文を執筆する比率は他国よりも少なかった。その理由の一つとして日本語による論文執筆が多いことが考えられる。

そこで Scopus と類似の方法によって日本語での論文の実態を把握することとした。具体的には Scopus と同様にまず幸福度（幸福感、幸せ感）、満足度（満足感）、ウェルビーイングのいずれかをタイトルに含む日本の文献数を国立情報学研究所の CiNii Articles によって検索してみた。その結果、2016 年までで 9,185 本あった。そのうち、まず筆者名がないものは解説記事などと考えられるため、1,174 本を除外し、さらに、論文タイトル、筆者、冊子の号数、頁などから重複していると思われる 287 本を除外した⁹。さらに Scopus が学術雑誌への掲載論文に限られていることから平仄を合わせるため、明らかに商業誌・情報誌と考えられる Newsweek 日本語版、アエラ、週刊東洋経済、週刊プレジデント、週刊新潮、文藝春秋、東京人、婦人公論、日経ビジネス、日経コンピューター、人事マネジメント、人事実務、賃金事情、賃金実務、労政事情、労働衛生管理、宣伝会議など、業界紙であるビューティビジネス、医療タイムス、ドラッグマガジン、看護ジャーナル、レジャー産業資料、月刊ホテル旅館、総合食品、金融財政事情などに掲載されたものを除外した（690 本）。以下では最終的に残った計 7,035 本を対象として分析を進める（最終的に除外した雑誌リストは附注 3 参照）。

内容面について、幸福度（幸福感、幸せ感）、満足度（満足感）、ウェルビーイングの 3 つの用語の使われ方からみると、図 2-6 の通り、満足度は 5,984 本と一番多く、ついで幸福度が 952 本、最も少ないのがウェルビーイングの 183 本となっていた。また、満足度と幸福度の両方が使われているものが 45 本、満足度とウェルビーイングの両方が使われているものが 1 本、幸福度とウェルビーイングの両方が使われているものが 1 本と 2 つの用語が使われている論文数は少なかった。さらに、3 つの用語とも使われているものはゼロであった。

満足度が使われる幸福度研究がなぜ多いかという理由について、Scopus と同様に満足度の中に製品・サービスの利用者の満足度に関する研究、仕事の満足度に関する研究、住環境の満足度に関する研究、夫婦関係の満足度に関する研究が多いためと考えられる。例えば、製品・サービスの利用者の満足度に関する研究のうち、患者の満足度に関するものが 1,104 本、治療の満足度に関するものが 199 本、顧客の満足度に関するものが 435 本、利用者の満足度に関するものが 217 本、ユーザの満足度に関するもの 79 本、消費者の満足度に関するものが 22 本、購入者の満足度に関するものが 2 本、入所者の満足度に関するものが 15 本、教育の満足度が 220 本、授業の満足度が 107 本、学習満足度が 106 本、旅行者の満足度が 13 本、スポーツの満足度が 87 本など、2,964 本となっている。また、仕事の満足度に関するものは職務満足度が 385 本、仕事満足度が 147 本、職業満足度が 50 本、職員満足度が 154 本、従業員満足度が 91 本、企業満足度が 108 本、

⁹ CiNii 上で重複が発生している原因としては、1) 医中誌 web、J-stage、研究機関リポジトリといった 2 つ以上のデータベースからデータをそれぞれ取ってきたものが両方掲載されている、2) 著者名が連名な場合でも 1 名で掲載されているものがあり、2 つのデータが残っている、3) 論文タイトルが誤字などで違っているため、2 つのデータが残っている、4) 論文掲載冊子名または冊子の発行年が違うため、2 つのデータが載っている、などであった。なお、CiNii では学会大会概要集なども掲載されており、そのうち後日に学会誌に同一論文タイトルで掲載されたものも多く含まれるが、掲載冊子が違うことから重複には分類せず、結果として分析データからは除外していない。

職場満足度が 77 本など、964 本であった。住環境に関するものでは住宅の満足度が 121 本、生活環境の満足度が 22 本など、193 本となった。さらに夫婦関係に関する研究として、夫婦に関する満足度が 90 本など、104 本となっている。特に日本の初期の幸福度研究では結婚生活の幸福度研究分野が扱われた。ともに九州大学の執行嵐教授（当時助手）が 1953 年、牛島義友教授が 1955 年にそれぞれ Terman et al. (1938) の Marital Happiness Rating Scale を紹介したことを端緒としていた。

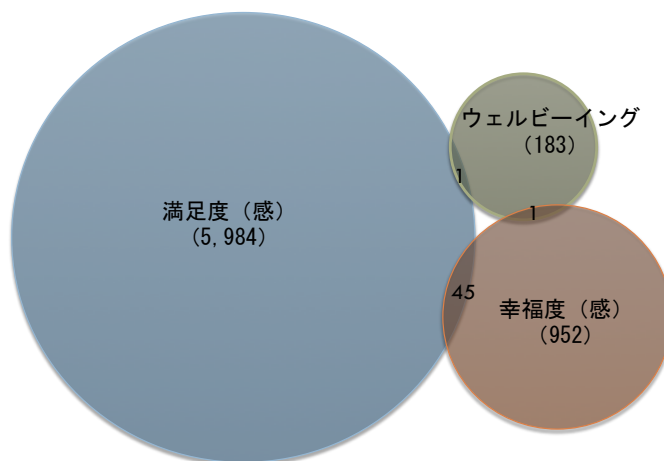


図 2-6 : 幸福度研究におけるキーワード別論文数 (日本)

備考 : CiNii Journal からの集計

以下では上記の分析結果を踏まえ、Scopus と類似の方法として、附注 2 のリストを除外したものを狭義の「幸福度研究」として絞り込みを行った。最終的に狭義の幸福度研究は 2016 年末までに 3,118 本が公表されている。採択論文のプロセスをまとめると図 2-7 の通りである。

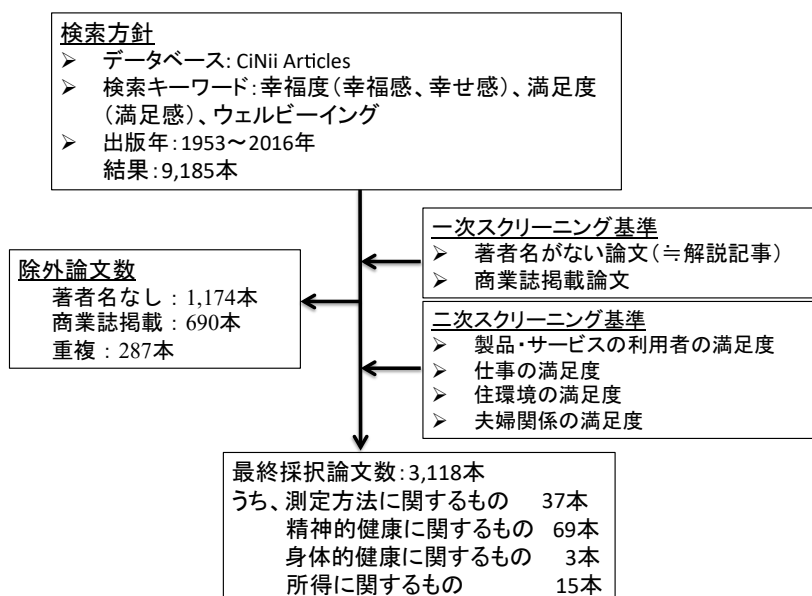


図 2-7 : 採択論文のプロセス (CiNii Journal)

時系列でみるために論文の発表年を調べてみると、前述した通り、科学的幸福度研究で最も早かったのは坂本・持田（1950）であろう。このように日本の幸福度研究は1950年代を最初としたが、それ以降、1989年に年間13本になるまでは1桁台しか狭義の幸福度研究は発表されていなかった（図2-8）。海外では100本を越えたのが1975年だったが、日本では1999年であった。その後は増え続け、内閣府の幸福度に関する研究会が幸福度指標試案を2011年12月に発表した翌年の2012年に206本に達した。しかし、その後は増減を繰り返し、2016年は145本にとどまった。

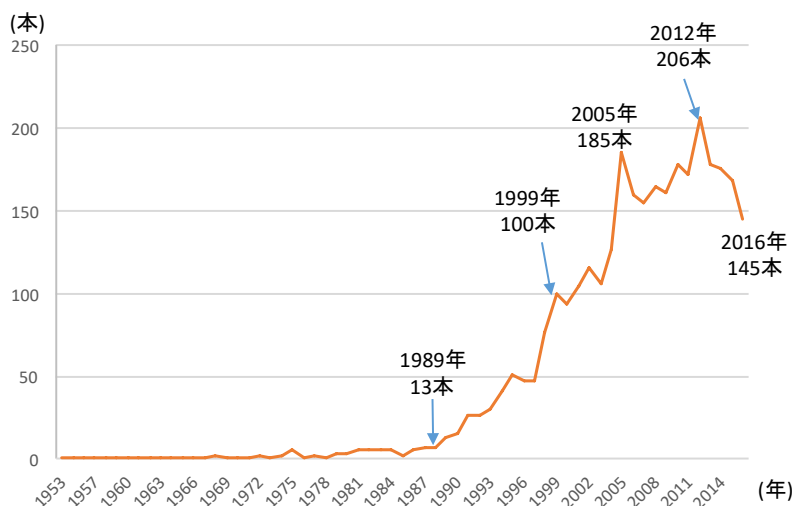


図2-8：幸福度研究に関する発表論文の推移（日本）

備考：CiNii Articles から集計

次に日本において幸福度研究を扱う学問がどのような分野かをみようとすると Scopus のように執筆者の学術分野の情報や論文毎の引用数が付されていないため、全体像ははっきりしない。そこで執筆論文数上位をみると表2-8の通りである。上位10位の専門分野は海外では心理学が独占していたが、日本では看護学、医学、保健学、老年学、助産学といった医学系が5名と最も多く、社会学が2名、機械工学が2名、心理学が1名となっている。1位の清水嘉子学長（長野県看護大学）は子育て中の母親、父親の幸福度を専門としており、また12回の連載論文があったことから論文数が最も多くなった。3位の松永久氏（電通）は2位の中沢弘教授（早稲田大学）との共著が多く、満足度の測定を専門としている。また、4位の畠中宗一教授（大阪市立大学）は9位の田辺昌吾准教授（四天王寺大学）との共著、5位の宮前珠子教授（聖隷クリストファー大学）は7位の日垣一男教授（大阪府立大学）との共著が大半となっている。一方、経済学は上位10位以内には1名も入っておらず、12位（論文数7本）に大竹文雄教授（大阪大学）、18位（論文数6本）に白石小百合教授（横浜市立大学）、筒井義郎教授（甲南女子大学）及び筆者となっている。

さらに、上位著者が幸福度、満足度、ウェルビーイングをタイトルに含む英語論文の執筆数の有無を Scopus を利用して検索すると、7位の内田由紀子准教授（京都大学）が13本、18位の筒

井義郎教授（甲南女子大学）が 9 本、12 位の大竹文雄教授（大阪大学）が 5 本、筆者が 2 本、2 位の松永久氏（電通）と 3 位の中沢弘教授（早稲田大学）の共著が 1 本あった。したがって、これらを勘案して順位を算出すると、内田由紀子准教授（京都大学）が 2 位になるのに加えて、筒井義郎教授（甲南女子大学）が 5 位、大竹文雄教授（大阪大学）が 7 位と経済学の 2 名も上位 10 位以内に入ってくることになる。

表 2-8：幸福度研究の論文著者（上位 10 位）

順位	著者名	論文数	専門分野
1	清水嘉子	23	看護学
2	中沢弘	16	機械工学
3	松永久	15	機械工学
4	畠中宗一	15	社会学
5	宮前珠子	12	医学
6	大橋照枝	10	社会学
7	内田由紀子	9	心理学
7	日垣一男	9	保健学
9	古谷野亘	8	老年学
9	田辺昌吾	8	教育学
9	川村千恵子	8	助産学

備考：CiNii Articles から集計

2.4 主な先行研究の結果

以下では狭義の幸福度研究において蓄積されてきた先行研究の主な結果を概観してみたい。幸福度研究においては、①幸福な人生を送るには何が必要かという課題とともに、②そもそも幸福度研究の基盤となっている幸福度を数値として計測できるのか問題がある。前者の個々人の幸福に影響を与える要因について、Layard et al. (2012) が個人的要因、外部要因の 2 つに分類して包括的に幸福度の規定要因をレビューしている。以下では Diener et al. (1999)、Layard et al. (2012) を参考にして幸福度の主な先行研究の結果をまとめてみたい。また、②については本研究と関連が深く、特に心理学の分野で扱われてきた課題である。

2.4.1 測定方法

Scopus の検索結果をみると、幸福度研究において得点尺度、測定問題、個性テストをキーワード、タイトルに含む論文数は 2,416 本と多い。CiNii Articles でも 37 本あった。具体的には、様々な幸福尺度の信頼性・妥当性の検証をしたもの、測定結果から理論化を図ったものなどがある。

尺度の信頼性・妥当性の検証

前述の人生満足度尺度を Diener et al. (1985)、心理的ウェルビーイング尺度を Ryff & Keyes (1995) がその信頼性・妥当性を検証している¹⁰。前述の通り、その他幸福度に関連する尺度の提案と信頼性・妥当性の検証を行ったものが多くある。

複数問の質問を採用する心理学者からは1問による質問についてその有効性に対して批判が多い。一方、複数問と1問の関係について研究したものは多くない。数少ない Abdel-Khalek (2006) ではクウェートの高校生、大学学部生、政府職員を対象に1問の幸福感(11件法)と複数問の人生満足感尺度(SWLS)、オックスフォード幸福質問紙(OHI)を質問し、相関関係を検証している。その結果、SWLSと0.58、OHIと0.63と高い相関を示し、さらに楽観性、自尊心、ポジティブな感情、心身の健康とも正の相関がみられ、幸福感を1問で質問することの妥当性が証明されたとされる。

セットポイント理論

図 2-9 のように個人の幸福度はある一定水準(参照点)を中心に良い出来事を経験すると上方に、悪い出来事を経験すると下方に変動するが、時間の経過とともに元的水準に戻るとされる(Brickman & Cambell, 1971; Headey, 2008)。これは当初、順応理論(adaptation theory)と呼ばれたが、現在はセットポイント理論(set-point theory)と呼ばれることが多い(Headey, 2013)。セットポイント理論の中心的な主張は幸福度の水準には個人個人で違いがあるが、その基準となる水準(参照点)は各個人で安定的であるということである。

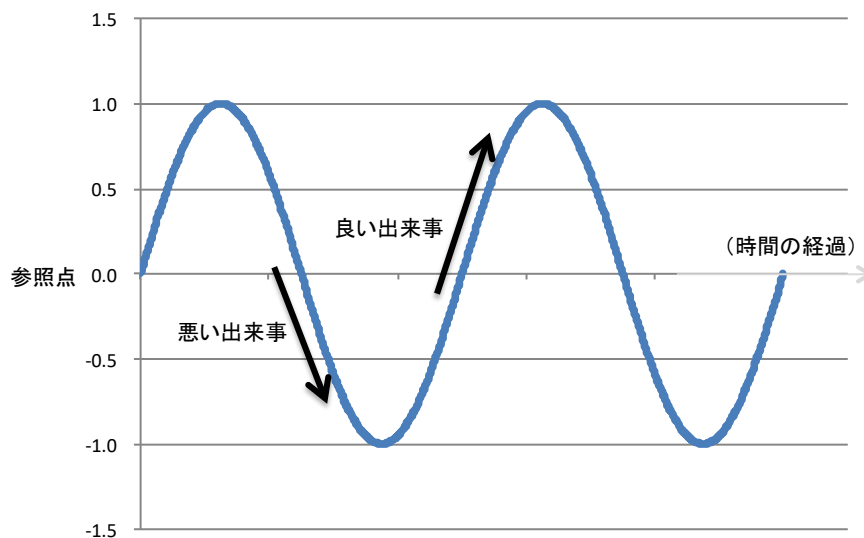


図 2-9 : セットポイント理論 (概念図)

¹⁰ 心理的ウェルビーイング尺度は Ryff (1989) が最初の検討をしており、引用数も多いが、Scopus には情報が登録されていなかったため本文の記述からは除外した。

この理論は実証研究によって裏付けられてきた。例えば、Brickman et al. (1978) は交通事故被害者と宝くじ当選者という良い出来事と悪い出来事の2つの出来事に遭遇した人の出来事前後の幸福度の推移を分析し、両者に差がないことを明らかにした。パネル調査結果を分析した Clark et al. (2008) でも失業だけが例外で結婚、離婚、子どもの誕生の前後で幸福度が上下するが、数年経つと元の水準に戻ることが示され、セットポイント理論（順応理論）を修正する必要はないとした。

なぜ順応が起きるかについては3つの見方がある。一点は時間の経過とともに慣れ、記憶の薄れが生じるためとされる。例えば、月収が上がった当初は嬉しくて幸せな気分になるが、時間とともに月収が上がったことに慣れてそれを喜ばなくなるためである。二点目は個人の性格は時間の経過でも大きくは変わらず、結果として幸福感の感じ方も変化しないというものである。外向的な性格の持ち主は内向的な性格の持ち主、神経質な者よりも楽しい経験をし、結果として高い満足度を得るとされる (Lucas & Baird, 2004; Larsen, 1992)。三点目は遺伝子の影響である。双子の研究から幸福度の約 50%は遺伝で説明されるという結果が出ている。Lykken & Tellegen (1996) は Multidimensional Personality Questionnaire (MPQ) で計測した幸福感を使用し、一緒に育った一卵性双生児の場合は幸福度の 44%、別々に育った一卵性双生児の場合は 52%が遺伝によって説明されることを示した。また、Haworth et al. (2016) は Subjective Happiness Scale を利用し、一卵性双生児の 10 週の介入結果から 45~49%は遺伝で説明できるとした。これらの結果を踏まえて双生児介入プロジェクトの代表を務める Sonia Lyubomirsky 教授 (カリフォルニア大学) は持続可能な幸福理論 (Sustainable Happiness Theory) を唱えており、50%が遺伝による参照点、10%が環境、40%が意図的行動の有無だとしている。このように幸福度は個人毎に参照点を持っており、幸福感は参照点から外れても一定期間立つと元の水準に戻ると考えられている。

2.4.2 幸福度に影響を与える個人的要因

年齢と幸福度

Scopus の検索結果をみると、幸福度研究において年齢をタイトルに含む論文数は 594 本と多い。多くの国で若年層では幸福度が高く、年齢が上がるにつれて下がっていき、熟年期で最も低くなった後、高齢期に再びあがっていく U 字型を取るとされる (Helliwell, 2008 など)。つまり、回帰式で幸福度は年齢にマイナス、年齢の二乗にプラスになることを意味している。高齢期に幸福度が上がる理由として成熟の英知、欲への執着の減退などが挙げられている。ただし、更に年齢が上がった 70 代、80 代では健康への懸念などにより幸福度が下がるとされている。

近年、上記の推計方法では年齢効果と世代効果が分離できていないという批判が起きていた (Yang, 2008)。つまり、年齢と幸福度の関係は何歳かだけでなく、いつ生まれたかが影響しており、年齢と幸福度の関係を単純にみるだけでは効果の合成にすぎないと考えられた。さらに調査

年の影響も含まれる可能性があり、厳密に年齢効果を検証するためにはこの3つを分離しなければならない。3つの効果は線形の関係にあるため、一定の仮定を置いて推計を行わなければならないが、調査年効果、世代効果を分離して、年齢効果をみてもU字カーブだったとするものが多い（Yang, 2008; Fukuda, 2013; など）。日本については筒井ら（2005）、内閣府（2008）などがU字カーブではなく、高齢者ほど幸福度が低いことを報告しているものが多かった。しかし、その後、海外と同様にパネルデータ分析、プーリングデータを使用して世代効果と分離した年齢効果をみるとU字カーブだと報告されている（亀坂ら, 2010; 樋口・萩原, 2011; 黒川・大竹, 2013 など）。

性別と幸福度

Scopus の検索結果をみると、幸福度研究において性別をタイトルに含む論文数は 875 本と多い。先進国の分析では男性よりも女性の方が幸福度が高いとされる（Blanchflower, 2008; Helliwell, 2008）。また、ギャロップ世界調査をプールして分析した Graham & Chattopadhyay (2013)でも低所得国以外は男性よりも女性の方が幸福度が高いと報告している。特に男女で権利が平等な国では女性の幸福度が高いとされる。ただし、米国などでは女性の幸福度が近年低下し、男女差が縮小さらには逆転してきているとされる（Stevenson & Wolfers, 2009）。一方、うつ尺度得点でみると女性の方が高く、幸福度と逆の結果となっている（Nolen-Hoeksema & Rusting, 1999 など）。

精神的健康と幸福度

Scopus の検索結果をみると、幸福度研究において精神的健康またはうつ病をタイトルに含む論文数は 1,032 本であった。特にうつ尺度と幸福度の関係の先行研究は多く、想定される通り、うつ尺度が高いほど、幸福度が低いとされるのが一般的である。ただし、今日の精神的健康と今日の幸福が負に相関するのは同じことを違うように言っているに過ぎないと指摘されている。そのような中、Beekman et al. (1997) はオランダのパネル調査、Layard et al. (2012) は英国のパネル調査を利用して以前の精神的健康が現在の幸福度に影響していることを明らかにしている。また、英国のパネル調査から精神的不健康はその後低所得、失業、犯罪、未成年妊娠、低学力につながっているとされる（Richards & Abbott, 2009）。

身体的健康と幸福度

Scopus の検索結果をみると、幸福度研究において身体的（健康）または機能的（健康）をタイトルに含む論文数は 950 本であった。身体的健康については健康自己評価といった主観指標を使用する場合と診察回数や持病の有無などの客観指標を使用する場合がある。健康自己評価が高い者は寿命が長いとされる（Singer, et al. 1976; Mossay & Shapiro 1982 など）。その結果、想定さ

れる通り、健康自己評価が高いほど、幸福度が高いとされるのが一般的である。ただし、持病があるにも関わらず、健康自己評価が高いなど、健康の客観指標と主観指標の間の相関関係が弱いとされている。Juges (2007) は欧州諸国のデータ (SHARE) による精神疾患、高血圧、糖尿病、癌などの疾患の有無、握力の強さ、BMI などの客観指標から健康総合指標を算出し、を同指標の国ごとの分布から閾値を求めて真の健康評価とし、実際に対象者が回答した健康自己評価と比較して回答傾向の違いを検証している。したがって、健康自己評価に回答バイアスが想定される場合、身体的健康と幸福度の相関は見せかけの可能性がある。そのような回答バイアスが想定される場合にはパネルデータ分析などが有効になる。英国、ドイツのパネルデータを使用した Layard et al. (2012)によると身体的健康がよくなると幸福度が高くなるという正の関係がみられた。

家族関係と幸福度

婚姻関係

Scopus の検索結果をみると、幸福度研究において婚姻に関連する文言をタイトルに含む論文数は 2061 本であった。42 カ国の幸福度と婚姻の関係をみた Diener et al. (2000) によると、分析を行った全ての国で既婚者の方が独身、離婚・死別をした者よりも幸福度が高い。また、多くの国で正式に結婚した者の方が事実婚の者よりも幸福度が高くなっているとする (Layard et al., 2012)。

しかし、結婚が人々を幸せにしたのか、幸せだった人が結婚をしたのか、その因果関係については同一対象者を時間経過とともに追跡するパネルデータを使った別の研究が必要だった。結果では若い時に幸せだった者はその後に結婚していた。また、結婚の時期と幸福度の関係をみると、結婚をする数年前から幸福度が上がり、結婚時点で幸福度が最も高く、その後数年で低下していくとされる (Stutzer & Frey, 2006)。一方、離婚・死別では数年前から幸福度が下がり、離別時、死別時に幸福度が最も低くなり、その後数年で元に戻っていくとされる。また、夫婦関係の質と幸福度の関係に関してパネル調査結果を含めてメタ分析を行った Proulx et al. (2007)は夫婦関係の質が幸福度にプラスの影響を与えていたとして同様の結果を確認している。

子どもの有無

Scopus の検索結果をみると、幸福度研究において子どもをタイトルに含む論文数は 2429 本と多い。子ども自身の幸福度に関する研究も含まれるが、子どもがいることが子どもを持つ親の高幸福度とは必ずしもなっていない (Blanchflower, 2008 など)。子どもの数が多い親よりも少ない親の方が幸福度が高いという結果もある (Stutzer & Frey, 2006)。さらに 3 歳以下と 10 代の子どもがいる親は幸福度が低く、3~12 歳の子どもがいる親は幸福度が高い (Margolis & Myrskylä, 2011)。高所得層では子どもがいる方が幸福度が高く、国からの子ども支援が手厚い北欧諸国でも親の幸福度が高い。これらは子育ての責任と時間的制約が原因となっていると考えられる。また、

途上国の研究では子どもが男子の場合に幸福度が高くなるという結果も示されている（バングラ
デッシュ：Camfield et al., 2009）。

教育と幸福度

Scopus の検索結果をみると、幸福度研究において教育をタイトルに含む論文数は 612 本と多い。教育の幸福度への間接的影響については幸福度研究でも一致をみている。つまり、教育年数が増えると高所得をもたらす、結果的に幸福につながるという経路である。また、教育は雇用可能性を高めたり、職場での昇進を早めるとされ、これらも幸福につながると考えられる（Blanchflower & Oswald 2004）。一方、教育の幸福度への直接的影響については、特に低所得国では、例えば選挙への参加や死亡率の低減など、教育が所得以外でも個人に利益をもたらすと考えられている（Hartog & Oosterbeek, 1998）。ただし、こうした直接的影響については結果が一致しておらず、国によっても結果が異なる。

2.4.3 幸福度に影響を与える外的要因

所得

Scopus の検索結果をみると、幸福度研究において所得をタイトルに含む論文数は 442 本と多い。所得と幸福度の関係については、①世帯収入と個人の幸福度の関係、②国レベルの所得水準と幸福度平均値との関係の2つに大きく分かれる。

世帯収入と当該対象者の幸福度

クロスセクション分析でもパネルデータ分析でも所得が多い方が幸福度が高いが、パネルデータの方が影響力が小さかった（Layard et al., 2012）。また、所得についても、絶対的な所得よりもむしろ他人の所得との相対関係が幸福度に影響しているとの報告がされている（Clark et al. 2008）。ただし、比較対象たる他者が誰かについては、近隣住民など様々な研究がなされている。

国レベルの所得と幸福度（クロスセクション）

一人あたり GDP（対数値）と幸福度平均値は有意に相関していることで結果は一貫している。しかし、健康など、他の独立変数を加えると係数の値は小さくなり、一人あたり GDP の幸福度を与える説明力は小さくなるとする（Layard, et al., 2012）。

国レベルの経済成長と幸福度（時系列）

Easterlin (1974) は経済成長が国民の幸せにつながっていないという「幸福のパラドックス」を示した。それ以降、様々な国で同様のパラドックスが示されてきた（米国：Blanchflower & Oswald 2004; 西ドイツ：Schyns 1998; ドイツ・スイス：Frey & Stutzer 2000; イギリス・フランス・イタリ

ア・オランダ：Clark et al. 2008; 日本：Easterlin 2005, 内閣府 2008 など)。しかし、このパラドックスについては近年、批判がむけられるとともに、所得と幸福度は相関しており、基本的に所得の増加（成長の追求）を政策目標にするので十分であるという立場（分析結果の新規性）、がある。具体的には Stevenson & Wolfers (2008)、Inglehart et al. (2008)が一国の経済成長と幸福度は相関しているとの結果を示した。同様に小峰（2013）は「国民全体の幸福を高めたいのであれば、政策的には、まずオーソドックスな経済政策の目標を最大限追求することが必要」（37頁）とし、「幸福度を比較することは危険」と指摘している。

こうした批判に対しては、Easterlin & Sawangfa (2010)、Easterlin (2015) などが反論している。Easterlin & Sawangfa (2010)は途上国における経済成長と幸福の関係を可能な限り、長期で時系列分析すると、一人当たり GDP 伸び率と満足度も無相関との結果を示し、再び研究者の間で「経済成長は国民に幸福をもたらすか」の論争が起きている。クロスセクションで幸福度をみると、低所得国では所得と幸福度が相関し、高所得国では所得と幸福度が相関していないように見える一方、低所得国間でも同じ所得水準にありながら幸福度に大きな差がみられるのも事実である。Easterlin (2015) が経済成長と幸福の関係はクロスセクションではなく、時系列の問題と指摘しているように、途上国での時系列データが積み重なり、長期時系列分析ができるようになる中で初めてこの論争は収束していくことになるだろう。

仕事と幸福度

失業

Scopus の検索結果をみると、幸福度研究において失業をタイトルに含む論文数は 141 本であった。失業は所得などをコントロールしたとしても幸福度を下げるとされる。パネルデータ分析でも失業によって幸福度が大きく下がるとされ、その影響は長く続くとされている。Layard et al. (2012) はその理由として社会的地位、自尊心、職場でのつながりなどの損失を挙げている。

仕事の質

国際社会調査プログラムの結果によると OECD 諸国において「収入の高さが重要」と回答する者は 20%程度だという (Layard et al., 2012, p.67)。つまり、仕事の質の別の側面がより重要で、60%が仕事の安定性、50%が仕事の面白さ、30%が仕事の自立性を挙げている。金銭的インセンティブが業績を下げるという結果を示すものもあり、逆に仕事の満足度が高いと仕事を辞める確率も低いとされる。仕事の質は幸福度、満足度と相関がみられるようになっている。

職種

自営業は自立性、自由度が高いが、安定性を欠いており、一般的には幸福度に影響を及ぼさないとされる。また、日本での研究では非正規雇用は正規雇用に比べて幸福度が低いとされる（内

閣府, 2008; 久米ほか, 2010)。

退職

Scopus の検索結果をみると、幸福度研究において退職をタイトルに含む論文数は 140 本であった。英国のパネルデータを使用した分析では退職をしたら皆、幸せになる訳ではない (Clark & Fawaz, 2009)。高学歴の者は退職後、幸福度が上がるが、低学歴の者は下がるとされる。働いているときも低学歴の方が幸福度が低い、退職もその後の生活をよりよくするものではないと考えられる。

国・地域の特質と幸福度

信頼

信頼は社会学、心理学、あるいは経済学でも扱われ、近年は社会関係資本の一つとして研究が進められ、学際的研究対象となっている。信頼にも他者一般への信頼、隣人への信頼、警察への信頼、職場での信頼など様々な形の信頼が議論されている。他者一般への信頼としては財布を落とした時に持ち主に戻ってくるかという実験結果との相関性が指摘されている (Knack, 2001)。

Scopus の検索結果をみると、幸福度研究においても信頼をタイトルに含む論文数は 217 本であった。一般には他者を信頼している者は幸福である。因果関係については、各国の信頼度は時系列でもみても安定的で、また移民二世、三世でも祖先の出身国での信頼度と相関が高いため、幸せな者が他人を信頼するのではなく、信頼する人が幸せになると考えられる

社会関係資本

社会関係資本の研究も 20 世紀半ばから議論されてきたテーマであったが、とりわけ Putnam (1993) がイタリアの南部・北部を比較し、北部の村々水平的で柔軟な隣人関係といった社会関係が自治体政府の統治能力にプラスに影響を与えたとする。

Scopus の検索結果をみると、幸福度研究において信頼をタイトルに含む論文数は 150 本であった。例えば、組織への参加が高い国は人生満足度が高いとされる (Helliwell, 2007)。

自由

人類の歴史が自由の獲得だとすれば、自由と幸福の関係をみるのも自然の流れと言える。Scopus の検索結果をみると、幸福度研究において自由をタイトルに含む論文数は 65 本であった。例えば、Ingleheart et al. (2008) は世界価値観調査の分析結果から選択の自由が幸福につながっているとした。

平等

構成員間でお互いに尊重しあっている社会はよりよい社会だと考えられている。一方、一定の格差は不可避であるが、どの程度の格差が幸福度の関係で許容されるのであろうか。所得格差に関して扱った研究では結果はまちまちであるとされる。内閣府（2008）など多くの先行研究では効果がみられないとされるが、米国と欧州の時系列分析では所得格差の拡大が人生満足度を下げたとされる（Alesina, et al., 2004）。また、ポーランドでは移行期直後は格差が機会の拡大とポジティブに認識されたが、その後はその考えに懐疑的になり、人生満足度を引き下げたという（Grosfeld & Senik, 2010）。つまり、格差が不公平だと捉えられた場合、格差は幸福度を引き下げるといったような影響を及ぼすと考えられる。また、所得の限界効用を考えると所得再分配の結果、1単位の所得が配分された貧困層は富裕層よりも幸福度が高まると考えられ、その点からも平等が一定程度、幸福度の観点から望ましいと考えられている（Layard, et al., 2012）。

価値観・宗教と幸福度

宗教

多くが宗教は日常生活で重要と考えているが、幸福度の関係では効果はまちまちとされる。ギャロップ世界調査によると、国のクロスセクション分析では生活が厳しい国ほど信心深さや宗教への参加度が高く、必ずしも幸福度と正の関係にない。ただし、生活が厳しい国の中では信心深い者ほどポジティブな感情をより感じ、ネガティブな感情を減らすと考えられている（Diener et al., 2011; Smith et al., 2003; Pargament, 2002）。また、失業や家族関係のトラブルなどに対して宗教はストレスを下げる効果があるとされる（Ellison, 1991）。

利他主義

他者のために働く利他心と幸福度の関係については、1990年代の米国の研究では必ずしも幸せではないとされた¹¹。しかし、最近では利他的行為を受けた者だけでなく、利他的行為を行った者の幸福度に関する研究も多く存在する。ボランティアや寄付など利他的行為が幸福度を高めたという因果関係を示す研究も多い（Brown et al., 2003; Schwartz & Sendor, 1999 など）。ランダム化実験で親切な行為を1日に最低3つ行うことを指示された者は指示されなかった者と比較して幸福度が数週間に渡って有意に高かったとされる（Lybomirsky, 2008）また、渡されたお金を自分のために使うよう指示されたグループと他人のために使うように指示されたグループでは後者のグループの幸福度が有意に高かった（Dunn et al., 2008; Anik et al., 2010）。日本でも東日本大震災の後、幸福度が高い者が現物を含めて寄付をしていたことが示されている（Uchida et al., 2014）。人間の脳もそのような利他的な行動に反応しているという。

¹¹ 統計的に有意ではないが、そのような活動をしている人は幸福ではない（符号が負）。

物質主義

他の要因をコントロールすると、多くの研究がお金に価値を置く者ほど、幸福度が低いとされる (Know & Earley, 2008; 内閣府幸福度研究会, 2011)。1972年に大学1年生だった者でその時にお金が重要と答えた者は19年後に確かに所得が高くなっていたが、家族満足度、友人満足度ともに有意に低かったという (Nickerson, et al., 2003)。

自然環境

自然環境には現役世代に関する環境と将来世代のための環境の2つがありえる。後者は温室効果ガスを始めとした環境問題が関係しているが、十分には研究が進んでいない。前者に関しては大気汚染 (Luechinger, 2009)、騒音 (Van Praag & Baarsnam 2005)、気候 (Frijters & Van Praag, 1998; Brereton et al., 2008) などの幸福度への影響についての研究、緑地と人生満足度の関係に関する研究 (Basu, et al., 2014) などがある。

2.5 本研究に関わる先行研究

2.5.1 幸福尺度の地域差

幸福度研究そのものは欧米で発展してきたことから、欧米文化の文脈で語られることが多く、特に個人の幸福の追求を基礎とした研究となっているという幸福度研究自体の課題がある。測定方法の差だけでなく、幸福度活用において個人の回答そのままに単純比較できるのかという問題である。日本人の幸福度が低いことを最初に問題視したのは飯島 (1982) であった。飯島 (1982) は「(国際比較調査の) 分析者が必ずといってよいほど話題にするのは、日本人の満足感、幸福感といったものが、世界の他の諸国にくらべてかなり、あるいは非常に低いということ」(p.1) と述べている。飯島 (1982) は Katona et al. (1971) の分析を引用してアメリカなどは楽観主義態度が将来への適応への自信を高め、フランスなどは物事の帰結を外部要因に求めることで将来にあまり期待しないことが各国の幸福度の水準に影響しているとした。ただし、飯島 (1982) は国際比較調査の結果を概観した定性的なものにとどまっていた。

文化心理学における先行研究

幸福度の文化差は文化心理学の分野で様々な角度から進めており、その一つとして欧米とアジアで幸福感の定義の相違が示唆されている。本研究と関係する文化差に関する論文を包括的にレビューし、議論したものとして Oishi (2010) がある。例えば欧米では幸福感は自立した個人として獲得すべきものとするのに対し、アジアでは他者からの精神的支援など他者との関係性が重要である (Uchida et al. 2004, Hitokoto & Uchida 2015) とした。また、Bhatnagar (2010) がインドの幸福感は平和と調和であり、欧米の幸福感が喜び・情熱であるのとは相違していると指摘し

た。

また、幸福尺度ではないが、人種・民族でアンケート調査における回答差があることを検証したものがあつた。同じ国内居住者を対象としたものには、例えば、米国陸軍兵の人種による 165 項目の質問に対する回答傾向を検証した Hui & Triandis (1989) は、ヒスパニック系は非ヒスパニック系に比べて両極端の回答を選ぶ傾向がみられた。一方、サンフランシスコのショッピングモールにおいてアジア人は回答の中位の答えを回答する傾向にあるとする (Lee, et al. 2002)。違う国の居住者を対象としたものとして、例えば、Chen et al. (1995) は仙台 (日本)、台北 (台湾)、カルガリー (カナダ)、ミネアポリス・フェアフォックス (米国) の高校生に 57 項目の質問に対する回答傾向を検討し、北米の高校生に比べてアジアの高校生が中位の答えを選ぶ傾向にあるとした。したがつて、一般的にはアジア人は中位、ヒスパニック系は極端な回答選択肢を選ぶ傾向があるとされる。しかし、これらはいずれも調査対象が制限され、かつ人数も比較的少数であり、調査結果が他の対象に一般化できるのか、またそうした傾向を生じさせる要因は何かについての議論は十分にされていない。

そうした状況を踏まえ、Oishi (2010) は結論として、1) 時代、文化とともに幸福には様々な概念が存在していること、2) したがつて、幸福度の概念を包括的に捉えることができる測定方法を採用すべきこと、3) 幸福度の平均値、幸福度との相関、幸福度の帰結の相違は概念の多様性と理解すべきで、結果的に国際比較には一定の制約があること、に留意すべきと指摘している。

地域ダミーによる先行研究

所得と幸福尺度の関係を国レベルのクロスセクション分析したものは多い。例えば、Deaton (2008) はギャロップ世界調査の 2006 年のデータを利用し、「最良・最悪の人生」を従属変数、購買力平価による実質国民所得、平均寿命を独立変数として分析を行っている。その結果、所得水準別や地域別に分けても所得が最良・最悪の人生に有意に影響しているとした。Helliwell et al. (2008) もギャロップ世界調査のデータを使用し、「最良・最悪の人生」に加えて 2007 年調査のみ質問した「人生満足度」とともに分析を行っている。しかし、Deaton (2008)、Helliwell et al. (2008) を含めて地域差があるとして地域ダミーの変数を独立変数に含めて分析したものは多くない (表 2-9 参照)。数少ない分析は Inglehart & Klingmann (2000)、Ovaska & Takashima (2006)、Bjørnskov et al. (2010) である。Inglehart & Klingmann (2000) は世界価値観調査を利用し、人生満足度で「とても満足」「かなり満足」、幸福感で「とても幸せ」「かなり幸せ」と回答した人の比率をそれぞれ求め、その単純平均を従属変数とし、購買力平価による実質国民所得とともに共産主義下にあつた年数、歴史的にプロテスタントを信仰してきた国 (旧東ドイツ、エストニア、ラトビア) のダミーを含めて回帰分析している。その結果、共産主義下にあつた年数が幸福にマイナスに、プロテスタント信仰国がプラスに相関していたとする。Ovaska & Takashima (2006) は同じく世界価値観調査にいくつかの国が 1990 年代に自国だけで調査した結果を接合した上で分析を行っている。

従属変数は幸福感（4件法）、人生満足度（10件法）の平均値で、独立変数には購買力平価による実質国民所得に地域・文化ダミー変数としてアジア、キリスト教国、イスラム教国を含めている。その結果、幸福感にはいずれも有意でなかったが、人生満足度にはアジアダミーがマイナス、キリスト教国ダミーがプラスに有意となった。一方、国別高齢化率を独立変数に加えると、もともとアジアダミーの係数が大きくなかったこともあり、アジアダミーは有意でなくなっている。Bjørnskov et al. (2010) も同様に世界価値観調査のデータを使用し、従属変数に人生満足度の国別平均値、10点満点中8点以上の割合を、独立変数に購買力平価による実質国民所得、他者を信頼するか否か、神を信じるか否かに調査年ダミーと旧共産圏、ラテンアメリカ、アジアの地域ダミー変数を加えている。地域ダミーの結果は載せていないが、ラテンアメリカがプラスに大きく寄与したと注で述べられている。

地域ダミーではないが、地域比較研究を使った参考となる分析結果がある（表2-10参照）。まず Graham & Felton (2006) は中南米諸国をカバーしたラテノバロメトロの2004年の個票データを使用し、従属変数として幸福感を、独立変数に年齢、性別、健康、資産保有の自己評価などとともに国別ダミーを含めて回帰分析をしている。その結果、ラテン諸国でもベネズエラ、コスタリカ、ホンジュラスなどの国別ダミーが大きくプラスに寄与していた。また、移民の両親の出身国をダミー変数として分析した Senik (2014) がある。Senik (2014) は欧州社会調査 (ESS) の2002年から2008年までの4回分の調査データをプールして使用し、アフリカ、ラテンアメリカ、欧州出身は有意でなかったが、アジア・オーストラリア出身はマイナス、北アメリカ出身はプラスに寄与していたとする。また、Hajdu & Hajdu (2016) は同じく欧州社会調査 (ESS) の2002年から2011年までの5回分の調査データをプールして使用して移民出身国の相違が移民第一世代、第二世代の人生満足度に与える影響を検証した。出身国の人生満足度を独立変数に加え、性別、年齢、学歴、婚姻関係、職業、世帯収入を調整してもプラスに有意だったことを示した。つまり、人生満足度の低い国からの移民は人生満足度を低く、人生満足度の高い国からの移民は人生満足度を高く報告していた。さらに、移民の特徴を交差項にした検証も行っており、移住してから10年未満、25歳以上になってからの移住、家庭での会話は移住国の言葉と違うことが影響していた。Hajdu & Hajdu (2016) は欧州国間の移民だけを扱ったものであるが、同じ国に居住しながら文化が幸福尺度に影響を与えていると考えられる。

表 2-9: 国際比較研究における幸福尺度と所得水準・地域ダミーを含んだ研究

調査名	実施主体	対象国	調査年	質問	文献	使用データ	国数	地域ダミー	国所得水準	主要結果
国際研究										
ギャロップ世界調査	Gallup社	122~145カ国	2005~2017年	Ladder (11 scale)	Deaton, 2008	国データ	123カ国	なし	ログ(PPP)	-
					Stevenson and Wolfers, 2013	国データ	NA	なし	ログ(PPP)	-
					Helliwell et al. 2008	国データ	123カ国	なし	ログ(PPP)	-
				Affect (2 scale)	-					
			2008年	Life satisfaction (11 scale)	Stevenson and Wolfers, 2013	国データ	NA	なし	ログ(PPP)	-
					Helliwell et al. 2008	国データ	123カ国	なし	ログ(PPP)	-
世界価値観調査 (World Values Survey)	World Values Survey Association	10~77カ国	1981-84, 1990-94, 1995-98, 1999-04, 2005-09, 2010-14	Happiness (4 scale)	Ovaska & Takashima, 2006	国データ	68カ国	アジア、キリスト教、イスラム教	ログ(PPP)	いずれも有意でない
					Stevenson and Wolfers, 2013	国データ	NA	なし	ログ(PPP)	-
				Life Satisfaction (10 scale)	Ingleheart & Klingmann, 2000	国データ	105カ国	共産圏、プロテスタント	ログ(PPP)	共産圏はマイナス、プロテスタントはプラスに寄与
					Ovaska & Takashima, 2006	国データ	68カ国	キリスト教、イスラム教	ログ(PPP)	アジアがマイナス、キリスト教がプラスに寄与
					Bjørnskov et al., 2010	国データ	148カ国	旧共産圏、ラテンアメリカ、アジア	ログ(PPP)	ラテンアメリカがプラスに寄与
					Stevenson and Wolfers, 2013	国データ	NA	なし	ログ(PPP)	-
国際社会調査プログラム (International Social Survey Program)	Leibniz Institute for the Social Sciences など	17~33カ国	1991, 1998	Happiness (4scale)	Stevenson and Wolfers, 2013	国データ	NA	なし	ログ(PPP)	-
			2001, 2002, 2007, 2008, 2011, 2012	Hhappiness (7scale)	Stevenson and Wolfers, 2013	国データ	NA	なし	ログ(PPP)	-
世界態度プロジェクト (The Global Attitudes Project)	Pew Research Center	25カ国	2009	Life Satisfaction (4 scale)	-					
		22~47カ国	2002, 2007, 2010	Ladder (11 scale)	Stevenson and Wolfers, 2013	国データ	NA	なし	ログ(PPP)	-
		US, China, India, Russia	2004		-					
		Bulgaria, Czech Republic, Hungary, Lithuania, Poland, Russia, Slovakia, and Ukraine	2009		-					
		Japan	2011		-					

(備考) 赤字は複数の幸福尺度を同じ調査で質問していることを示す。

表 2-10：地域比較研究における幸福尺度と所得水準・地域ダミーを含んだ研究

調査名	実施主体	対象国	調査年	質問	文献	使用データ	国数	地域ダミー	国所得水準	主要結果	
地域研究											
アジアバロメーター (Asia Barometer)	猪口孝ほか(科研費等)	アジア7~14カ国	2003, 2004, 2005, 2006, 2007	Happiness (5 scale)	Inoguchi & Fujii, 2012	個票データ	29カ国	なし	なし		
				Domain Satisfaction (5 scale)	Inoguchi & Fujii, 2012	個票データ	29カ国	なし	なし		
東アジア社会調査 (East Asia Social Survey)	大阪商業大学JGSSセンター等	Japan, Taiwan, Korea	2006	Life Satisfaction (5 scale)	—						
		China	2006	Happiness (5 scale)	—						
		Korea	2008	Happiness (4 scale)	—						
		Japan, Taiwan, China	2008	Happiness (5 scale)	—						
		Japan, Taiwan, China, Korea	2010, 2012	Happiness (5 scale)	—						
		Japan, Taiwan, China, Korea	2010, 2012	Domain Satisfaction (5 scale)	—						
ラテノバロメーター (Latinobarometro)	Corporacion Latinobarometro	中南米8~19カ国	1997, 2000, 2001, 2003, 2004, 2005, 2006, 2007, 2008, 2009, 2010, 2011, 2013, 2015	Life Satisfaction (4 scale)	Easterlin, 2010	国データ	NA	なし	なし		
			2002, 2008	Happiness (4scale)	Graham & Felton 2006	個票データ	NA	国別ダミー	なし	ベネゼエラ、コスタリカ、ホンジュラス等は大きくプラスに寄与	
欧州社会調査 (Europe Social Survey)	シティ大学(英国)など	欧州21~37カ国	2002, 2004, 2006, 2008, 2010, 2012, 2014	Happiness (11 scale)	Senik (2011)	個票データ	NA	出身国ダミー(アジア・豪州等)	-	アジア・豪州出身はマイナス、アメリカ出身はプラスに寄与	
				Life Satisfaction (11 scale)	—						
ユーロバロメーター (EU Eurobarometer)	欧州委員会	加盟各国	1975-1992	Happiness (3 scale)	—						
				Life Satisfaction (4 scale)	—						
			2002	Last Month Happiness (6 scale)	—						
			2006	Happiness (4 scale)	—						
欧州価値観調査 (European Values Study)	European Values Study Foundation	欧州26~47カ国	1981, 1990, 1999, 2008	Happiness (4 scale)	—						
				Life Satisfaction (10 scale)	—						

(備考) 赤字は複数の幸福尺度を同じ調査で質問していることを示す。

2.5.2 所得と幸福尺度の関係の相違

Deaton et al. (2009) はギャロップ世界調査のアフリカ 28 カ国の個票データを使用し、所得の影響については「最良・最悪の人生」と「感情バランス」ともに影響を与えたが、マラリアで過去 12 ヶ月に亡くなった親族、出産時に亡くなった親族の女性がいる場合に「感情バランス」だけ影響を与えたとし、人生評価と感情経験の幸福尺度で影響するものが相違するとした。また、アメリカのデータを使用して分析した Kahneman & Deaton (2010) は「最良・最悪の人生」と所得は相関するが、「感情」は所得が 7 万米ドルを越えると相関しなくなると分析し、所得で感情は買えないと指摘する。一方、人生評価の主要 3 指標である「幸福感」「満足度」「最良・最悪の人生」と所得との関係について、その相違を数値データを使用して統計分析を行ったものは多くない。人生評価のうち、「最良・最悪の人生」と「人生満足度」の 2 種類を分析したのは Halliwell et al. (2009) である。ギャラップ世界調査の第 2 回、第 3 回では一部の国で「最良・最悪の人生」だけでなく、「人生満足度」を調査した。両方とも調査国のサンプルだけで平均値を比較すると、「人生満足度」が「最良・最悪の人生」よりも高かったとする。世帯収入（対数値）についてはどちらの場合でも有意に正の相関がみられ、かつその影響について両者に違いはないと結論付けていた。「最良・最悪の人生」についてはアフリカ、アジアなど地域別にサンプルを分割し、回帰分析を行っているが、「世帯所得の対数値は全ての地域で個人の人生満足度（著者注：変数は「最良・最悪の人生」と強く相関している）」(p.305) と述べている。また、Diener et al. (2010) は国レベルではギャロップ世界調査とエラスムス大学の World Database of Happiness のデータから人生評価の主要 3 指標である「幸福感」「人生満足度」「最良・最悪の人生」、感情経験の「感情バランス」の 4 つを得た上で一人あたり実質 GDP（対数値）の相関係数を求め、「最良・最悪の人生」と最も相関が強く、「幸福感」と「感情バランス」は同程度に弱い相関としている。一方、個人レベルでは「幸福感」のデータがないことからそれ以外の 3 つについて世帯収入との相関係数を求めている。その結果、3 つとも有意であるが、国レベルと同様に「最良・最悪の人生」と最も相関が強く、「感情バランス」は弱いとしている。

一方、日本の研究では「人生満足度」「幸福感」の違いについて以前から指摘がされていた。例えば、大平正芳総理大臣の政策研究会である多元的社会の生活関心研究グループ (1980) では「人生満足度」「幸福感」について「最大の相違点は、前者がどちらかという具体的な「対象」に対する合理的かつ論理的な判断であり、したがって比較的単純な構造を持っているのに対して、後者は、より直感的、情緒的な反応であり、したがって統合され難く、多次元的な構造を持っている」(40 頁) と述べている。経済企画庁 (1976) は「人生満足度」「幸福感」と領域別満足度とで因子分析を行っている。その結果、前者は仕事、収入などの個人的満足に関する因子、交通機関や保険医療施設などの社会施設に対する満足に関する因子、自然環境、居住地域や住宅などの身近な環境に対する満足に関する因子で説明される一方、後者は親子、夫婦関係といった家族因子、欲求を充足する機会に関する因子、本人・家族の健康に関する因子、自然や芸術を楽しむ

ことができる因子、経済的豊かさ、出世の見込み、仕事の働きがいに関する因子、近隣や親戚、職場の同僚とも人間関係が上手くいっている因子によって説明できるとし、両者は違うものとした。さらに、最近では白石・白石（2007）が「幸福感」を非金銭的要因、「人生満足度」を金銭面要因に影響を受けるものと仮定し、女性の幸福度として両者を別々に分析している。その結果、「幸福感」は子どもの数といった非金銭的要因と所得・消費等といった金銭的要因の両者を併せ持つ総合的な感情であるとした。ただし、白石・白石（2007）はなぜこのような仮定を置いてのか、明確に述べておらず、また所得要因の影響の相違については議論を行っていない。

なお、経済政策との関係ではなく、他の政策の観点から相応しい測定方法は何かを検討したものがあつた。例えば、McDowell（2010）は医療政策の観点から主観的評価に使用される健康自己評価、顔尺度、WHO-5 精神的健康状態表などの妥当性の検討を行っている。

以上から、個人レベルでは人生評価の主要3指標である「幸福感」「人生満足度」「最良・最悪の人生」と所得との相関関係を検証したもの、特に概念的相違が指摘されている「幸福感」と「人生満足度」の比較研究は見当たらない。さらに個人レベルでの相関の違いは全ての調査対象国をプールして分析しており、各国間で相関が違うのかについての分析も行われていなかった。

2.5.3 自殺念慮と幸福度の関係

自殺に関する学術研究は、世界保健機構や国際自殺予防学会などを中心に精神疾患に焦点を当てた精神医学や集団の健康状態に着目した疫学、自殺に至る経緯に着目した社会心理学の観点からのものが多かった。近年では経済学の分野からの研究も進められており、日本でも不況・失業と自殺の関係を考察した澤田ら（2010）、都道府県別の経済・福祉政策と自殺率の関係を分析した松林・上田（2013）などがある。また、2015年の改正自殺対策基本法に基づいて自殺総合対策推進センターが設立され、学術的観点から研究者・実務家らと連携し、エビデンスの提供などを行うなど環境も大きく変化している。

そのような中、幸福度研究の立場から自殺の問題を最初に取り上げたのはOswald（1997）である。彼は「多くの社会学者は自殺統計を扱うことに慣れていない。特に経済学者はこの分野を自分たちの一般的な関心事項とは遠い問題、関連の薄い問題と捉えている」「しかし、この態度は正しくないのではないか。（中略）（研究の）目的が人間の福祉と人生の価値であるならば、自殺統計は他の方法では拾うことができない、動揺を与えるが、豊かな情報を提供する」「なぜならば、自殺は幸福度調査票の質問への回答よりもむしろ（不）幸せに反応した選択として顕在化するものであり、そのデータは元来実験室の実験で観察することはできないからである」（Oswald, 1997, pp.1823-1824）と述べている。つまり、極めて不幸な状態が招くのが自殺あるいは自殺未遂であるとして、このテーマを扱うべきとした。また、Frey & Stutzer（2002）は失業が幸福度を大きく引き下げることが論じる中で失業が精神面での疾患を引き起こし、自殺を主因として死亡率を引き上げていると指摘している。

幸福度と自殺の関係について、数量データを用いて分析したものとして、欧州価値観調査を使用した Bray & Gunnell (2006)、ギャロップ世界調査を使用した Takahashi (2012) などがある。Bray & Gunnell (2006) では相関係数は全人口で-0.42、男性で-0.49、65 歳以上で-0.50 となり、幸福度が高いと自殺率が低い弱い相関がみられるとした。一方、Takahashi (2012) では OECD 諸国において両者の関係をみると、幸福度が低い日本、韓国などだけでなく、幸福度が高いフィンランドなども自殺率が高いため、相関関係は見いだせないとした。ただし、途上国で重回帰分析をしてみると、幸福のパラドックスの通り、幸福と一人当たり GDP または GNI とは相関がみられないが、自殺率とは 10%水準で統計的に有意となった (図 2-10)。以上から途上国の開発を論じる際に人間開発指標にも含まれる身体的健康 (平均寿命) だけでなく、途上国の人々の幸福度を考える上で精神面の健康も重要なテーマであると指摘している。

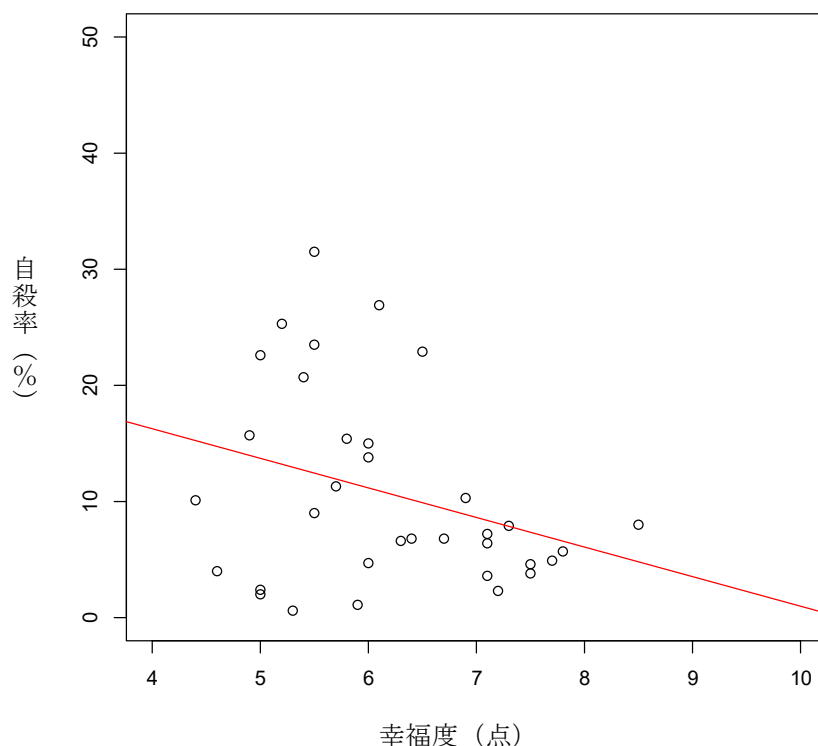


図 2-10: 自殺率と幸福度 (途上国)
(出典) Takahashi (2012)

個人レベルで研究したものとしてはフィンランドの 1975 年に開始された双子パネル調査に国の死亡原因統計をマッチングさせた上で分析を行った Koivumaa-Honkanen et al. (2001) とアメリカの一般社会調査 (GSS) と 1980 の国勢調査のサブサンプルを追跡調査した全国縦断死亡率調査 (NLMS) をマッチングさせて分析した Daly & Wilson (2008) がある。前者では人生の意義、幸福感、生きやすさ、孤独感の 4 つの質問の単純集計を生活満足度指標とし、その指標に基

づいて自殺率を推計したところ、最も満足度が低かった層は 7.7%が自殺で亡くなっており、最も満足度が高かった層と比較すると 14.41 倍高かったことを明らかにしている（図 2-11）。後者でも州比較分析では時系列でもクロスセクションでも幸福度と自殺の関係は見いだせなかったが、個人レベルでは不幸せな者が自殺で亡くなっていることが観察された。このように先行研究ではクロスセクションでは自殺率と幸福度は弱い関係しか見出せないが、個人レベルでは強い関係性が見られることが分かる。

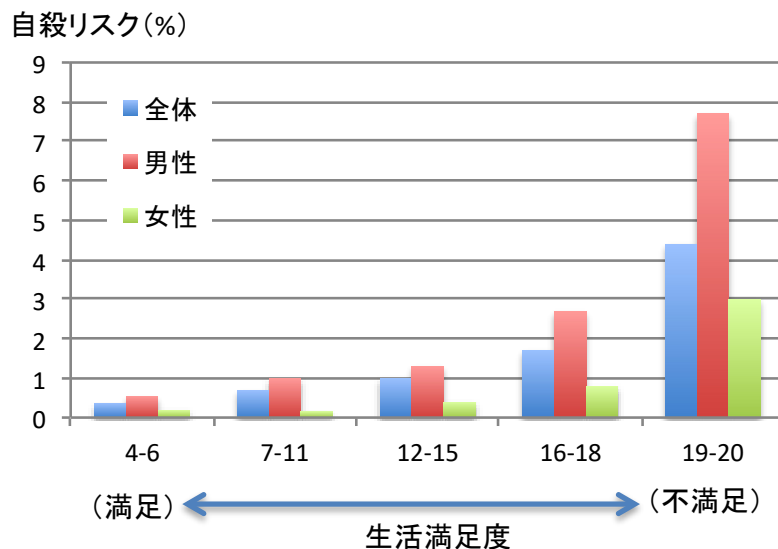


図 2-11: 自殺リスクと生活満足度 (フィンランド)
 (出典) Koivumaa-Hnkanen et al. (2001)より作成

2.5.4 希望学と幸福度研究との相違

日本では幸福度研究と類似のものとして希望学がある。希望学の推進者である玄田（2011）は「幸福と似ているようにみえるのが「希望」だ。（中略）しかし希望と幸福は、異なるものである」と述べている。希望は「思い」「何か」「実現」「行動」の4つで構成されるとする。そして、幸福との違いとして、幸福は維持や継続を求めるもので、希望は将来・未来への変化だとしている¹²。Genda（2016）では希望と幸福の関係を怪我の事例を示して説明している。つまり、怪我をした直後は損失感や不幸せを感じる。そして、ある行動によって徐々に良い方向に向かうようになることで、将来に何かポジティブになれる希望を再び得ることができ、結果的に不幸せな感情と実現可能な希望が混在する時期を迎えるとする。しかし、希望を介するか否かに関わらず、これらの心の動きは幸福度研究では前述したセットポイント理論として既に理論化されている。また、

¹² 玄田（2010）は「幸福は維持や継続を求めるもの」と指摘したのはドイツ法学者の広渡清吾だとする。しかし、一方で「幸福は持続を求めるものであるのに対して、希望は変化を求めるものだというのは、広渡（清吾）さんの指摘だったと思います」（玄田, 2011, 43 頁）とし、広渡（2010）もそう指摘した理由について説明しておらず、幸福度研究からの知見とは言い難い。

幸福感でも将来の幸福感を測るケースもある。

希望学プロジェクトの一環として行われた東京大学社会科学研究所「仕事と生活に関するアンケート調査」（2006年1月実施。n=2010）では幸福感（現在。「とても幸せ」から「まったく不幸せ」の4件法）と希望（「ある」、「ない」の2件法）の両方を質問している。そこでまず同調査の個票データを利用しての関係のみをみる。幸せでかつ希望がある者が全体の65.9%、不幸せでかつ希望がない者が5.67%を占める一方、幸せでかつ希望がない者は16.0%、不幸せで希望がある者は12.4%と僅かである。したがって、7割強で幸せと希望の水準が一致している。

また、Genda（2016）では日米英3カ国の国際比較調査のデータを使い、幸福と希望を従属変数として性別、年齢、教育年数、婚姻関係、仕事の有無、健康状態、友人の多寡、怪我の経験、居住地の特徴、宗教心、信頼、愛国心との関係をプロビットモデルで検証している。しかし、分析結果をみても、怪我の経験で符号条件が逆になるという点以外に相違はみられない。希望学において既存の幸福度研究のレビューは十分にされた形跡がなく、希望学の論文においても「希望」を「幸福」と言い換えても十分通じることも多い。以上から希望学と幸福度研究の差異は小さいとして以下での議論を進める。

2.6 本研究の位置づけ

前述したセットポイント理論は個人の幸福度の時系列推移からの発見であり、国による水準の差の存在は検証されていない。一方、幸福尺度の地域差については文化心理学の分野でも地域ダミーを使った分析でも地域差がどれだけ幸福尺度の相違を説明しているか、またそれを調整し、国際比較をより意味あるものにすることが可能かといった研究は皆無であった。

また、幸福度を政策に活かしていくにはいずれの幸福尺度を使うのが最も適切かを議論する必要がある。2.2.2で紹介した6つの代表的な幸福尺度の長所・短所を上述の先行研究からまとめると表2-11の通りである。複数項目の尺度は一般的に幸福度を多元的に捉えており、かつ各国の研究者により妥当性が検証されている。しかし、項目数が多いことから国際比較調査に盛り込まれることはほとんどない。一方、単一項目である3つは時系列でも比較的安定的であり、かつ国際比較大規模で使用されている上、特に「幸福感」は非物質的要因との相関が高く、所得向上策以外に幸福度の観点から重要な新政策または対応策を提案しうる。ただし、人生満足度、最良・最悪の人生は物質的要因との相関が高く、公共政策上、使用を推奨すべきかは検討の余地がある。以上から本研究では「幸福感」「人生満足度」「最良・最悪の人生」の3つの単一項目尺度を使用し、以下の2つの課題に焦点を当てて検証を行っていく。第一に経済政策の目標である所得と幸福尺度の関係、特にOECDが各国に推奨した「人生満足度」と先行研究の傍証から非金銭的価値の影響をより受けると考えられている「幸福感」で所得との関係が違うのかといった点に関する研究は皆無だった。本研究では特に国別で検証を行うこととする。第二に福祉政策の一つである

自殺予防対策を進める上で幸福度の利用が有用かを検証する。

表 2-11：主な幸福尺度の長所・短所

モード	本研究	尺度名	長所	短所	使用されている調査
複数項目	×	人生満足度尺度 (SWLS)	<ul style="list-style-type: none"> ・多元的 (ただし、1 因子構造) ・単純構造 (5項目) ・多くの国で有効性検証済 	<ul style="list-style-type: none"> ・国により尺度の信頼性が高くないところあり。 ・国際比較大規模調査で採用されていない 	—
	×	心理的幸福感尺度 (RPWB)	<ul style="list-style-type: none"> ・多元的 (6因子構造) ・多くの国で有効性検証済 	<ul style="list-style-type: none"> ・項目数が多い (84項目) ・国際比較大規模調査で採用されにくい 	MIDUS・MIDJA
	×	感情バランス (Affect Balance)	<ul style="list-style-type: none"> ・国際比較大規模調査で採用 	<ul style="list-style-type: none"> ・同一個人でも時系列で大きく変動 	ギャロップ世界調査など
単一項目	○	幸福感 (11件法) (Happiness)	<ul style="list-style-type: none"> ・非物質的な要因が影響 	<ul style="list-style-type: none"> ・比較の変動 	欧州社会調査、内閣府・国民生活選好度調査、ブータン・国民総幸福度調査など
	○	人生満足度 (11件法) (Life Satisfaction)	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的 → OECDがガイドラインで各国政府に採用を推奨 	<ul style="list-style-type: none"> ・物質的な要因が影響 	世界価値観調査、内閣府・国民生活選好度調査、ブータン・国民総幸福度調査など
	○	最良・最悪の人生 (11件法) (Cantril's Ladder)	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的 	<ul style="list-style-type: none"> ・物質的な要因が影響 	ギャロップ世界調査、世界態度プロジェクトなど

このように様々に開発されてきた測定方法の類似性と差異に関する学術研究はクロスセクションの問題であるが、これらの研究は皆無といって等しい状況である。本研究のテーマの新規性はその点であり、今後の幸福度、経済社会制度、開発論などの研究に貢献することを目指したい。

第3章 幸福度の測定の有効性・有用性

幸福度研究に対する根源的批判として、そもそも幸福尺度を使うことは意味があるのかという疑問が向けられる。そこで本稿の本題である国際比較、政策利用に関する研究（第4～6章）に入る前に本章では政策志向の指標として政策関係者で広く活用されている人間開発指標、ミレニアム開発目標、社会的排除指標と幸福度の関係を統計分析結果を踏まえて示し、幸福度の測定の有効性を示したい。また、本章後半では混同されることが多い幸福度指標と幸福尺度の相違についても説明する。

3.1 幸福尺度への批判

3.1.1 回答バイアス

幸福度研究に対して依然、数多くの批判があるのも事実である。代表的なものとしては、幸福度など主観的指標は回答において無視できないバイアスがあり、統計分析に不適切であり、特に従属変数とする場合、分析結果は信頼できないとする立場（データの妥当性・信頼性）である。前者については具体的には季節、曜日、天候、質問の順序、直前の出来事などの影響が指摘されている（Bertrand and Mullainathan 2001, Taylor 2006, Kristensen and Johnsson 2008 など）。

3.1.2 批判に対する OECD の回答

統計的にバイアスがあることに対する批判を受けて、OECD（2013）は主観的指標の計測には調査方法において注意点があるものの、指標としては有用であり、公的統計などで把握を図るべきだと指摘している。その有用性の理由として具体的には、①主観的指標の質問に対する回答者の応答時間は短く、無回答率も少ないことから質問が人々に理解しにくいものではないこと、②本人以外の他者が幸福だと評価された者は本人も幸福であると回答していること（他者と本人の幸福度評価の相関が高い）、③脳活動やストレスを現すコルチゾール量などの生理指標と本人の回答が相関していること、④個人、社会、経済的に望ましいとされているものと幸福の回答が相関していること、などを挙げている。そもそもデータの信頼性に関する批判の多くは主観的指標でも特殊な「仕事における満足度」に関して分析したものが中心であり、幸福感についての分析は Kammann & Flett (1983)、Krueger & Schkade (2008) などに限定されている。その Krueger さんも「ミクロ経済指標に比して信頼性は低いとしても、主観的幸福の理解のために現在、行われている調査において推計を得るには信頼性は多分、十分に高いだろう」（1843頁）としている。さらに分析データも英国の家計パネル調査など先進国を扱ったものであり、途上国のデータを使った分析は皆無である。

また、従来、客観指標で貧困などの把握に努めてきた Deaton、Ravallion さんも認知バイアスなど

主観的指標の問題点を指摘しつつも、「人生満足度や健康満足度を測る調査は人の経験の重要な側面を直接測っており、経済学者などの社会学者はそれらが何を意味しているのか、なじみのある客観指標とどう関係しているか、それらは優れているのか、劣っているのか、ただ違うものを測っているのか、経済学の文献が想定してきたものと本当に無関係なのかを理解する必要がある」(Deaton, 2008, p.71)、「それらのデータ(主観データ)は従来の客観的データでは簡単に得られない厚生に関する情報を提供することを認めるべきである」(Ravallion, 2012, p.4)として客観指標(特に金銭換算)では把握できない主観指標の利点に着目している。

3.2 開発指標と幸福度¹³

次に幸福尺度の意義を考える上で以下では開発指標と幸福の関係をみてみたい。具体的には人間開発指数(HDI)、ミレニアム開発目標(MDGs)との関係をみていく。

3.2.1 人間開発指数(HDI)

人間開発指数(HDI)は主要な開発指標である。国連開発計画が1993年に発表して以来、広く生活の質の程度を測定する総合的な開発指標として使用されている。また、そのランキングは政策の場で注目されている。HDIはその後、不平等調整済HDI、ジェンダー開発指標などの修正版と一緒に公表されるようになっていくが、HDIは下記のように平均寿命(le)、教育に関する合成指標(edu)、一人あたり国民総収入($gni.per.capita$)の3指標の最大値・最小値を設定して指数化して算出する簡素な構造となっており、教育指標の構成要素が当初の識字率、就学率から人間開発報告書2010年版以降、平均教育年数と期待教育年数に変わった以外は発表当初からは変更がない。

$$HDI_j = le_j + edu_j + gni.per.capita_j \quad (1)$$

j : country

その簡素な構造を理由に当初から McGillivray (1991)、Srinivasan (1994)、Sagar & Najam (1998)など多くの批判がみられた。しかし、Klugman et al. (2011)は「人間開発指標(HDI)は世界の政策、学術関係者に加え、メディアや一般からもとても注目を集めてきた。その人気は発展の特徴を健康、教育、所得の平均的実績に単純化し、発展は経済成長以上のものであるというメッセージを示したたことによる。」と述べ、指標を評価した。また、国連開発計画ではHDIに加えてそれぞれの指標の分布の度合いから割り引いた「不平等調整済HDI(IHDI)」、男女のHDIを算出した上で

¹³ 本研究は Human Development & Capacity Association 2012 年年次総会(インドネシア・ジャカルタ)において発表した Takahashi (2012)に基づいている。その際に Frances Stewart 教授より有益なコメントを頂いた。

男女比を示す「ジェンダー開発指標」を同じく人間開発報告書で公表している。

そもそも最初の 1990 年人間開発報告書において人間開発とは「人々の選択肢が広がる過程および獲得した幸福 (well-being) の水準の両者」であると指摘しており、したがって HDI は主観的幸福を構成に含まない幸福度指標と言える。

3.2.2 ミレニアム開発目標 (MDGs)

ミレニアム開発目標 (MDGs) は、1990 年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標に、147 の国家元首が参加して 2000 年 9 月に開催された国連ミレニアム・サミットにおいて 21 世紀の国際社会の目標として採択した国連ミレニアム宣言とを統合し、一つの枠組みとしてまとめられたものである。MDGs では、2015 年までに達成すべき目標として、①極度の貧困と飢餓の撲滅、②初等教育の完全普及の達成、③ジェンダー平等推進と女性の地位向上、④乳幼児死亡率の削減、⑤妊産婦の健康の改善、⑥HIV/エイズ・マラリア・その他の疾病の蔓延の防止、⑦環境の持続可能性確保、⑧開発のためのグローバルなパートナーシップの推進、という 8 つを掲げていた。それぞれの目標に 1~6 つのターゲット、そして具体的指標を掲げ、総計 60 の指標で構成されていた。

3.2.3 データ

HDI 関連の各国別データについては国連開発計画『人間開発報告書』の HP、MDGs 指標の各国別データについては国連の Millenium Development Goals Indicators の HP (mdgs.un.org/unsd/mdg/Data.aspx) より入手した。また、幸福尺度としてギャロップが公表している幸福指数 (Thriving index) と苦痛指数 (Suffering index) をギャロップ HP から入手し、使用した。幸福指標は現在の最良・最悪の人生の間に 7 以上、5 年後の最良・最悪の人生の間に 8 以上と答えた者の割合を国毎に算出している。苦痛指数は現在の最良・最悪の人生の間にも 5 年後の最良・最悪の人生の間にも 4 以下と答えた者の割合である。

3.2.4 開発指標と幸福度の関係

(1) HDI との関係

HDI と幸福のプロキシとしてギャラップによる幸福指数 (Thriving index) との相関係数を算出すると表 3-1 の通りである。相関係数は、強い相関関係を示しており、0.7 であった。また、World Database of Happiness から HDI と幸福の平均値の相関を取ると 0.763 と強い相関を示した。このように、HDI は幸福を具現化する要因をかなり含んでいる。つまり、HDI は第 2 章でみた通り、所得、健康、教育といったこれまでの幸福度研究によって重要とされた因子から構成されており、結果的に幸福と相関が高くなったと考えられる。しかし、途上国に限れば HDI と幸福指数の相関は 0.6 にとどまる。さらに HDI と苦痛指数 (Suffering) との相関係数は符号はマイナスだが約 0.3

であり、不平等調整済み HDI と苦痛指数とは統計的に相関していない。

表 3-1 : 人間開発指標と幸福度 (相関係数)

①全対象国

	順位	HDI	不平等調整済みHDI	ジェンダー開発指標
順位	0.77	-	-	-
繁栄指標	-	0.71	0.70	-0.61
苦痛指標	-	-0.31	-0.27	0.29

②途上国 (OECD諸国を除く)

	順位	HDI	不平等調整済みHDI	ジェンダー開発指標
順位	0.69	-	-	-
繁栄指標	-	0.62	0.52	-0.33
苦痛指標	-	-0.15	0.00	0.03

(備考) Gallup HP 及び UNDP 統計により算出。

HDI と幸福の国別順位を比較すると、最も順位の異なる国としてマラウイ (HDI : 131 位、ギャラップ幸福ランキング 61 位)、グアテマラ (HDI : 104 位、ギャラップ幸福ランキング : 37 位)、グルジア (HDI : 68 位、ギャラップ幸福ランキング : 107 位)、中国 (HDI : 80 位、幸福ランキング : 117 位) があり。また、52 カ国は HDI でギャラップ幸福指数より 10 位以上下位にランクされている。逆に、50 カ国は、ギャラップ幸福指数リストよりも HDI で 10 位以上上位にランク付けされている。

この結果から、2つのポイントを挙げる事ができる。①幸福は収入、教育、健康の三要素の重きを等しく考えている訳ではない、②HDI の三要素以外に幸福への影響を与える他の要因が存在する。その結果、幸福は HDI と同一でなく、幸福度自体が開発指標として有用である可能性がある。

(2) MDGs との関係 HDI に加えて、ミレニアム開発目標の指標と幸福との関係を確認するため、重回帰分析を行った。多重共線性を有する指標を削減した上でギャラップ幸福指数と MDGs 指標の分析を行うと、表 3-2 の (1) All MDGs に示される通り、女性 1,000 人あたりの未成年出生率、水源の改善、最も貧しい五分位のシェアの 3 つ以外は統計的に有意ではない。ギャラップ苦痛指数が従属変数である場合には栄養不足人口が統計的に有意となった。つまり、MDGs 指標の多くは統計的に発展途上国で幸せに暮らし人々について多くを説明していないことになる。

さらに MDGs 指標に加えて HDI の 3 指標を追加すると (表 3-2 の(2))、上記に挙げた MDGs の

3 指標は統計学的に有意なままである。しかし、HDI の 3 指標は、統計的に有意でなかった。最後に表 3-2 の (3) Three MDGs + HDI に示すように MDGs 指標を統計的に有意な 3 指標のみ独立変数に残し、HDI の 3 指標を加えると HDI 指標も有意となった。

表 3-2 : ギャラップ幸福指数 (重回帰分析, 抜粋)

	(1)All MDGs		(2) All MDGs & HDI		(3)Three MDGs & HDI	
	Coefficient	S.E.	Coefficient	S.E.	Coefficient	S.E.
<u>MDGs indicators</u>						
Poorest quintile's share	-1.774	(1.034) *	-1.748	(0.999) *	-1.627	(0.610) **
Adolescent birth rate	0.116	(0.052) **	0.117	(0.500) **	0.117	(0.034) ***
improved drinking water sources	0.388	(0.175) **	0.315	(0.182) *	0.192	(0.114) *
<u>HDI</u>						
Life expectancy	-		0.399	(0.446)	0.599	(0.183) ***
Mean years of schooling	-		1.196	(0.919)	1.365	(0.594) **
GNI per capita	-		0.001	(0.484)	0.000	(0.000) *
n		65		65		101
Adjusted R2		0.5106		0.4587		0.5197

(備考) * <10%, **<5%, ***<1%を示す。

この結果は、開発戦略上のいくつかの重要な側面を意味している。教育に関しては、初等教育は、すべての人にとって不可欠である。しかし、教育の成果としての初等教育と中等教育の間には個々人の幸福に影響を与える度合いに大きな差がある可能性である。高等教育は初等教育よりも個々人の幸福にとってより重要であるということである。また、HIV、マラリア、結核は死を減らすために重要な疾患である。しかし、発展途上国で死を引き起こす疾患はこれら 3 つだけではない。表 3-2 の第 3 のモデルは、平均寿命が全体の幸福に影響を与えることを示しているため、全体的な死亡率および罹患率は、個々の幸福への重要な指標と考えることができる。つまり、一律に HIV、マラリア、結核への対応を進めるのではなく、各国毎に最も深刻な死亡原因を特定するために疫学的データを収集し、それらの疾患による死亡を減じることが発展途上国の開発上の重要な政策であることを示唆している。また、未成年の出生率の符号は正であった。つまり、高い未成年の出生率はその国を幸せにしている可能性を意味する。この点は道徳的な課題が含まれているが、子どもを持つことは年齢に関わらず母親とその家族を幸せにしている可能性がある。もしそうであるなら、未成年出産が望ましくないと訴えるだけでなく、家族は幸せを感じている事実を考慮した別のアプローチを必要としている。例えば、未成年出産した者は高等教育を受けられない、貧困に陥る可能性が高いなどを通じて将来、幸福になれない可能性がある。将来の幸福に与える影響を訴えたり、教育、職業訓練などの政策対応が求められている。

3.3 社会的包摂／排除指標と幸福度¹⁴

社会的包摂は幸福度研究とは別の領域として発展してきた。しかし、2.4 でみた通り、幸福度の先行研究では他者との関係性は人々の幸福に大きく影響を与える。社会的包摂政策の目標が、人々が幸せに暮らし、孤独を感じない社会的関係性の高い社会の実現であるならば、概念的に社会的包摂は幸福と関連性が高い。一方で社会的包摂／排除の概念は幅広く、単に社会的関係性だけに止まらず、労働・教育・医療・住居の領域も含んでいる。折しも社会的包摂指標算出に使用している欧州所得・生活状況調査（EU-SILC）において欧州委員会は 2013 年に幸福を特別モジュールとして採用しており、早晚その関係性に注目が当たると予想される。そこで本節では若年層を対象としたインターネット調査に欧州委員会が採用している社会的包摂指標を加え、これらと幸福度の相関関係を検討した。

3.3.1 社会的包摂／排除指標

社会的包摂／排除概念の発展の経緯や課題、欧州における社会的包摂／排除指標の発展に関する論点については本稿では詳しく論じず、現在欧州連合で利用されている社会的包摂／排除指標を紹介した後、日本での指標の検討状況を概観し、幸福度と社会的包摂／排除指標との関係に関する先行研究をみてみたい¹⁵。

欧州 2020 戦略

欧州連合における社会的排除指標は 1997 年のアムステルダム条約締結から始まり、2001 年のラーケン会議における具体的な指標の定義と方法の取り決めによって進展をした。さらに 2010 年に採択された欧州 2020 戦略によって社会的排除指標が欧州戦略の中心に据えられるに至る。

ラーケン指標は社会保護委員会傘下の指標分科会が検討を行い、2001 年 12 月のラーケン首脳会合で承認を受けた指標群である。当初は社会的排除の状況をもたらす最も重要な要素を示す高次の領域を表す主要指標 10 指標と他の問題を表すような二次指標 8 指標といった合計 18 指標が選ばれた¹⁶。ラーケン指標には相対的貧困率、就業状態にある者が一人もいない世帯の者の比率、健康自己評価、超長期失業率などの現在の貧困・社会的排除指標における中心的な指標が採用された。その後、指標分科会が子どもの問題等をテーマとして扱い、指標化の検討を続け、2003 年に 3 指標の定義の変更と 2 指標の追加をした改定版を公表している。さらに 2009 年 9 月に社会保護・社会的包摂戦略のための指標として体系化し、従来の指標を①包括指標、②包摂関連指標、③年金関連指標の 3 つに分類しなおしている。包摂指標として主要指標 11、二次指標 11 が定め

¹⁴ 本研究は高橋（2013a, 2016）を基にしている。

¹⁵ 社会的包摂／排除概念の発展の経緯や課題については福原（2007）、岩田（2008）など、欧州における社会的包摂／排除指標の発展については阿部（2002）、高橋（2013a）などが詳しい。

¹⁶ この時点では数値算出に当たって欧州共同体世帯パネル（ECHP）を使用していた。

られた。主要指標は所得、雇用、生活、住居、健康、教育といった領域がカバーされている。この指標体系で初めて物質的剥奪指標（後述）が採用された。二次指標についてみると、領域は主要指標と大差ないが、より属性別の貧困格差に焦点があてられている¹⁷。

そして2010年6月に欧州2020戦略が採択された。欧州2020戦略は、欧州の成長戦略に当たるものであり、雇用機会を増やし、生産性を向上させ、社会的統合を高めることによってスマートで、持続可能で、かつ人々を包摂する経済を確立することを目標としている。具体的には雇用、研究開発、気候変動・エネルギー、教育、貧困・社会的排除という5つの目標を掲げ（表3-3）、欧州統計局が取りまとめ、発表する主要指標に基づいて成果を上げているかが検証されている。

表3-3：欧州2020戦略（5目標）

領域	目標
雇用	20～64歳人口の雇用率を現在の69%から最低75%に引き上げる
研究開発	特に民間による研究開発投資の条件を改善することによってGDPの3%が研究開発に投資される目標を達成するとともに技術開発を把握する新たな指標を開発する
気候変動・エネルギー	温暖化ガス排出量を1990年対比で最低20%削減し、条件が整うならば30%削減する。またエネルギー最終消費における再生エネルギーのシェアを20%に増加させ、エネルギー効率を20%改善する
教育	早期退学者を現在の15%から10%以下に削減するとともに、30～34歳における高等教育学位保持者を現在の31%から40%以上にする
貧困・社会的排除	国毎の貧困ライン以下にある欧州市民の数を25%、2000万人削減する

（備考）欧州委員会 HP より筆者が翻訳

このうち、貧困・社会的排除については、「貧困ライン以下にある欧州市民」は「相対的貧困または社会的排除の状況にある者」を指し、さらに「相対的貧困にある者」、「物質的に激しく剥奪されている者」、「働き手が働いていない世帯の者」の三者の和と定義した¹⁸。なお、3つのうち、重複して排除されている者の場合、1回だけ加算される。相対的貧困にある者は、社会保障移転後の等価可処分所得の全国中央値の60%を貧困線とし、それ以下である者と定義されている。また、物質的に激しく剥奪されている者は、従来の剥奪指標と同じ9項目のうち、4項目以上欠けている、あるいは余裕がないといった生活状況に制約を受けている者と定義されている。そして、働き手が働いていない世帯の者とは生産年齢人口の者が過去1年の間、働ける期間の20%未満しか働いていない世帯に暮らす0～59歳の者とされる。

¹⁷ 「識字力の弱い生徒」に使用される PISA の「読解力」とは「自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解し、利用し、熟考する能力」とされている。具体的には「読む行為のプロセス」として「テキストの中の情報の取り出し」に加えて、書かれた情報から推論して意味を理解する「テキストの解釈」、書かれた情報を自らの知識や経験に位置付ける「熟考・評価」の3つの軸で評価するとともに、内容面でも文章としての『連続型テキスト』と図表のような『非連続型テキスト』の2種類を読むことができる能力を身に付けている必要がある。「レベル1」とは、PISA 調査の平均得点が500点かつ OECD 加盟国の全生徒の約3分の2が400点から600点の範囲に入るように計算した上で6段階に分けられた中で、「最小限に複雑な課題をこなすことができる」という下から2番目の段階を指している。2009年 PISA の場合、406点以下がレベル1に該当する。

¹⁸ 欧州委員会の1次案では相対的貧困率25%削減が目標として掲げられていた。

2010 貧困・社会的排除年

欧州議会・欧州評議会は 1983 年以降毎年特定テーマを取り上げた啓発活動を行っており、2010 年は貧困・社会的排除年と定められた。貧困・社会的排除の問題に対する欧州市民の認識を高めるためのキャンペーンを行うとともに、欧州における政治の関与を見直すことであった。各国において啓発活動、ワークショップ、学校でのセミナーなどが開催されるとともに、ドキュメンタリー映画、雑誌、情報冊子などが作成・配布された。その際に発表された報告書の 1 つが『貧困・社会的排除との闘い』(Eurostat 2010) である。同報告書では貧困として相対的貧困率を概観し、社会的排除を①労働市場での排除、②教育関係の排除、③健康関係の排除、④住居関係の排除、⑤社会的ネットワーク、通信社会からの排除、の 5 つに整理して数値を使用して欧州の状況を描写している。同報告書で使用された主な指標と定義は表 3-4 の通りである。

まず貧困、物質的剥奪については従来の指標を使用している。労働市場における排除に関しては超長期失業率、仕事のない世帯に暮らす者に加えて有期雇用契約、望まずに非正規雇用になった者を指標に加えている。また、シフトで働いている者、土曜日や日曜日、あるいは夜に働いている者についても報告している。教育からの排除では義務教育を受けているか否か、高卒以上の学歴がある者、中退者であるか、そして読解力が含まれている。健康面では寿命、健康寿命、幼児死亡率、未成年出生率に加えて、健康の自己評価、慢性疾患があるか否か、経済的に医療サービスを受けられなくなっていないか等が検討されている。住居関係の排除では住んでいる住居そのもの(過密度、雨漏りなど)と周囲の居住環境(騒音、汚染、安全など)に大別され、さらに住居費の負担感など多くの指標が示されている。そして社会ネットワークでは親族・友人と連絡を取っているか、宗教組織・趣味団体などに加盟していないか、インターネットにアクセス可能かに加えて、人口当たり受刑者数、映画を見に行った回数、文化施設を訪れた回数等が示されている。

3.3.2 日本における社会的排除指標の検討

日本において欧州などの経験を踏まえて社会的排除指標の計測を試みたものとして阿部(2004, 2014)が挙げられる。阿部(2004)は英国の 1999 年貧困・社会的排除調査を参考に日本の文化・習慣の違いを勘案した一般向けと子ども向けを検討し、一般向けには医者にかかれること、専用の浴室があることといった 17 項目、子ども向けには高校・専門学校までの教育といった 3 項目を選択している。また、阿部(2014)は指標作成の初期作業として低所得者が比較的多いと考えられる首都圏の A 地区を対象に 7 次元 50 余の項目を用いて指標の選択のための調査・分析を行っている。

表 3-4: 2010 貧困・社会的排除年に使用された主な指標と定義

領域名	指標名	Eurostat (2010) の定義	
貧困	相対的貧困率	社会保障移転後の等価可処分所得の中央値の60%未満の者の比率。なお、等価についてはOECDの調整方法に基づいている。	
	働いている者の貧困率	仕事をしている者のうち、社会保障移転後の等価可処分所得の中央値の60%未満の者の比率	
物質的剥奪	物質的剥奪率	以下の9項目のうち、3項目の費用負担ができなかった世帯で生活している人口の割合。1) 予期しなかった出費、2) 家から離れて年に1回休暇に出かける、3) 住宅ローンあるいは家賃、公共料金、月賦の滞納、4) 1日おきに肉または魚が付いた食事、5) 住宅の暖房、6) 洗濯機、7) カラーテレビ、8) 電話、9) 自家用車)	
	電話	固定電話、携帯電話が必要なのにどちらも持っていない者の比率	
	カラーテレビ	カラーテレビが必要なのに持っていない者の比率	
	洗濯機	洗濯機が必要なのに持っていない者の比率	
	自動車	自家用車が必要なのに持っていない者の比率	
	タンパク質摂取	肉・魚を1日おきに食べられない者の比率。ただし、肉食主義者は同等のもの。	
	休暇	1年間に1週間の休暇が取れない者の比率	
	家賃などの延滞	家賃、ローン、公共料金、クレジットカード支払いなどの延滞がある者の比率	
	十分な暖	十分な暖を取るができない者の比率	
	予期せぬ出費	予期せぬ出費として800ユーロを支払う必要がある場合、支払えない者の比率	
	労働市場	超長期失業率	24ヶ月以上失業状態にある長期失業者の15歳以上の生産年齢人口に占める割合。
仕事のない世帯		同年齢層のうち、就業状態にある者が一人もいない世帯の者の比率。なお、学生のみで構成される世帯の18~24歳の学生は数に含めない。	
有期雇用契約者		雇用者のうち、雇用契約が有期である者の比率	
望まない非正規雇用		非正規雇用のうち、非正規を希望していない者の比率	
教育	正規教育参加率 (15~24歳)	15~24歳のうち、義務教育を受けている者の比率	
	若年最終学歴	20~34歳までの若年層のうち、少なくとも高校を卒業した者の比率	
	中退率 (18~24歳中卒)	18~24歳人口に占める中学以下の修了者で、調査の直前4週間の間で教育あるいは訓練を受けていない者	
健康	健康自己評価	一般的な健康を「とてもよい」「よい」と自己評価した者	
	持病がある者の率	慢性的な疾患があり、期待される身体能力が十分でない者の比率	
	医療サービスのニーズ	費用が高くて医療サービスが受けられない者の比率	
	歯科サービスのニーズ	費用が高くて歯科サービスが受けられない者の比率	
住居	(住居剥奪)		
	高過密	過密な住居に暮らしている者の割合 (全世帯または単身世帯を除く全世帯)。「過密な住居に暮らしている」かは以下の基準の一つでも当てはまらない場合。 ・世帯に1部屋以上 ・夫婦一組に1部屋以上 ・18歳以上の者1人に1部屋以上 ・12歳から17歳の同性2名に対して1部屋以上 ・12歳から17歳の性別が違う者1人に対して1部屋以上 ・12歳以下の2名に1部屋以上	
	雨漏り	雨漏り、壁・床がじめじめしている状態、床板・窓枠が腐った状態にある者	
	風呂	世帯占有の風呂かシャワーがない者の比率	
	室内トイレ	世帯占有の室内水洗トイレがない者の比率	
	日当り	暗すぎる、十分な光が取れない部屋がある者の比率	
	(居住環境)		
	騒音	近所または通りからの騒音がある者の比率	
	汚染	交通や工場等によって汚染、塵などの環境問題が居住地域である者の割合	
	治安	犯罪、暴行、公共物破損などが居住地域である者の割合	
	住居費高負担者比率	住居費の年間可処分所得に占める割合が40%以上を占める者の比率	
	社会ネットワーク	親族 (接触なし)	親族と会う機会が全くなかった者の比率
		友人 (接触なし)	友人と会う機会が全くなかった者の比率
		活動参加 (不参加の者の率)	活動に参加していない者の比率 (宗教団体、趣味の団体、財団、政党・労働組合、職益団体など)
インターネットアクセス		過去1年間にコンピューター、インターネットを使用したことがない者の比率	

また、内閣府幸福度研究会（2011）は日本の幸福度指標の一部として物質的剥奪率、家賃・公共料金が経済的理由で支払えなかった世帯、住居費負担が重いと感じる世帯、劣悪な住居環境、仕事のない世帯などを含めることを提言している。このように日本では社会的排除の具体的な指標の学術的な検討は遅れていた。

また、阿部（2004, 2014）の指標選択の方法は回答者の半数以上が生活上必需であると回答したか否かである。この方法は Gordon & Pantazis（1997）が採った「社会的必需項目」という概念に準拠している。しかし、一般国民の半数が支持したことが排除を受けている人にとって重大な問題かは分からない。そこで本稿では社会的排除指標の候補が当事者の幸せに影響を与える要因か否かを指標の選択基準としてみると違ってくるのかを検証する。

3.3.3 社会的包摂／排除と幸福度

幸福度と社会的包摂／排除との関係を直接論じたものはこれまでほとんどない。政策アクセス可能性を社会的排除の関係から概念論として論じた Farrington & Farrington（2005）は社会正義を達成するためと捉え、政治哲学ではそれは「幸福」と同義と述べている。またオーストラリアへの難民の若年層を対象にいじめの有無、家庭への帰属意識などを社会的排除指標として使用し、幸福度との関係をみた Correa-Velez ら（2010）がある。しかし、包括的に社会的排除指標と幸福度の関係をみた研究はみられない。したがって、本稿において幸福度と社会的包摂・排除の関係を論ずる意義は高いと考えられる。

3.3.4 分析 データ

本稿の分析で使用するのは筆者らが 2016 年 2 月当時 25～44 歳であった者に対して行った若年層に関するインターネットパネル調査（以下、「若年層調査」）である（n=2,849）。若年層調査では職業、所得、幸福の状況などのパネル調査としての共通項目とは別に特別調査項目として社会的排除指標を算出するための質問を盛り込んでいる。

若年層調査の代表性を確認するために属性別特徴をみると、まず調査者の性別は、男性 1,720 名(60.4%)、女性 1,129 名(39.6%)であった。総務省「国勢調査（平成 22 年 10 月 1 日現在）」における 20～39 歳の性別人口比は、男性 50.8%、女性 49.2%であり、期待人数に対する残差でみると推計人口に比して男性が多くなっている。年齢別でみると、男性、女性いずれとも年齢層が上がるのに従い回答者に占める割合も増えている。特に男性の 30 代後半の割合が高い一方、20 代後半の割合が低い。30 代が全体の 3 分の 2 を占める結果になっており、推計人口と違いが生じている。住居地別にみると、推計人口の構成比と同一になるようサンプルの割付を行っているため割合はほぼ同一になっている。したがって、若年層調査の利用に当たっては、年齢階層の歪みを勘案する必要があるが、居住地別でみると歪みがなく、一定の代表性を有していると評価でき

る。以上から本稿は当該データを使い、統計解析を行った。

指標の算出結果

表3-4で示した欧州連合(2010)の算出方法とほぼ同様の方法によって上記で示したデータを使用して算出した日本の社会的排除指標は表3-5の通りである。あわせて最新2014年の欧州連合の調査結果を再掲した。まず貧困について、相対的貧困率が欧州の16.4%に比して日本の25.3%と高かった。日本では若年層で非正規雇用比率が高いが、賃金プロフィール上、年齢が低い程、賃金水準が低い。したがって、年齢構成で相違が生まれるので単純な比較には注意が必要である。また、日本では働いている者の貧困率が22.4%と高いのも特徴である。ただし、欧州の数値はそれぞれ25~49歳、25~54歳の数値である一方、日本は25~44歳の数値であることは留意が必要である。

物質的剥奪に関しては日本が全般的に低い(剥奪されている人が少ない)。9項目のうち、3項目で剥奪状態にある物質的剥奪率でも欧州の9.1%に比して日本は8.7%に留まった。

労働関係では日本は非正規雇用者を欧州の有期雇用契約と同等として算出した。定義の相違はあるが、上述した通り、若年層は非正規比率が高いため、21.9%と欧州の13.2%よりも高くなっている。正規雇用を望んでいるが、なれなくて非正規を選んだ「望まない非正規雇用比率」も47.0%と欧州の32.0%より有意に高くなっている。

教育、住居に関して全般的に欧米よりもよい数値となっている。例えば、教育では最終学歴は高卒以上が98.3%と欧州の81.8%より高い。住居では雨漏りがある家はほとんどなく、むしろ壁・床の湿気、そして床材・窓枠の腐朽である程度みられ、結果として6.2%だった。騒音・汚染なども低くなっている。なお、日本の調査では住居費実額を調査しておらず、代わりに住宅ローン、家賃だけでなく、ガス・電気・水道代、住宅保険、固定資産税などの税金といった住居にかかる総費用について負担感を聞いた。その回答において「とても負担」と回答した者の比率を求めた。その結果、21.1%が高負担と回答した。

一方、健康については、持病があるとする者が35~44歳で40.8%であり、欧州の20.1%の倍と多く、健康自己評価も「悪い」「とても悪い」と回答した者は欧州の2.3%に対して14.0%とかなり多い。

社会的ネットワークに関しても親族・友人との接触が全くない者がそれぞれ6.2%、8.0%多い。ニート、孤立無業(SNEP)、孤族などと呼ばれるように若年層では社会と接点がなく、家族以外とは顔を合わせない人たちがいるが、ニートの対人口比率が2%程度なのに対しても高い割合となっており、一般的に人との触れ合いが減少していることが伺える。また、活動参加は欧州の調査とは厳密には一致しないが、過去1年に何らかの団体で無償のボランティア活動を行ったかを尋ねた。比率は「ある」と答えなかった者として算出した。90.1%が活動なしとしており、この点でも社会的ネットワークが弱いのが日本の特徴となっている。

表 3-5 : 社会的排除状況の比較 (日欧)

	日本 (2016)	欧州 (2014)
貧困		
相対的貧困率	27.0	16.4
働いている者の貧困率	20.8	9.6
物質的剥奪		
物質的剥奪率	13.2	9.1
電話	1.7	0.6
テレビ	2.2	0.4
洗濯機	2.1	1.1
自動車	3.8	8.4
タンパク質摂取	7.5	9.5
休暇	15.2	36.9
家賃などの延滞	7.9	12.6
十分な暖	6.5	10.2
予期せぬ出費	13.2	38.9
仕事		
失業率	3.6	49.0
(参考) 失業率 (労働力調査)	3.5	-
長期失業率	0.8	5.1
超長期失業率	0.5	3.1
仕事のない世帯	2.0	10.9
有期雇用契約者	21.9	13.2
望まない非正規雇用	47.0	32.0
教育		
保育サービス未利用 (0~2歳)	-	50
正規教育参加率 (20~24歳)	-	62.0
若年最終学歴 (20~24歳)	-	81.8
(参考) 若年最終学歴 (25~39歳)	98.3	82.1
中退率 (20~24歳中卒)	-	17.8
健康		
健康自己評価 (25~34歳)	14.0	2.3
(参考) 健康自己評価 (25~44歳)	14.7	3.2
持病がある者の率 (25~34歳)	37.0	14.4
持病がある者の率 (35~44歳)	40.8	20.1
費用が高くて医療未受診 (25~34歳)	18.7	27.1
費用が高くて歯科医未受診 (25~34歳)		60.8
費用が高くて医療未受診 (35~44歳)	16.6	34.8
費用が高くて歯科医未受診 (35~44歳)		78.7
住居		
(住居剥奪)		
住居超剥奪率	-	5.3
高過密	-	18.1
住居剥奪率	13.2	15.8
雨漏り等	6.2	16.0
日当り	4.1	5.8
世帯専用風呂なし	4.0	2.2
世帯専用室内トイレなし	5.4	2.4
(居住環境)		
騒音	15.7	18.4
汚染	8.5	14.3
治安	5.2	14.0
住居費高負担者比率	-	11.9
住居費負担自己評価	21.1	-
社会ネットワーク		
社会的接触・ネットワーク	6.2	-
親族 (接触なし)	8.0	-
友人 (接触なし)	25.2	-
活動参加 (不参加の者の率)	90.1	-
インターネットアクセス	-	4.0

(備考) 欧州の数値は相対的貧困率が 25~49 歳、働いている者の貧困率は 25~54 歳。健康のうち、健康自己評価は 25~34 歳、それ以外は 18~44 歳。住居のうち、住居剥奪指標は 18~64 歳、社会ネットワークのうち、インターネットアクセスは 25~34 歳。それ以外は全年齢。

回帰分析結果

次に幸福度と社会的排除状況の関係を検証するため、順序プロビット分析を行った。表3-5で算出した社会的排除指標に幸福度研究で一般的な独立変数として使われている年齢、性別、婚姻関係を加えている。社会的排除指標の定義は前掲の表3-4の通りである。性別は女性を1、婚姻関係は単身を1とするダミー変数とした。なお、幸福度の回帰分析では通常世帯収入を独立変数に加えるが、相対的貧困率と多重共線性が疑われるため、モデル1では除外した。一方、モデル2では相対的貧困率を除外し、世帯収入を独立変数として加えた。

結果は表3-6の通りである。まずモデル1では相対的貧困状態にあることと幸福度が低くなった。物質的剥奪指標では全て符号条件がマイナスとなり、剥奪されているほど幸福度が低くなる。ただし、10%水準までで統計的に有意となったのは予期しない出費に対応できないこと、暖を十分とれないことだけであった。テレビ、洗濯機、乗用車といった耐久消費財の有無は統計的に有意でなかった。内閣府「消費動向調査」、総務省「全国消費実態調査」から世帯主年齢階層別保有率をみると、テレビは29歳以下が85.5%とやや低いものの、他の年齢階層では95%前後と世代間で違いは小さい(図3-1)。洗濯機も年齢階層別が93.6~98.5%と世代間で違いが小さい。一方、乗用車については保有率がピークの2003年の86.4%から2017年の79.1%まで長期的に低下する中、29歳以下が47.5%と半数を下回るなど、世代間でも大きな相違がみられる。このように皆が持っているものは大半の者が持ち、持たなくてもよいと考える者が多いものは持たなくなる現在、耐久財保有の有無が幸福度に影響はほとんどみられなくなったと理解できる。

また、雇用からの排除では24ヶ月以上の超長期失業状態や望まずに非正規で就いていると幸福度が低かった。仕事をしていない世帯に暮らしているかは統計的に有意とならなかった。教育からの排除では低学歴であることは統計的に有意でなかった。健康からの排除では健康自己評価が低いとマイナスに有意であり、幸福度が低かった。住居からの排除では風呂がない、日当たりが悪い、騒音がする、周囲の治安が悪いといった居住環境が劣悪な場合は幸福度が低くなっていた。しかし、水洗トイレがない、雨漏りがある、騒音がある場合は有意でなかった。また、家族・友人との接触なしも幸福度にマイナスの影響を与えている。

属性については先行研究と同様に女性の方が幸せで単身未婚の方が幸せでなかった。また、年齢については年齢が高いほど幸福度が高かった。本調査の対象が25~44歳であるが、先行研究では一般的に熟年層の方が幸福度が低いとされ、結果は一致しなかった。

相対的貧困の代わりに世帯収入を加えたモデル2では所得が高いと幸福度も高かった。その他の社会的排除指標に関する変数では予期せぬ出費、十分な暖など符号条件を含めて多くの変数でモデル1と同じ結果となった。モデル1との相違点を挙げると、①モデル1では符号条件がマイナスだが統計的に有意でなかった低学歴が10%水準で有意になり、低学歴だと幸福度が低い、②モデル1では有意であった家族専用の風呂が有意でなくなった、の2点のみであった。

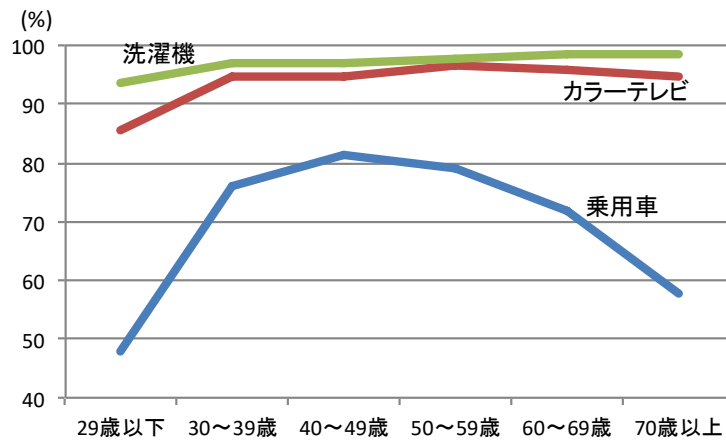


図 3-1 : 耐久消費財の保有率 (総世帯・年齢階層別)

(備考) 乗用車、カラーテレビは内閣府・消費動向調査 (平成 29 年 3 月)、洗濯機は総務省・全国消費実態調査 (平成 26 年) より作成

3.3.5 小括

以上から、確かに幸福は多くの包摂指標と統計的に有意に相関し、幸福を社会的包摂／排除の総合指標として利用することの有効性が確認された。しかし、テレビ、洗濯機、自家用車といった耐久財の有無、水洗トイレの有無、雨漏り、汚染といった住居環境について相関がみられないものもあった。幸福との相関関係を考えることで人々が生活上必要不可欠と考えるものは何かを知ることができ、社会的包摂政策を再検討することも可能と考えられる。

ただし、本研究は年齢階層が若年層に限られること、調査方法もオンライン調査であり、ネットにアクセスできないような層はそのことこそがまさに社会的に排除されていることを示しており、本稿の結果については留意する必要がある。

表 3-6 : 幸福度と社会的排除 (順序プロビット分析)

	モデル (1)		モデル (2)	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差
貧困				
相対的貧困率 (該当=1)	-0.116	(0.052) **	-	-
世帯収入	-	-	0.067	(0.031) ***
物質的剥奪				
テレビ (なし=1)	-0.458	(0.366)	-0.422	(0.366)
洗濯機 (なし=1)	-0.087	(0.259)	-0.150	(0.268)
自家用車 (なし=1)	-0.118	(0.126)	-0.126	(0.130)
休暇 (取れず=1)	-0.049	(0.042)	-0.047	(0.043)
タンパク源 (採れず=1)	-0.075	(0.070)	-0.079	(0.071)
予期せぬ出費 (払えず=1)	-0.296	(0.063) ***	-0.297	(0.065) ***
十分な暖 (取れず=1)	-0.234	(0.102) **	-0.206	(0.105) *
家賃等滞納 (あり=1)	-0.011	(0.140)	-0.072	(0.146)
労働				
超長期失業	-0.386	(0.157) ***	-0.435	(0.175) **
仕事のない世帯 (該当=1)	0.075	(0.176)	0.055	(0.226)
望まない非正規 (該当=1)	0.134	(0.069) *	0.163	(0.071) **
教育				
若年層最終学歴 (高卒以下=1)	-0.161	(0.143)	-0.271	(0.151) *
健康				
健康自己評価 (悪い=1)	-0.688	(0.055) ***	-0.678	(0.056) ***
住居				
世帯専有風呂 (なし=1)	0.358	(0.187) *	0.294	(0.197)
世帯専有トイレ (なし=1)	-0.099	(0.125)	-0.088	(0.126)
雨漏り (あり=1)	0.036	(0.216)	0.038	(0.217)
日当たり (あり=1)	-0.327	(0.111) ***	-0.340	(0.114) ***
騒音 (あり=1)	-0.162	(0.056) ***	-0.170	(0.057) ***
汚染 (あり=1)	0.034	(0.073)	0.048	(0.075)
治安 (悪い=1)	-0.139	(0.068) *	-0.125	(0.069) *
家賃負担感 (あり=1)	-0.222	(0.050) ***	-0.208	(0.051) ***
社会ネットワーク				
家族 (接触なし=1)	-0.272	(0.065) ***	-0.297	(0.067) ***
友人 (接触なし=1)	-0.126	(0.057) **	-0.127	(0.058) **
属性				
性別 (女性=1)	0.194	(0.043) ***	0.187	(0.044) ***
年齢	0.015	(0.004) ***	0.015	(0.005) ***
婚姻関係 (単身=1)	-0.273	(0.052) ***	-0.225	(0.054) ***
Pseudo R2		0.109		0.1393828
AIC		11287.4		10909.84
n		2,657		2571

(備考) *** <1%、** <5%、* <10%を表す。

3.4 幸福度指標と幸福尺度¹⁹

幸福度研究だけでなく、幸福度指標も国内外で注目を集めている。幸福度指標と上記で説明した幸福尺度は混同されることが多い。複数の指標を組み合わせて幸福を多角的に捉えることを目的として作成されるのが「幸福度指標」であり、主観的な経験の評価や感情の定量測定を行う「幸福尺度」とはその目的、作成方法も違っている。

経済協力開発機構（OECD）は 2011 年 5 月に Better Life Index を公表し、日本でも法政大学が 2011 年 11 月に幸福度指数を、内閣府の幸福度研究会が 2011 年 12 月に試案を公表した。GDP よりも GNH（国民総幸福度）を国家目標とするブータンも第 2 回 GNH 調査結果を 2017 年 5 月に公表している。しかし、これらは幸福度研究の成果から作成された指標と呼べるのであろうか。

「指標」とは「本来、「演繹的」プロセス、哲学に従って作られるべき」だとされる（谷岡, 2000）。その考え方からすると、「幸福とは何か」という問いを通じて、主観的幸福を構成する要因が下位概念として指標群を形成していなければならない。つまり、主観的幸福を従属変数、指標を形成する指数を独立変数とすると統計的に有意であることを意味する。

それでは今、提案されているような「幸福度指標」は、こうした意味での「幸福度」指標なのであろうか。以下ではまず世界各国の幸福度指標を概観した後、日本でも注目された OECD Better Life Index と法政大学幸福度指数研究会による幸福度指数を題材にこの点を議論したい。

3.4.1 世界各国の幸福度指標

政府による幸福度指標は幸福尺度だけでなく、失業率、平均寿命など様々な客観・主観指標で構成されており、広義の幸福度指標に該当する。上記で述べた通り、幸福度研究の発展がこれらの指標化に多いに貢献した。幸福度研究は人びとの幸福感が何によって規定されているのかを探求する学問だと言える。政府の幸福度指標も基本的に幸福度を高めるために必要な要素、あるいは不幸をもたらす要因に分解し、政策などの重点分野を把握することを目的としている。幸福度指標をみることで、各国で幸福とその要因をどのように捉えているかを知ることができる。以下では、欧米の幸福度指標の代表として OECD、英国、アジアの幸福度指標の代表としてブータン、タイの 4 つの幸福度指標を比較してみたい。

OECD より良い生活指標

OECD は 2004 年にイタリアで開催された「統計、知識及び政策」に関する世界フォーラム以降、幸福度及び社会進歩を統計的に測定するための議論を続けてきた。その集大成として OECD 設立 50 周年に当たる 2011 年の閣僚理事会開催時に発表したのが OECD 版幸福度指標「より良い生活

¹⁹ 本研究は高橋（2012）を基にしている。

指標（Better Life Index）」である。より良い生活指標は幸福度及び社会進歩を図3-2のように体系化した上で、持続可能性を除いた物質的生活状況、生活の質の2領域11分野を24指標で表したものである。具体的には、物質的生活状況が所得・財産、仕事、住宅の3分野、生活の質が健康、ワーク・ライフバランス、教育・能力、社会的関係性、市民参画・ガバナンス、環境の質、個人の安全、主観的幸福の9分野で構成されて、それぞれの分野毎に1~4の指標が主要指標として選ばれている（表3-7）。

この枠組みを組み立てるに際して、まず分野の選択はフランス・サルコジ大統領が組織した「経済業績と社会進歩の測定」に関する委員会の提言に基本的に則った。次に具体的指標の選定はOECD統計局スタッフがOECD内関係部局と相談しながら行った後、OECD統計委員会を通じて加盟各国代表が意見表明する中で確定していった。つまり、より良い生活指標は人々が何を幸せと感じるかという声を集約した上で選択された指標群ではなく、いわば国際機関関係者が「我々はこう思う」と選ぶ、トップダウンの手順で選択されたものと言える。もう1つの特徴は主観的幸福（狭義の幸福度指標）をより良い生活指標の一要素として加えられたもので指標の中心にはおかれてはいないことである。当初の指標群から変更されたものを表3-7に赤字で示したが、教育・能力の分野の「生徒の読解力」が読解力だけでなく、数学、科学の含めた「生徒の学力」に変更になったり、個人の安全の分野の「被害率」という客観指標が「夜間に一人で歩いて安全と感じる者の比率」という主観指標に変更になったりしている。さらに当初は20指標であった指標数も失業による所得ロス算出した「労働の安全性」のほか、「住居費」、「教育年数」、「水質」が加わっている。

指標の数値は指標毎に最大値、最小値から各国の値を標準化した上で、所得・財産などの分野毎に平均値として表現している²⁰。1つの数値で国の幸福度を測るような総合指数化はOECD自らせず、ウェブサイト上で個々人が自ら考えるウェイト付けを行い、総合ランキングを作成できるように工夫されている。ただし、デフォルトは全ての項目でウェイトが同じとして総合ランキングが表示されている。

²⁰ 現在は中国、インドなどの非加盟国も含めて指標を公表している。

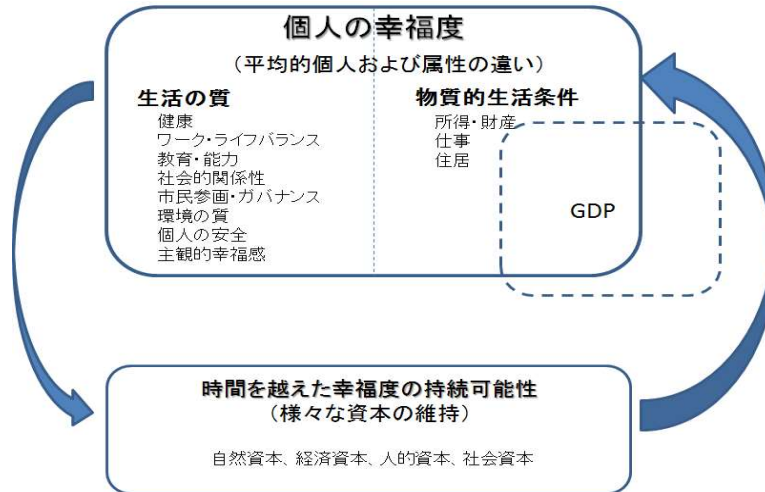


図 3-2 OECD による幸福度及び社会進歩（概念図）

（備考）OECD (2011) Figure 1.2 (page 19)から筆者が翻訳

表 3-7 OECD Better Life Index 指標一覧

分野	具体的指標			
物質的生活状況				
所得・財産	家計純調整可処分所得	家計金融資産		
仕事	労働市場の安全性	就業率	長期失業率	個人収入
住宅	住居の基本的設備（水洗トイレ）	住居費	一人当たり部屋数	
生活の質				
健康	平均余命	健康自己評価		
ワーク・ライフバランス	超長時間労働者率	義務教育年齢の子どもが+ る女性の就業率	余暇と自分のことに使える 時間	
教育・能力	学歴	生徒の学力 生徒の読解力	教育年数	
市民参画・ガバナンス	立法過程における協議プロセスの整備状況	投票率		
社会的関係性	困った時に助けてくれる者がいる人の割合			
環境の質	大気汚染	水質		
個人の安全	被害率	殺人率	夜間に一人で歩いて安全と感じる者の比率	
主観的幸福感	人生満足度			

（備考）OECD Better Life Index ホームページから筆者作成

英国国民幸福度指標

英国の幸福度指標は「国民幸福度指標（National Well-being Index）」と呼ばれ、2010年12月に首相のキャメロン氏が国家統計庁に検討・作成を指示したものである。その後、2011年10月に大枠が示され、個人の幸福を中心に据え、個人の幸福に影響を与えるものとして「健康」「関係性」「家計の状況」「どこに住んでいるか」「何をしているか」「教育・能力」の6つを挙げ、その外延に社会を取り巻く環境として「統治関係」「経済」「自然環境」を考える三層構造を提案した（図3-3）。その上で2012年7月に指標案が公表され、具体的には大枠で示された全10領域にそれ

ぞれ3～5指標を選択し、総計38指標が提案された。例えば、関係性の指標として家族満足度、問題があった時に助けてくれる人の有無など、持続可能性のための自然環境の指標としてCO2排出量や再生可能エネルギー消費量などが指標として挙げられた。さらに国民からの意見などを踏まえ、2013年5月、9月に改定版を公表し、「国会を信頼している者の比率」「大気汚染(PM10)」など4指標が削除される一方、「精神的幸福度」など7指標が追加された結果、現在は10領域41指標となっている(表3-8)。主観的幸福の領域以外は既存の統計に依拠しており、そういう観点では新たな調査を行うことは予定していない。主観的幸福については年次人口調査によって試験的にその有効性を検証してきたが、その後、同調査による結果も含め、3月と9月の年二回、国民幸福度指標が更新されている。

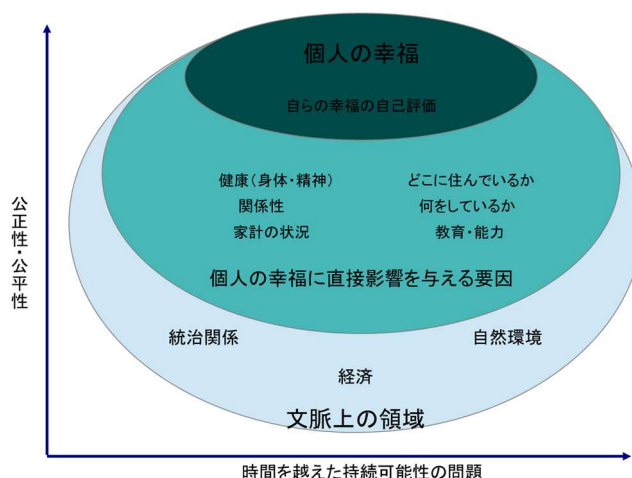


図3-3 英国国民幸福度指標概念図

(備考) Beumont (2011), Figure 1 より筆者が翻訳

表3-8 英国国民幸福度指標案

領域	具体的指標					
個人の幸福	人生満足度がある程度高い者の割合	自分のやっていることに価値があると感じている者の割合	昨日の幸福度が高い者の割合	昨日あまり心配事がなかった者の割合	精神的幸福度 (WEMWBS)	
関係性	家族満足度の平均値	社会生活満足度がある程度高い者の比率	問題に直面した時に配偶者、家族、友人に頼れる者がいる比率			
健康	健康寿命	長期疾患率	健康にある程度満足している者の比率	精神的病いにあると考えられる者の比率		
何をしているか	失業率	仕事満足度	娯楽の時間数にある程度満足している者の比率	年に1回以上ボランティア活動をした者の比率	昨年3回以上文化的活動に参加した者の比率	過去28日のうち、4日以上、30分間のスポーツをした成人の比率
どこに住んでいるか	犯罪率(1000人当たり)	夜一人で歩くのにある程度安全を感じている者の比率(男女別)	1週間に1度以上、緑地に接している者の比率	町内に属しているとある程度感じる者の比率	公共サービス、仕事への交通アクセスがよい世帯の比率	住居にある程度満足している者の比率
家計の状況	住宅費控除後の所得の中央値の60%以下の世帯に属する者の比率	年金を含む財産の一世帯当たり平均額	所得にある程度満足している者の比率	金銭的にどうにか切り抜けるのが難しいと述べる者の比率	世帯所得平均値	
教育・能力	人的資本	英語と数学で成績がC以上の者の割合	資格のない65歳までの者の比率			
経済	一人当たり純国民所得	負債(GDP対比)		消費者物価上昇率		
統治機構	投票率	中央政府を信頼している者の割合				
自然環境	グリーンガス排出量	英国内の保護地域の割合	再生可能エネルギーからの電力消費量	世帯から出るゴミのリサイクル率		

(注) 下線は2013年5月、9月に新たに追加された指標。

(備考) UK ONS (2013a, 2013b)より筆者作成

ブータン GNH

アジア諸国の中ではブータンが幸福度指標作成で先行した。1979年にムンバイ空港にてインド人記者から「ブータンのGDPはいくらですか」という質問を受けた先代の第4代国王は「国民総幸福度（GNH）が国民総生産（GNP）よりもずっと重要である」と回答したとされる。それ以降、ブータンでは国民の幸福を第一に考える国民総幸福度が国家の重要な目標となっていった。2008年に制定された憲法の第9条に「国は国民総幸福度を追求することが可能となる状況を作り出す努力をしなければならない」と明記し、政府が幸福追求のために政策を推進することを義務化した。幸福は物質的幸福、精神的、文化的に必要なとされているもののバランスから得られるとされている。

実際に指標化に向けた作業が始められたのは2006年からである。国民総幸福度の作成は国立ブータン研究所が担っており、2006年に数百世帯による試験的な調査、2008年に全国的な試験調査が行われた。その後、2010年、2015年と本調査が行われ、国民総幸福度が算出されている。2008年調査に基づいて作成されたのが幸福度指標（国民総幸福度）である。同指標では精神的幸福感、生活水準、健康、教育といった9つの柱（領域）が掲げられている（図3-4）。その中で注目されるのは、地域の活力、文化や生態系の多様性と復元力を柱に掲げている点である。なお、精神的幸福度はGNHを構成する柱の1つとして挙げられているが、それを中心に据えている訳ではない点に注意が必要である。



図3-4 ブータン国民総幸福度（概念図）

（備考）Ura et al. (2012) から筆者が翻訳

指標としては 33 指標が採用されている。33 指標の多くは合成指標であり、例えば、精神的幸福度の 4 指標の 1 つである生活満足度指標は健康、生活の質、職業、家族関係、ワーク・ライフバランスの 5 つの質問から作成される。それぞれの質問が 1 点から 5 点であるため、個々人の回答の点数は最低 5 点、最大 25 点となり、20 点以上を「充足」として定義している。健康の 4 指標の 1 つの障害度も長期疾患の有無と長期の障害による日常の活動への支障という 2 つの質問から作成される。この場合、長期疾患がなく、障害による支障も「ない」または「ほとんどない」場合に「充足」と定義している。

国民総幸福度は最終的には統合化指標として 1 つの数値で表される。まず領域内で指標毎にウェイトが与えられており、それに基づき領域の値を求める。精神的幸福では生活満足度と精神性がそれぞれのウェイトが 33%、正の情緒と負の情緒のウェイトがそれぞれ 17%として計算される。その上で下記 (2) 式で示す通り、9 本の柱のうち、3 つで基準を満たしていない者を幸せではない者とした構成比 (H_n) とその幸せではない者が基準を満たしていない柱の数の平均 (A_n) を掛け合わせて幸せではない者の密度を算出し、1 から引いて求める²¹。つまり、①幸せではない者を減らすこと、さらに②幸せでない者について出来るだけ充足する領域を増やすこと、例えば成人向け教育政策を推進し、文盲率を下げる等を行うと国民総幸福度は向上する。

$$GNH = 1 - (H_n \times A_n) \quad (2)$$

2010 年に公式調査 (第 1 回国民総幸福度調査) が実施され、6,476 名の有効回答を得て、2011 年 12 月にその調査に基づく指標を公表している。2010 年調査では H_n が 0.591 (人口の 6 割が不幸せな状態)、 A_n が 0.434 (不幸せな者は平均 4 領域で十分満たされていない状態) であり、結果として GNH は 0.743 とされた。したがって、ブータンでは幸せでない者の数においても、幸せでない者のために改善すべき領域についてもやるべきことがまだ多いとした²²。

さらにブータンの国民総幸福度の特徴として特筆すべき点は政府内に首相を議長とする GNH 委員会という組織を設置し、各省庁が実施する政策・プロジェクトが GNH に資しているかのスクリーニングにかけられていることである。つまり、スクリーニングは GNH を強化する政策やプロジェクトを選択し、GNH に負の影響を与える政策やプロジェクトを否定することを意味する。まず当該政策が家族、文化、ストレス、汚職など GNH 指標の中の 26 指標に対してどのように影響

²¹ この算出方法は多面的貧困指標の算出法として知られる Alkire・Foster 法に基づいている (Alkire & Foster, 2010)。

²² 日本のマスコミでよく使われる「ブータンでは 98%が幸せと回答した」という調査結果は 2005 年国勢調査に基づく。しかし、そもそも同調査は「大変幸せ」「ある程度幸せ」「あまり幸せではない」の 3 択の結果であり、「あまり幸せではない」の回答が 3.3%だったことによる (Office of Census Commissioner, 2006, Figure 8.10)。回答選択肢に「ある程度不幸せ」が儲けられていなかったこと、第 2 の選択肢である「ある程度幸せ」が 51.6%と対象者の大半を占めていること、そしてその後の GNH 調査による幸福度の平均値は日本の同種の調査結果よりも低く、誤った解釈といえる。

するか、「負の影響がある＝1点」「影響は分からない＝2点」「影響はない＝3点」「正の影響がある＝4点」の4点満点で評価される。そして「負の影響がある」「影響は分からない」に該当する場合は代替措置を検討する必要がある。その上で総合点が78点以上ない場合、その政策は否決させる仕組みになっている。憲法に明記されている通り、政府には国民総幸福度を追求することが可能となる状況を作り出す仕組みが設けられている。

タイ

タイでは国家経済社会開発委員会が作成する経済社会開発計画の第8次計画から人間中心の開発を重視してきた。2007～2011年を対象にする第10次経済社会開発計画においては「幸福で平和で持続可能な発展」を目標に掲げ、それを計測するグリーン・幸福指標を国家経済社会開発委員会が定めている。その元となった考えが国王の唱える「足るを知る経済 (sufficiency economy)」という考え方である。1970年代以降、プミポン国王が提唱され、特に経済危機に直面した1997年の誕生日の記者会見で「虎になることが重要なのではない。我々に重要なことは足るを知る経済となることである。自分たちを自分たちで支えるのに十分であればよいという意味である」と述べ、人びとに足るを知ることの重要性を思い出すように求めた。国王は経済だけに焦点を当てることは国を危機に導くと考えている。したがって、中庸の道を行くことがタイの理想の生活仕様としている。「足るを知る経済」は理念的には①人間間、地方と都市の間、人間と自然の間でバランスが取れているという意味の「節度」、②自分を知りつつ原因と結果を分析できるという意味の「道理」、③金融危機や自然災害のような危機の時に変化の影響を処理できるという意味の「自己免疫力」の3本柱だといわれる(図3-5)。人びとはこのような徳と知識を持った時に幸せな人生を送ることができると考えている。

「足るを知る経済」を具現化したのがグリーン幸福指標(タイ語からの直訳では「タイ社会のための幸福度指標」)である。人びとの幸福を高める要素とし、個々人の健康、暖かい家族、活気のある地域社会、経済的強さと回復力、周囲の環境と生態系、民主的社会と良い統治機構の6つの柱を挙げている(図3-6)。ただし、名称は幸福度指標であるが、既存の統計を活用するにとどまっているため、他国と違って主観的指標は含まれていない。第11次計画が2011年に策定されたが、同計画は「公平、公正で回復力がある幸せな社会」の達成を目標に掲げた。グリーン幸福指標を引き続き活用することとしつつ、指標として10分位の上位と下位の格差(S90/S10)による所得格差、インフォーマル部門の労働者の比率を追加した。OECD、英国の幸福度指標に比べると家族、社会、環境との関係性を重視していることが読み取れる。各指標についてベンチマークを設定し、全ての指標、分野を同じウェイトとして統合化した統合指標を算出している。それぞれのベンチマークは①計画の目標の採用、②国際的なベンチマークの採用、③特定の研究の結果の利用、④各分野の専門家への相談、⑤平均値の利用、によって設定されている。

2001年以降の数値を公表しているが、指標は2001年以降、傾向的に上昇している。しかし、健康

と良い統治機構は低下し、周囲の環境と生態系も改善が必要とする。

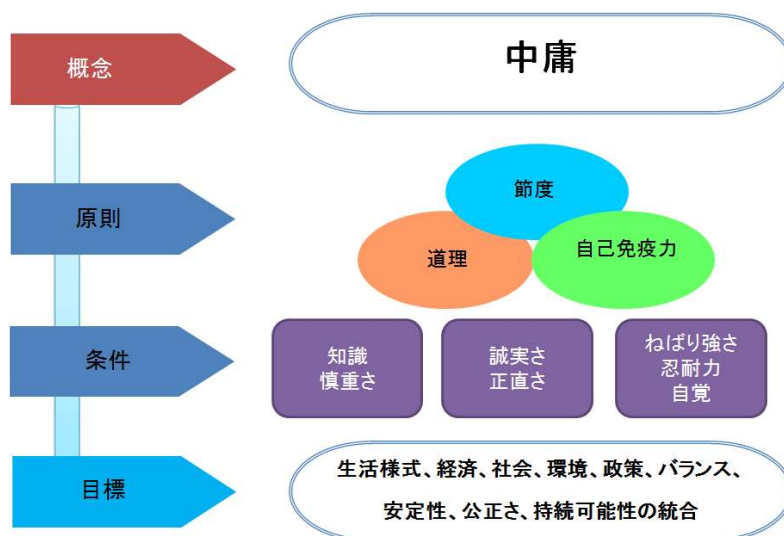


図 3-5 知るを知る経済（概念図）

（備考） NESDB (2007), Chapter 1 より筆者が翻訳

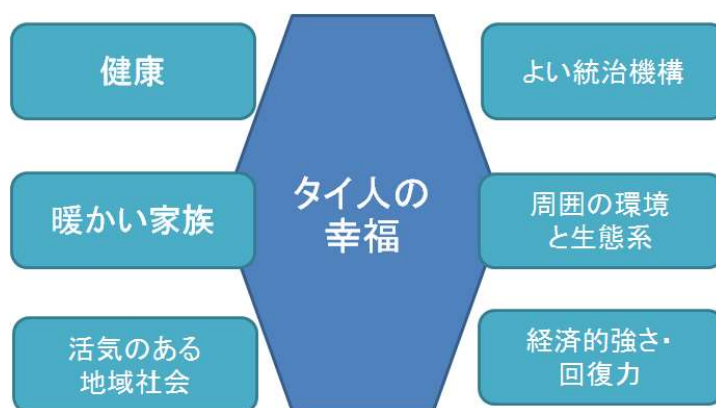


図 3-6 グリーン・幸福度指標

（備考） NESDB (2009), Appendix 1-5 より筆者が翻訳

日本版幸福度指標

概要

日本でも 2010 年に閣議決定された成長戦略に基づいて幸福度指標が検討され、2011 年 12 月に試案が公表された。日本も世界的にみれば幸せと感じられない層が多い国であるが、その背景には、戦後の経済成長の中で地域や家族関係を傷つけながら経済発展をしてきた、歴史的背景が作用している。従って、人々がその社会で「幸せに暮らしたい」というのが人生の願いであるならば、国家・政府がその国家目標や政策目的を見直すことは必然だったと言える。そこで研究会の報告書では「幸福度指標」作成の意味として、「幸福感」に光を当てることによって、これまで政

策などにおいて焦点化されてこなかった「個々人がどういう気持ちで暮らしているのか」に着目することにあることを挙げている。より具体的には、①日本における幸福度の原因・要因を探り、国、社会、地域が人々の幸福度を支えるにあたり良い点、悪い点、改善した点、悪化した点は何かを明らかにすること、②自分の幸せだけでなく、社会全体の幸せを深めて行くためには、国、社会、地域が何処を目指そうとしているか、実際に目指していくのかを議論し、考えを深めることが不可欠であり、その際の手がかりを提供すること、の2点を挙げた。たとえば、混乱の中でも冷静で秩序だって対処する姿勢、ゴミなどが落ちていない清潔な町並みなど、我々には当たり前と思う事が海外から評価を得てきたことについて再評価することも含まれる。また、政策との関係では、実証に基づく政策立案（evidence-based policy making）に資する観点から指標によって明らかになった事実に対して政策の優先順位付けや政策の改良、新たな政策の提案を促すことに意義があるとする。

そのような中で提案された日本の幸福度指標は図3-7の通り、3層で構成されている。主観的幸福を頂点とする第1層、第2層を幸福度を構成する経済社会状態、健康、関係性の3要素、そして全体の土台となる第3層として持続可能性を加えた体系を取っている。2層目はさらに12項目に分解され、例えば関係性には家族、地域に加えて自然とのつながりが含まれる。このように当該項目に関しては上記で紹介した4つの幸福度指標とかなり類似している。それぞれ持続可能性を他の柱に設けている点も相似している。つまり、自然、家族、地域との関係性が深いほど、幸福を得られるとする一方、これまでの幸福度研究の成果からは、自然、地域コミュニティ、天然資源、生物、地球環境などの維持が現在の世代の幸福感にプラスかマイナスに影響を及ぼしているかは明らかではないが、少なくとも現代世代の幸福感が将来世代の幸福感の犠牲の下に進むのは望ましくないとして「持続可能性」を別立てにしているのである。

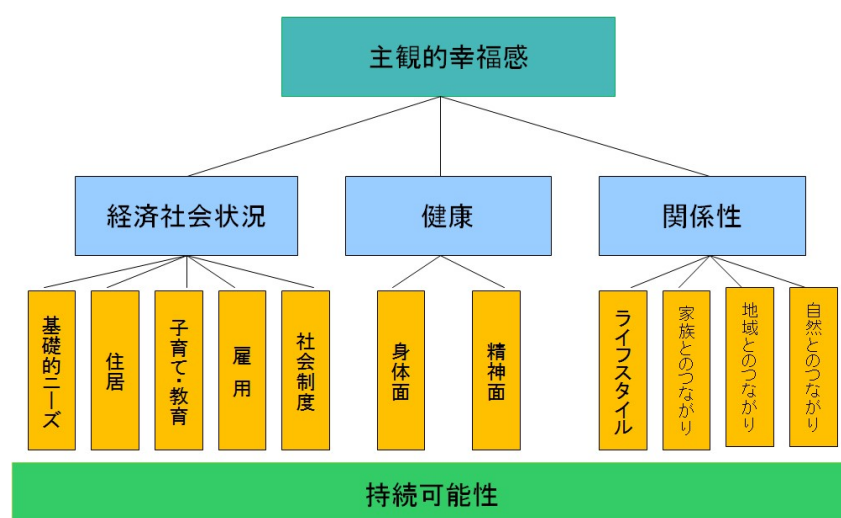


図3-7 幸福度指標試案体系図

(出典) 内閣府幸福度研究会 (2011), 図表4

図 6-6 の体系の下、幸福度研究会からは総計 132 指標が提案された。数としては上記で説明した 4 つの幸福度指標に比してかなり多い。その主な理由はライフステージに基づいて指標が提案されていることによる。例えば、子ども・青年の指標として学校満足度、遊び・学習・塾・習い事の時間配分などの 22 指標、高齢者の指標として孤独死への不安を感じる者の比率、健康自己評価、年齢別認知症発症率などの 11 指標が挙げられている。これらは子どもの幸福は高齢者の幸福とは違うことに基づく。内閣府幸福度研究会（2011）によると自由時間や精神的ゆとりを重視する 10 代後半～20 代前半、家計と家族を重視する 20 代後半～30 代、家計・家族とともに健康も重視し始める 40 代～50 代前半、健康を最も重視する 50 代後半以降に分けられる。

各国指標と比較した場合の特徴

各国指標と比較した場合、1 つの特徴がある。1 つ目の特徴は体系図から分かる通り、OECD、ブータンが主観的幸福を他の分野と同等に並列として扱った（主観的幸福度並列型）のに対して日本の幸福度指標は英国と同様に主観的幸福をピラミッドの頂点においていることである（主観的幸福度頂上型）。日本の指標は下位にある経済社会状態、健康、関係性が良くなれば幸福度もよくなるという関係性を明示的に示している。一方、他の 4 つの幸福度指標は必ずしも主観的幸福は理想的な幸福を捉えておらず、望ましくない要素、誤差をも含むものとしていると考えられる。したがって、両者の差は主観的幸福をどう捉えているかに依存している。

2 つ目は英国も含めて他の国は「個人」の幸福度に焦点を当てているが、日本は個人だけでなく、世帯内の幸福度、社会的幸福感にも焦点を当てていることである。これはアジアの幸福感は「他者が幸せであって始めて自分も幸せである」といった他者との関係で生まれる幸福が存在していることに伴って体系化されているためである。日本ではその具体的指標として「人並み感」と「世帯内幸福度格差」が提案されている。

3 つ目の特徴はブータン、タイなどの幸福度指標は 1 つの数値で示す統合指標化を行ったが、日本の指標では統合指標化は行わないこととした点である。これは過去、日本政府で作成されてきた社会指標の経験に基づいている。つまり、幸福度指標の目的を日本社会の良い点、悪い点を明らかにし、対応を検討することにおいていることから、統合指標で一つに表すことは逆にそれぞれの分野での特徴を隠すことにつながるとして統合化を行わないことにしている。

4 つ目の特徴は日本の指標はライフステージを勘案したのに対して各国指標は勘案していない点である。上述したようにライフステージによって幸福に影響を与える要因が違うことに基づく。より個人に焦点を当てた時にその違いを勘案して政策を検討する必要がある。

5 つ目の特徴はアジアのタイ、ブータンの指標と共通するが、家族や自然とのつながりを重視した、いわば日本に根付いてきた歴史、文化、価値を踏まえたものとなっている点である。

6 つ目の特徴は英国、ブータンの指標と共通するが、データ整備の進展・今後の発展も考慮し、現在、既存統計で把握できていない指標についても幸福度を捉えるのに不可欠なものは、それを

含めて提案し、新たな調査で指標を作成しようとしている点である。内閣府幸福度研究会報告書でもその「おわりに」において「全国レベルの全世代でデータを取り、検証行うことが不可欠である」と提言されたように、日本では幸福度を総合的に判断するためのデータそのものが不足している。その提言を踏まえ、内閣府経済社会総合研究所では2012年3月に生活の質に関する調査、2013年3月に生活の質に関する世帯調査を実施し、2014年初には第2回生活の質に関する世帯調査（パネル調査）を行っている。残念ながら過去2回の調査は社会調査の専門家のアドバイスを受けずに実施したため、サンプリングに問題があり、国民を代表する幸福度関連データがうまく取れていないが、データがなければ意味のある議論を行うことはできない。欧州連合が加盟国全域で2013年から幸福感を調査し、データの蓄積を始めている。欧米の幸福度研究はより一層深まり、政策にも生かされていくであろう。その点からも日本での幸福度研究がますます重要になっている。

3.4.2 「幸福度指標」と「幸福度」指標²³

本章の最後に現在、提案されているような「幸福度指標」は、幸福が何によって規定されているのかという演繹的意味での「幸福度」指標なのかについて、3.4.1でも紹介した OECD Better Life Index、日本でも大きくニュースとなった法政大学幸福度指標の分析を通じて明らかにしていきたい。つまり、演繹的意味での幸福度指標であるならば、①採用された指標間に多重共線性がなく、かつ②全ての指標が従属変数の幸福尺度と統計的に有意である必要がある。その点を以下では検証していく。

OECD Better Life Index に関する分析

1) 変数

独立変数及び従属変数として分析に使用する Better Life Index の20指標の定義および元データの出典は表3-9の通りである。OECDが各国政府から収集したデータベースからのものが大半だが、人生満足度（厳密には「最良・最悪の人生」）などギャロップ世界調査の回答から算出した指標が含まれている。本稿での従属変数の幸福尺度についても Better Life Index による最良・最悪の人生（11件法）を用いた。

2) データ

Better Life Index に使用されている20指標の元データ、幸福尺度のクロスセクション分析に独立変数としてよく使われる一人当たりGDPはOECDの統計データベース OECD.Stat から入手した。

²³ 本研究は第124回社会政策学会大会(2012年春季大会:駒澤大学)<自由論題・第6福祉と評価>において報告した内容を基としている。

表 3-9 : OECD Better Life Index に基づくデータセットの作成方法

領域	指標名	定義	単位	出典
所得・財産	家計純調整可処分所得	資産を減らしたり、負債を増やしたりせず、世帯が消費に回すことができる最高額。総所得に政府から受ける現物給付（教育、医療サービスなど）を加え、税・社会保障および家計の資本財の減価償却分を控除したものの。家計と非営利組織の総計。	購買力平価換算の米ドル（一人当たり）。 PPPs は実質個人消費ベース	OECD国民所得統計及びOECD所得分配・貧困データベースからOECDが算出
	家計純金融資産	SNA統計で定義されている純金融資産（現金、預金、証券、ローン、株、その他債券、生命保険など）。家計と非営利組織の総計。	購買力平価換算の米ドル（一人当たり）。 PPPs は実質私的消費ベース	OECD国民所得統計データベースからOECDが算出
仕事	労働市場の安全性	失業に伴って以前の収入が何%失われるかを計算した収入の予想損失。具体的には失業する確率、失業する期間、政府による失業保険割合により算出。	雇用者所得に占める比率	OECD仕事の質データベース
	就業率	就業者の比率。「就業者」とはILOの定義に基づき、前の週に少なくとも1時間以上、収入のある仕事をしたと報告した15歳以上の者。	生産年齢人口（15～64歳）に対する比率	OECD労働統計データベース
	長期失業率	1年以上失業状態にある者の労働力人口（雇用者+失業者）に占める割合。失業者とは現在働いていないが、働く意思があり、現在仕事を探している者。	労働力人口に対する比率	OECD労働統計データベースからOECDが算出
	個人収入	フルタイム換算の雇用者一人当たりの平均年収額。具体的には国民所得計算上の総賃金を雇用者数で割り、その上でフルタイム労働者の週平均労働時間と全労働者の週平均労働時間の比率をかけて算出。税・社会保障費控除前。	購買力平価換算の米ドル	OECD平均年収データベースおよびOECD国民所得統計・労働力調査からOECDが算出
住宅	住居の基本的設備	世帯が占有する室内水洗トイレがない家に住んでいる者の総人口に占める割合。屋外のトイレは該当しない。また、水洗トイレのある部屋にシャワーまたは風呂があることも条件。	総人口に対する比率	欧州所得と生活状況調査 (EU-SILC) 及び各国統計局
	住居費	国民所得統計で定義されている住居および住居維持にかかる支出。家賃、住居の修繕費、水道・電気・ガス使用料金、家具、住居設備への支出額が家計総可処分所得に占める割合。データは家計と非営利組織の総計。	家計総可処分所得に占める比率	OECD国民所得統計データベースからOECDが算出
	一人当たり部屋数	台所、家事作業室、風呂、トイレ、車庫、診察室・事務所・店舗を除いた部屋の数を居住人員数で割った数	部屋の数を居住人員数で割った数	欧州所得と生活状況調査 (EU-SILC)、各国統計局及びOECDによる算出
健康	平均寿命	現在の年齢別死亡率に基づいて何歳まで生きられるかを計算したものの。0歳児の男女の加重平均	年齢	OECD健康状態データベース
	健康自己評価	15歳以上人口のうち、健康状態がよいと答えた者の比率。世界保健機構（WHO）が推奨する「あなたの健康は一般的にどうですか」という質問に「とてもよい」「よい」「ふつう」「悪い」「とても悪い」の5件法で回答したものの。	総人口に対する比率	OECD健康データベースおよび欧州所得と生活状況調査 (EU-SILC)
ワークライフバランス	超長時間労働者比率	雇用者で週平均労働時間が50時間を超える者の比率	雇用者に占める比率	OECD労働力データベース（非公表）
	余暇と自分のことに使える時間	フルタイム労働者が余暇と自分のことに使った1日当たり平均時間。娯楽は室内・室外両方を含み、散歩、スポーツ、文化活動、友達との飲食、ボランティア活動、昼寝、テレビ鑑賞、コンピュータなどを指す。自分のことに使った時間には睡眠、食事、医療機関への診療（通院時間含む）などを指す。	一日当たりの時間数	各国時間利用調査の個票からOECDが算出
教育・能力	最終学歴（後期中等教育以上）	25～64歳の成人のうち、少なくともOECD-ISCEDが定義する後期中等教育の卒業資格を有している者の割合	成人人口（25～64歳）に占める割合	OECD図表でみる教育
	生徒の能力	OECD生徒の学習到達度調査での読解力、算数、科学の平均点	PISA平均値	OECD図表でみるPISA
	教育年数	5歳の子供が39歳までに受けると想定される教育年数。現在の履修登録状況の下、5歳から毎年履修登録する率を累積して算出	年数	OECD図表でみる教育
市民参画・ガバナンス	立法過程における協議プロセスの整備状況	法律や規制の制定過程に利害関係者が関われる度合い。OECDが各国に対して行った調査で尋ねた制度の有無、意見・利害関係者の関与方法、意見募集プロセスの透明性・開放性、監視組織の権限の4つの指標を1から4で評価して点数化したもの。	平均点	OECD規制政策および統治指標 (iREG).
	投票率	投票可能人口のうち、選挙期間中に投票した者の比率。選挙は様々あるため、最も多くの投票可能人口を擁する国会または大統領選挙として算出。	総人口に対する比率	民主主義・選挙支援国際研究所 (IDEA) 選挙制度比較研究
社会的関係性	困ったときに助けてくれる者がいる人の比率	社会的ネットワークからの支援に関する自己評価。ギャロップ世界調査の "If you were in trouble, do you have relatives or friends you can count on to help you whenever you need them, or not?" の質問に「はい」と回答した者の比率	回答者に占める比率	ギャロップ世界調査からOECDが算出
環境の質	大気汚染	空気中のPM2.5の人口加重平均量（年間）	1平方メートル当たりの量	OECD大気汚染データベースからOECDが算出
	水質	住んでいる地域の水質についての主観的評価。具体的には "In the city or area where you live, are you satisfied or dissatisfied with the quality of water?" の質問に「満足」と回答した者の比率	回答者に占める比率	ギャロップ世界調査からOECDが算出
個人の安全	夜間に一人で歩いて安全と感じる者の比率	ギャロップ世界調査の "Do you feel safe walking alone at night in the city or area where you live?" の質問に「安全」と答えた者の比率	回答者に占める比率	ギャロップ世界調査からOECDが算出
	殺人率	殺人による死者（10万人あたり）	10万人あたりの数	OECD健康状態データベース
主観的幸福	人生満足度	最良・最悪の人生（10件法）についての回答得点の加重平均	平均値	ギャロップ世界調査からOECDが算出

(備考) OECD.Stat から作成

3) 結果

まず構成される 19 指標を全て含んだ重回帰分析は自由度が不足し、分析できなかった。そこで次にデータ欠損の多い指数を除いた Better Life Index 指標に一人当たり GDP を加えて重回帰によるクロスカントリー分析を行った。結果は表 3-10 の通り、一人当たり GDP の他は、就業率、社会的支援ネットワークの有無の 2 つのみしか統計的に有意でなかった。変数間に多重共線性が発生していないか、検証し、VIF は全て 10 以下だった。なお、多重共線性は独立変数の中に相互に相関係数が極めて高い変数が含まれていたり、ある変数が他の変数群と因果関係にあり、一次式で表せる場合に発生するものである。

表 3-10 重回帰分析結果 (OECD Better Life Index)

	係数	標準誤差
(定数項)	-10.980	(5.683) *
就業率	0.036	(0.016) **
長期失業率	0.031	(0.049)
一人当たり部屋数	-0.375	(0.367)
平均寿命	0.042	(0.047)
健康自己評価	0.012	(0.007)
学歴	0.000	(0.006)
生徒の読解力	0.004	(0.006)
投票率	0.013	(0.008)
意見募集制度	0.031	(0.037)
困った時に助けてくれる者がいる人の割合	0.081	(0.031) **
大気汚染	0.017	(0.012)
被害率	-0.002	(0.067)
殺人率	0.120	(0.095)
一人当たり GDP	0.000	(0.000) **
n		31
Adjusted R2		0.826

(備考) ***は 1%有意水準、**は 5%有意水準、*は 10%有意水準を示す。

法政大学「幸福度指数」

1) 概要

法政大学大学院政策創造研究科の社会人学生 10 人による研究会が、社会経済統計の中から、地域住民の幸福度を端的に示していると思われる指標を抽出・加工して作成したものが、法政大学版「幸福度指数」である。ブータン国王来日直前の 2011 年 11 月 9 日に都道府県別ランキングを公表したこともあり、ニュースでも大きく取り上げられた。自治体でも例えば、富山県が 2012 年に「とやま幸福度関連指標」をとりまとめる際に同指数に採用された指標を参考にしている。

「とりわけ地域住民の幸福度を示していると思われる」指標を研究会メンバーが絞りこんだという作成手順から分かる通り、この策定手順も帰納法による指標化であったと言える⁽⁴⁾。ただし、

研究会での議論が同じような事象（こういう人は幸福である（であった））を複数観察した結果から導いた法則に基づいて一般化（指標化）したボトムアップ型帰納法（枚挙的帰納法）だったのか、ある事象に仮説をたてて実験等により仮説を検証するトップダウン型帰納法（仮説演繹法）だったのかは不明である。

「幸福度指数」は表3-11の通り、生活・家族部門、労働・企業部門、安全・安心部門、医療・健康部門の4分野40指標で構成されている。当該指標の評価方法は、まず指標毎に47都道府県をランキング付けし、1～10点を付した10段階評価を行う。そしてその10段階評価の点を都道府県毎に合計し、40（指標数）で除した平均点を算出し、それによって都道府県別総合ランキングを付けるというものである。なお、40指標には「悩みやストレスのある」という自己申告に基づく指標は含まれているものの、幸福尺度は指標に含まれていない。

表3-11：法政大学版「幸福度指数」指標一覧

分野	指標										
1.生活・家庭部門	出生率	未婚率（千人当たり）	転入率	交際費比率	持ち家	一人当たり層数	下水道普及率	生活保護被保護実人員比率（千人当たり）	保育所収容人員比率		
2.労働・企業部門	離職率	総実労働時間（一人当たり）	有業率	正社員率	継続就業希望者比率	有業者の平均継続就業期間	完全失業率（年間平均）	障がい者雇用比率	欠損法人比率	平均工賃	
3.安全・安心部門	刑法犯認知件数（10万人当たり）	公害苦情（10万人当たり）	交通事故（10万人当たり）	火災（10万人当たり）	労働災害（100万時間当たり）	地方債（一人当たり）	負債残高（1世帯当たり）	貯蓄（1世帯当たり）	老人福祉費（人口当たり）	手助けや見守りを要する者の率	悩みストレスのある者の率 誰にも相談できないでいる者の率
4.医療・健康部門	1日の休養時間	趣味娯楽時間	医療費（一人当たり）	病床数（10万人当たり）	医師数（10万人当たり）	老衰死（10万人当たり）	自殺（10万人当たり）	平均寿命（男性）	平均寿命（女性）		

（備考）坂本光司&幸福度指数研究会（2011）より筆者作成

2) 変数およびデータ

坂本光司&幸福度指数研究会（2011）は全て政府の統計資料からデータが作られており、掲載されているデータ出典を参照し、都道府県別のデータセットを作成した。個々の分析用データの具体的な作成方法は表3-12の通りである。ただし、坂本光司&幸福度指数研究会（2011）の巻末に掲載されている数値と筆者が出典に基づいて作成した数値で齟齬がある場合があった。未婚率は宮城県を除く46県、刑法犯認知件数は福井県、長野県などを除く32県、1日の休養時間と趣味娯楽時間については全ての都道府県で数値が相違していた。また、交際費比率では宮城県のみ、生活保護被保護実人員比率では岡山県、広島県のみ、交通事故では秋田県、佐賀県のみが大きく乖離していた。その場合は筆者が作成したデータを分析では使用した²⁴。またクロスセクション分析によく使われる所得として一人あたり県民所得を内閣府・県民経済計算から入手した。

²⁴ 坂本光司教授にデータの齟齬の理由について確認を依頼したが、回答を得られなかった。

表 3-12 : 法政大学版「幸福度指数」に基づくデータセットの作成方法

コード	指標	元データ (分子)	出典資料 (分子)	元データ (分母)	出典資料 (分母)
1.1	出生率	合計特殊出生率	平成21年人口動態統計(確定数)	—	
1.2	未婚率(千人当たり)	未婚者数	平成22年国勢調査	15歳以上人口(男女計)	2010.3.31(平成21年度末)の15歳以上人口(男女計)
1.3	転入率	他府県からの転入者	人口移動報告2008	推計日本人人口(千人)	人口推計 2008年10月1日現在人口
1.4	交際費比率	都道府県庁所在市別1世帯当たり1か月間の収入と支出 交際費(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	家計調査年報(家計収支編)平成21年	都道府県庁所在市別1世帯当たり1か月間の収入と支出 消費支出(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)	家計調査年報(家計収支編)平成21年
1.5	持ち家	持ち家総数	平成20年住宅・土地統計調査	居住世帯あり住宅総数	平成20年住宅・土地統計調査
1.6	一人当たり畳数	1人当たり居住室の畳数【畳】(持ち家)	平成20年住宅・土地統計調査	—	
1.7	下水道普及率	都道府県別下水道処理人口普及率	都道府県別下水道処理人口普及率(平成21年度末)	—	
1.8	生活保護被保護実人員比率(千人当たり)	生活保護被保護実人員	平成20年度 社会福祉行政業務報告(福祉行政報告例)	人口(男女計)	2009.3.31(平成20年度末)の人口(男女計)
1.9	保育所収容人員比率	保育所定員総数	平成22年度 福祉行政報告例	0-4歳人口(男女計)	2010.3.31(平成21年度末)の0-4歳人口(男女計)
2.1	離職率	就業異動別15歳以上人口 離職非就業者	平成19年就業構造基本調査	入職就業者+転職就業者+離職非就業者	平成19年就業構造基本調査
2.2	総実労働時間(一人当たり)	総実労働時間(事業所規模5人以上)	毎月勤労統計調査地方調査 平成21年年平均分結果	—	
2.3	有業率	有業者(収入を得ることを目的として働いている者)	平成19年就業構造基本調査	15歳以上人口	平成19年就業構造基本調査
2.4	正社員率	正社員数	平成19年就業構造基本調査	雇用人	平成19年就業構造基本調査
2.5	継続就業希望者比率	継続就業希望者	平成19年就業構造基本調査	有業者	平成19年就業構造基本調査
2.6	有業者の平均継続就業期間	有業者の平均継続就業期間	平成19年就業構造基本調査	—	
2.7	完全失業率(年間平均)	都道府県別完全失業率(モデル推計値)	<参考>労働力調査(基本集計) 都道府県別結果	—	
2.8	障がい者雇用比率	実雇用率	平成22年 障害者雇用状況の集計結果	—	
2.9	欠損法人比率	欠損法人事業年度数	第134回国税局統計年報 平成20年度版	申告法人数(普通法人)	第134回国税局統計年報 平成20年度版
2.10	平均工賃	作業所で働く障がいの者の平均工賃(月給)	作業所の平均工賃2009	—	
3.1	刑法犯認知件数(10万人当たり)	刑法犯総数 認知件数*	犯罪統計資料(平成22年1~12月分)	推計総人口(千人)	人口推計 2010年10月1日現在人口
3.2	公害苦情(10万人当たり)	公害の種類別苦情件数	平成21年度公害苦情調査	人口(男女計)	2009.3.31(平成20年度末)の人口(男女計)
3.3	交通事故(10万人当たり)	交通事故発生状況	平成21年中の交通事故の発生状況	推計総人口(千人)	人口推計 2009年10月1日現在人口
3.4	火災(10万人当たり)	出火件数	平成21年(1月~12月)における火災の状況(確定値)	人口(男女計)	2009.3.31(平成20年度末)の人口(男女計)
3.5	労働災害(100万時間当たり)	都道府県、労働不能程度別労働災害率(事業所規模100人以上) 度数率計	平成20年労働災害動向調査	—	
3.6	地方債(一人当たり)	地方債差引現在高	平成20年度都道府県決算状況調	人口(男女計)	2009.3.31(平成20年度末)の人口(男女計)
3.7	負債残高(1世帯当たり)	都道府県庁所在市別 負債の1世帯当たり現在高(二人以上の世帯)	家計調査年報(貯蓄・負債編)平成22年	—	
3.8	貯蓄(1世帯当たり)	都道府県庁所在市別 貯蓄の1世帯当たり現在高(二人以上の世帯)	家計調査年報(貯蓄・負債編)平成22年	—	
3.9	老人福祉費(人口当たり)	老人福祉費	平成20年度都道府県決算状況調	65歳以上人口(男女計)	2008.3.31(平成19年度末)の65歳以上人口(男女計)
3.10	手助けや見守りを要する者の率	手助けや見守りを要する者の数	平成19年国民生活基礎調査	推計日本人人口(千人)	人口推計 2007年10月1日現在人口
3.11	悩みやストレスのある者の率	悩みやストレスのある者数(12歳以上) 総数	平成19年国民生活基礎調査	人口(男女計)	2007.3.31(平成18年度末)の人口(男女計)
3.12	誰にも相談できない者の率	悩みやストレスのある者数(12歳以上) 相談したいが誰にも相談できない	平成19年国民生活基礎調査	悩みやストレスのある者数(12歳以上) 総数	平成19年国民生活基礎調査
4.1	1日の休養時間	週全体・総数・総平均時間(休養・くつろぎ)	平成18年社会生活基本調査	—	
4.2	趣味娯楽時間	週全体・総数・総平均時間(趣味・娯楽)	平成18年社会生活基本調査	—	
4.3	医療費(一人当たり)	医療費総額	平成21年度 医療費の動向	推計人口(千人)	人口推計 2009年10月1日現在人口
4.4	病床数(10万人当たり)	人口10万対病床数(病院+一般診療所)	平成20年(2008)医療施設(静態・動態)調査・病院報告	—	
4.5	医師数(10万人当たり)	人口10万対医師総数	平成20年(2008)医師・歯科医師・薬剤師調査	—	
4.6	老衰死(10万人当たり)	人口10万対老衰死亡率	人口動態統計2009	—	
4.7	自殺(10万人当たり)	人口10万対自殺死亡率	人口動態統計2009	—	
4.8	平均寿命(男性)	主な年齢の平均余命(男)(0歳)	平成17年都道府県別生命表	—	
4.9	平均寿命(女性)	主な年齢の平均余命(女)(0歳)	平成17年都道府県別生命表	—	

(備考) 坂本光司&幸福度指数研究会(2011)「指標の意味と出所」(99~102頁)を参考に作成

主観的幸福については内閣府・平成 22 年度国民生活選考度調査の個票データを利用して計算した都道府県別幸福感（平均値）を用いた。

3) 結果

まず選考度調査による主観的幸福の都道府県別順位と法政大学研究会が発表した都道府県別順位を比べたものが図 3-8 である。両者の相関係数は $r = -0.105$ と相関が低だけでなく、符号もマイナスとなった。

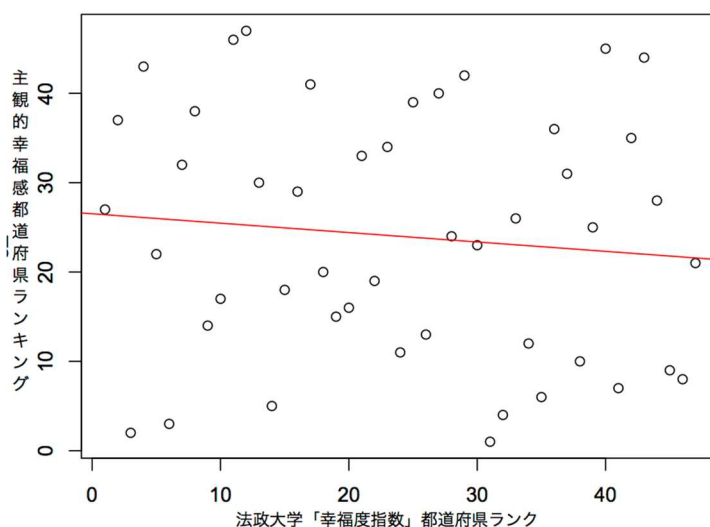


図 3-8：幸福感と「幸福度指数」（都道府県順位比較）

次に両者の重回帰分析を行った。まず幸福度指数を構成する 40 指標に類似の指標が数多く含まれており、多重共線性が発生している可能性があるため、VIF(Variance Inflation Factor)を計算し、検証を行った。VIF10 以下の指標は 7 指標しかなく、ほとんどの指標で多重共線性がみられた。そこで VIF が大きく、かつ統計的有意性が低いものを順番に削除していき、残った 27 指標に一人当たり県民所得を加え、重回帰分析を行った結果が表 3-13 である。27 指標のうち、統計的有意であった指標は出生率、転入率、欠損法人比率、一世帯当たり負債残高、女の平均寿命の 5 指標だけとなった。また、出生率、転入率、一世帯当たり負債残高は幸福度指数研究会が想定したのとは符号が逆になった。これは例えば、転入率は流動性が低い社会の方が安心社会として促えて幸福度を高めている、負債残高が「借金」というネガティブなものとして促えられていない可能性を示している。また、調整済み決定係数は 0.151 で、説明力も弱かった。

経済企画庁が 1991~1999 年まで公表したのが新国民生活指標（「豊かさ指標」）である。当該指標は社会指標として発展したもので、都道府県ランキングを公表していたこともあり、ニュースで扱われることが多く、「幸福度指数」との類似性が伺われる。そこで「豊かさ指標」との比較

表 3-13 回帰分析結果（幸福度指数）

	係数	標準誤差
(定数項)	-13.030	(14.740)
出生率	-2.125	(0.718) **
転入率	-41.820	(18.880) *
交際費比率	4.273	(5.580)
一人当たり豊数	-0.103	(0.072)
下水道普及率	-0.773	(0.478)
保育所収容人員比率	-0.037	(0.526)
総実労働時間（一人当たり）	0.002	(0.022)
正社員率	1.251	(3.592)
障がい者雇用比率	-0.115	(35.270)
欠損法人比率	-8.250	(2.942) *
平均工賃	0.000	(0.000)
刑法犯認知件数（10万人当たり）	0.000	(0.000)
公害苦情（10万人当たり）	-0.001	(0.002)
交通事故（10万人当たり）	0.000	(0.000)
火災（10万人当たり）	0.007	(0.008)
労働災害（100万時間当たり）	-0.211	(0.142)
地方債（一人当たり）	0.000	(0.000)
負債残高（1世帯当たり）	0.002	(0.001) **
貯蓄（1世帯当たり）	0.000	(0.000)
老人福祉費（人口当たり）	-0.006	(0.008)
手助けや見守りを要する者の率	1.719	(4.679)
悩みストレスのある者の率	1.250	(4.587)
誰にも相談できないでいる者の率	-4.237	(9.819)
1日の休養時間	-0.013	(0.018)
趣味娯楽時間	-0.018	(0.017)
自殺（10万人当たり）	-0.021	(0.023)
平均寿命（女性）	0.380	(0.168) *
県民所得（一人当たり）	0.000	(0.000)
n		47
Adjusted R ²		0.151

(備考) ***は 1%有意水準、**は 5%有意水準、*は 10%有意水準を示す。

を行ったところ、両者の都道府県別ランキングは $r = 0.613$ と高い相関がみられた（図3-9）。このことから法政大学版「幸福度指数」は概念的には「幸福度」指標よりも社会指標（または生活の質に関する指標）に近いと考えられる。

3.4.3 小括

本稿におけるクロスセクション分析の結果が示す通り、現在、提案されているような OECD や法政大学による指標の多くは幸福尺度を統計的には説明していなかった。したがって、これらは「演繹的」プロセスで作られた「幸福度」指標とは言えなかった。それは、これらが「帰納法」のプロセスで作られた指標であり、かつ「主観的幸福」との相関があるか否かの検証を事後的に行っていないことが大きな原因と考えられる。ただし、今回の検証はどちらも一時点のものであった。国、都道府県の幸福度も年々増減することを勘案するとデータを複数年プールしたパネル分析を今後、行う必要があるだろう。

いずれにしても「幸せな人生」こそ、人生の目的であるとすれば、幸福度指標は社会の新たな価値基準、政策基準として重要な役割を果たしていくことになるだろう。そのためには多くの人たちの「幸福感」に耳を傾けることが不可欠である。そのことを通じて初めて人々、そして社会にとって「幸福とは何か」を質的に捉え直し、概念化することにつながると思う。

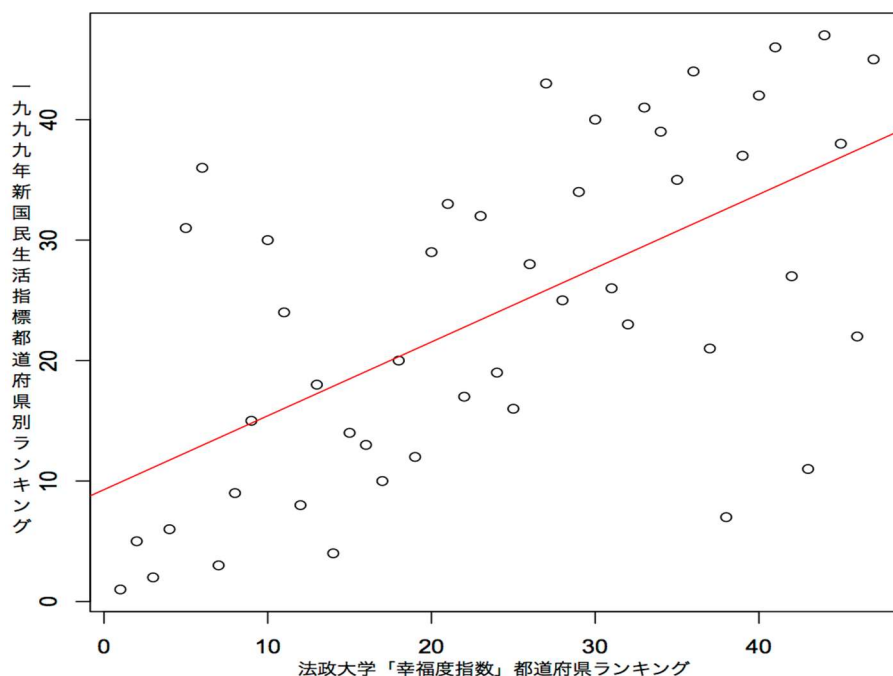


図3-9 「豊かさ指標」と「幸福度指数」（都道府県順位比較）

第Ⅱ部 国際比較における測定上の課題

第4章 幸福尺度の回答における地域差の検証

4.1 研究目的

持続可能な開発ソリューションネットワークの世界幸福報告書 (Helliwell et al., 2012 など) の結果から一人当たり GDP と幸福度 (平均値) の関係を比較すると、オランダなどの欧州諸国、コスタリカなどの中南米諸国は対数近似線よりも上にくる一方、日本を含めアジア諸国は近似線よりも下にくる。例えば、日本は最新の世界幸福報告書 (Helliwell et al., 2017) では 155 カ国中 51 位と同じような所得水準の先進国に比して順位が低い。ブータンは幸福の国と言われるが、世界幸福報告書では日本より低い 97 位であり、決して世界的にみて幸福度が高い国と呼べない。実際に幸福度が低いのであれば、他国が高い理由を探ることで自国の範とすることができる。しかし、何らかの理由で見かけ上、幸福度が低くなっているのであれば、高い国を範として政策対応することは誤った政策を行うことにつながる。本章では国レベルの幸福度平均値を従属変数とし、地域ダミー、福祉レジームダミーなどを独立変数に使った回帰分析を行った上で地域差の存在を確認するとともに、国別平均値が幸福度の頻度分布の影響を受けていることを明らかにするため、類型化のためのクラスター分析で明らかにする。最後に「理想の幸福感」という新しい概念を利用することによって地域差を調整できることを検証する。

4.2 地理的区分ダミー等による回帰分析

4.2.1 国の類型分け

国の類型分けには地理的区分の他に文化や社会体制などがありえる。先行研究でも幸福度の水準に影響を与える要因として文化指標として言語や宗教を扱ったものがあつた。本研究では地理的区分に加えて、文化 (国民文化指標)、社会体制 (福祉レジーム) についても検討を行うこととする。そこでまず国の類型分けのそれぞれの特徴をみてみたい。

地理的区分

地理的区分には様々なものが存在している。国連・経済社会局 (UNDESA, 2017) は経済・社会状況を地域別に概観するため、その地理的区分として欧州連合 (eu)、欧州連合新加盟国 (new eu members)、その他欧州 (other europe)、その他の先進国 (Other countries)、カリブ諸国 (Caribbean)、メキシコ及び中米 (Mexico and Central America)、南米 (South America)、東南ヨーロッパ (South-Eastern Europe)、旧ソビエト諸国 (Commonwealth of Independent States

and Georgia)、東アジア (East Asia)、南アジア (South Asia)、西アジア (Western Asia)、北アフリカ (North Africa)、中央アフリカ (Central Africa)、東アフリカ (East Africa)、南アフリカ (Southern Africa)、西アフリカ (West Africa)、小諸島 (Small Island) と 18 つに区分している²⁵。国際通貨基金 (IMF) は国連教育科学文化機関 (UNESCO) の分類を援用し、北アフリカ (North Africa)、サブサハラ・アフリカ (Sub-Saharan Africa)、オーストラリア&ニュージーランド (Australia and New Zealand)、中央アジア&コーカサス (Central Asia and the Caucasus)、東アジア (East Asia)、太平洋諸島 (Pacific Islands)、南アジア (South Asia)、東南アジア (Southeast Asia)、中東 (Middle East)、西ヨーロッパ (Western Europe)、東ヨーロッパ (Eastern Europe)、北アメリカ (North America)、カリブ諸国 (Caribbean)、中央アメリカ (Central America)、南アメリカ (South America) の 15 つに区分している。一方、世界銀行は地域を東アジア・太平洋 (East Asia & Pacific)、欧州・中央アジア (Europe & Central Asia)、ラテンアメリカ・カリブ諸国 (Latin America & Caribbean)、中近東・北アフリカ (Middle East & North Africa)、南アジア (South Asia)、サブサハラ・アフリカ (Sub-Saharan Africa) と 7 つに区分にしている。

国民文化指標

社会心理学者のホフステード (Hofstede, 2001) は IBM 社員に対する国際比較調査の因子分析の結果から各国の国民文化を捉える多元的指標を提案し、比較文化心理学の発展に大きく寄与したとされる。その後、経済学者のミンコフ (Minkov) の協力を得て、世界価値観調査などで指標はアップデートされ、現在は権力格差 (Power Distance)、個人主義 - 集団主義 (Individualism-Collectivism)、男性らしさ - 女性らしさ (Masculinity-Femininity)、不確実性の回避 (Uncertainty Avoidance)、長期志向 - 短期志向 (Long- and Short-Term Orientation)、放縦 - 抑制 (Indulgence-Restraint) の 6 次元で示されている。

権力格差

Hofstede, et al. (2010=2013) によると、権力格差はそれぞれの国の制度や会社などの組織において、権力の弱い成員が、権力が不平等に分布している状況を予期し、受け入れている程度と定義されている。権力はそれに従う者がいてこそ存在するとされる。権力格差指標を算出するのに使用された質問は、①「管理職に対して反対意見を表明することに社員は尻込みしているか」という質問に対して「1非常にしばしば起こる」から「5全く起こらない」の5件法で回答するもの、②上司が実際に職場で行っている意思決定の仕方について独裁的なスタイル、温情主義的なスタイル、どれにも該当しないなどを選択させるもの、③上司の意思決定の仕方として部下が

²⁵ 小諸島は一部の国でその他の地理的区分と重複がある。例えば、Jamaica はカリブ海諸国と小諸島の両方に含まれている。一方、Fiji は小諸島に分類されているが、他の地理的区分には分類されていない。

好ましいと思っているものを独裁的なスタイル、温情主義的なスタイル、多数決に任せるスタイル、相談的なスタイルなどを選択させるもの、の3つである。②と③は現実と理想に関して質問しているが、基本的に齟齬がなく、独裁的なスタイルあるいは温情主義的なスタイルを採る上司が多い国は部下も独裁的なスタイルあるいは温情主義的なスタイルを好ましいと思っているとのことである。

個人主義 - 集団主義

個人主義 - 集団主義は「個人主義 (Individualism) を特徴とする社会では、個人と個人の結びつきはゆるやかである。人はそれぞれ、自分自身と肉親の面倒をみればよい。集団主義 (Collectivism) を特徴とする社会では、人は生まれた時から、メンバー同士の結びつきの強い内集団に統合される。内集団に忠誠を誓うかぎり、人はその集団から生涯にわたって保護される」(Hofstede, et al., 2010=2013, 83 頁) という。個人主義 - 集団主義は「あなたの理想とする仕事にとって重要な条件は何でしょうか。あなたは、次に上げる条件をどのくらい重視しますか。」という質問に対して、①自分や家族の生活に振り向ける時間的余裕、②仕事の自由度、③仕事のやりがい、④職業訓練の機会、⑤よい職場環境、⑥技能の発揮の6項目に「極めて重視する」から「全く重視していない」の5件法で回答したものを使用して因子得点を求め、それを25倍し、定数50を加算して算出している。

男性らしさ - 女性らしさ

男性らしさ - 女性らしさについては、感情面での性別役割が明確に区分できる社会を「男性らしさ」、感情面で性別役割が重なり合っている社会を「女性らしさ」としている。「男性らしい社会では、男性は自己主張が強たくたくましく物質的な成功をめざすものだと考えられており、女性は男性より謙虚で優しく生活の質に関心を払うものだと考えられている」(Hofstede, 2010=2013, 128 頁) とされる。具体的には個人主義 - 集団主義と同じ理想とする仕事の条件として、①給与、②仕事に対する承認、③昇進、④やりがい、⑤上司との関係、⑥仕事での協力、⑦居住地、⑧同じ職場での雇用の保障の8項目に5件法で回答したものを使用して因子得点を求め、それを20倍し、定数50を加算して算出している。

不確実性の回避

不確実性の回避は、「ある文化の成員が不確実な状況や未知の状況に対して脅威を感じる程度」(Hofstede, et al., 2010=2013, 177 頁) と定義されている。不確実性の回避のスコアを算出するために使用されたのは「あなたは仕事のうえで、神経質になったり、緊張したりすることがありますか」という質問に対する「いつもそのように感じる」から「まったくそのように感じない」の5件法での回答である。不確実性の回避は同じ地域でも大きな差があり、例えば、イギリス 35

に対してドイツ 65、オーストリア 70 など、シンガポール 8、香港 29 に対して韓国 85、日本 92 などであった。不確実性の回避のスコアが高い国では規則志向（規則は破るべきではない）、長期雇用志向（5年以上同じ会社に勤めたい）と高い相関があるとされている。

長期志向 - 短期志向

5番目の長期志向 - 短期志向について、Hofstede, et al. (2010=2013) は「長期志向は将来の報酬を志向する徳、なかでも忍耐と儉約を促す。対極にある短期志向は、過去と現在に関する徳、なかでも伝統の尊重、面子の維持、社会的な義務の達成を促す」(222 頁) と述べている。スコアは 2008 年までの世界価値観調査の 3つの質問に対する回答から算出される。具体的には、「ここに家庭で子供に身につけさせることのできる性質が列記されています。このなかで、あなたがとくに大切だと思うものを 5つ挙げてください」という質問で「儉約」を挙げた者の割合、「あなたは〇〇人であることにどのくらい誇りを感じますか」という設問に対して「非常に感じる」から「全く感じない」の 5 件法で「非常に感じる」と回答した者の割合（逆転項目）、「次に挙げるものそれぞれが、あなたの生活にとってどの程度重要かを教えてください」という質問において「他者への奉仕」に 5 件法で「非常に重要」と回答した者の割合である。この指標は地理的区分とかなり一致しており、韓国、台湾、日本、中国の東アジアが最も長期志向で中南米、アングロサクソン諸国が最も短期志向だとされる。

放縦 - 抑制

放縦 - 抑制は、元々ミンコスが幸福度と文化の関係を検討する中で発見したもので、「放縦の極は、人生を味わい楽しむことにかかわる人間の基本的かつ自然な欲求を比較的自由に満たそうとする傾向を示す。対極にある抑制は、厳しい社会規範によって欲求の充足を抑え、制限すべきだという信条を示している」(Hofstede, et al., 2010=2013, 177 頁) と定義されている。スコアは世界価値観調査の 2つの質問に対する回答から算出される。具体的には、「人生は自分の思い通りに動かすことができるという人もいれば、どんなにやってみても自分の人生は変えられないという人もいます。あなたは、ご自分の人生をどの程度自由に動かすことができますか。」という人生のコントロール感に関する設問に対して「全く自由にならない」から「全く自由になる」の 10 件法での回答の国別平均値、「次にあげるそれぞれについて、あなたの生活にとってどの程度重要かを教えてください」という設問に対して「非常に重要」から「全く重要でない」の 5 件法で「非常に重要」と回答した者の割合である。長期志向と放縦は相関係数がマイナス 0.45 と弱い相関であるが、2つの指標で 4つの区分ができるという。オランダ、スイスなどは長期志向で放縦、メキシコ、ベネズエラ、オーストラリア、ニュージーランドなどは短期志向で放縦、アルゼンチン、ポルトガルなどは短期志向で抑制、日本、韓国、エストニア、ロシアなどは長期志向で抑制に分類できる (Hofstede, et al., 2010=2013, 図 8-1)。また、放縦は外向性、将来に対する楽

観性と正の相関、うつ傾向と負の相関を示すとされる。

福祉レジーム

社会学者のエスピン-アンダーセンは1990年の著書 *The Three Worlds of Welfare Capitalism* において福祉国家を自由主義的国家、保守主義的国家、社会福祉国家の3類型化する福祉レジームを提案し、その後の福祉国家研究に大きな影響を与えた (Esping-Andersen, 1990=2001)。類型化に際しては、労働者が自らの労働力を売買し、生存を全面的に委ねる状態から脱した「脱商品化 (Decommodification)」の程度、社会政策によって生み出される「階層化 (Stratification)」の程度という2軸で各国をクラスター化したのである。「脱商品化」は各国毎に老齢年金は給付の最低保障水準、給付平均額、拠出機関、個人負担割合の4指標、疾病給付、失業保険は所得に対する給付の置換率、受給資格を得るのに必要な雇用期間 (週単位)、給付支払いまでの待機日数、給付期間 (週単位) の4指標によって脱商品化度をそれぞれ算出し、加算して求めている²⁶。最大がスウェーデンの39.1、最少が米国の13.0であった。一方、「階層化」は保守主義属性、自由主義属性、社会民主主義属性の3つを別々に算出し、各国毎に3つの累計集計スコアを比較して属性分けをしている。自由主義属性はミーンズ・テスト付きの給付総額が社会移転支出総額に占める割合、民間年金、民間医療保険のそれぞれの支出総額に占める割合からスコアを出した社会扶助、民間年金、民間医療保険の相対的重要度の3つを加算して求めている²⁷。保守主義属性は職域年金の種類からスコアを出すコーポラティズム、公務員に特別の福祉特権が付与されているかを示す国家主義 (具体的には公務員を対象とした年金支出のGDP比) の2値から求められている。そして、社会民主主義属性は疾病給付、失業給付、年金給付対象が16～65歳の労働力人口に占める割合からスコアを算出した普遍主義、標準的な労働者が受け取れる基準給付額と法令で規定されている最高給付額の割合からスコアを出した給付格差の2値から求められている

さらに Esping-Andersen (1999=2000) は類型化への批判を受けて福祉レジームと家族主義との関係を検討した。その結果、保守主義レジームでは脱家族主義化のマイナスのオッズ比が非常に高いことを明らかにした。脱家族主義化はGDPに占める家族サービス支出、児童給付率、公的育児ケアの普及率、ホーム・ヘルパーの普及率、子どもとの同居率、配偶者が働いた場合に受けられなくなる失業手当の割合、配偶者が働いた場合に課せられる課税追徴金の割合の7つの指標から0点から11点にスコア化した上で求めている²⁸。

以上を踏まえて、表4-1の通り、先進各国を類型化しており、自由主義には米国、カナダなどアングロサクソン諸国、社会民主には北欧諸国、保守主義には大陸欧州と日本が分類された。日本は当初、階層化の分類を踏まえて自由主義レジームに分類されていたが、Esping-Andersen

²⁶ 脱商品化指数の算出方法は Esping-Andersen (1990=2001) 第2章附録 (60～61頁) 参照。

²⁷ 階層化指標の算出方法は Esping-Andersen (1990=2001) 第3章附録 (84～85頁) 参照。

²⁸ 脱家族主義指標の算出方法は Esping-Andersen (1999=2000) 第5章注19 (143頁) 参照。

(1999=2000)において再検討され、「福祉市場を検討してみると、「自由主義」というにはいささか事態が異なることに気がつくだろう。(中略)日本の並外れて強い家族主義とあわせ、日本を明確に保守主義レジームに組み入れる有力な根拠を構成する。」(136~137頁)とし、保守主義レジームに位置付けられている。

表4-1：福祉レジーム（概要）

	自由主義	保守主義	社会民主主義
脱商品化	低位	中位	高位
階層化	市場依存	過去の抛出・地位	平等
脱家族化	低位	低位	高位
対象国	米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、アイルランド、スイス	イタリア、ポルトガル、スペイン、フランス、ドイツ、オーストリア、ベルギー、オランダ、日本	デンマーク、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド

(備考) Arts & Gelissen (2002) Table 1、Esping-Andersen (1991=2001, 1999=2000) より作成

4.2.2 データ

分析で使用したデータは以下の通りである（記述統計量は附注4参照）。

幸福尺度

幸福尺度は世界価値観調査（WVS：World Values Survey）第1回から第6回と同時期に世界価値観調査と連携して行った欧州価値観調査（EVS：European Values Study）の「幸福感」、「人生満足度」、ギャロップ世界調査第1回から第10回の「最良・最悪の人生」の国別平均値を使用する。前者は1981~1984年を第1回として5年おきに行われている国民の意識、価値観の把握を目的とする国際比較調査である。欧州価値観調査（EVS: European Values Study）も同時期に行われることから欧州を含めて多くの国をカバーする調査となっている。これまで6回行われ、現在、第7回調査実施に向けて準備中である。WVSの個票データは世界価値観調査のHP、EVSはGESISから研究目的を示した上で無償で提供されている。本分析においてはそれぞれの個票データから国別平均値を算出した。「幸福感」は4件法、「人生満足度」は10件法となっており、「最も不幸せ」「全く不満」を0点とし、それぞれ3点満点、9点満点となるように計算した。ただし、WVSとEVSの両方の調査を同じ国で実施している場合にはWVSのみを使用した。

後者は大統領の支持率調査なども行っているアメリカの世論調査会社、ギャロップ社が2005年に開始した国際比較調査である。110~150カ国と国際比較調査では現在、最も多くの国をカバーしている。「最良・最悪の人生」は毎年質問項目として盛り込まれ、最悪の人生が0点、最良の人生が10点の11件法となっている。しかし、ギャロップ社の個票データは高額な料金がかかるた

め、個票での既存研究はわずかである。そうした中、世界幸福報告書の2016年版から報告書で使用された基礎データが一般にもデータ入手可能なようにHPで公開されている(Helliwell, et al. 2016)。データ変数の一つに「最良・最悪の人生」があり、国別平均値を本研究では使用する。ギャロップ世界調査の第1回(2005/06年)から第10回(2015年)のプールド・データとした。先行研究でみた通り、幸福感や人生満足度を従属変数として地域ダミーを含んだ分析結果はあるが、1回分または複数回分から算出した平均値を使用しており、サンプル数が限られ、プールド・データとして扱ったものはない。また、最良・最悪の人生を従属変数としたものは見当たらなかった。

Deaton(2008)は世界価値観調査の問題点として調査対象国の中で所得水準が低いのは東ヨーロッパ諸国が中心であり、世界銀行などの定義における低所得国をほとんど含んでいない点を挙げていた。ギャロップ世界調査は2005~2006年から開始された最近の調査であるが、アフリカなどの最貧国を含めて127~146カ国をカバーしている。単純平均で上位20位をみると、①スイス、②アイスランド、③デンマーク、④ノルウェー、⑤カナダ、⑥フィンランド、⑦オランダ、⑧スウェーデン、⑨ニュージーランド、⑩オーストラリア、⑪イスラエル、⑫コスタリカ、⑬オーストリア、⑭メキシコ、⑮米国、⑯ブラジル、⑰ルクセンブルグ、⑱アイルランド、⑲ベルギー、⑳アラブ首長国連邦となっており、欧州・アングロサクソン諸国に加え、中南米2カ国と西アジア1カ国が入っている。

経済社会指標

独立変数として使用したのは①一人あたりGDP(GDP per capita)、②健康寿命(healthy life expectancy)、③平均教育年数(Mean years of schooling)、④社会的サポート(Social support)、④日常生活において選択ができる自由(Freedom to make life choose freedom)、⑤誠実性(Generosity)、⑥汚職の認知(Perceptions of corruption)、である。平均教育年数以外はHelliwell et al.(2010)などで検討され、世界幸福報告書各年版で使用されている変数でもある。データの多くは2016年世界幸福報告書(Helliwell, et al. 2016)より取得した。各変数の詳細は以下の通りである。

一人あたりGDP

元データは世界銀行World Development Indicators(WDI)である。2016年世界幸福報告書に掲載されていない年のデータは直接WDIの最新版から取得した。2016年世界幸福報告書で使用されている数値は2011年の購買力平価換算値であり、回帰分析では常用対数値で使用されているため、同様の処理を行った。なお、台湾については世界幸福報告書と同じ方法でグローニンゲン大学の整備するPenn World Table最新版(version 9.0)より実質値を人口で割って算出した²⁹。

²⁹ <http://www.rug.nl/ggdc/productivity/pwt/>より取得。

健康寿命

健康寿命は世界保健機構（WHO）によると「病気や怪我のために健康に暮らせない年数を勘案した『完全に健康』に暮らすことが期待される平均年数」（WHO, 2015, 128頁）と定義されている。つまり、平均寿命から健康でなかった年数を引いたものが健康寿命である。「健康でない」という定義は様々にできるため、国や研究者によって算出方法が違い、例えば、日本では国民生活基礎調査の「あなたは現在、健康上の問題で日常生活に何か影響がありますか」という質問で「ない」と回答した者を「日常生活に制限のない人＝障害のない人」とした平均余命（disability-free life expectancy）が採用されている。WHOではそれぞれの疾病毎の深刻度を勘案した障害の程度によるウェイト付けを求めた上で算出している（HALE: Health-Adjusted Life Expectancy）。ただし、WHOによる算出は1999年、2000年、2002年、2007年、2012年、2013年、2015年のみである³⁰。WHOの推計に加えて、Salomon et al. (2012) がWHOの推計と同じGlobal Burden of Disease Studyを使用し、Sullivan法により1990年の健康寿命を推計しているため、1990年の数値として利用した。それ以外の年の数値は各国ごとに近接する年の健康寿命・平均寿命比率を求めた上で当該年の平均寿命に掛けて算出した。平均寿命はWorld Development Indicators (WDI)の最新版から取得した。算出した健康寿命・平均寿命比率の平均値、最大・最小値は表4-2の通りである³¹。結果からも平均値、最大値、最小値もほぼ一定しており、またSalomon et al. (2012) では最大値でルワンダ（1.2632）、シエラレオネ（1.1003）、ナイジェリア（1.0074）、東チモール（1.0457）の4カ国で1を超えており、過大推計の可能性はあるが、平均値、最小値は他の年とほぼ同程度であることから利用することも問題ないと考えられる。なお、台湾の平均余命は台湾・衛生福利部「104年衛生福利統計指標」表2より取得した。

平均教育年数

元データは国連開発計画の世界開発報告書データベースである。ただし、同データベースでは1989年以前のデータがないため、日本（1981年）、韓国（1981年）、メキシコ（1981年）、オーストラリア（1981年）、ハンガリー（1982年）、南アフリカ（1982年）、アルゼンチン（1984年）、スイス（1989年）、ポーランド（1989年）、台湾各年はBarro-Lee Education Attainment Datasetにおいて整備された25歳以上の平均教育年数v. 2.1（Feb. 2016）を利用した³²。ただし、Barro & Leeは5年おきに数値を算出しているため、例えば、日本、韓国、メキシコ、オーストラリアの1981年の

³⁰ 1999年はMathers, et al. (2001)のTable, 2002年はThe World Health Report 2004のAnnex Table 4, 2007年はWorld Health Statistics 2009のTable 1, 2012年はWorld Health Statistics 2014のTable 1, 2000年と2013年はWorld Health Statistics 2015, 2015年はWorld Health Statistics 2017による。

³¹ 2013年のシリアの比率をWorld Health Statistics 2015の健康寿命とWDIによる平均寿命（55歳）で求めると1を越えることから平均寿命もWorld Health Statistics 2015を利用した。これはシリア内戦により平均寿命が死者の増加で短くなっているが、World Health Statistics 2015発表時の平均寿命（76歳）では織り込まれていなかったためである。

³² <http://www.barrolee.com/data/yrsch2.htm>より取得。

値はそれぞれ1980年の値など、最も近い年の値で代替した。

表 4-2：健康寿命・平均寿命比率の推移

年	1990	1999	2000	2002	2007	2012	2013	2015
平均値	0.8848	0.8446	0.8672	0.8462	0.8672	0.8679	0.8654	0.8806
最大値	1.2632	0.9600	0.9347	0.9176	0.9419	0.9395	0.9350	0.9065
最小値	0.7846	0.5820	0.7992	0.6317	0.6261	0.7547	0.7486	0.8396

(備考) 平均寿命は世界銀行 WDI より、健康寿命は WHO 推計値 (1990 年のみ Salomon et al., 2012)。また、2013 年のシリアは平均寿命も World Health Statistics 2015 を利用した。

社会的サポート

元データはギャロップ世界調査である。「問題に直面したとき、必要なときはいつでもあなたを助けてくれる親類や友人はいますか」という質問に対して「はい」「いいえ」の2択での回答を国ごとに平均値を算出し、使用している。ギャロップ世界調査は 2005 年以前のデータがないため、例えば、日本については 1981 年、1990 年、1995 年、2000 年は欠損値として扱った。また、世界価値観調査の「人生満足度」「幸福感」と統合する際に当該年に当該国で調査を行っていない場合も欠損値とした。

日常生活において選択ができる自由

元データはギャロップ世界調査である。「自分の生活でしたいことを選ぶ自由について満足していますか、満足していませんか」という質問に対して「はい」「いいえ」の2択での回答を国ごとに平均値を算出し、使用している。2005 年以前のデータの扱い、世界価値観調査との統合の際の扱いは社会的サポートと同じとした。

誠実性

元データはギャロップ世界調査である。「先月何等かお金の寄付をしましたか」という質問に対して「はい」「いいえ」の2択での回答を国ごとに平均値を算出し、一人当たり GDP で回帰した残差を使用している。2005 年以前のデータの扱い、世界価値観調査との統合の際の扱いは社会的サポートと同じとした。

汚職の認知

元データはギャロップ世界調査である。「政府で汚職が広まっていますか、いませんか」、「企業で汚職が広まっていますか、いませんか」、という2つの質問に対する「はい」「いいえ」の2択での回答を個人ごとに平均した上で国で平均値を算出して使用している。2005 年以前のデータの

扱い、世界価値観調査との統合の際の扱いは社会的サポートと同じとした。

地域分類

地域の特性分類として使った変数は4.2.1で紹介した地理的区分ダミー、国民文化6指標、福祉レジームダミーである。以下では使用した変数を具体的に紹介する。

地理的区分ダミー

地理的区分ダミー変数は基本的には UNDESA (2017) の地理的区分に従った。具体的には附注5のリストの通りであるが、UNDESA (2017) との違いでいうと、1) 東アジアを IMF の地理的区分を援用して韓国など東アジアとタイなどの東南アジアに分離する、2) 先進国の「その他の国」に分類されていた日本を東アジアに含め、残った米国など4カ国の名称をアングロサクソン諸国とする、3) 調査対象国であったが分類に含まれていなかった Andorra、North Cyprus をその他欧州、Kosovo を東南ヨーロッパ、Suriname を南米、Palestinian Territories を西アジア、Somaliland region、South Sudan を東アフリカ、Swaziland を南アフリカに分類する、4) 小諸島は太平洋諸島以外は他の地理的区分を割り当てる（具体的には Cuba、Puerto Rico をカリブ海諸国、Belize を中米に分類）、5) 小諸島と他の地理的区分で重複して分類されている場合は他の地理的区分を優先する、である。

その結果、ギャロップ世界調査の場合、アングロサクソン諸国 (anglo saxon : 4 カ国)、中米 (central america : 8 カ国)、南米 (south america : 11 カ国)、カリブ諸国 (caribbean : 7 カ国)、欧州連合新加盟国 (new eu : 13 カ国)、東南ヨーロッパ (south eastern europe : 6 カ国)、その他ヨーロッパ (other europe : 4 カ国)、旧ソ連 (commonwealth : 12 カ国)、東アジア (east asia : 6 カ国)、東南アジア (south east asia : 9 カ国)、南アジア (south asia : 8 カ国)、西アジア (western asia : 14 カ国)、北アフリカ (north africa : 7 カ国)、東アフリカ (east africa : 13 カ国)、中央アフリカ (central africa : 5 カ国)、西アフリカ (west africa : 12 カ国)、南アフリカ (southern africa : 11 カ国)、太平洋小諸島 (small island : 0 カ国) である。比較基準は欧州連合 (eu : 15 カ国) とした。世界価値観調査の場合、中米 (central america : 3 カ国)、南米 (south america : 8 カ国)、カリブ諸国 (caribbean : 3 カ国) 欧州連合新加盟国 (new eu : 13 カ国)、東南ヨーロッパ (south eastern europe : 7 カ国)、その他ヨーロッパ (other europe : 5 カ国)、アングロサクソン諸国 (anglo saxon : 4 カ国)、旧ソ連 (commonwealth : 10 カ国)、東アジア (east asia : 5 カ国)、東南アジア (southeast asia : 6 カ国)、南アジア (south asia : 4 カ国)、西アジア (western asia : 11 カ国)、北アフリカ (north africa : 5 カ国)、東アフリカ (east africa : 4 カ国)、中央アフリカ (central africa : 5 カ国)、西アフリカ (west africa : 4 カ国)、南アフリカ (southern africa : 3 カ国)、太平洋小諸島 (small island : 0 カ国) である。比較基準はギャロップ世界調査と同じ欧州連合 (eu : 16 カ国) である。

ギャロップ世界調査と世界価値観調査を比較するとアフリカの対象国数が 48 対 16 と大きく相

違し、カリブ海諸国、中米も世界価値観調査はギャロップ世界調査の対象国の半数以下の3カ国ずつとなっている。

国民文化指標

国民文化の6指標はホフステードが運営するウェブサイトで入手可能なことから各国データを入手の上、使用した³³。

福祉レジームダミー

福祉レジームについては表4-1でも紹介した Esping-Andersen (1990=2001)及び Esping-Andersen (1999=2000)の分類にしたがって社会民主主義を基準にした自由主義ダミー、保守主義ダミーを作成した。あわせて Esping-Andersen (1990=2001)及び Esping-Andersen (1999=2000)から脱商品化、階層化、脱家族化の分析に使用された数値をそれぞれ入手し、分析に使用する³⁴。

4.2.3 仮説

研究目的は国の地域分類が平均幸福度に影響を与えているかである。地理的区分ダミー、国民文化6指標、福祉レジームダミーの3種類を使うことから、先行研究を踏まえたそれぞれの仮説は以下の通りである。

仮説1：他の変数でコントロールしても地理的区分ダミーにおいてアングロサクソン諸国、中米、南米はプラスで有意、東アジアがマイナスで有意となる。

仮説2：国民文化指標のうち、権力格差、長期志向がマイナスで有意、個人主義、放縦がプラスで有意となる。特に Mincov の研究から放縦の説明力が強い。

仮説3：社会民主主義レジームがプラスで有意、保守主義レジームがマイナスに有意となる。ただし、以前から幸福度が高いと言われていたオランダなどが保守主義には含まれることから地理的区分ダミーを加えると有意でなくなると考えられる。

4.2.4 分析方法

まず、幸福尺度である「幸福感」「人生満足度」「最良・最悪の人生」の3種類を地理的区分ダミー、国民文化指標、福祉レジーム別に概観する。その上で、ギャロップ世界調査、世界価値観

³³ <https://geert-hofstede.com/countries.html>

³⁴ 脱商品化は Esping-Andersen (1990=2001)表 2-1、表 2-2 (37 頁)、階層化は Esping-Andersen (1990=2001)表 3-1 (79 頁)、表 3-3 (82 頁)、脱家族主義化は Esping-Andersen (1999=2000)表 4-3 (100 頁)、付表 4A (109 頁)、付表 4B (110 頁) による。

調査それぞれに国別個票データをプールドし、(3)式の通り、幸福度を従属変数、所得 (income) として一人あたり GDP、健康 (health) として健康寿命、教育 (education) として平均教育年数、社会状況として社会サポート (social support)、選択の自由 (Freedom to make life choose)、誠実性 (generosity) など、地域区分 (region) を示す地理的区分ダミー、国民文化指標、福祉レジームダミーの3種類、調査回ダミー (wave)、そして誤差項 (ε) を加えて、プールド OLS で推計を行なう。それをもって地域分類が平均幸福度に影響を与えているかを検証する。ただし、「幸福感」「人生満足度」を従属変数とした場合、2005年以降しかデータが取れない society の変数を加えるとサンプル数が極端に少なくなるため、society を除外した。分析は R version 3.3.2 で行った。

$$SWB_j = income_j + health_j + education_j + society_j + region_j + wave_j + \varepsilon_j \quad (3)$$

j : country

4.2.5 分析結果

地理的区分別の幸福度

地理的区分別に最良・最悪の人生の平均値をみると表 4-3 の 1 列目の通りである。アングロサクソン諸国が 10 点満点の 7.3 点と最も平均値が高い一方、東アジアは 5.6 点と中位に位置し、アフリカが 4 点台と低くなっている。次に人生満足度、幸福感の平均値は表 4-3 の 2, 3 列目である。人生満足度では中米が 9 点満点の 6.9 点と最も平均値が高く、アングロサクソン諸国、その他ヨーロッパ、南米、カリブ海諸国も高かった。一方、東アジアが 5.6 点などアジアは中位に位置し、東アフリカが 4.2 点と一番低くなっているなどアフリカに加えて、旧ソ連、欧州連合新加盟国、東南ヨーロッパも下位であった。幸福感ではアングロサクソン諸国が 3 点満点の 2.3 点と最も平均値が高く、カリブ海諸国、中米、その他ヨーロッパが高かった。一方、東アジアは 2.0 点と中位に位置し、東南ヨーロッパが 1.8 点と一番低くなり、旧ソ連、欧州連合新加盟国、北アフリカも下位であった。因子分析によると人生満足度、幸福感の平均値どちらも地理的区分で有意差があった ($p < 0.001$)。

実質国民所得と 3 つの幸福尺度の散布図を示すと図 4-1 の通りである。幸福尺度はギャロップ世界調査が 2015 年、世界価値観調査が第 6 回 (2010~2014 年) の数値である。この図からも同じ所得水準だとアジア諸国、特に東アジアが下、欧州連合、アングロサクソン諸国、南米・中米諸国が上に来ていることが分かる。因子分析によると幸福度の平均値は地理的区分で有意差があった ($p < 0.001$)。幸福尺度に違いはあるが、図 4-1 の①と②を比べると一人あたり所得が少なく、幸福度が低い国が①に比べて②ではかなり少ないことが分かる。

全体でみると、最良・最悪の人生、人生満足度では中位だった東南アジアが幸福感では 3

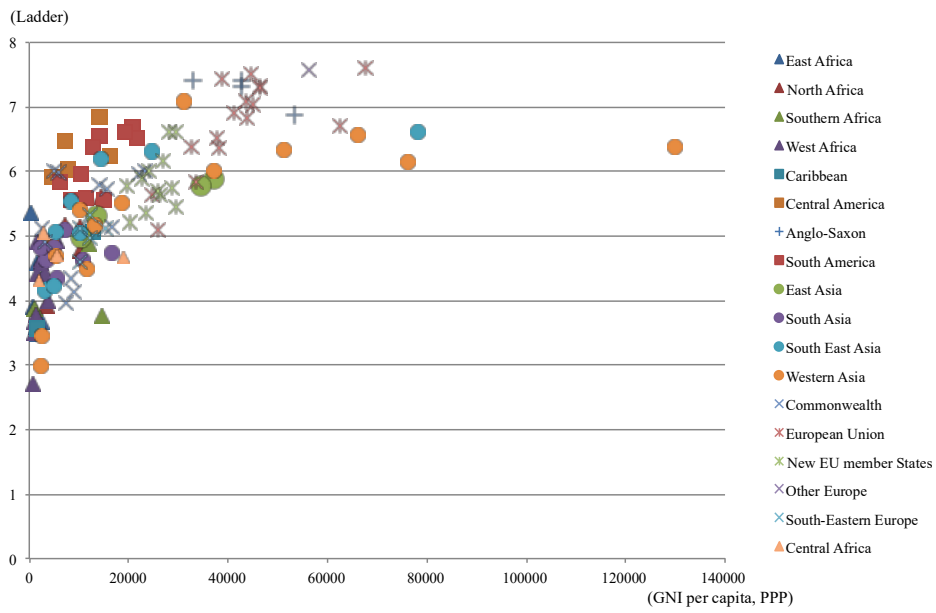
番目に高かった。西アフリカ、南アフリカは最良・最悪の人生では下位であったが、人生満足度、幸福感では高位であった。これは Deaton (2008) が指摘した通り、対象国数が価値観調査では半数以下で最貧国などが含まれていなかったためと考えられる。

表 4-3：地理的区分と幸福度の関係

	最良・最悪の人生	人生満足度	幸福感
Anglo-saxon	7.322 (4)	6.621	2.318 (4)
Central America	6.225 (8)	6.902	2.284 (3)
South America	6.129 (11)	6.360	2.157 (8)
Caribbean	5.212 (7)	6.702	2.327 (3)
European Union	6.848 (15)	6.403	2.178 (8)
New EU member states	5.583 (13)	5.179	1.829 (12)
South-Eastern Europe	5.049 (6)	4.598	1.759 (6)
Other Europe	6.873 (4)	6.880	2.294 (3)
Commonwealth	5.113 (12)	4.514	1.789 (10)
East Asia	5.557 (6)	5.613	2.040 (5)
South East Asia	5.359 (9)	6.014	2.297 (6)
South Asia	4.680 (8)	5.144	2.003 (4)
Western Asia	5.590 (14)	5.446	2.026 (11)
Small island	- (0)	-	- (0)
North Africa	4.804 (7)	4.796	1.890 (5)
East Africa	4.176 (13)	4.183	2.133 (4)
Central Africa	4.132 (5)	-	- (0)
West Africa	4.102 (12)	5.316	2.247 (4)
Southern Africa	4.559 (11)	5.014	1.993 (3)

(備考) () 内は国数。地域的区分は USDESA(2017)による。

①最良・最悪の人生



②人生満足度

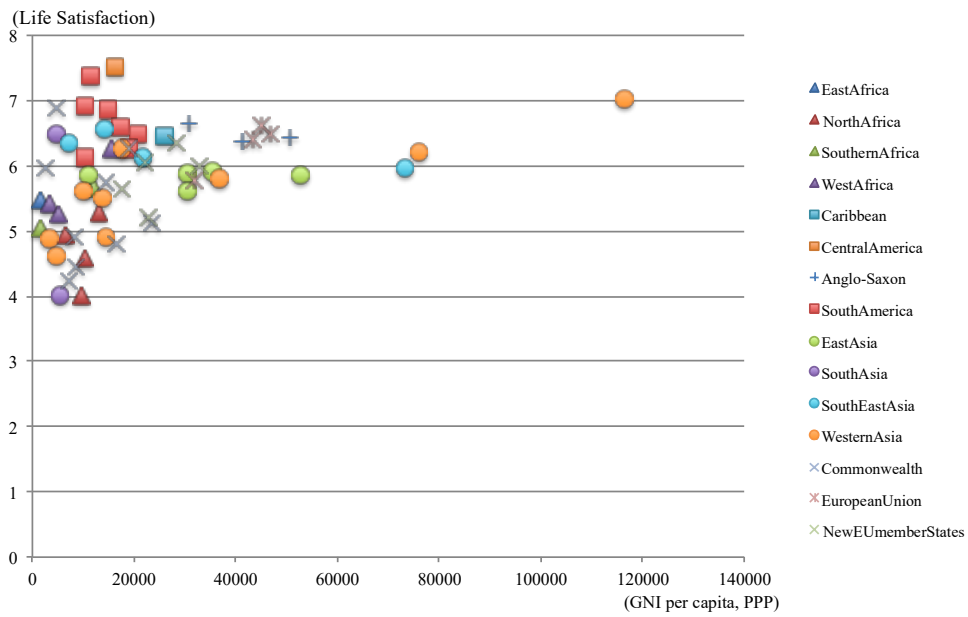


図 4-1 : 国別幸福度と所得水準

③ 幸福感

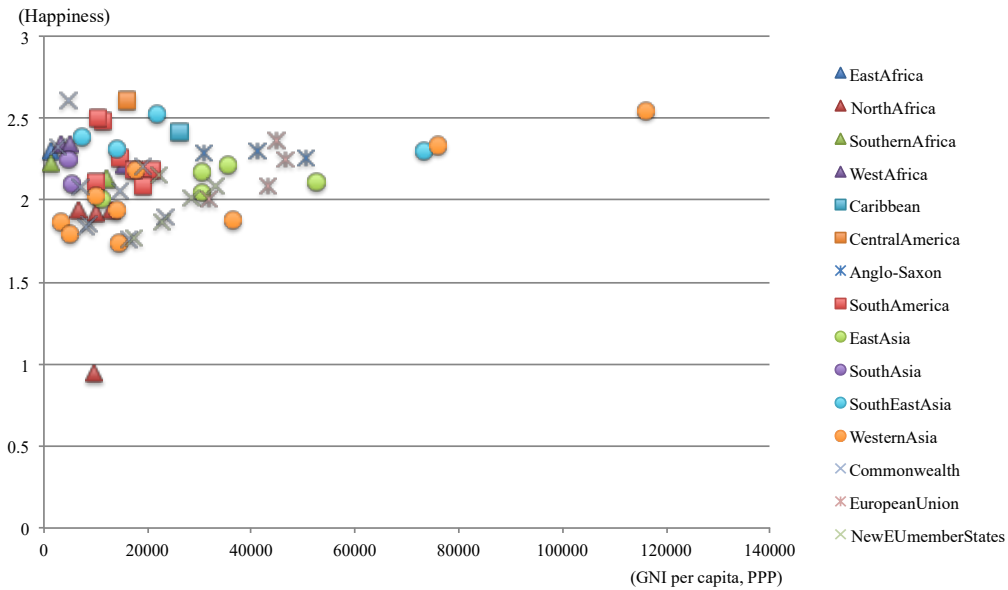


図 4-1：国別幸福度と所得水準（続）

福祉レジーム別の幸福度

Esping-Andersen（1990=2000）が福祉レジームとして分類した 20 カ国の最良・最悪の人生、人生満足度、幸福感の平均値をみてみると図 4-2 の通りである。最良・最悪の人生で見ると、社会民主主義レジームが最も幸福で 7.532、次いで自由主義レジームの 7.231、最も低いのが保守主義の 6.755 であり、分散分析により有意差が認められた ($p<0.0001$)。人生満足度で見ると、社会民主主義レジームが最も幸福で 6.90、次いで自由主義レジームの 6.73、最も低いのが保守主義の 6.15 であり、分散分析により有意差が認められた ($p<0.0001$)。幸福感で見ると、自由主義レジームが最も幸福で 2.31、次いで社会民主主義レジームの 2.27、最も低いのが保守主義の 2.12 であり、分散分析により有意差が認められた ($p<0.001$)。国別にみると、社会民主主義レジーム 4 カ国とも世界ランキング上位にあるが、自由主義レジームに分類されるニュージーランド、オーストラリア、保守主義のオランダも上位に位置しており、必ずしも社会民主主義レジームが有意に高いということではない。

一方、福祉レジームの分類の元となった各種スコア、原係数との相関係数をみてみると表 4-4 の通りである。脱商品化についてはいずれも相関はあまりみられなかった。階層化については社会民主属性が最良・最悪の人生にプラス、保守主義属性が幸福感にマイナスの相関がみられ、幸福度によって違いがみられた。原係数、スコアでは保守主義属性の指標となっている職域年金の数、職域年金の数に基づくスコアのコーポラティズムがいずれもマイナスの相関がみられた。脱家族主義化の指標群には多くで最良・最悪の人生、人生満足度に相関がみられ、脱家族主義化指標ともプラスに相関している。原係数では最良・最悪の人生、人生満足度ともホーム・ヘルパー普及

率がプラス、親と子どもの同居率がマイナスに相関していた。スコアでも同居率スコア（同居率が低いほど点数が高い）はプラスに相関していた。人生満足度では同居率スコアに加えて家族サービス、公的育児ケア、ホーム・ヘルパーもプラスに相関していた。幸福感では同居率がマイナスに相関していた。

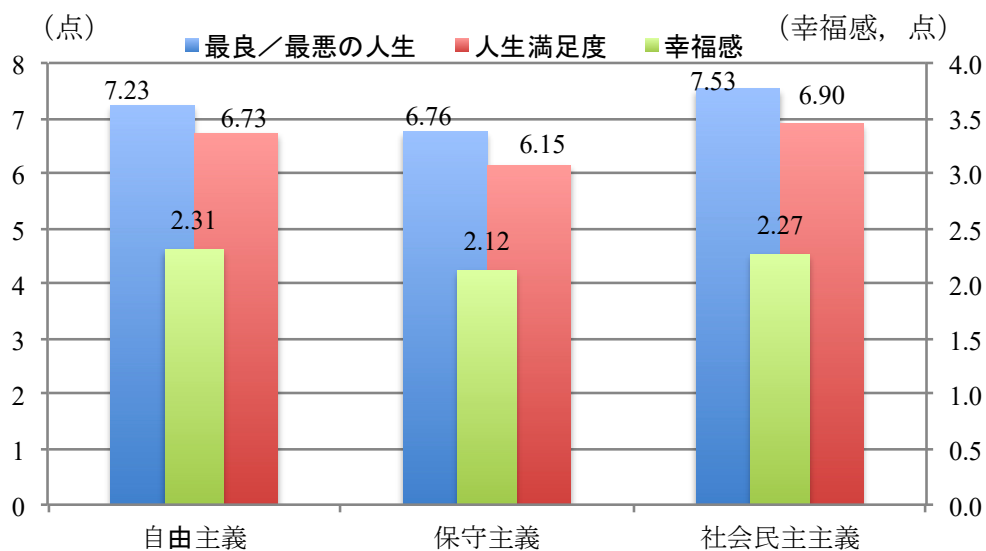


図 4-2：福祉レジームと幸福度の関係

(備考) 福祉レジームの分類は Esping-Andersen (1999=2000)による。

幸福度と国民文化との相関

次に最良・最悪の人生、人生満足度、幸福感と国民文化の6指標との相関係数を調査回別に求めた結果が表 4-5 である。まず最良・最悪の人生では男性らしさ・女性らしさ (masculinity)、不確実性の回避 (uncertainty avoidance)、長期志向 (long-term orientation) は相関がみられなかったが、多くの回で権力格差 (power distance) が小さいほど、個人主義 (individualism)ほど、放縦 (indulgence) なほど幸福度が高かった。一方、人生満足度、幸福感は調査回で対象国数が大きく変動したため、結果が安定していないが、人生満足度では個人主義 (individualism)、男性らしさ・女性らしさ (masculinity) は相関がみられず、権力格差 (power distance) が小さいほど、放縦 (indulgence) なほど幸福度が高かった。不確実性の回避 (uncertainty avoidance)、長期志向 (long-term orientation) は対象国数が限られた第1回から第3回までの調査で弱いマイナスの相関がみられたが、その後はみられなかった。幸福感では個人主義 (individualism)、男性らしさ・女性らしさ (masculinity) は相関がみられず、放縦 (indulgence) なほど幸福度が高かった。権力格差 (power distance)、長期志向 (long-term orientation)、不確実性の回避 (uncertainty avoidance) は第1回から第3回までを中心に何回かは弱いマイナスの相関がみられた。

表 4-4：福祉レジーム算出根拠と幸福度の関係（相関係数）

	最良・最悪の人生	人生満足度	幸福感
脱商品化 (現数)	0.193	0.255	0.077
老齢年金	0.198	0.208	0.070
疾病給付	0.200	0.279	-0.027
失業保険	0.353	0.408	0.373
階層化			
保守主義属性 (原係数)	-0.381	-0.385	-0.621
職域年金プログラムの数	-0.664	-0.694	-0.654
公務員を対象とした年金支出のGDP比 (スコア)	-0.249	-0.228	-0.281
コーポラティズム(職域年金の数から算出したスコア:0, 2, 4)	-0.481	-0.559	-0.605
国家主義(公務員に特別の福祉特権から算出したスコア:0, 2, 4)	-0.196	-0.108	-0.343
自由主義属性 (原係数)	-0.126	-0.224	-0.018
ミーンズ・テスト付きの給付総額が社会移転支出総額に占める割合	-0.224	-0.247	-0.016
民間年金の年金支出総額比率	0.133	0.001	0.239
民間医療保険の医療保険支出総額比率 (スコア)	0.011	-0.130	-0.008
社会扶助の相対的重要度(0, 2, 4)	-0.389	-0.372	-0.125
民間年金の相対的重要度(0, 2, 4)	0.090	0.029	0.192
民間医療保険の相対的重要度(0, 2, 4)	-0.054	-0.225	-0.100
社会民主属性 (原係数)	0.583	0.504	0.351
普遍主義平均(疾病給付、失業給付、年金給付対象が16~65歳の労働力人口に占める割合)	0.321	0.400	0.120
基準額比率平均(標準的な労働者が受け取れる基準給付額と法令で規定されている最高給付額の比率) (スコア)	0.446	0.429	0.297
普遍主義スコア(0, 2, 4)	0.456	0.471	0.250
給付格差スコア(0, 2, 4)	0.408	0.306	0.294
脱家族主義化 (原係数)	0.559	0.545	0.225
GDPに占める家族サービス支出	0.446	0.497	0.263
労働者の平均所得(カップル)に占める児童給付の割合	0.353	0.388	0.176
公的育児ケアの普及率	0.349	0.378	0.241
ホーム・ヘルパーの普及率	0.576	0.606	0.339
子どもと同居する高齢者の割合	-0.810	-0.765	-0.531
配偶者が働いた場合に受けられなくなる失業手当の割合	0.171	0.116	0.194
配偶者が働いた場合に課せられる課税追徴金の割合 (スコア)	0.125	-0.113	0.049
家族サービススコア(0, 1, 2)	0.488	0.523	0.169
児童給付スコア(0, 1, 2)	0.225	0.231	0.078
公的育児ケアスコア(0, 1, 2)	0.446	0.515	0.157
ホーム・ヘルパースコア(0, 1, 2)	0.451	0.543	0.251
同居率スコア(0, 1, 2)	0.583	0.449	0.312
男性を一家の稼ぎとするスコア(失業手当、課税の不利益)(0, 1)	0.347	0.078	0.090
n	179	102	102

(備考) 最良・最悪の人生は世界幸福報告書 2016、人生満足度、幸福感は世界価値観調査、福祉レジームの数値は Esping-Andersen (1990=2001, 1999=2000) から算出。スコアの () 内はそれぞれのスコアの得点の範囲。赤字は相関係数の絶対値が 0.5 以上を示す。

相関係数の結果から仮説の検証結果を考察してしてみる、放縦なほど幸福度が高いことは支持され、権力格差が小さいほど、個人主義であるほど幸福度が高いことも一定程度支持された。しかし、長期志向については支持されず、最良・最悪の人生がプラス、人生満足度、幸福感がマイナスと符号条件が幸福尺度で違っていた。

表 4-5：国民文化指標との相関係数

①最良・最悪の人生（ギャロップ世界調査）

Year	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	通期
power distance	-0.519	-0.468	-0.553	-0.435	-0.484	-0.469	-0.510	-0.481	-0.512	-0.534	-0.497
individualism	0.531	0.504	0.596	0.305	0.417	0.402	0.465	0.430	0.479	0.512	0.466
masculinity	0.043	0.026	-0.055	0.039	-0.013	0.039	-0.057	-0.030	0.004	-0.053	-0.007
uncertainty avoidance	0.072	0.074	0.050	0.146	0.070	0.077	0.063	0.080	0.058	0.077	0.075
long-term orientation	0.112	0.074	0.128	-0.015	0.101	0.128	0.150	0.143	0.164	0.220	0.125
indulgence	0.493	0.470	0.513	0.607	0.617	0.581	0.619	0.571	0.501	0.512	0.548
n	117	102	110	114	124	146	142	137	146	136	1274

②人生満足度（世界価値観調査）

Wave	1	2	3	4	5	6	通期
power distance	-0.521	-0.534	-0.433	-0.470	-0.527	-0.299	-0.472
individualism	0.489	0.352	0.192	0.389	0.399	0.069	0.332
masculinity	-0.395	-0.076	0.174	-0.005	-0.150	0.083	-0.043
uncertainty avoidance	-0.602	-0.366	-0.395	-0.216	-0.237	-0.023	-0.265
long-term orientation	-0.592	-0.360	-0.486	-0.114	-0.100	-0.039	-0.208
indulgence	0.771	0.732	0.775	0.738	0.787	0.641	0.722
n	25	45	46	65	82	44	299

③幸福感（世界価値観調査）

Wave	1	2	3	4	5	6	通期
power distance	-0.444	-0.575	-0.379	-0.325	-0.512	-0.111	-0.368
individualism	0.402	0.427	0.157	0.194	0.398	0.016	0.218
masculinity	-0.450	-0.130	0.166	0.012	-0.075	0.153	-0.025
uncertainty avoidance	-0.680	-0.337	-0.353	-0.412	-0.414	-0.302	-0.386
long-term orientation	-0.332	-0.352	-0.470	-0.323	-0.277	-0.060	-0.313
indulgence	0.656	0.751	0.736	0.750	0.850	0.698	0.740
n	25	45	46	65	82	44	299

（備考）赤字は相関係数の絶対値が 0.50 以上を表す。

回帰分析結果

地理的区分ダミー、国民文化指標を加えたモデル

95 頁の (3) 式に基づくフルサンプルでのプールド OLS 結果は表 4-6 の通りである。最良・最悪の人生を従属変数としたモデルが (1) ~ (3) である。地理的区分ダミーを加えたモデル (1) では所得、健康など経済社会指標は Helliwell & Wang (2016) と同様の符号条件で有意となった。欧州連合を基準とした地理的区分ダミーに関しては中米 (central america)・南米 (south america) がプラス、カリブ海諸国 (caribbean)、東南ヨーロッパ (south eastern europe)、旧ソ連 (commonwealth)、東アジア (east asia) を含むアジア、北アフリカ (north africa) などアフリカがマイナスで有意となった。ホフステードの国民文化指標を加えたモデル (2) では経済社会指標全て有意であったが、健康寿命 (healthy life expectancy at birth) だけ符号条件がモデル (1) と逆で健康寿命が長いほど幸せでなくなった。国民文化指標については仮説で挙げた個人主義 (individualism)、長期志向 (long-term orientation)、放縦 (indulgence) に加えて不確実性の回避 (uncertainty avoidance) でプラスに有意となった。したがって、長期志向は符号条件が仮説とは逆だった。権力格差 (power distance) については符号はマイナスだが、有意ではなかった。地理的区分ダミーとホフステードの国民文化指標の両方を加えたモデル (3) では経済社会指標のうち、健康寿命以外は全て有意であり、符号条件も一致した。国民文化指標は権力格差 (power distance)、放縦 (indulgence) がプラスに有意で仮説どおりだった。しかし、長期志向 (long-term orientation) は符号条件が仮説と逆のプラスで有意だった。地理的区分ダミーについてはアングロサクソン (anglo saxson)、南アジア (south asia) がプラス、カリブ海諸国 (caribbean)、欧州新加盟国 (new eu)、東アジア (south asia)、東南アジア (southeast asia)、南アフリカ (southern africa)、西アフリカ (west africa)、東アフリカ (east africa) がマイナスに有意だった。一方、モデル (1) で有意だった中米 (central america)、南米 (south america)、旧ソ連 (common wealth)、東南ヨーロッパ (south eastern europe)、西アジア (west asia)、北アフリカ (north africa) は有意でなかった。

世界価値観調査・欧州価値観調査の人生満足度を従属変数としたモデルが (4) ~ (6) である。地理的区分ダミーを加えたモデル (4) では経済社会指標のうち、健康寿命のみプラスに有意となった。欧州連合を基準とした地理的区分ダミーに関しては中米 (central america)・南米 (south america)、その他ヨーロッパ (other europe) がプラスで有意となった。欧州連合新加盟国 (new eu)、旧ソ連 (commonwealth)、東アジア (east asia)、西アジア (west asia)、北アフリカ (north africa) がマイナスで有意となった。アングロサクソン諸国 (anglo saxson) は符号がプラスであったが、有意ではなかった。ホフステードの国民文化指標を加えたモデル (5) でも経済社会指標では健康寿命 (healthy life expectancy at birth) のみプラスに有意となった。国民文化指標については権力格差 (power distance) がマイナス、不確実性の回避 (uncertainty avoidance)、放縦 (indulgence) でプラスに有意となった。個人主義 (individualism) は有意ではなかった。地理的区分ダミーとホフステードの国民文化指標の両方を加えたモデル (6) では経済社会指標全て有意でなかった。地理

的区分ダミーについてはモデル（４）と同じくその他ヨーロッパ（other europe）がプラス、旧ソ連（commonwealth）、西アジア（west asia）、北アフリカ（north africa）がマイナスで有意だった。また、その他のアフリカ地域もマイナスで有意になった。一方、モデル（４）で有意だった中米（central america）・南米（south america）、欧州新加盟国（new eu）、東アジア（east asia）は有意でなくなり、逆にモデル（４）で有意でなかったアングロサクソン諸国（anglo saxon）、南アフリカ（southern africa）、西アフリカ（west africa）、東アフリカ（east africa）が有意となった。国民文化指標については仮説通りに個人主義（individualism）、放縦（indulgence）がプラス、権力格差（power distance）がマイナスに有意だった。

世界価値観調査の幸福感を従属変数としたモデルが（７）～（９）である。地理的区分ダミーを加えたモデル（７）では経済社会指標のうち、健康寿命（healthy life expectancy at birth）だけがプラスで有意となった。欧州連合を基準とした地理的区分ダミーに関しては中米（central america）・南米（south america）、カリブ海諸国（caribbean）、その他ヨーロッパ（other europe）、アングロサクソン諸国（anglo saxon）、東南アジア（southeast asia）、南アジア（south asia）、南アフリカ（southern africa）、西アフリカ（west africa）、東アフリカ（east africa）がプラスで有意となった。欧州連合新加盟国（new eu）、旧ソ連（commonwealth）、東アジア（east asia）はマイナスで有意となった。ホフステードの国民文化指標を加えたモデル（８）では健康寿命（healthy life expectancy at birth）がプラスで有意だったが、一人あたり GDP（log GDP per capita）、教育年数（mean years of schooling）はマイナスで有意となり、仮説と符号条件が逆となった。国民文化指標については放縦（indulgence）がプラスに有意、権力格差（power distance）、不確実性の回避（uncertainty avoidance）がマイナスで有意となった。地理的区分ダミーとホフステードの国民文化指標の両方に加えたモデル（９）では一人あたり GDP（対数）（log GDP per capita）は有意だったが、符号条件は仮説と逆にマイナスであった。地理的区分ダミーについてはモデル（７）でも有意だったその他ヨーロッパ（other europe）、東南アジア（southeast asia）、南アジア（south asia）、東アフリカ（east africa）がプラスで、欧州連合新加盟国（new eu）がマイナスでそれぞれ有意だった。一方、東アジア（east asia）については符号条件がプラスに有意となり、アングロサクソン諸国（anglo saxon）については符号条件がマイナスに有意となり、仮説と逆だった。さらにモデル（７）で有意だった南アメリカ（south america）、カリブ諸国（caribbean）、旧ソ連（commonwealth）、南アフリカ（southern africa）、西アフリカ（west africa）が有意でなくなった。国民文化指標については仮説通りに個人主義（individualism）、放縦（indulgence）がプラスに有意だった。

以上から経済社会指標でコントロールすると多くのケースで、地理的区分ダミーのうち、中米（central america）、南米（south america）、その他ヨーロッパ（other europe）がプラス、欧州連合新加盟国（new eu）、旧ソ連（commonwealth）、東アジア（east asia）がマイナスで有意となり、仮説の一部が支持された。地理的区分ダミーとホフステードの国民文化指標の両方に加えたモデルでみると、国民文化指標では放縦（indulgence）がいずれのケースでもプラスに有意だった。一方、

地理的区分ダミーでは東アジア (east asia) が最良・最悪の人生ではマイナス、幸福感ではプラスに有意、アングロサクソン諸国 (anglo saxon) が最良・最悪の人生ではプラス、人生満足度と幸福感ではマイナスに有意で一貫性がない。これはギャラップ世界調査と世界価値観調査で対象国が大きく違っていることや文化差を勘案した国民文化指標の影響が幸福尺度によって違うことが考えられる。それ以外の地理的区分ダミーについてもモデル (3) ではモデル (1) に比べて、モデル (6) ではモデル (4) に比べて、そしてモデル (9) はモデル (7) に比べて、それぞれ多くで係数の値が小さくなり、有意であったものが有意でなくなっていた。したがって、幸福尺度の高低には地域的区分よりも国民文化指標で表されるような文化差の影響の方が大きいことが伺われる。文化差の影響が大きいことについては、同じ国内居住者を対象として回答に人種の差を示した先行研究 (Hui & Triandis, 1989; Lee, et al. 2002 など) とも整合的と言える。

地理的区分ダミー、福祉レジームダミーを加えたモデル

次に 95 頁の (3) 式に基づく福祉レジームダミーを加えたプールド OLS 結果は表 4-7 の通りである。福祉レジームダミーの対象国が先進国 20 カ国と限られるため、サンプル数もフルモデルよりも大幅に減り、地理的区分ダミーは欧州連合・その他ヨーロッパを基準にアングロサクソン諸国、東アジア (日本 1 カ国) とした。なお、人生満足度、幸福感については経済社会指標を全て加えると自由度が確保できなくなるため、経済社会指標を一人あたり GDP、健康寿命、教育年数の 3 指標だけにした。

最良・最悪の人生を従属変数としたモデルが (10)、(11) である。福祉レジームダミーを加えたモデル (10) では経済社会指標は一人あたり GDP、社会的サポート、誠実性がプラスに有意、汚職の認知がマイナスに有意となった。健康寿命も 10% で有意となったが、符号条件はマイナスだった。社会民主主義を基準する福祉レジームダミーは、仮説と逆に保守主義がプラスに有意となった。福祉レジームダミーに地理的区分ダミーを追加したモデル (11) では教育年数も含めて経済社会指標で多くが他のモデルと同じ結果となった。一方、健康寿命は符号条件がマイナスのままだが、有意でなくなった。福祉レジームダミーでは自由主義ダミーがマイナスで有意となった。地理的区分ダミーに関しては仮説通り、アングロサクソン諸国がプラス、東アジアがマイナスで有意となった。

人生満足度を従属変数としたモデルが (12)、(13) である。福祉レジームダミーを加えたモデル (12) では経済社会指標のうち、一人あたり GDP、教育年数がプラスに有意だった。健康寿命は有意だったが、符号条件はマイナスだった。福祉レジームダミーは保守主義がマイナスで有意となり、仮説 3 の通りだった。福祉レジームダミーと地理的区分ダミーの両方を追加したモデル (13) では経済社会指標のうち、教育年数だけプラスに有意となった。福祉レジームダミーでは、仮説通り、保守主義がマイナスに有意となった。また、地理的区分ダミーに関しても仮説 1 の通り、東アジアがマイナスで有意となった。

幸福感を従属変数としたモデルが(14)、(15)である。福祉レジームダミーを加えたモデル(14)では経済社会指標のうち、教育年数だけプラスに有意となった。福祉レジームダミーは保守主義がマイナスに有意であった。地理的区分ダミーを追加したモデル(15)でも経済社会指標では教育年数だけプラス、仮説通り福祉レジームダミーでは保守主義だけマイナスに有意となった。一方、地理的区分ダミーはいずれも有意でなかった。

以上から経済社会指標をコントロールすると、「人生満足度」「幸福感」では保守主義がマイナスで有意になった。地理的区分ダミーでは「最良・最悪の人生」「人生満足度」において東アジアがマイナスで有意となった。なお、経済社会指標ではモデル(10)以外で教育年数がプラスで有意となり、一方所得は「最良・最悪の人生」のモデル(10)、(11)、「人生満足度」のモデル(12)のみプラスで有意だった。したがって、先進国では幸福度において教育の役割が大きいと考えられる。

結果（仮説検証）

仮説1の地理的区分ダミーについてはほぼ支持された。他の変数をコントロールしても多くのケースで中米、南米はプラス、東アジアはマイナスで有意だった。仮説2については一部支持され、放縦がプラスで有意だった。仮説3についても一部支持され、保守主義がマイナスに有意だった。ただし、地理的区分ダミーを加えても有意で、その点では仮説は支持されなかった。つまり、福祉レジームも先進国間で幸福度の差異をみるのに有用だと考えられる。いずれにしても幸福度を考える場合には地域差・文化差を勘案する必要性が明らかになった。

表 4-6 : Pooled OLS 分析 (国民文化指標+地理的区分ダミー)

	(1) Ladder		(2) Ladder		(3) Ladder		(4) Life Satisfaction		(5) Life Satisfaction		(6) Life Satisfaction		(7) Happiness		(8) Happiness		(9) Happiness	
	Cor. Coef.	Std. Error	Cor. Coef.	Std. Error	Cor. Coef.	Std. Error	Cor. Coef.	Std. Error	Cor. Coef.	Std. Error	Cor. Coef.	Std. Error	Cor. Coef.	Std. Error	Cor. Coef.	Std. Error	Cor. Coef.	Std. Error
(Intercept)	0.114	(0.384)	-0.584	(0.396)	0.225	(0.682) ***	2.062	(0.856) **	1.774	(0.468) **	4.037	(0.833) ***	1.047	(0.275) ***	1.886	(0.144) ***	1.772	(0.244) ***
Log.GDPper.capita	0.342	(0.036) ***	0.269	(0.053) ***	0.280	(0.054) ***	0.017	(0.049)	0.037	(0.046)	0.017	(0.045)	-0.016	(0.016)	-0.025	(0.014) *	-0.025	(0.013) *
Social.support	1.688	(0.198) ***	0.703	(0.304) **	2.109	(0.384) ***												
Healthy.life.expectancy.at.birth	0.042	(0.013) ***	-0.035	(0.016) **	-0.009	(0.021)	0.061	(0.013) ***	0.063	(0.007) **	0.032	(0.012)	0.017	(0.004) ***	0.008	(0.002) ***	0.003	(0.003)
Mean.Years.of.Schooling	0.008	(0.005)	0.034	(0.006) ***	0.002	(0.008) ***	0.007	(0.029)	-0.063	(0.022)	-0.065	(0.026)	0.013	(0.009)	-0.024	(0.007) ***	-0.011	(0.008)
Freedom.to.make.life.choices	0.674	(0.153) ***	0.692	(0.197) ***	0.826	(0.198) ***												
Generosity	0.803	(0.128) ***	0.611	(0.150) ***	0.589	(0.150) ***												
Perceptions.of.corruption	-0.490	(0.110) ***	-0.753	(0.144) ***	-0.527	(0.148) ***												
Cultural domains																		
power distance	-		-0.002	(0.001)	-0.003	(0.002) **	-		-0.002	(0.001) **	-0.005	(0.003) **	-		-0.001	(0.001) *	-0.001	(0.001)
individualism	-		0.005	(0.001) ***	-0.002	(0.002)	-		0.005	(0.001)	0.002	(0.003) **	-		0.001	(0.001)	0.003	(0.001) ***
masculinity	-		-0.001	(0.001)	-0.001	(0.001)	-		-0.001	(0.001)	0.002	(0.002)	-		0.000	(0.001)	0.000	(0.001)
uncertainty avoidance	-		0.005	(0.001) ***	0.000	(0.001)	-		0.005	(0.001) ***	-0.003	(0.002)	-		-0.003	(0.001) ***	0.000	(0.001)
long-term orientation	-		0.004	(0.001) ***	0.008	(0.001) ***	-		0.004	(0.001)	-0.003	(0.002)	-		0.001	(0.001)	0.000	(0.001)
indulgence	-		0.016	(0.001) ***	0.014	(0.002) ***	-		0.016	(0.001) ***	0.023	(0.003) ***	-		0.008	(0.001) ***	0.009	(0.001) ***
Geographic factors																		
(ref: eu)																		
central america	0.486	(0.088) ***	-		0.118	(0.153)	1.052	(0.272) ***	-		-0.268	(0.287)	0.296	(0.087) ***	-		-0.142	(0.084) *
south america	0.209	(0.079) ***	-		0.141	(0.099)	0.399	(0.167) **	-		-0.106	(0.174)	0.099	(0.054) *	-		-0.058	(0.051)
caribbean	-0.481	(0.120) ***	-		-0.639	(0.161) ***	0.578	(0.387)	-		-0.336	(0.344)	0.276	(0.124) **	-		0.054	(0.101)
new eu	-0.571	(0.081) ***	-		-0.268	(0.098) ***	-0.705	(0.130) ***	-		-0.076	(0.124)	-0.258	(0.042) ***	-		-0.065	(0.036) *
south eastern europe	-0.574	(0.105) ***	-		-0.131	(0.153)	-		-		-		-		-		-	
other europe	0.294	(0.184)	-		0.151	(0.153)	0.564	(0.217) ***	-		0.356	(0.171) *	0.170	(0.070) **	-		0.106	(0.050) **
anglo saxon	0.132	(0.101)	-		0.221	(0.096) **	0.275	(0.187)	-		-0.321	(0.168) *	0.133	(0.060) **	-		-0.088	(0.049) *
commonwealth	-0.533	(0.095) ***	-		-0.210	(0.172)	-1.280	(0.191) ***	-		-0.526	(0.239) *	-0.265	(0.061) ***	-		-0.098	(0.070)
east asia	-0.864	(0.101) ***	-		-0.604	(0.131) ***	-0.643	(0.175) ***	-		0.026	(0.189)	-0.120	(0.055) **	-		0.172	(0.055) ***
south east asia	-0.523	(0.090) ***	-		-0.357	(0.132) ***	0.125	(0.215)	-		0.113	(0.204)	0.246	(0.069) ***	-		0.313	(0.060) ***
south asia	-0.389	(0.106) ***	-		0.370	(0.183) **	-0.114	(0.282)	-		-0.156	(0.239)	0.148	(0.089) *	-		0.163	(0.069) **
western asia	-0.399	(0.087) ***	-		-0.098	(0.129)	-0.504	(0.201) **	-		-0.571	(0.193) **	-0.046	(0.065)	-		-0.047	(0.057)
north africa	-0.474	(0.120) ***	-		0.167	(0.179)	-1.022	(0.269) ***	-		-0.932	(0.281) **	-0.135	(0.086)	-		-0.066	(0.082)
central africa	-0.582	(0.146) ***	-		-		-		-		-		-		-		-	
southern africa	-0.543	(0.129) ***	-		-0.820	(0.217) ***	0.110	(0.368)	-		-0.964	(0.331) **	0.243	(0.118) *	-		-0.157	(0.097)
west africa	-0.471	(0.125) ***	-		-0.578	(0.210) ***	0.149	(0.412)	-		-1.148	(0.389) **	0.484	(0.132) ***	-		0.032	(0.114)
east africa	-0.683	(0.121) ***	-		-1.268	(0.211) ***	-0.606	(0.409)	-		-2.333	(0.555) ***	0.418	(0.131) **	-		0.555	(0.162) ***
wave dummy	yes		yes		yes		yes		yes		yes		yes		yes		yes	
n	1106		603		603		294		250		250		295		251		251	
AIC	1643.30		811.14		672.77		582.31		392.28		367.14		-85.12		-192.73		-247.98	
adjusted R2	0.806		0.805		0.849		0.613		0.717		0.757		0.469		0.660		0.741	

(備考) ***<0.01, **<0.05, *<0.1 を表す。() 内の数値は標準誤差。

表 4-7: Pooled OLS 分析 (福祉レジーム+地理的区分ダミー)

	(10)Ladder		(11)Ladder		(12)Life satisfaction		(13)Life satisfaction		(14)Happiness		(15)Happiness	
	Cor. Coef.	Std. Error	Cor. Coef.	Std. Error	Cor. Coef.	Std. Error	Cor. Coef.	Std. Error	Cor. Coef.	Std. Error	Cor. Coef.	Std. Error
(Intercept)	-11.552	(2.286) ***	-16.095	(1.978) ***	7.889	(1.867) ***	6.930	(1.844) ***	1.500	(0.580) **	1.517	(0.590) **
Log.GDP.per.capita	1.459	(0.164) ***	1.445	(0.143) ***	0.156	(0.079) *	0.050	(0.083)	0.023	(0.025)	0.023	(0.026)
Social.support	4.094	(0.998) ***	4.417	(0.865) ***	-		-		-		-	
Healthy.life.expectancy.at.birth	-0.050	(0.027) *	-0.015	(0.025)	-0.050	(0.025) *	-0.023	(0.026)	0.003	(0.007)	0.003	(0.007)
Mean.Years.of.Schooling	0.002	(0.022)	0.058	(0.021) ***	0.068	(0.028) **	0.080	(0.027) ***	0.029	(0.010) ***	0.028	(0.010) ***
Freedom.to.make.life.choices	0.227	(0.401)	0.260	(0.340)	-		-		-		-	
Generosity	0.595	(0.215) ***	0.480	(0.181) ***	-		-		-		-	
Perceptions.of.corruption	-1.577	(0.228) ***	-1.392	(0.193) ***	-		-		-		-	
Geographic factors												
(ref. eu & other europe)												
anglo saxon	-		0.350	(0.059) ***	-		-0.097	(0.129)	-		-0.022	(0.053)
east asia	-		-0.530	(0.109) ***	-		-0.522	(0.176) ***	-		0.010	(0.065)
Welfare regime												
(ref=social democratic)												
Liberal	0.041	(0.087)	-0.240	(0.081) ***	-0.164	(0.102)	-0.109	(0.121)	0.029	(0.039)	0.042	(0.050)
Conservative	0.149	(0.090) *	0.099	(0.075)	-0.593	(0.104) ***	-0.521	(0.102) ***	-0.127	(0.039) ***	-0.128	(0.041) ***
wave dummy	yes		yes		yes		yes		yes		yes	
n	163		163		79		79		78		78	
AIC	24.91		-34.42		57.01		50.69		-95.55		-91.78	
adjusted R2	0.849		0.896		0.493		0.542		0.375		0.359	

(注) ***<0.01, **<0.05, *<0.1 を表す。() 内の数値は標準誤差。

4.3 幸福尺度の頻度分布に基づく地域差の分析

4.3.1 頻度分布に基づく地域分類分け

分析の目的

4.2 でみた通り、幸福度の差に地域差が一定程度、影響していることが裏付けられた。一方、4.2 は地理的区分、国家文化指標、福祉レジームといった既存の分類分けからその妥当性を検証したものであった。本節では逆に各国の幸福尺度の点数の頻度分布（分布図）を概観し、その上で頻度分布に関するクラスター分析を行うことで、地域差の類型化を探索的に行うことを目的としている。頻度分布とは幸福度の質問に何%の人が5点を付けたか、7点を付けたか、10点を付けたか、それぞれの回答構成比を表したものである。

データ

以下では個票データが入手でき、頻度分布が計算できるギャロップ世界調査（第1回：2005/2006年）の最良・最悪の人生（10点満点）、世界態度プロジェクト（2007年、2010年）の最良・最悪の人生（10点満点）、世界価値観調査（第1回～第6回）の人生満足度（9点満点）の3種類を使用した。クラスター分析については対象国で複数回調査が行われている場合には最新調査回のみだけを使用した。

4.3.2 頻度分布

ギャロップ世界調査（最良・最悪の人生）

ギャロップ世界調査の最良・最悪の人生（10点満点）について第1回調査（2005/2006年）のデータを使用し、頻度分布を国別に計算した。UNDESAの地理的区分に基づき、特徴的なものを示すと図4-3の通りである（全ての国の頻度分布は附注6参照）。

中米では5点の構成比が最も多いエルサルバドル、グアテマラなどと8点の構成比が最も多いメキシコ、コスタリカがある。5点の構成比が最も多い国でも10点の構成比が10%となっているのが特徴である。南米についても5点の構成比が最も多いボリビア、エクアドル、ペルーなどと8点の構成比が最も多いアルゼンチン、ベネズエラなどがある。さらにコロンビア、ブラジル、チリは5点の構成比が最も多いが、8点もほぼ同じくらいの構成比を占めている。カリブ海諸国については5点の構成比が最も多い国がほとんどで、その他に7点の構成比が最も多いジャマイカ、5点と10点の構成比が拮抗するプエルトリコがある。欧州連合では8点の構成比が最も多い国がフランス、オランダ、スウェーデンなど多く、さらに7点の構成比が最も多い国としてドイツ、イタリア、イギリスなどが挙げられる。一方、5点の構成比が最も多かったのはギリシャ、ポルトガルのみであった。その他ヨーロッパ、アングロサクソン諸国でも8点の構成比が最も多かった。一方、欧州連合新加盟国では5点の構成比が最も多い国がクロアチア、エストニア、ハン

ガリーなど多くを占めた。リトアニア、キプロスは7点と5点が構成比で拮抗していた。東南ヨーロッパ、旧ソ連諸国ではすべての国で5点が構成比で最も多かった。

アジアでは、まず東アジアは5点満点が最も多い中国と5点と7点が多い日本、台湾、韓国、香港に分かれた。東南アジアでは5点満点が最も多い国がインドネシア、マレーシア、タイなど多くを占め、シンガポールのみ7点台が最も多かった。南アジアでもすべての国で5点満点が最も多い。西アジアでもパレスチナ、トルコなど5点が最も多い国があるが、8点が最も多いヨルダン、イスラエル、アラブ首長国連邦などもみられた。

アフリカでは、南アフリカ共和国、ガーナ、ナイジェリア、ケニアなど5点が最も多い国が大半だった。一方、3点の構成比が最も多い国（ベニン、エチオピア）、4点の構成比が最も多い国（ブルキナファソ、マダガスカル）などもみられた。

以上からギャロップ世界調査の頻度分布は8点の構成比が最も多い国、5点の構成比が最も多い国、または5点と7点の構成比が拮抗している国の3種類あることが推察された。

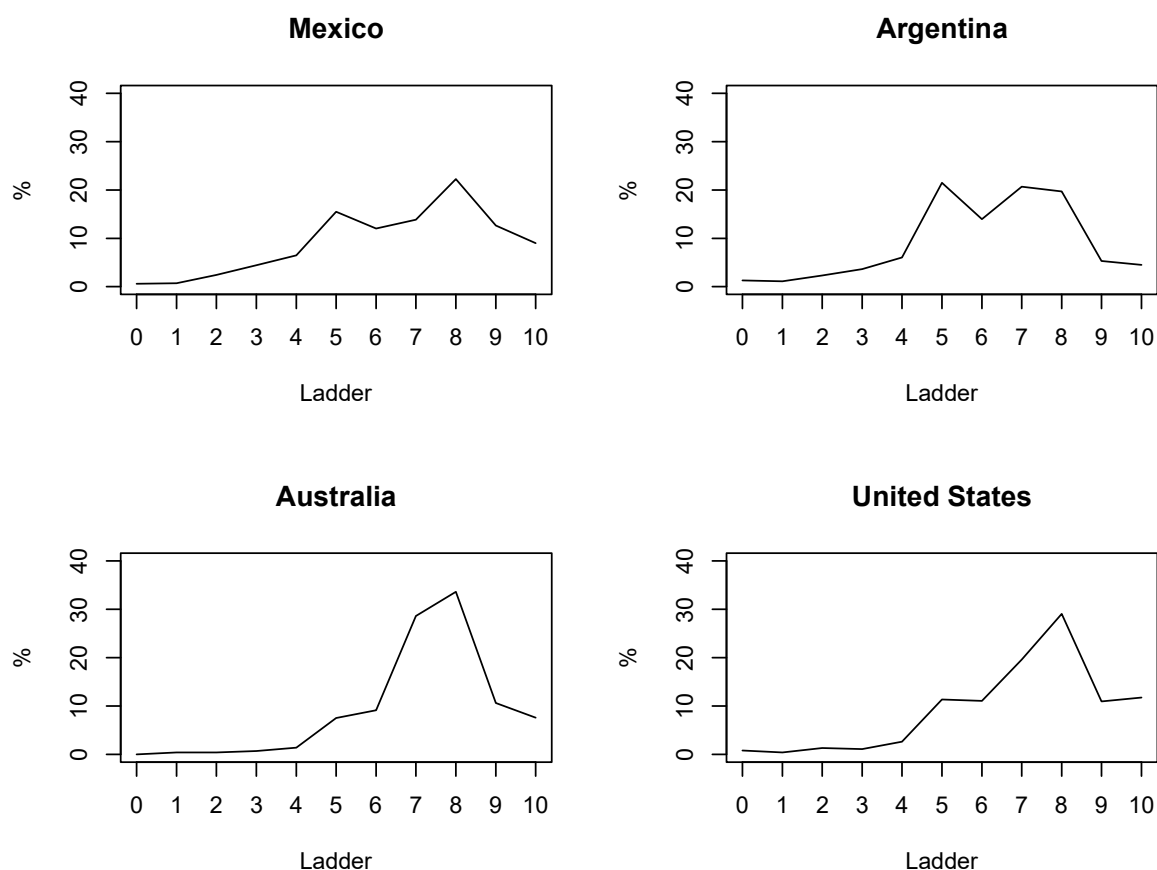


図 4-3：幸福尺度の頻度分布（ギャロップ世界調査・最良・最悪の人生）（抜粋）

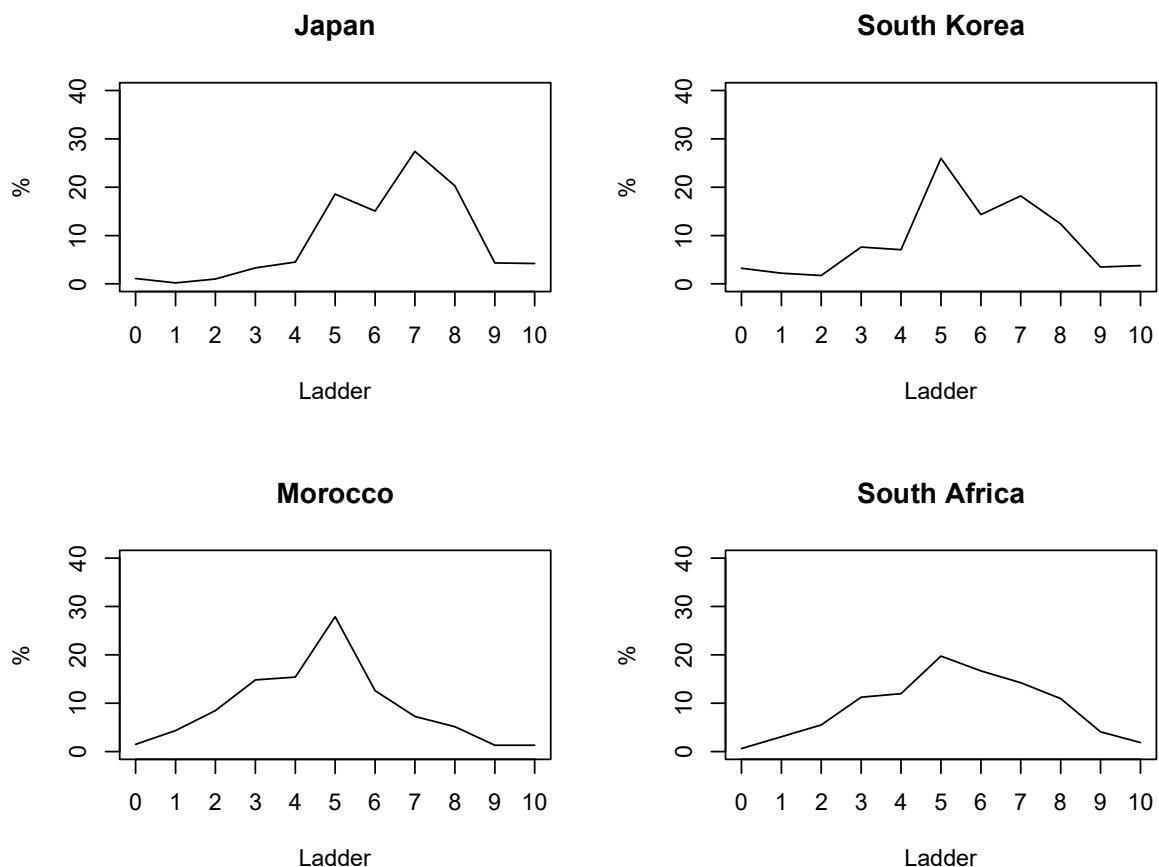


図 4-3：幸福尺度の頻度分布（ギャロップ世界調査・最良・最悪の人生）（抜粋）（続）

世界態度プロジェクト（最良・最悪の人生）

同じく「最良・最悪の人生」を使った他の調査として Pew Research Center が行っている世界態度プロジェクトがある。対象国が 47 カ国と限られるが、同プロジェクトのデータを使った場合もギャロップ世界調査と同様の結果になるか検証を行う。各国毎の頻度分布の特徴的なものを示すと図 4-4 の通りである（全ての国の頻度分布は附注 7 参照）。

中米、南米では 8 点の構成比が多いメキシコ、アルゼンチン、ブラジルなどに一部 5 点の構成比が多いボリビア、チリ、ペルーがある。欧州連合ではフランス、イタリアなど 7 点、スウェーデンが 8 点の構成比が最も多かった。しかし、イギリス、ドイツは 2007 年調査において 5 点の構成比が多かった。欧州連合新加盟国ではブルガリアで 8 点の構成比が多かったが、その他の国では 5 点が多かった。ただし、ポーランドについては 5 点と 7 点の構成比は拮抗していた。アングロサクソン諸国では 2007 年に調査したカナダでは 5 点の構成比が多く、米国は 2007 年は 5 点、2010 年は 8 点の構成比が多かった。旧ソ連諸国では 5 点の構成比が多かった。

アジアでは、東アジアの中国、東南アジア、南アジアで 5 点の構成比が多かった。東アジアの日本、韓国は 5 点と 7 点の構成比が拮抗していた。西アジアではヨルダンなど 5 点の構成比が多

い国が大半だが、イスラエルは7点の構成比が多かった。

アフリカでも5点の構成比が多い国が大半だが、7点の構成比が多いエチオピア、8点の構成比が多いウガンダ、ガーナがみられた。

以上の通り、概観するとギャロップ世界調査と同様に概ね3つに分類されると考えられる。ただし、前述の通り、米国、英国、ドイツにおいては2007年と2010年で大きく形状が変化していた。これは2006年末から顕在化してきたサブプライム危機が人々の幸福尺度の回答に影響したためと推察される。

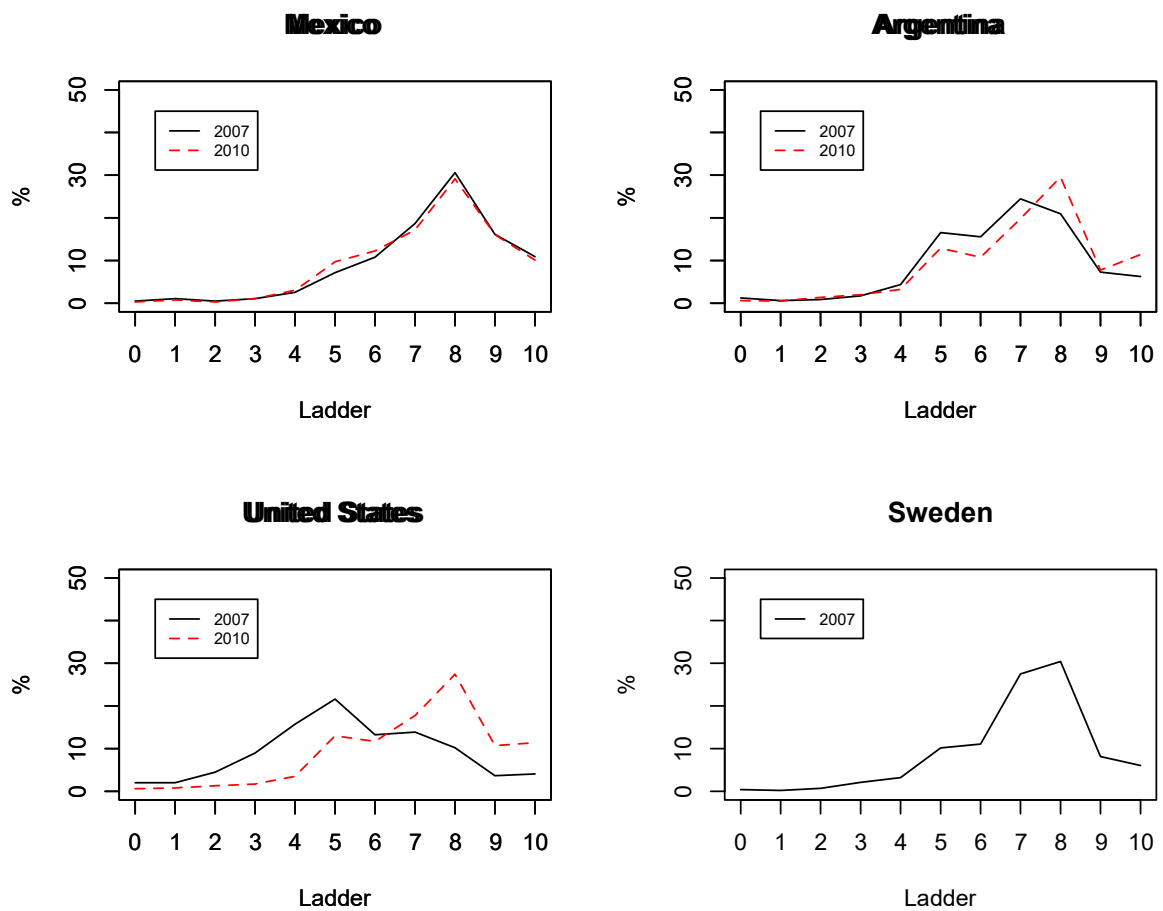


図 4-4：幸福尺度の頻度分布（世界態度プロジェクト・最良・最悪の人生）（抜粋）

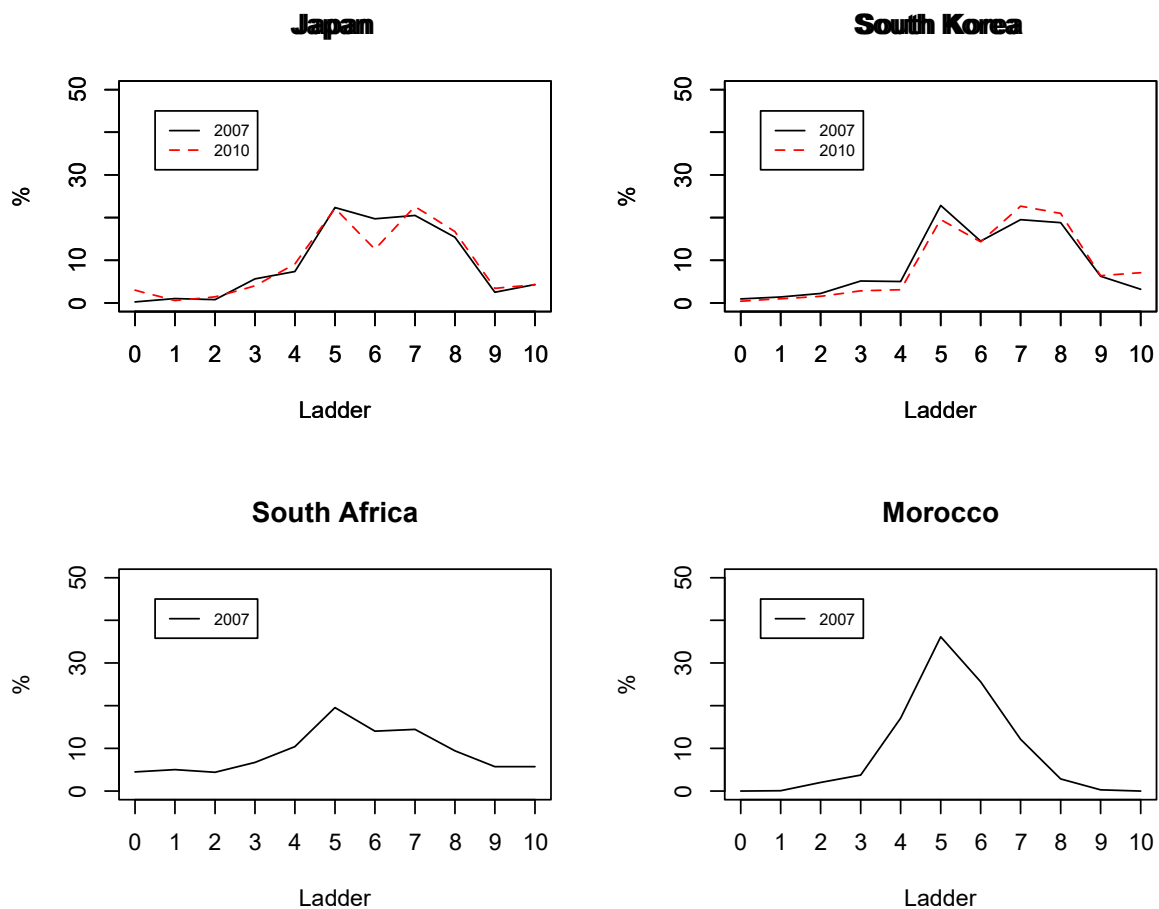


図 4-4：幸福尺度の頻度分布（世界態度プロジェクト・最良・最悪の人生）（抜粋）（続）

世界価値観調査（人生満足度）

世界価値観調査の人生満足度（0～9 の 10 件法）の頻度を UNDESA の地理的区分に基づいて各国別の頻度分布の特徴的なものを掲載すると図 4-5 の通りになる（全ての国の頻度分布は附注 8 参照）。

中米、南米、カリブ海諸国では 9 点の構成比が多いメキシコ、ブラジルなどと 7 点の構成比が多いアルゼンチン、ベネゼエラ、そして 4 点と 9 点の構成比が拮抗するペルーがあった。欧州連合、その他ヨーロッパではフランス、ドイツなど大半の国で 7 点の構成比が最も多かった。デンマークは 9 点、北キプロスは 4 点の構成比が多かった。欧州連合新加盟国では 4 点と 7 点の構成比が拮抗した国が大半だった。ただし、ブルガリアは 4 点、キプロスは 7 点、マルタは 9 点の構成比が最も多かった。東南ヨーロッパでは特に近年の調査では 4 点と 6 点が拮抗する国が大半だった。アングロサクソン諸国では 7 点の構成比が多かった。旧ソ連諸国では 4 点の構成比が多かったが、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギスタンでは 9 点の構成比が最も多かった。

アジアでは、東アジアは 7 点の構成比が多かった。東南アジアもシンガポール、タイなど 7 点

の構成比が多かったが、ベトナム、フィリピンでは4点の構成比が多かった³⁵。南アジアでは4点と7点が拮抗し、西アジアではヨルダンなど4点の構成比が多いパキスタンなど、6点が多いレバノンなど、7点の多いイスラエルなど、9点が多いサウジアラビアなど差異が大きかった。

アフリカでチュニジア、モロッコなど4点の構成比が多い国が多いが、6点が多いジンバブエなど、7点の多いガーナ、9点が多いリビアなどがみられた。

以上の通り、概観すると9点、7点、4点の構成比が多い概ね3つに分類されると考えられる。

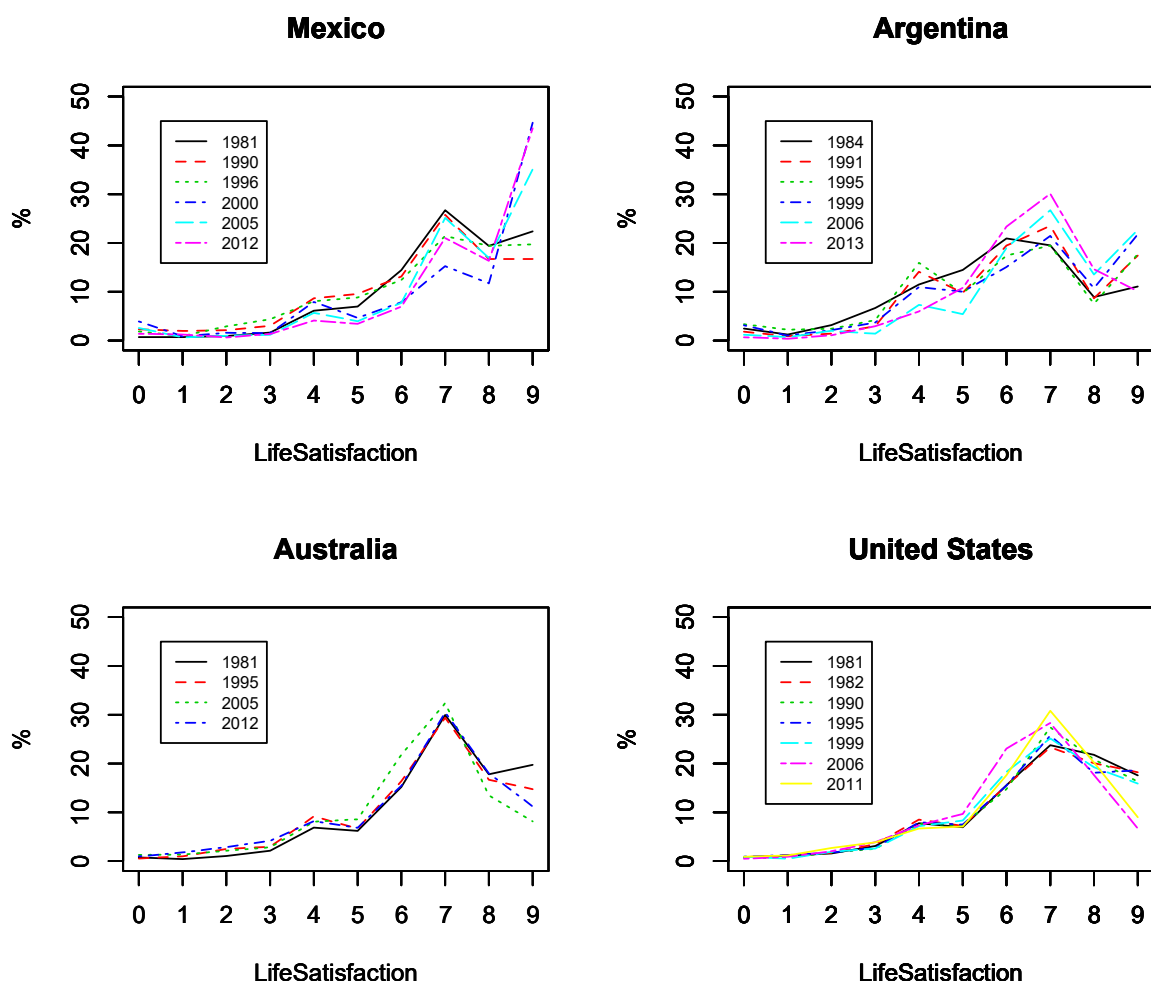


図 4-5：幸福尺度の頻度分布（世界価値観調査・人生満足度）（抜粋）

³⁵ フィリピンの2012年調査では9点が多くなり、他の調査回と大きく相違しているが、理由は明らかではない。

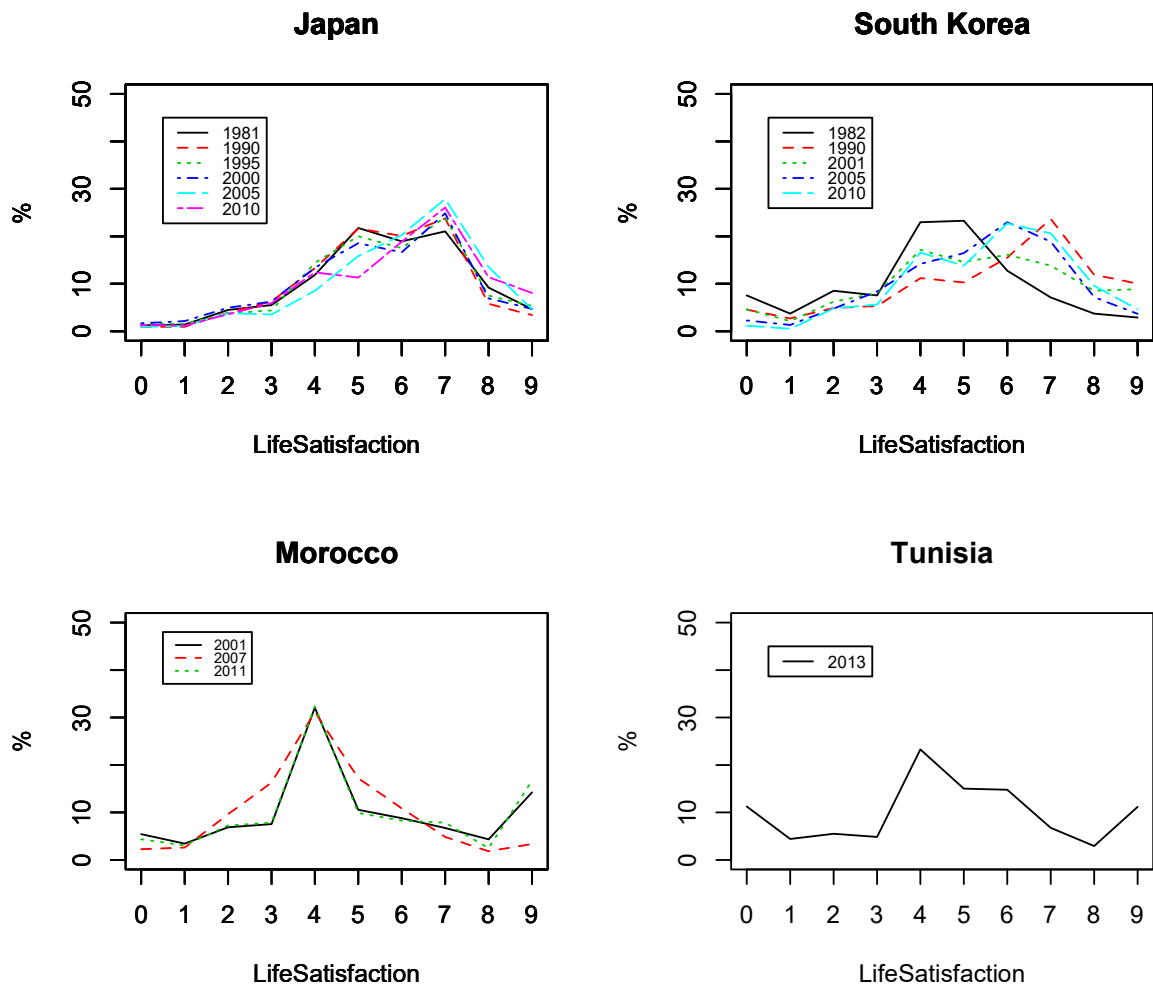


図 4-5：幸福尺度の頻度分布（世界価値観調査・人生満足度）（抜粋）（続）

4.3.3 クラスタ分析

頻度分布をみると、①幸福度の高い欧米・中南米・アングロサクソン諸国にみられるように7～10の回答が大半を占める右非対称型、②アフリカ・アジア諸国に多くみられる5を中心に両側に裾野が伸びている釣り鐘型、③日本、韓国などでみられる7～10の回答もあるが、5または6の中位を選ぶ人も多く、こぶが二つあるようにみえる双曲型、であった。ただし、あくまで感覚的な分類であるため、頻度分布をみた3種類のデータを活用して探索的にクラスタ分析を行った。クラスタ分析とは分析対象をいくつかの集団に分類する分析方法の一つである。クラスタ間の距離を測る方法には最近隣法、ワード法など、いくつかの種類がある。ここでは最も一般的に使われるワード法で分析を行った。ワード法は群内の分散と群間の分散の比を最大化してクラスタを検討するものである。分析の前提として、例えば、分類にあたっては最良・最悪の人生の0から10の分布では細分されすぎているため、低位（4点以下）、中位（5,6点）、高位（7点以上）を回答した3者の構成比を各国毎に計算し、その下でクラスタ分析を行った。

ギャロップ世界調査（最良・最悪の人生）

ギャロップ世界調査の 2005/06 年の個票データを利用して低位、中位、高位を回答した 3 者の構成比を各国毎に計算し、クラスター分析を行った。樹形図の切断（分類数）の検討として Beale の F 値、Pseudo t^2 検定、Cubic Clustering Criterion (CCC) 統計量を行ったところ、Beale の F 値、Pseudo t^2 検定で 2 区分、Cubic Clustering Criterion (CCC) 統計量で 8 区分となり、大きく乖離した。その他の Ball index、Trcovw index、Friedman index、point-biserial index などで検定を行ったところ、3 つのグループに分けるのが妥当だと考えられる。クラスター分析の結果を樹形図で表したものが図 4-6、グループ分けした結果を地図化したものが図 4-7 である。グループ 1 に欧州、アングロサクソン諸国が入り、具体的にはデンマーク、スウェーデン、オランダ、米国、オーストラリア、ニュージーランドなどが含まれた。グループ 2 には東アジア、南アジア、東南アジア、欧州連合新加盟国、中南米、北アフリカが入り、日本、韓国、インド、シンガポール、タイ、ポーランド、クロアチア、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ、エジプト、アルジェリアなどが含まれた。グループ 3 にはアフリカ、西アジア、旧ソ連が入り、南アフリカ、ケニア、マリ、タンザニア、モロッコ、イエメン、ロシア、キルギスタンなどが含まれた。

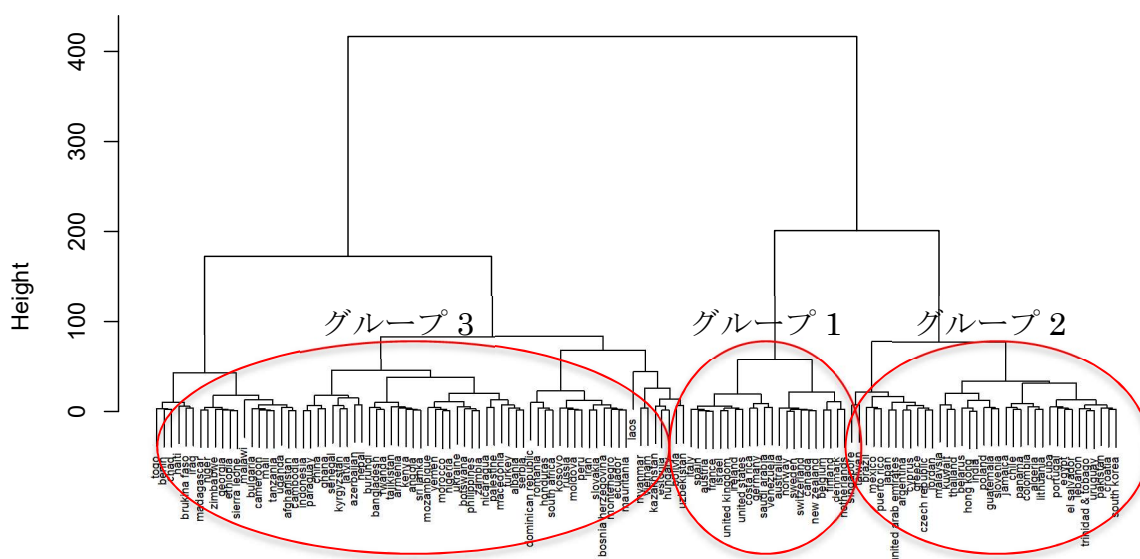


図 4-6：クラスター分析結果（ギャロップ世界調査）

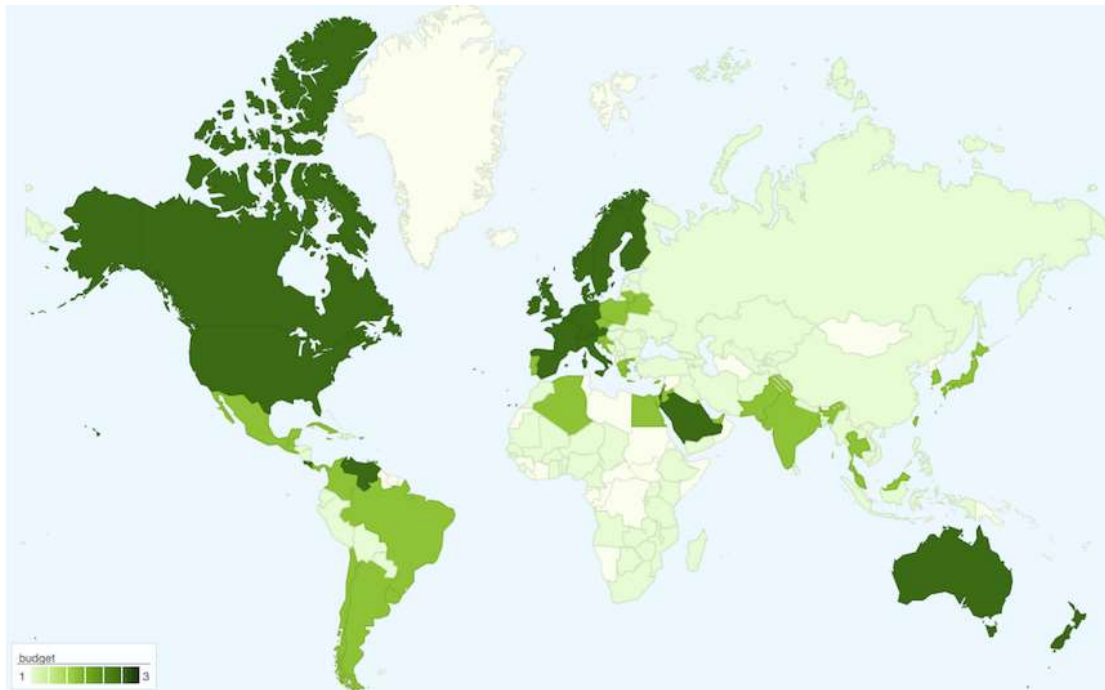


図 4-7：最良・最悪の人生による地域区分（クラスター分析結果）

（備考）グループ 1 が深緑、グループ 2 が黄緑、グループ 3 が薄緑、調査未対象が白を表す。

最良・最悪の人生の回答分布をグループごとに確認すると図 4-8 の通りになった。グループ 1 については 68% が 10 を最大とすると 7 以上を回答し、中位は 24%、低位を回答するのは僅かである。逆にグループ 3 は 9% しか 7 以上と回答せず、中位が 38%、低位が 52% と大きな割合を占める。グループ 2 はその 2 つの間であり、7 以上と回答する者も 32% いるが、42% は中位を選んで回答している。

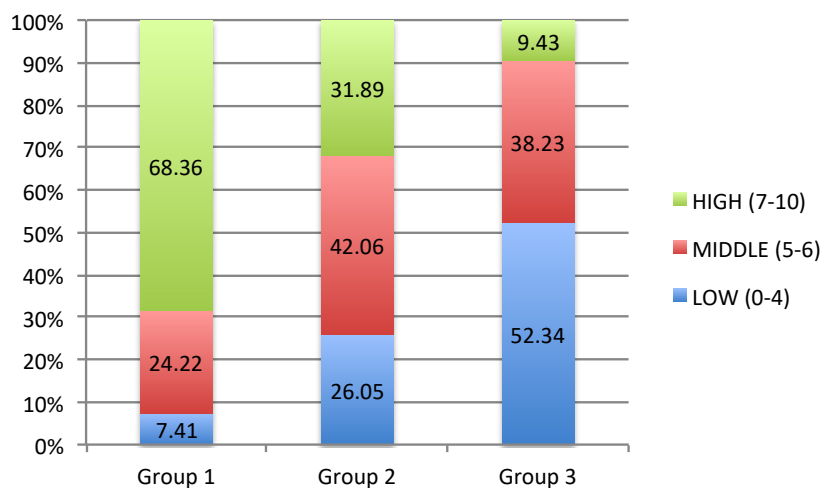


図 4-8：最良・最悪の人生（ギャロップ世界調査）の回答分布

（備考）Group1, 2, 3 はクラスター分析後の分類を表す

世界態度プロジェクト（最良・最悪の人生）

世界態度プロジェクトの参加国は少ないため、2007年と2010年のうちどちらか最新のデータを利用して低位（4点以下）、中位（5,6点）、高位（7点以上）を回答した3者の構成比を各国毎に計算し、ギャロップ世界調査と同様の手法でクラスター分析を行った（図4-9）。樹形図の切断（分類数）の検討としてBealeのF値、Pseudo t^2 検定、Cubic Clustering Criterion (CCC)統計量を行ったところ、BealeのF値、Pseudo t^2 検定で2区分、Cubic Clustering Criterion (CCC)統計量で8区分となり、大きく乖離した。その他のBall index、Trcovw index、Friedman index、point-biserial indexなどで検定を行ったところ、2つのグループに分けるのが妥当だと考えられる。その結果、グループ1に欧州、ラテンアメリカ諸国、東アジアの一部アフリカが入り、具体的にはアルゼンチン、ブラジル、ペルー、ベネズエラ、メキシコ、ブルガリア、スウェーデン、英国、ドイツ、スペイン、フランス、イタリア、ポーランド、カナダ、米国、日本、韓国、クウェート、インドなどが含まれた。グループ2にはアフリカ、西アジア諸国が入り、バングラデシュ、エジプト、ヨルダン、ケニア、マリ、タンザニア、レバノン、モロッコ、パキスタン、トルコなどが含まれた。グループ分けした結果を地図化したものが図4-10である。

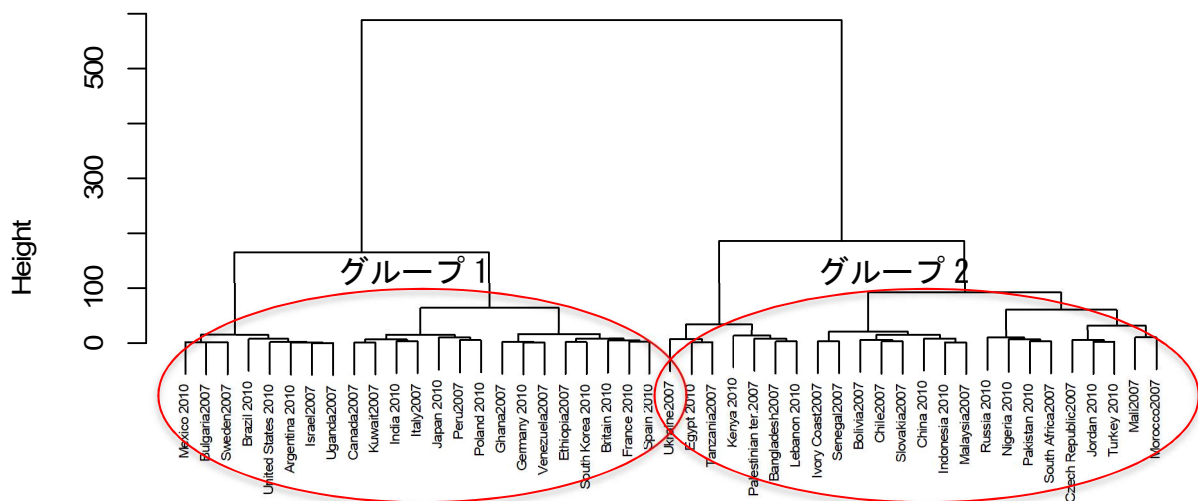


図4-9：クラスター分析結果（世界態度プロジェクト）



図 4-10：最良・最悪の人生による地域区分（クラスター分析結果）
 （備考）グループ 1 が深緑、グループ 2 が黄緑、調査未対象が白を表す。

最良・最悪の人生の回答分布をグループごとに確認すると図 4-11 の通りになった。グループ 1 については 59% が 10 を最大とすると 7 以上を回答し、中位は 31%、低位を回答するのは 10% である。逆にグループ 2 は 25% しか 7 以上と回答せず、中位が 45%、低位が 30% と大きな割合を占める。ギャロップ世界調査の回答分布（図 4-8）と比較すると、グループ 1 で高位を選ぶものが若干少なく、中位を選ぶものが多少多くなっている。世界態度プロジェクトは同じ最良・最悪の人生を使用しているが、調査対象国としてギャロップ世界調査と比較して幸福度の低い国が含まれておらず、結果的にギャロップ世界調査でグループ 2 に分類された日本などがグループ 1 に分類されたことになったためと考えられる。

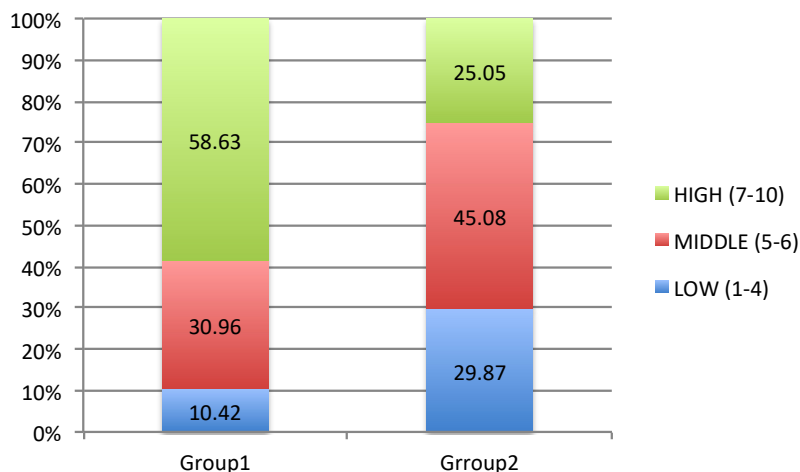


図 4-11：最良・最悪の人生（世界態度プロジェクト）の回答分布
 (備考) Group1, 2,はクラスター分析後の分類を表す

世界価値観調査（人生満足度）

世界価値観調査の人生満足度（10 件法）を同様に各国の最新の個票データから低位（4 点以下）、中位（5, 6 点）、高位（7 点以上）を回答した 3 者の構成比を各国毎に計算し、クラスター分析を行った。樹形図の切断（分類数）の検討では Beale の F 値、Pseudo t^2 検定で 3 区分、Cubic Clustering Criterion (CCC) 統計量で 4 区分などとなったことから、3 つのグループに分けるのが妥当だと考えられる。クラスター分析の結果を樹形図で表したのが図 4-12 である。

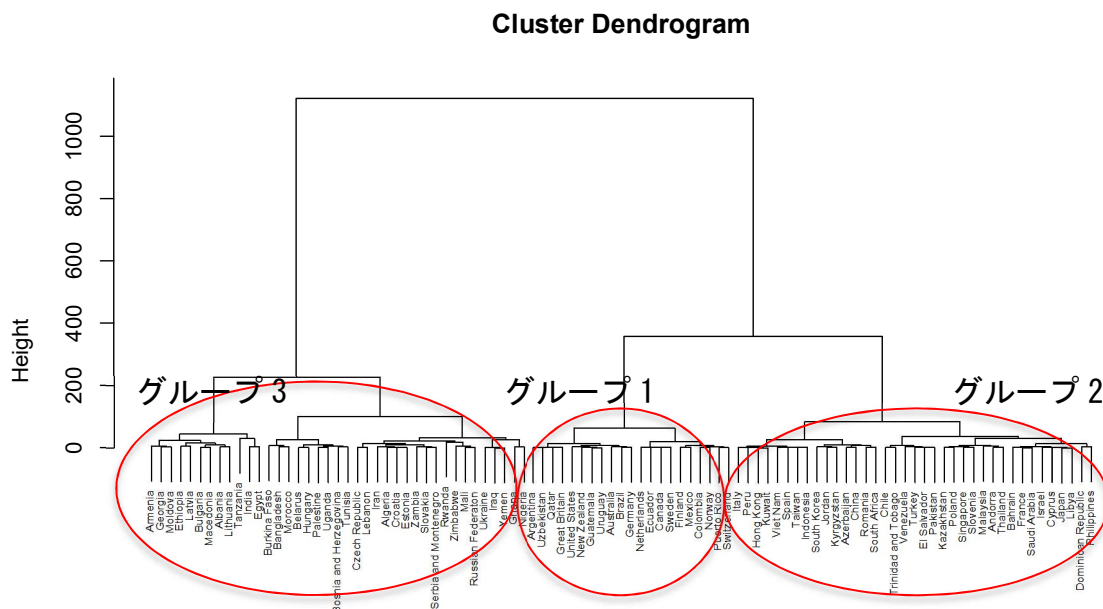


図 4-12：クラスター分析結果（世界価値観調査）

世界地図に結果を色塗りして示すと図4-13の通りである。グループ1はアングロサクソン諸国、欧州、ラテンアメリカ諸国などからなり、具体的にはオーストラリア、カナダ、ニュージーランド、米国、フィンランド、ドイツ、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、スイス、英国、アルゼンチン、ブラジル、コロンビア、グアテマラ、メキシコ、プエルトリコなどが含まれる。グループ2は東アジア、東南アジア、西アジア、南ヨーロッパからなり、中国、台湾、香港、日本、韓国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム、タイ、アゼルバイジャン、カザフスタン、キルギスタン、バーレーン、クウェート、リビア、パキスタン、ヨルダン、サウジアラビア、アンドラ、フランス、イタリア、スペインなどが含まれる。グループ3はアフリカ、南アジア、欧州連合新加盟国からなり、具体的にはアルジェリア、ブルキナファソ、エチオピア、マリ、モルドバ、モロッコ、ナイジェリア、タンザニア、チュニジア、ルワンダ、ウガンダ、ジンバブエ、バングラデシュ、インド、イラク、ボスニア・ヘルツェゴヴィナ、ブルガリア、クロアチア、チェコ、エストニア、ハンガリー、スロバキア、ロシアなどが含まれる。

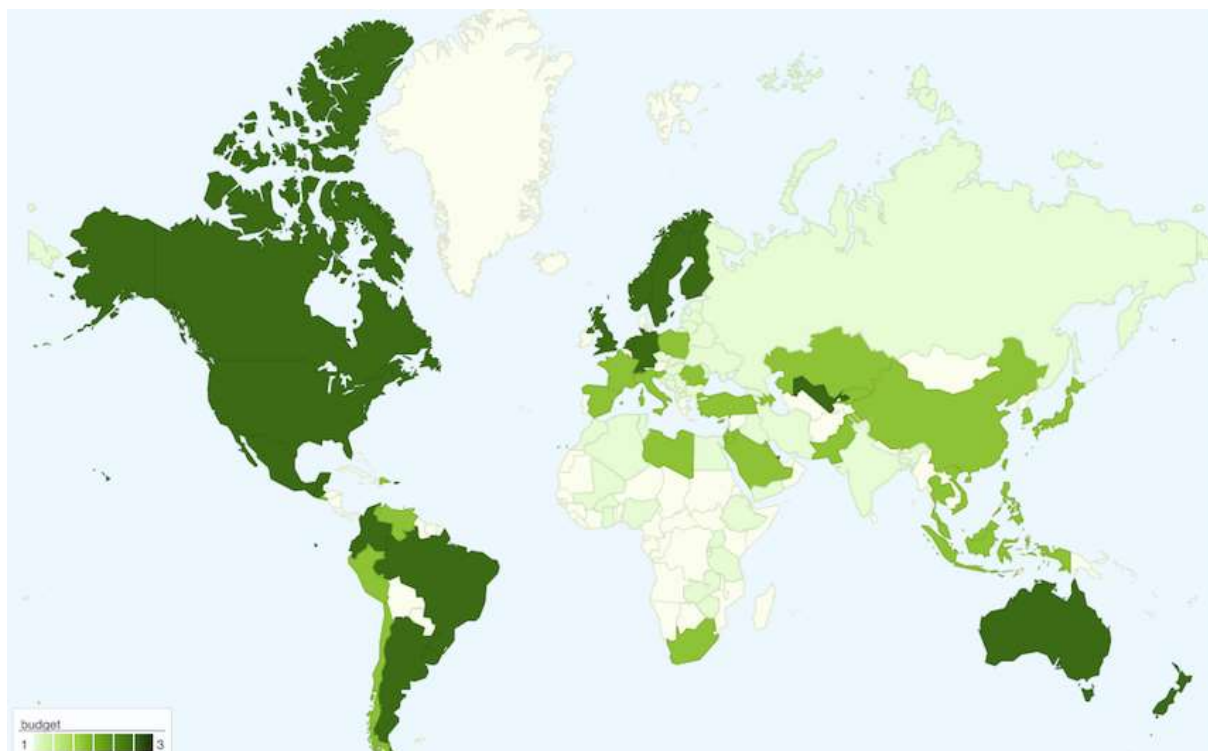


図4-13：人生満足度による地域区分（クラスター分析結果）

（備考）グループ1が深緑、グループ2が黄緑、グループ3が薄緑、調査未対象が白を表す。

人生満足度の回答分布をグループごとに確認すると図4-14の通りになった。グループ1については81%が10を最大とすると7以上を回答し、中位、低位を回答するのは僅かである。逆にグループ3は38.1%しか7以上と回答せず、中位が32%、低位が30%と大きな割合を占める。グループ2はその2つの中間であり、7以上と回答する者も64%いるが、25%は中位を選んで

回答している。

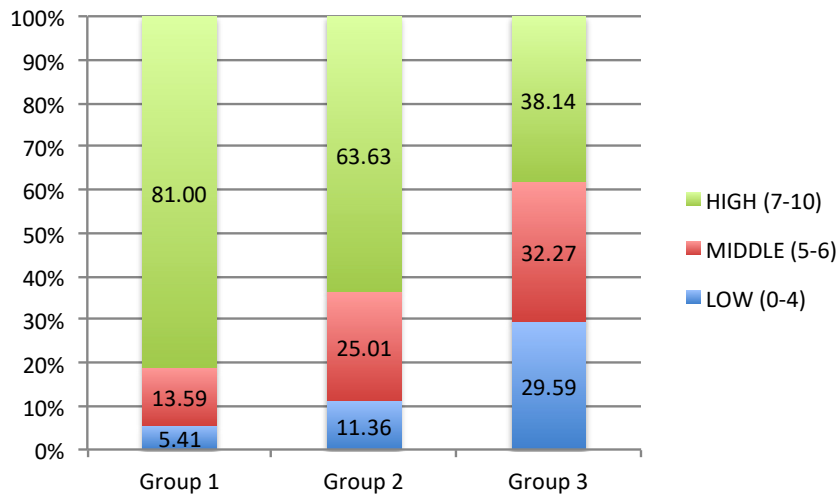


図 4-14：人生満足度の回答分布（クラスター分析後の分類）

4.3.4 頻度分布から類型化された3分類

以上から、世界の幸福尺度は概念的にまとめると概ね図 4-15 のように、①オランダなどの欧米諸国・中南米諸国・アングロサクソン諸国等、②ブータンなどのアジア・アフリカ諸国等、③日本などの東アジア諸国・南ヨーロッパ等、の3つに分類されると考えられ、地理的区分ダミーを使った重回帰分析と整合的であった。平均値は分布の形状の影響を受けるため、このような形状の相違を踏まえずに平均値だけを単純比較するのは危険であると言える。

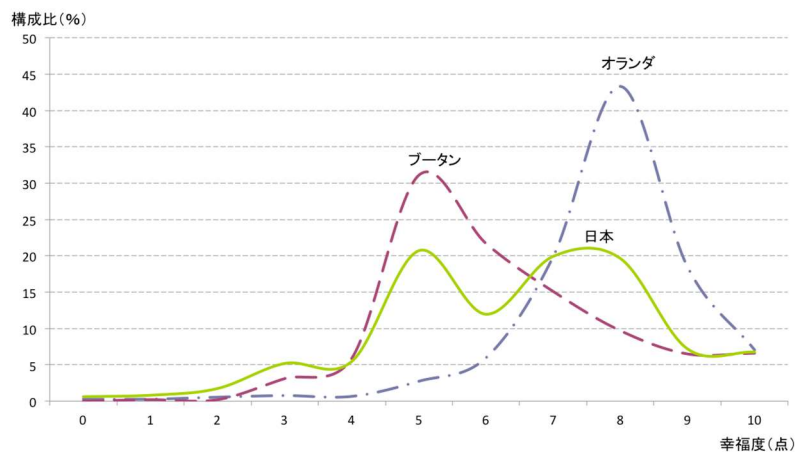


図 4-15：幸福尺度の頻度分布

(備考) 日本は内閣府、ブータンは国立ブータン研究所、オランダは欧州社会調査から算出。

4.4 理想の幸福感による修正

4.4.1 目的

先行研究でみた通り、これまで、国レベルの幸福度平均値は時系列で一定している（幸福のパラドックス）一方、個人レベルの幸福度においては、良いことが起きると幸福度が上昇し悪いことが起きると幸福度が低下するものの、一定期間経過すると当人が持っている元の参照水準に戻る（セットポイント理論）が指摘されていた。本研究では、その参照水準を量的に把握する初の試みとして、プラトンのイデア論を踏まえ、現在の幸福の投影元として開発した「理想（イデア）の幸福」による測定を試みた。先行研究では明らかではない個々人の参照点（セットポイント）を「理想の幸福感」として捉えることを目的としている。

「理想」はプラトンのイデアの日本語訳とされ、イデア論では理想の探求が物事の本質だとされている。つまり、幸福の概念化でも現在の幸福度の投影元である「理想」の幸福度が重要になる。つまり、理想の幸福感と現在の幸福度の関係を踏まえると、幸福度の評価に当たっては理想の幸福感と現在の幸福度の差が重要になる。例えば、理想の幸福感が 8 だと思ふ人が現在の幸福度を 10 だと考える場合には現実の幸福が理想を上回っているが、現在の幸福度を 6 だと答えた人は理想よりも低いことになる。一方、理想の幸福感が 6 でよいと思っている人にとって現在の幸福度が 6 である場合には悪い評価をしている訳ではないと解釈できる。その点を踏まえて、理想と現実のギャップを勘案して、「幸福感」を調整すると各国の頻度分布はほぼ同じ形状になることを明らかにする。

4.4.2 データ

1) 日本（全国）

日本の 1 番目のデータは 2015 年 8 月～2016 年 12 月に筆者らの研究グループが実施した半構造型面接調査によるものである。対象者の選定に当たっては全国 51 地域から 4 名ずつの計 204 名をインタビューできるように層化無作為抽出法で選定されている。具体的にはまず全国を北海道、東北など 13 地域に分類した上で 20 歳以上人口の構成比に基いて対象地域地点数を割り当てた。各地域内では総務省・住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 25 年 3 月 31 日現在）の市区町村別人口から調査対象市町村を、対象市町村内では 2010 年国勢調査の町丁目人口から対象地区をそれぞれ系統抽出により無作為に選定した³⁶。そして、当該町丁目内の調査対象者は選挙人名簿を利用して再度系統抽出にて 20 名を選定し、はがきにて協力依頼を行った上で調査を実施した。選挙人名簿から全国で 1340 名を抽出し、最終的にインタビューに協力してもらった回答者は 160 名である（有効回答率 12.1%。男性 82 名、女性 78 名、平均年齢 54.88。

³⁶ 抽出された町丁目内の人口が 100 人以下の場合はリストの次の町丁目を加えた地区を対象地区とした。

歳)³⁷。2015年国勢調査結果から算出した20歳以上人口の平均年齢が53.49歳と比べるとかい離は小さかった³⁸。

2) 日本（若年層）

日本の2番目のデータは2016年2月に筆者と京都府立医科大学・本橋豊教授、京都大学・内田由紀子准教授と共同で実施した登録モニターに対するインターネット調査の一部である。インターネットという媒体を利用するため、インターネット利用が限られる高齢者層を除くため、対象年齢は2016年2月時点で25～44歳であった者に限定している。対象者は総務省・2012年就業基本調査から25～44歳の居住地域別・男女別・職業別比率を算出し、その比率で割り当てを行った。しかし、年齢階層別では25～29歳が40～44歳の半分程度しか集まらず、30代、40代が多いことから年齢階層の構成比では歪みがみられる。しかし、平均年齢は35.51歳であるのに対して、2015年国勢調査から25歳以上44歳以下人口の平均年齢を求めると35.40歳であることから一定の代表性は備えていると考えられる。また、日本（全国）の対象者数が160名と少ない一方、本調査のサンプル数は4,589と分析に十分な数を備えているため、本研究に利用した。

2) フィリピン

フィリピンのデータは世界価値観調査、ギャロップ世界調査の実査を担当している社会調査組織 Social Weather Station の関係者の協力の下、2014年2～3月に行った半構造型面接調査によるものである。対象者の選定に当たっては全国25地域から4名ずつの計100名のインタビュー実施を目標として層化無作為抽出法で選定されている。具体的にはまずNCR、Luzon、Visayas、Mindanaoの4地域に分類した上で2010年国勢調査の18～65歳人口の地域別構成に基いて対象地域地点数を割り当てた。その上で地域内では国勢調査の基礎自治体別人口から系統抽出により調査対象基礎自治体を選定した。さらに、基礎自治体内を同じく国勢調査の人口構成から系統抽出でBarangaysを抽出した。当該Barangays内はギャロップ世界調査のフィリピン国内での実施方法に習い、エリアサンプリングによって対象世帯を選定している。対象地域内では教会、バスケットコート、健康センターなどほとんどの町に存在する施設を無作為に割り当ててスタート地点とし、それぞれの地域に事前に割り当てた無作為の番号分だけ離れている家屋から調査を開始した。以後は系統抽出で家屋を訪問している。対象家屋では世帯員全員のリストを作成し、年齢18歳以上の世帯員の中から乱数表により再度無作為に抽出することとした。最終的な回答者は100名だった（男性49名、女性51名）。2015年国勢調査の1歳階級別人口から算出した平均

³⁷ 割当てた回答者が集まらなかった地点については再度選挙人名簿を行ったため、地点によっては40名を抽出したところがある。また、インタビューを行ったが、インタビューの録音を拒否した8名は有効回答から除外した。

³⁸ 110歳以上の146名は詳細な年齢が公表されていないため、全て110歳として計算した。

年齢 38.8 歳と比べると平均年齢 40.0 歳と若干高かった³⁹。

3) コスタリカ

データは筆者がコスタリカ大学の協力の下、2016 年 1 月に行った半構造型面接調査によるものである。対象者の選定はフィリピンと同様に全国 25 地域から 4 名ずつの計 100 名を目標に層化無作為抽出法を採ることとした。具体的にはまずコスタリカを県単位の 7 つに分離した上で 2011 年国勢調査の人口構成に基いて対象地域地点数を割り当てた。例えば、首都サンホセがあるサンホセ県には 8 市町村を割り当てることとした、調査対象市町村は県内の全市町村をリスト化し、人口（累積）に基づき系統抽出で選定した。さらに対象市町村内ではエリアサンプリングによって対象世帯を選定している。対象地域内においてはほとんどの町で存在する広場に面した教会をスタート地点とし、それぞれの地域に乱数表で事前に割り当てた数値の番号に当てはまる家屋から調査を開始した。以後は 4 人のインタビューが終わるまで系統抽出で順次、家屋を訪問している。対象家屋では世帯員全員のリストを作成し、年齢 18 歳以上の世帯員の中から再度無作為に抽出することとした。211 件が留守、137 件が拒否、25 件が選定した対象者が不在、6 件がコスタリカ国籍でないことから 379 件が調査不能数だった。結果として有効回答数 100 名（男性 36 名、女性 63 名、その他 1 名。アタック率 20.88%）である。女性が多くなった上、回答者の平均年齢 46.4 歳で、18 歳以上人口の平均年齢が 41.3 歳であるのと比べると高齢者が多かった⁴⁰。

4) オランダ

データは人文学大学（オランダ・ユトレヒト）などとの協力の下、2016 年 7～9 月に行った半構造型面接調査によるものである。対象者の選定はフィリピン、コスタリカと同様に全国 25 地域から 4 名ずつの計 100 名を目標に層化無作為抽出法を採ることとした。具体的な抽出方法は、まず国内の 12 県に分類した上で 2014 年の人口推計に基いて対象地域地点数を割り当て、県内は市町村別人口推計に基いて系統抽出により調査対象市町村 25 箇所を選定した。さらにオランダテレコムの子会社 Cendris が保有する電話帳データを利用して無作為に対象市町村内で 40 世帯前後を抽出した。当該世帯に電話で協力依頼を行ない、協力を得られた場合には世帯員全員のリストを作成し、年齢 18 歳以上の世帯員の中から乱数表により無作為に抽出した。ただし、25 地域のうち、6 箇所は担当者を期間中に割り当てることができなかつたため、対象から除外した。結果として有効回答者数は 46 名である（男性 21 名、女性 25 名。アタック率 5.80%）。調査対象者の平均年齢 60.6 歳だったが、オランダ統計局の 2016 年人口推計から算出した平均年齢 49.7 歳と

³⁹ 101 歳以上の 3,112 名は詳細な年齢が公表されていないため、全て 110 歳として計算した。

⁴⁰ コスタリカ統計局は人口推計（Estimaciones y Proyecciones De Población, 2014, Cuadro 2-2）を 5 歳階級でしか公表していないため、2015 年推計値の 5 歳階級の人口を各年齢同数と仮定して 5 等分し、年齢実数をかけ合わせた。また、100 歳以上の 512 名は全員 110 歳と仮定した。それを人口総数で割ることで平均年齢を算出した。

比べると高齢者が多かった。

4.4.3 変数

上述の通り、サンプル数、調査手法、対象者（年齢階層）が均一ではないが、「理想（アイデア）の幸福感」を質問に含めた調査が日本、フィリピン、コスタリカ、オランダで行われている。分析で使用した変数は以下の通りである。

幸福感（現在）

幸福尺度として「幸福感」を利用した。「現在あなたはどの程度幸せですか。」という質問に対して「とても幸せ」を10点、「とても不幸」を0点として回答してもらった。

理想の幸福感

図4-16のように「あなたの理想の幸福はどのような状態か」を11件法で聞いている。また、あわせてなぜそのような状態を理想と考えたか、その理由を自由回答として訊ねている。なお、理想の幸福感の測定手法として vignette 利用の可能性があったが、幸福度の概念の多層性から vignette の設計は慎重に行う必要があり、また研究目的として幸福感の数値による調整の可能性を掲げており、今回は上記の方法を採用している。

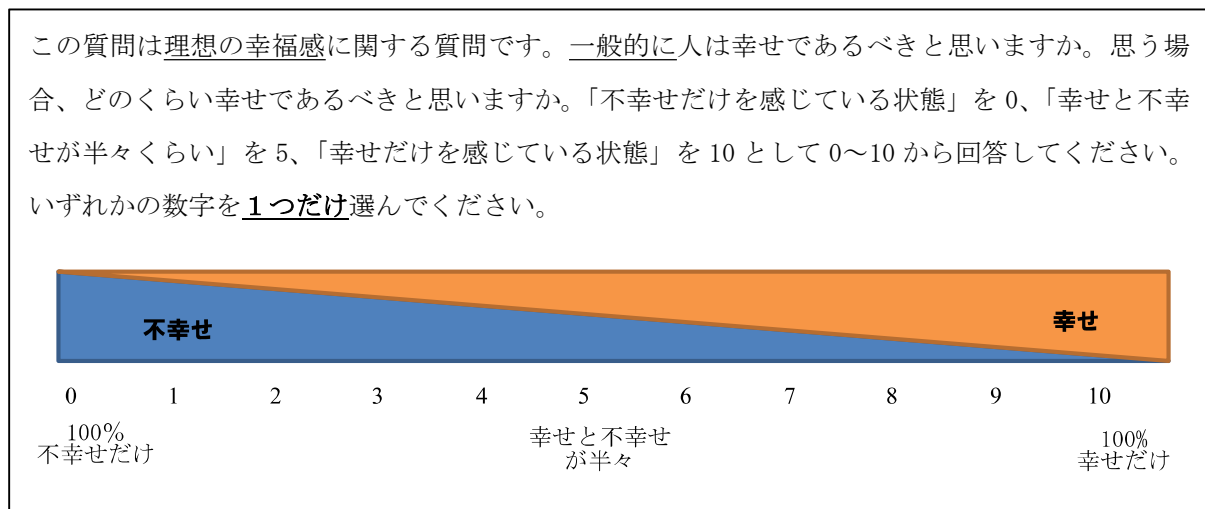


図 4-16：理想の幸福感の質問例

4.4.4 回答結果

幸福感（現在）

まず各国の「幸福感（現在）」についてみると、回答結果は図4-17の通りである。オランダは8点の回答比率が最も多く、45.7%を占め、ギャロップ世界調査（図4-3）、世界価値観調査（図

4-5) と類似した形状となった。一方、コスタリカは8点が35%と最も多いが、10点も28%と多かった。ギャロップ世界調査(図4-3)と比較すると5の回答比率が低かったが、これはギャロップ世界調査が最良・最悪の人生を聞いているという幸福尺度の違いの可能性もある。一方、フィリピンは一番多かったのがオランダと同じ8点だったが、22%にとどまり、10点が20%、5点が17%と山がいくつもある形状をしていた。ギャロップ世界調査(図4-3)と比較すると5の回答比率が低かったが、これも幸福尺度の違いの可能性もある。一方、日本(若年層)は5点が21.3%と最も多く、7点が16%、8点が14%と双曲型の分布になっていた。ギャロップ世界調査(図4-3)と比較すると5の回答比率が高く、7の回答比率が低い、これも幸福尺度の違いの可能性もある。日本(全国)は8点が34%、7点が28%で5点は9%にとどまり、比較的オランダに近い形となった。平均値をみると、日本(全国)7.37、日本(若年層)6.75、フィリピン7.16、コスタリカ8.50、オランダ7.91となり、コスタリカが最も幸福度が高く、次いでオランダとなり、最も幸福でないのが日本(若年層)であった。

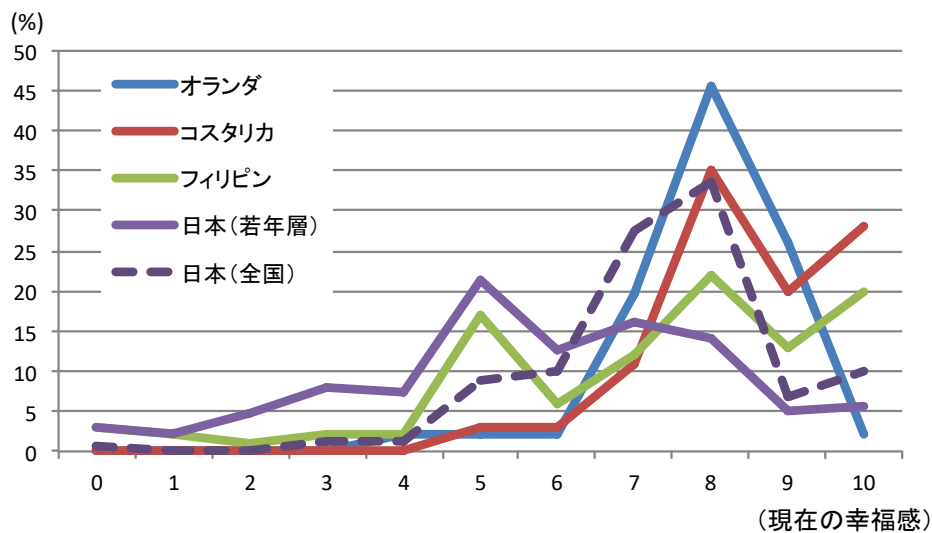


図 4-17: 現在の幸福感 (4カ国比較)

理想の幸福感

次に理想の幸福感について結果をみると、図4-18の通り、アジア2カ国とコスタリカ、オランダは大きく構成が違っていた。日本(全国)29%、日本(若年層)44%、フィリピン53%などとアジアでは高い割合で中位(5又は6)を選ぶ傾向が確認された。一方、コスタリカでは44%が「幸福だけ感じている」のを理想と捉え、中位を選ぶ者は11%にとどまった。オランダは「幸福だけ感じている」のを理想と捉えている者は7%に過ぎなかったが、「80%幸せ、20%不幸せ」を理想と捉えている者が46%、「70%幸せ、30%不幸せ」を理想と捉えている者が30%と大半を占めた。中位を選ぶ者は11%にとどまった。

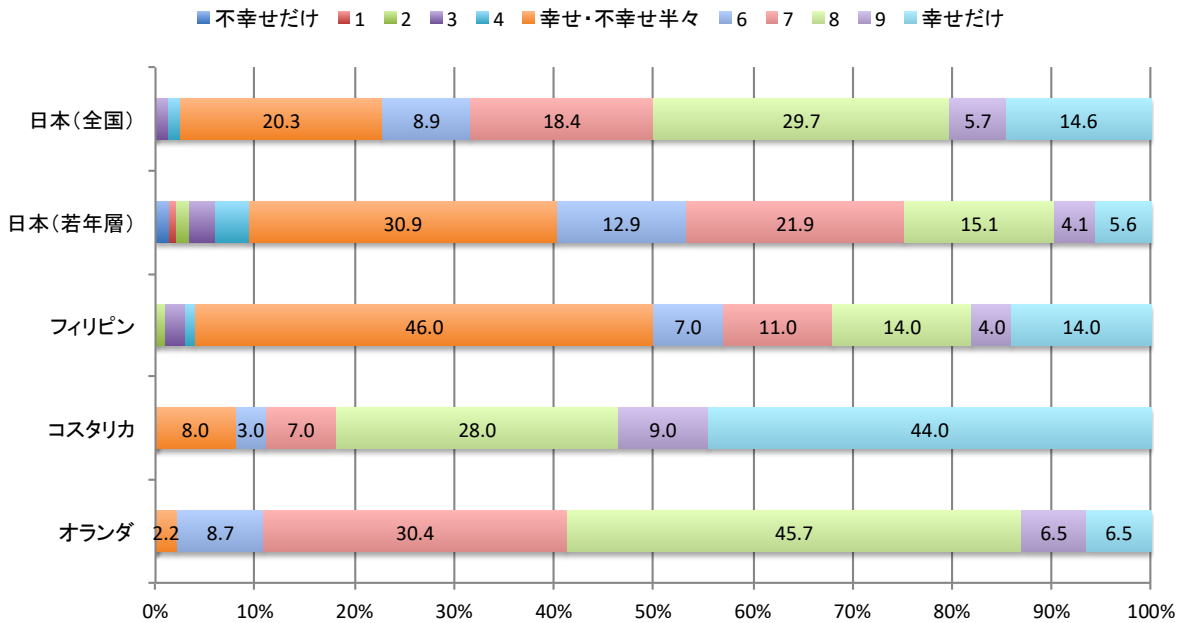


図 4-18 : 理想の幸福感 (4 カ国比較)

次に各国の個票データから「幸福感」と「理想の幸福感」の相関係数をみると、コスタリカ、オランダはそれぞれ 0.055, 0.071 と無相関だったが、日本 (全国)、日本 (若年層)、フィリピンは 0.2314, 0.449, 0.378 と弱い相関がみられた (表 4-8)。このことからコスタリカ、オランダでは理想と現実のギャップが大きい一方、アジアの人々は理想と現実のギャップが少ないことが分かる。

表 4-8 : 相関係数 (幸福感と理想の幸福感)

	日本(全国)	日本(若年層)	フィリピン	コスタリカ	オランダ
相関係数	0.2314	0.4491	0.3782	0.0552	0.0708

4.4.5 理想の幸福感の理由

それではそれぞれの対象者はなぜそのような状況を理想と考えたのだろうか。日本 (全国)、フィリピン、コスタリカ、オランダでは理想の幸福感を選択した理由を自由回答で尋ねている。以下では自由回答をテープ起こしし、テキスト化したものをデータとしてテキストマイニング分析して特徴を明らかにしたい。分析は KH coder 3 を利用した。

回答文言頻度の比較

まず単純に何人の者がある文言を口にしかかを比較してみた。同じ人が同じ文言を複数回口にしても 1 回とカウントしている。結果は表 4-9 の通りである。特徴的な文言は黄色でマーカを付した。コスタリカ、オランダでは常態を表す「always」を多くが口にしていたが、フィリピン

では少なく、日本では皆無だった。さらにコスタリカでは「everything」「God」を口にする者がみられ、他国と相違していた。また、コスタリカ、フィリピンでは様々な人生上の難題を表す「problem」も多くの方が口にしていたが、日本、オランダでは少なかった。これらは経済の発展段階を反映している可能性がある。一方、「不幸せ (unhappy)」を口にする者が日本、オランダでは多かったが、コスタリカでは少なく、一方フィリピンではその代わりに「sad」を使用していた。最後にコスタリカ、フィリピンでは人を表す「we」または「people」、日本では「人」、オランダでは「people」を口にしており、その点では大きな差異はなかったと考えられる。

表 4-9: 理想の幸福感の理由 (文言出現確率)

順位	Japan			Philippines			Costa Rica			The Netherlands		
	抽出語	人数	%	抽出語	人数	%	抽出語	人数	%	抽出語	人数	%
1	幸せ (形容詞)	104	65.8	be	69	69.0	be	82	82.0	be	44	95.7
2	人	44	27.8	happy	57	57.0	happy	54	54.0	you	36	78.3
3	不幸せ (名詞)	27	17.1	not	36	36.0	we	32	32.0	happy	31	67.4
4	思う	25	15.8	have	35	35.0	have	31	31.0	not	31	67.4
5	自分	22	13.9	problem	30	30.0	happiness	24	24.0	have	26	56.5
6	良い	20	12.7	we	27	27.0	not	23	23.0	happiness	25	54.3
7	感じる	17	10.8	I	23	23.0	problem	22	22.0	I	23	50.0
8	不幸 (形容詞)	17	10.8	it	19	19.0	it	20	20.0	it	22	47.8
9	不幸せ (形容詞)	15	9.5	life	19	19.0	people	20	20.0	people	19	41.3
10	多い	14	8.9	they	19	19.0	always	18	18.0	life	16	34.8
11	人生	12	7.6	sad	17	17.0	life	15	15.0	do	15	32.6
12	理想	12	7.6	people	16	16.0	you	13	13.0	also	14	30.4
13	少し	11	7.0	sometimes	16	16.0	moment	12	12.0	however	14	30.4
14	持つ	10	6.3	do	13	13.0	that	11	11.0	need	14	30.4
15	それぞれ	9	5.7	happiness	13	13.0	make	10	10.0	think	14	30.4
16	お金	8	5.1	my	12	12.0	go	9	9.0	thing	13	28.3
17	よい	8	5.1	everyone	11	11.0	need	9	9.0	unhappiness	13	28.3
18	違う	8	5.1	time	11	11.0	%	8	8.0	always	12	26.1
19	仕事	8	5.1	still	10	10.0	everything	8	8.0	as	12	26.1
20	分かる	8	5.1	even	9	9.0	good	8	8.0	everyone	12	26.1
21	健康 (形容詞)	7	4.4	just	9	9.0	person	8	8.0	then	12	26.1
22	考える	7	4.4	money	9	9.0	unhappiness	8	8.0	unhappy	12	26.1
23	生きる	7	4.4	when	9	9.0	God	7	7.0	able	11	23.9
24	半々	7	4.4	you	9	9.0	thing	7	7.0	something	11	23.9
25	すべて	6	3.8	also	8	8.0	unhappy	7	7.0	want	11	23.9
26	悪い	6	3.8	feel	7	7.0	achieve	6	6.0	we	10	21.7
27	家族	6	3.8	she	7	7.0	do	6	6.0	get	9	19.6
28	苦勞	6	3.8	always	6	6.0	economic	6	6.0	realistic	9	19.6
29	状態	6	3.8	child	6	6.0	everyone	6	6.0	wish	9	19.6
30	成長	6	3.8	family	6	6.0	time	6	6.0	good	8	17.4

対応分析

次に理想の幸福感で何を理想としたか、回答と理由として述べられた文言の関係を明らかにするために対応分析を行った。対応分析とはクロス集計の行プロファイル、列プロファイルを利用して統計的距離 (カイ二乗距離) を求めることで構造的な位置関係を単純化する手法である。配置

された位置に近いほど類似していることを示している。

口にした文言を理想の幸福感の選択肢回答でクロス集計した上で対応分析を行ない、行プロファイル、列プロファイルから成分1，成分2を求めて2次元で表した結果が図4-19である。日本（全国）では7、8、9がほぼ重なり合い、同じような文言（「幸福感」「不幸せ」「良い」）などが口にされていたことが分かる。また、5（幸せと不幸せが半々）も7～9と近くに配置され、比較的似たような文言が口にされていた。なお、5に近い文言には「人」「苦勞」「分かる」などが配置されている。一方、4はかなり外れた位置に配置されており、他の選択肢とは違った文言が口にされていたと考えられる。フィリピンをみると、全てが比較的近い位置に配置されている。詳細にみると10（幸せだけ）に近い位置に「everyone」「always」が配置され、5（幸せと不幸せが半々）に近いところに「we」「sad」「problem」など悲観的な文言が配置されていることが分かる。

コスタリカも7～9がほぼ同じ位置に配置されているが、5、10は比較的離れた位置となっており、日本とは違って5は7～9との類似性は低いことが分かる。7～9に近いところに「unhappiness」「unhappy」に加えて「problem」が配置され、日本、フィリピンに比較すると同じ7～9でも意味合いが違うことが伺われる。オランダについては選択肢が最もまばらに配置されている。10に近いところに「everyone」が配置されている。また、7に近いところに「unhappy」「unhappiness」「always」が配置されており、コスタリカに近い文言が同じような選択肢において述べられていることが分かる。

① 日本（全国）

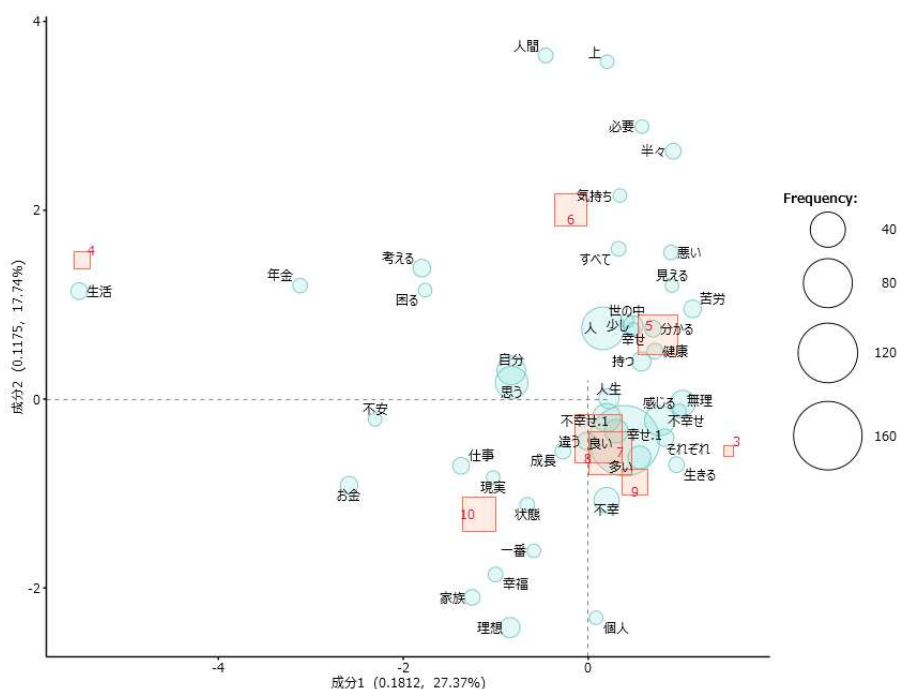
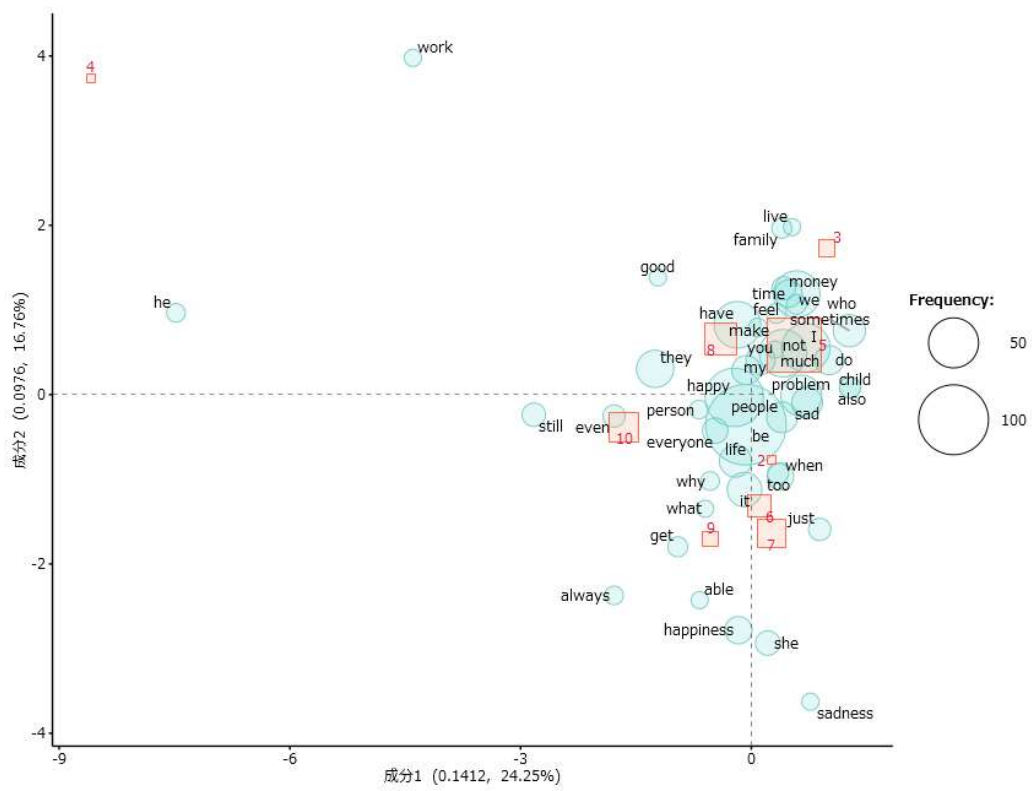


図4-19：理想の幸福感の理由（対応分析）

②フィリピン



③コスタリカ

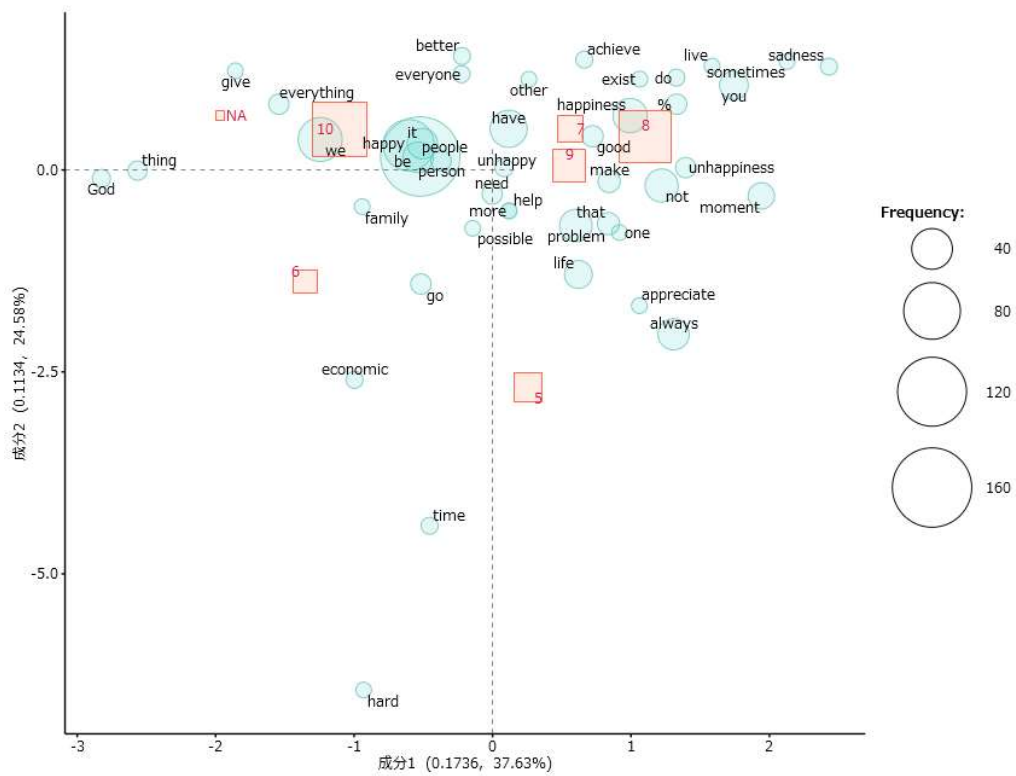


図 4-19：理想の幸福感の理由（対応分析）（続）

の意見がみられた。

Because sometimes it is not always happy; just at the level. (女性、30代、理想の幸福感 9)

No one is perfect. That's why everyone is not happy. Everyone has their own problems to deal with. (女性、20代、理想の幸福感 9)

Not necessary that you are much happy. (女性、30代、理想の幸福感 8)

コスタリカでの選択肢 7~9 の回答者 (全体の 44%) における特徴的な回答をみてみると、日本と同様に幸せだけの人生はありえず、また不幸せにも意味があると捉えていることが分かる。

Balance is in everything. Happiness isn't 100%, since people need unhappy moments to compare the happy ones with. (男性、50代、理想の幸福感 8)

There is always something that doesn't make a person happy. (男性、20代、理想の幸福感 8)

オランダでの選択肢の 7~9 の回答者 (全体の 82.6%) における特徴的な回答をみてみても、日本と同様に幸せだけの人生はありえず、また不幸せにも意味があると捉えていることが分かる。

I wish everyone to be happy. At least, I don't want people to be unhappy. However, 100 percent happiness is impossible and inhuman. People are not only goodwill (have goodwill) in themselves, which means that you do not only live for yourself, but you want to make other people happy as well. At least, that's how I want to live my life. Also, you need to know unhappiness before you can experience happiness. (男性、80代、理想の幸福感 8)

Ideally, everyone should be happy. On the other hand, that's not a reasonable thought. Hundred-percent happiness does not exist. There's always something to be not happy or satisfied about. With 70 percent happiness, you have a good life and sometimes a bit less good. With 50/50, it would be useless. (女性、70代、理想の幸福感 8)

一方、5を回答した者をみると、日本（回答者のうち、43.9%）では以下の通り、人それぞれという意見や最低限幸せ・不幸せ半々がよいという意見とともに選択肢の7~9と類似した不幸せにも意味があると捉えている者がいることも分かる。

「人によって感じる度合い。欲のある人、ない人。やりたいことがある人、ない人。感じ方も人それぞれ。」（女性、60代、理想の幸福感5）

「100%幸せは無理、不幸せの人の底上げとして半々は必要」（男性、50代、理想の幸福感5）

「100%の幸せは実現無理。不幸せばかりでも困る。半々であれば生きていける。欲を出すと落ち込んだとき、つけあがるとき、が一番怖い。」（女性、40代、理想の幸福感5）

「幸せな人もいれば不幸な人もいる。全く持って幸せよりは少しは苦勞して生きている方が良いのかな。苦勞した分それだけ幸せになれる。最初から幸せであるというよりありがたみ分かる。」（男性、40代、理想の幸福感5）

フィリピンでの選択肢5の回答者（全体の53%）における特徴的な回答をみてみると、7~9と類似して幸せだけの人生はありえないといった回答がみられたが、日本と同様に不幸せにも意味があると捉えている者がいた。

Everyone is not too happy because there are sad people too due to the fact that they lack finance.（男性、40代、理想の幸福感5）

Sometimes happy but sometimes bad. That's life.（男性、80代、理想の幸福感5）

If in your life too much happiness destroy you, it hurt.（男性、10代、理想の幸福感5）

コスタリカで選択肢の5を選んだ者（全体の11%）はわずかだが、その特徴的な回答をみてみると、フィリピンと同様に幸せだけの人生はありえないといった回答、そして不幸せにも意味があると捉えている者がいた。

Not all the time we have to be happy. Unhappiness would help us to go on and appreciate happiness.（女性、50代、理想の幸福感5）

There are problems always, economic with alcohol. We always need something more. One day happy and another unhappy. (女性、60代、理想の幸福感 5)

オランダで選択肢の 5 を選んだ者は 1 名のみで、他の回答とは違って幸不幸は運命だと捉えていると考えられる。

Family tree influences you. We have everything, sickness, in our body already. (女性、90代、理想の幸福感 5)

最後に「幸せだけ」(選択肢 10) を理想と捉えた者 (全体の 14.6%) の回答をみると、日本では以下の通り、皆が幸せな社会がよい社会だと捉えていたり、生きている限りは幸せであるべきと考えていることが分かる。

「皆さんが一人残らず幸福になって欲しいから」(女性、60代、理想の幸福感 10)

「当然、人であるからには幸せであるべき。人が皆他人のことを考えて、自分と同じくらい皆の幸せのことを考えるべき。」(男性、40代、理想の幸福感 10)

フィリピンでの選択肢 10 の回答者 (全体の 14%) における特徴的な回答をみると、日本での回答と同様に生きている限りは幸せであるべきと考えていることが分かる。

All people should be happy and have peace. (女性、20代、理想の幸福感 10)

It is a need for everyone to be happy because even though you might not have money you should still be happy. (男性、30代、理想の幸福感 10)

コスタリカでの選択肢 10 の回答者 (全体の 44%) における特徴的な回答をみると、「神」を理由に挙げているが、日本とほぼ同様の回答と理解でき、生きている限りは幸せであるべきと考えていることが分かる。

Because God give us everything, life, family, we need to be happy. (女性、70代、理想の幸福感 10)

We all should be always happy. God gives us everything to be happy. That's why He gave

us His love. (女性、50代、理想の幸福感 10)

オランダでの選択肢 10 の回答者 (全体の 6.5%) における特徴的な回答も日本とほぼ同様の回答と理解でき、生きている限りは幸せであるべきと考えていることが分かる。

I'm a positive person. I always wish the best for everyone. Why should you want less than the maximum if you ask the ideal? (男性、60代、理想の幸福感 10)

Trauma or illness doesn't mean you're unhappy, as long as you are able to get your hands on it and give it a place. The time you live, whether it's only for one day, is the time you should be happy, or at least happy that you're alive. (女性、60代、理想の幸福感 10)

以上からオランダの選択肢 5 の回答を除いては各国とも 5～9 を挙げた者の理由は幸せだけの人生は現実的でなく、また不幸にも意味があるというものだったことが明らかになった。一方、選択肢 10 を挙げた者は生きている限りは幸せだけであるべきという回答で共通していた。したがって、理想の幸福感のそれぞれの選択肢の内容に差異は少ないが、幸・不幸のどの割合を理想とするかという回答者の選択割合は国毎に大きな違いがあることが明確になった。

理想の幸福感を利用した幸福感（現在）の修正の可能性

目的でも述べた通り、理想の幸福感と現在の幸福感の関係を踏まえると、幸福度の評価に当たっては理想の幸福感と現在の幸福感の差が重要になる。例えば、理想の幸福感が 8 だと思ふ人が現在の幸福感を 10 だと考える場合には現実の幸福が理想を上回っているが、現在の幸福感を 6 だと答えた人は理想よりも低いことになる。一方、理想の幸福感が 6 でよいと思っている人にとって現在の幸福感が 6 である場合には悪い評価をしている訳ではないと解釈できる。そこで日本(若年層)の現在と理想の幸福感が同一の場合に現在の幸福感を 8 として計算し直したものが図 4-20 である。理想の幸福感で現在の幸福感を修正するとアジア諸国も欧米に特有の右非対称型に近づく。

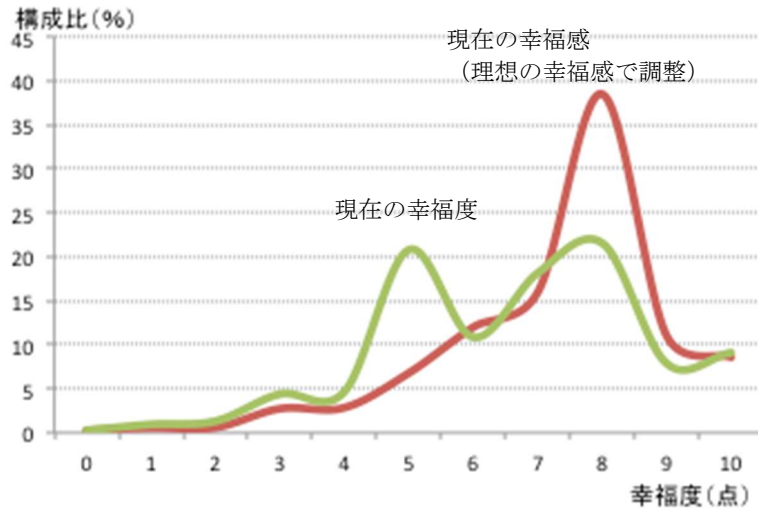
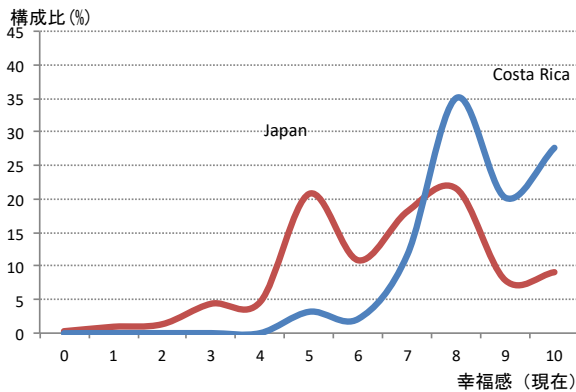


図 4-20：理想の幸福感による調整（日本）

また、コスタリアについては他の調査結果と同様に現在の幸福感はアジア各国に比して高くなつた。頻度分布は日本と比べても一目瞭然で8以上を回答する者が多くなっていた（図 4-21①）。しかし、同様に理想の幸福感と現在の幸福感の差が重要として計算しなおすと図 4-21②の通り、日本とほぼ同一の分布となる。

① 調整前



②調整後

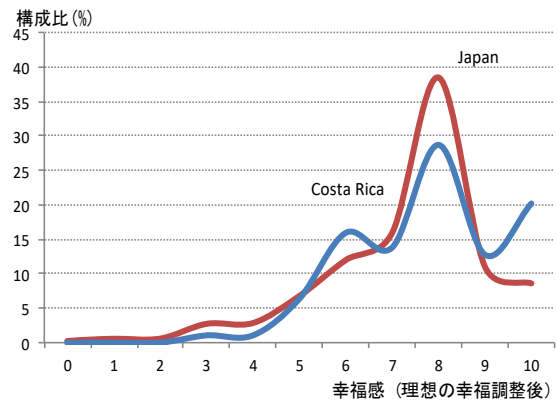


図 4-21：現在の幸福感（理想の幸福感による調整前後。コスタリカ・日本）

以上を踏まえて、本研究で扱った5つのデータについて同様に修正を行うと図 4-22 の通りとなり、頻度分布が重なる合うことが分かる。

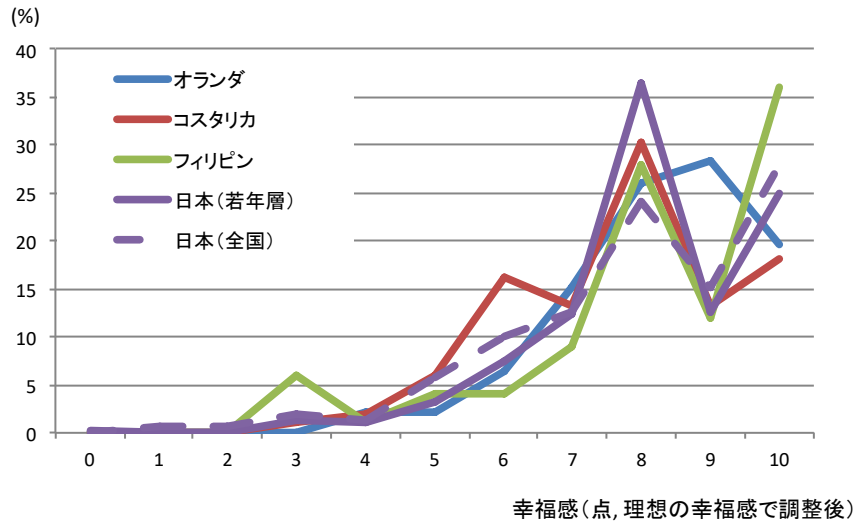


図 4-22：理想の幸福感による調整（4カ国比較）

欧州社会調査では本研究と同一の「幸福感（11件法）」を尋ねている。そこで理想の幸福感による調整を行った後の頻度分布と欧州社会調査最新個票データ（第7回）を利用してクラスター分析を行った。結果は図 4-23 の通りである。樹形図の切断（分類数）を検討すると Psuedo t2 検定など多くの統計量で2つのグループが妥当とされた。その結果、理想の幸福で調整した JP1（日本（全国））、JP2（日本（若年層））、PH（フィリピン）、CR（コスタリカ）、NL2（オランダ）全てが幸福度の最も高いデンマーク（DK）、スイス（CH）、ノルウェー（NO）、フィンランド（FI）、スウェーデン（SE）などと同じグループに分類された。

また、日本・フィリピン・コスタリカ・オランダの4カ国の理想の幸福感による調整後の幸福感（平均値）を図 4-22 に示した構成比に基づいて算出した上、欧州社会調査（第7回）に基づく欧州諸国の幸福感（平均値）と比較して、4カ国の理想の幸福感による調整前と調整後の幸福感（平均値）から順位の変化をみてみた（表 4-10）。その結果、調整前ではコスタリカが1位、オランダが6位、日本が13位、フィリピンが18位であり、アジア2カ国の順位は低かった。しかし、理想の幸福感による調整後はオランダが2位、フィリピンが3位、日本が6位、コスタリカが11位となり、アジア2カ国はオランダなど欧州の幸福感が高い国と遜色なくなった。

以上から、理想の幸福感によって幸福感（現在）を修正することの有効性が確認された。

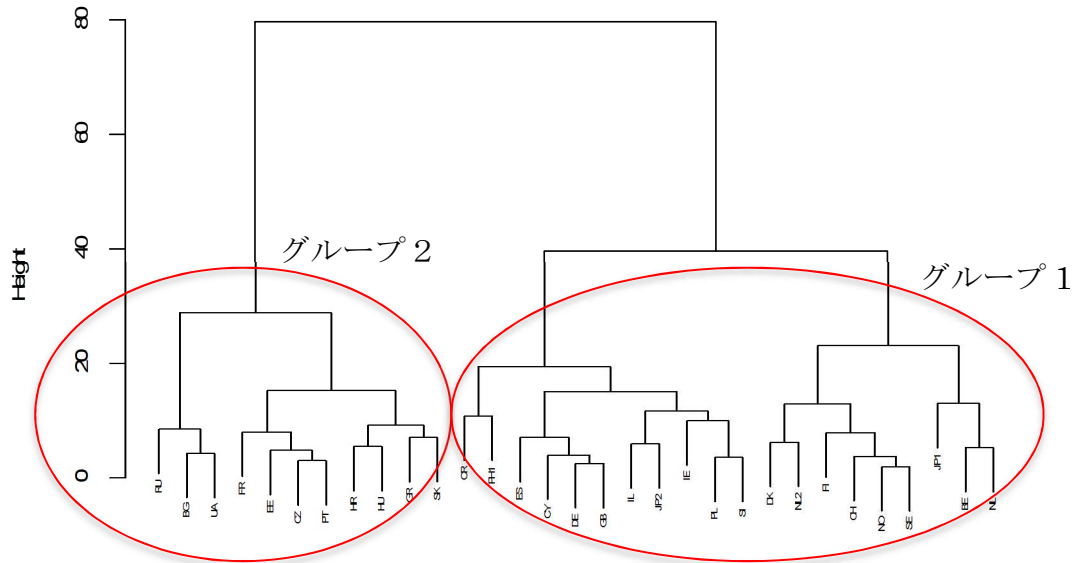


図 4-23：クラスター分析結果（欧州社会調査+理想の幸福感調整）

表 4-10: 幸福感（平均値）による順位の変化（理想の幸福感による調整前後）

順位	調整前	調整後
1	コスタリカ(全国インタビュー)	デンマーク
2	デンマーク	オランダ(全国インタビュー調査)
3	スイス	フィリピン(全国インタビュー調査)
4	ノルウェー	スイス
5	フィンランド	ノルウェー
6	オランダ(全国インタビュー調査)	日本(全国インタビュー調査)
7	スウェーデン	フィンランド
8	ベルギー	スウェーデン
9	オランダ	ベルギー
10	アイルランド	オランダ
11	スペイン	コスタリカ(全国インタビュー)
12	イギリス	アイルランド
13	日本(全国インタビュー調査)	スペイン
14	ドイツ	イギリス
15	ポルトガル	ドイツ
16	スロベニア	ポルトガル
17	キプロス	スロベニア
18	フィリピン(全国インタビュー調査)	キプロス
19	フランス	フランス
20	エストニア	エストニア

(備考) データは欧州諸国が欧州社会調査、その他は4カ国インタビュー調査による。

4.4.6 多項ロジット分析

上述の通り、理想の幸福感が各人の参照点を表し、現在の幸福を調整することができる可能性が明らかになった。しかし、アジアで比較的多い中位を選ぶ者はどのような者なのであろうか。低位または高位に比べて中位を選ぶ者の属性を明らかにするために以下では統計分析を行う。

分析方法

分析は多項ロジットによって行った。多項ロジット分析は従属変数に名義変数3つ以上を使用するときの解析方法である。名義変数が3つの場合、それぞれの確率を今回は理想の幸福に関する回答を(4)式のように低・中・高位に分類した上で中位をベースとした多項ロジット分析を行った。分析には Stata12 を使用した。

$$y_i \begin{cases} = 0 \text{ (Person who choose 0-4 as ideal happiness)} \\ = 1 \text{ (Person who choose 5 or 6 as ideal happiness)} \quad \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot \cdot (4) \\ = 2 \text{ (Person who choose 7-10 as ideal happiness)} \end{cases}$$

データ

サンプル数も多い上、様々な角度から質問を行っていることから分析には2013年2月に調査を実施した若年層調査(日本)のデータを利用した。データサンプル数は5,699であった。

変数

従属変数は理想の幸福感である。独立変数に使用したのは以下の通りである。

個人属性

先行研究でも一般的な性別(female=1)、年齢(Age)、年齢の二乗値(Age2)、世帯収入(Income)、婚姻関係(未婚 Single=1)、子どもの有無(子どもあり Child=1)、職業(失業 Unemp=1)、学歴(大卒以上 Univ=1)を使用した。性別は男性の場合は0、女性の場合は1、婚姻関係は独身の場合1、それ以外が0のダミー変数とした。子どもがいる場合には1、職業に関しては失業状態の場合には1のダミー変数である。学歴は大卒以上を1としたダミー変数である。

日本版ローカス・オブ・コントロール (Rotter's Locus of Control, LOC)

尺度は鎌原ら(1982)による。ローカス・オブ・コントロールは自分の能力の結果として物事が得られたと考えるか(内的統制, internal)、自分とは関係なく運・不運など何らかの外部の力として得られたと考えるか(外部統制, external)を捉えるためのものである。

ローゼンバーグの自尊心尺度 (RSES)

尺度は日本版(山本ら, 1982)を使用した。尺度は2因子に分かれ、「自分に対して肯定的である」などの受容に関する項目(Acceptance)と「少なくとも人並みには、価値のある人間である」などの評価に関する項目(Evaluation)が含まれている。

ニート・ひきこもりリスク尺度

尺度は Uchida & Norasakkunkit (2015) による。生活・人生スタイルを捉える変数として利用した。尺度は3因子に分かれ、自由な生活スタイルの選好 (Preference of free lifestyle)、自己評価の欠如 (Lack of self competence)、将来不安 (Future uncertainty) が含まれる。

分析結果

多項ロジット分析に当たっては選択肢の選択確率において他の選択肢が影響しないという IIA 仮定をおいている。そこで Hausman Test により IIA 仮定は棄却されなかったことを確認の上、多項ロジット分析を行った。分析結果は表 4-11 の通りである。この結果から中位は①所得は高くない、②自己評価しているが、物事が進むのは運や他者の力とも考えていない、③将来に不安を感じていない。つまり、中所得層で、自己中心に考えない等のアジア的な価値観を持った者が中位を理想と考えていた。

表 4-11：理想の幸福感（多項プロビット）

	Ideal Happiness (Low=0)			Ideal Happiness (Middle=1)			Ideal Happiness (High=2)		
	M.E.	Coefficient	S.E	M.E.	Coefficient	S.E	M.E.		
(Intercept)		4.793	(0.003) ***		2.806	(0.003) ***			
female=1	-0.023	0.252	(0.038) ***	0.086	0.600	(0.038) ***	-0.063		
Age	0.005	-0.126	(0.042) ***	0.011	-0.061	(0.042)	-0.015		
Age2	-0.006	0.002	(0.001) **	-0.015	0.001	(0.001)	0.021		
Income	-0.0001	-0.097	(0.040) **	0.035	0.073	(0.040) *	-0.035		
Single=1	0.017	-0.276	(0.072) ***	-0.028	-0.365	(0.072) ***	0.011		
Child=1	0.002	0.027	(0.067)	-0.021	-0.070	(0.067)	0.019		
Unemp=1	0.004	-0.146	(0.066) **	0.020	-0.035	(0.068)	-0.024		
Univ.=1	0.021	-0.561	(0.095) ***	0.020	-0.412	(0.096) ***	-0.041		
LOC (external)	0.006	-0.094	(0.027) ***	-0.010	-0.125	(0.026) ***	0.004		
LOC (internal)	-0.0003	-0.067	(0.059)	0.026	0.058	(0.058)	-0.026		
RSES1 (Evaluation)	-0.010	0.141	(0.025) ***	0.019	0.208	(0.025) ***	-0.010		
RSES2 (Acceptance)	-0.002	0.008	(0.025)	0.012	0.059	(0.025) **	-0.010		
Preference of free lifestyle	0.010	-0.031	(0.073)	-0.062	-0.302	(0.071) ***	0.052		
Lack of self competence	-0.001	0.087	(0.070)	-0.022	-0.023	(0.069)	0.023		
Future uncertainty	0.003	-0.123	(0.050) **	0.022	-0.007	(0.049)	-0.025		
n					5,699	(ni= 3706, 370, 2081)			
AIC					9132.34				
Log likelihood					-4534.17				
pseudo R2					0.125				

(注) ***<0.01, **<0.05, *<0.1 を表す。() 内の数値は標準誤差、M.E は限界効果を示す。

4.5 小括

本章では幸福尺度の回答において地域差（文化差）が存在するかを地理的区分ダミーなどを使用した最小二乗法、頻度分布のクラスター分析、理想の幸福感の回答を使って検証してきた。その結果、欧州、ラテンアメリカ、アングロサクソン諸国は所得水準などをコントロールしても幸せと回答する傾向がみられ、頻度分布も類似することが分かった。その原因の一つとして理想を高くもっており、回答を高めに戻ることが考えられる。理想の幸福感を使って現在の幸福感を調整してみるとアジア各国の頻度分布に類似することからもそのことが伺われる。

理想の幸福感で幸福感（現在）を調整できるということは、幸福感（現在）はいわば GDP の名目値に当たることを意味している。GDP でも物価上昇を勘案して実質値化することが真の経済状況を捉える上で重要だが、同じように「真の」幸福度を捉える上では幸福感（現在）を実質値化する必要がある。その手段の一つとして理想の幸福感を使用できる可能性が高まった。

理想の幸福感と幸福感（現在）のギャップが重要だとした場合、その政策的対応には①幸福感（現在）を上げる、②理想の幸福感を下げる、の2つが考えられる。しかし、理想の幸福感が各人の価値観に基づく評価だとすると政策的に変えさせることは倫理的にも問題が発生する。したがって、政策当局者には理想の幸福感と幸福感（現在）のギャップを捉えることの重要性を認識する一方で、政策的対応では幸福感（現在）を引き下げる要因を除去するなど①に注力することが重要となってくる。

研究上の課題としては、理想の幸福が含まれる調査はアジア以外ではコスタリカ、オランダ2カ国のみである。また、サンプル数も多くは100名と限られている。理想の幸福が現在の幸福感の回答に影響を与えたのとは逆に現在の自分の幸福感を理想のものとして置き換えているのではないかということも考えられる。今後は他の欧州、ラテンアメリカ、アングロサクソン諸国において更に検証を続け、その頑強性を検証する必要がある。

第Ⅲ部 政策利用における測定上の課題

第5章 幸福尺度と経済政策：所得との関係

5.1 目的

次に幸福度の結果を政策利用する視点から幸福度測定の互換性の問題について考えてみたい。経済政策が目標とする所得向上が必ずしも幸せな社会をもたらさないとされ、幸福度研究の知見を生かした公共政策を行うべきだという主張がされる（Layard 2007; Diener et al. 2009 など）。しかし、このように多種多様な幸福尺度（幸福度の測定方法）があるとすると、そのどれを使用してもよいのであろうか。一般的にアンケート調査は質問が多岐に渡るため、幸福度だけに多くの質問を割く訳にはいかず、政策利用目的により即した質問を盛り込む必要がある。OECD（2013）はこれまでの人生の経験を評価し、時系列で安定的である（ノイズの影響を受けにくい）人生満足度を調査することを推奨した。また、先行研究でもみた通り、Kahneman & Deaton（2010）は「最良・最悪の人生」と所得は相関するとしている。しかし、政府・自治体が経済成長率以外の国民、住民に重要な政策を推進する観点で幸福度に着目している以上、所得と相関が高くない測定方法を検討することが望ましい。

本章ではまず幸福尺度のうち、人生評価の3指標（「幸福感」「人生満足度」「最良・最悪の人生」）間を中心とした相関関係が国家毎に安定的なのかを検討する。その上で国別に幸福尺度の得点の回答理由（自由回答）からそれぞれの幸福尺度が具現している内容が相違していることを明らかにする。最後に幸福尺度別に世帯収入の相関関係に違いがあるのかを国別にみていく。所得との相関が低いほど所得以外の要因が大きいことを意味しており、公共政策利用の観点から望ましいとの基準から幸福尺度の評価を試みる。特にOECD（2013）で推奨された「人生満足度」と「幸福感」の違いに焦点を当てて、検証を行う。

5.2 仮説

まず、2.5.2 でみたように、人生評価の3指標間を中心とした相関関係については、先行研究では「人生満足度」の方が物質的要因に左右され、「幸福感」は非物質的要因に左右されるとされている。その点からも以下のような仮説が立てられる。

仮説5-1 「人生満足度」「幸福感」の相関は「人生満足度」「最良・最悪の人生」の相関より低い。

同じく「人生満足度」の方が物質的要因に左右され、「幸福感」は非物質的要因に左右されるという先行研究から幸福尺度の内容、所得との相関も以下のようなものが立てられる。

仮説5-2 「人生満足度」(または「最良・最悪の人生」)の回答理由では所得や仕事など物質的なものを表す文言が挙げられ、「幸福感」では家族や隣人などの人間関係を表す文言が挙げられることが多い。

仮説5-3 「幸福感」の方が「人生満足度」「最良・最悪の人生」よりも所得との相関の方より低い国が多い。ただし、国によってはいずれとも相関しない国もありえる。

5.3 幸福尺度間の相関の安定性

5.3.1 データ

個人レベルでの幸福尺度の相関関係を確認するためには、同一の調査に「幸福感(現在)」「人生満足度」「最良・最悪の人生」のいずれか2つ以上の尺度を質問に含んでいることが必要である。

「幸福感(現在)」「人生満足度」の2つを含んでいる世界価値観調査・欧州価値観調査、中南米諸国を中心に実施されている意識調査のラテノバロメトロ、日本政府による国民生活選好度調査の個票データを利用して検証していく。あわせて4.4で使用した日本(全国)、日本(若年層)、フィリピン、コスタリカ、オランダにおけるインタビュー調査は1時点のクロスセクションデータではあるが、「幸福感(現在)」「人生満足度」「最良・最悪の人生」の3指標を訊ねていることから相関係数を求める。

5.3.2 分析結果

世界価値観調査

世界価値観調査においては幸福感(4件法)と人生満足度(10件法)が過去6回の調査において毎回質問されている。そこで両者の相関係数を国別、地理的区分別に算出した(表5-1)。過去6回の相関係数の平均が0.468だった。第4章で使用した地理的区分にしたがってみてみると、欧州連合の平均が0.539と最も高く、次いでアングロサクソン諸国の0.517、欧州連合新加盟国の0.497などヨーロッパ諸国が高かった。アジアでは東南アジアが0.269と相関が弱い、東アジアの0.468など0.4台であった。中南米、アフリカは0.3台の地域が多かった。

調査回毎にみると調査対象国が違っている影響はあるが、第4回が0.389と最も低く、第3回が0.504と最も高いなど、変動をしている。また、国別でみると第4回のパキスタンが0.740で最も高かったが、パキスタン自体も第5回には0.497と係数が低下していた。次いで相関係数が高かったのが第2回のナイジェリアで0.714だったが、ナイジェリアも第4回には0.197となるなど大きく変動している。日本の相関係数は最大0.626、最小0.423と変動がみられる一方、平均で0.593とやや強い相関がみられる。一方、0.085のバーレーン、0.074のタンザニア、-0.140のザンビアなど有意に相関がない国もみられた。

表 5-1: 幸福感と人生満足度の相関係数の推移 (世界価値観調査)

country	total	wave1	wave2	wave3	wave4	wave5	wave6
Caribbean	0.365						
Dominican Rep.	0.297			0.297			
Puerto Rico	0.328			0.332	0.299		
Trinidad and Tobago	0.471					0.450	0.494
Central America	0.303						
El Salvador	0.307			0.307			
Guatemala	0.258					0.258	
Mexico	0.343	0.300	0.371	0.315	0.234	0.372	0.265
South America	0.350						
Argentina	0.463	0.541	0.419	0.495	0.414	0.508	0.389
Brazil	0.395		0.424			0.350	0.372
Chile	0.386		0.342	0.391	0.360	0.450	0.490
Colombia	0.344			0.354		0.348	0.332
Ecuador	0.276						0.276
Peru	0.273			0.258	0.258	0.317	0.233
Uruguay	0.432			0.457		0.443	0.378
Venezuela	0.227			0.190	0.288		
Anglo-Saxon	0.517						
Australia	0.520	0.472		0.508		0.581	0.523
Canada	0.494				0.511	0.479	
New Zealand	0.509			0.518		0.482	0.521
United States	0.545			0.473	0.534	0.509	0.608
European Union	0.539						
Finland	0.513	0.495		0.513		0.533	
France	0.605					0.605	
Germany	0.565			0.550		0.533	0.602
Great Britain	0.577			0.613		0.553	
Italy	0.469					0.469	
Netherlands	0.624					0.538	0.669
Spain	0.399		0.393	0.364	0.355	0.434	0.559
Sweden	0.558			0.573		0.542	0.559
New EU member states	0.497						
Bulgaria	0.509			0.501		0.523	
Croatia	0.490			0.490			
Cyprus	0.521					0.508	0.530
Czech Rep.	0.481		0.447	0.516			
Estonia	0.544			0.496			0.542
Hungary	0.489	0.541		0.482		0.484	
Latvia	0.483			0.483			
Lithuania	0.541			0.541			
Poland	0.446		0.382	0.474		0.428	0.463
Romania	0.518			0.463		0.555	0.488
Slovakia	0.442		0.385	0.480			
Slovenia	0.495			0.451		0.499	0.515
Other Europe	0.480						
Andorra	0.436					0.436	
Norway	0.503			0.500		0.505	
Switzerland	0.500		0.476	0.511		0.541	
South-Eastern Europe	0.470						
Albania	0.561			0.606	0.523		
Bosnia	0.414				0.414		
Bosnia	0.372			0.372			
Macedonia	0.365			0.336	0.416		
Montenegro	0.414			0.379	0.512		
Serbia	0.533			0.497	0.575		
Serbia and Montenegro	0.629					0.629	

表 5-1: 幸福感と人生満足度の相関係数の推移（世界価値観調査）（続）

Commonwealth	0.418						
Armenia	0.435			0.399			0.414
Azerbaijan	0.462			0.442			0.466
Belarus	0.458		0.382	0.394			0.534
Georgia	0.443			0.400		0.458	0.487
Kazakhstan	0.413						0.413
Kyrgyzstan	0.277					0.344	0.189
Moldova	0.325			0.414	0.253	0.315	
Russia	0.488		0.396	0.474		0.484	0.472
Ukraine	0.504			0.396		0.541	0.498
Uzbekistan	0.375						0.375
East Asia	0.468						
China	0.435		0.156	0.445	0.456	0.524	0.495
Hong Kong	0.424					0.387	0.447
Japan	0.557	0.593	0.557	0.423	0.505	0.575	0.626
South Korea	0.452		0.508		0.346	0.522	0.486
Taiwan	0.472			0.433		0.478	0.493
South Asia	0.432						
Bangladesh	0.408			0.389	0.414		
India	0.324		0.350	0.398	0.477	0.542	-0.022
Iran	0.396				0.336	0.467	
Pakistan	0.600				0.740	0.497	
South East Asia	0.269						
Indonesia	0.246				0.103	0.312	
Malaysia	0.222					0.171	0.247
Philippines	0.278			0.216	0.227		0.356
Singapore	0.363				0.429		0.327
Thailand	0.259					0.250	0.273
Viet Nam	0.245				0.269	0.301	
West Asia	0.402						
Bahrain	0.085						0.085
Iraq	0.542				0.436	0.571	0.627
Israel	0.582				0.582		
Jordan	0.418				0.394	0.373	0.453
Kuwait	0.324						0.324
Lebanon	0.338						0.338
Palestine	0.428						0.428
Qatar	0.378			0.378			
Saudi Arabia	0.389				0.389		
Turkey	0.514		0.461	0.464	0.547	0.589	0.537
Yemen	0.426						0.426
East Africa	0.305						
Ethiopia	0.515					0.542	
Rwanda	0.358					0.279	0.314
Tanzania	0.074				0.074		
Uganda	0.271				0.271		
North Africa	0.392						
Algeria	0.389				0.378		0.423
Egypt	0.229				-0.059	0.449	0.393
Morocco	0.461				0.420	0.528	0.496
Tunisia	0.489						0.489
Southern Africa	0.271						
South Africa	0.474	0.584	0.561	0.456	0.351	0.514	0.491
Zambia	-0.140					-0.140	
Zimbabwe	0.480					0.374	0.473
West Africa	0.407						
Burkina Faso	0.408					0.408	
Ghana	0.438					0.443	0.433
Libya	0.394						0.394
Mali	0.404					0.404	
Nigeria	0.392		0.712	0.360	0.197		0.390
Total	0.468	0.505	0.470	0.509	0.389	0.497	0.463

欧州価値観調査

世界価値観調査と連携して行われる欧州価値観調査でも毎回幸福感（4件法）と人生満足度（10件法）が質問されている。両者の相関係数をみてみると世界価値観調査とは調査対象国に差があるが、欧州連合が0.518、欧州連合新加盟国が0.480など同様の傾向を示している。

表 5-2: 幸福感と人生満足度の相関係数の推移（欧州価値観調査）

	total	1981	1990	1998	2008
European Union	0.518				
Austria	0.511	—	0.443	0.575	0.515
Belgium	0.548	0.551	0.524	0.607	0.509
Denmark	0.473	0.474	0.465	0.581	0.374
Finland	0.597	—	0.531	0.544	0.716
France	0.529	0.523	0.495	0.553	0.545
Germany	0.589	0.552	0.513	0.630	0.660
Great Britain	0.480	0.512	0.388	—	0.539
Greece	0.573	—	—	0.602	0.544
Ireland	0.484	0.548	0.512	0.422	0.452
Italy	0.516	0.521	0.459	0.551	0.531
Luxembourg	0.510	—	—	0.520	0.499
Netherlands	0.512	0.430	0.525	0.561	0.529
Northern Ireland	0.487	0.644	0.361	0.521	0.424
Portugal	0.467	—	0.447	0.419	0.536
Spain	0.469	0.537	0.385	0.421	0.533
Sweden	0.550	0.490	0.528	0.551	0.632
New EU member states	0.480				
Bulgaria	0.530	—	0.423	0.648	0.520
Croatia	0.503	—	—	0.494	0.513
Cyprus	0.446	—	—	—	0.446
Czech Republic	0.462	—	0.384	0.507	0.494
Estonia	0.486	—	0.454	0.501	0.502
Hungary	0.488	—	0.472	0.507	0.484
Latvia	0.473	—	0.412	0.521	0.488
Lithuania	0.482	—	0.346	0.525	0.574
Malta	0.401	0.484	0.403	0.268	0.449
Poland	0.493	—	0.371	0.588	0.520
Romania	0.458	—	0.398	0.600	0.376
Slovak Republic	0.514	—	0.444	0.567	0.531
Slovenia	0.500	—	0.481	0.522	0.496
Other Europe	0.537				
Iceland	0.515	0.483	0.466	0.530	0.579
Northern Cyprus	0.589	—	—	—	0.589
Norway	0.507	0.490	0.465	—	0.564
Switzerland	0.538	—	—	—	0.538
South-Eastern Europe	0.424				
Albania	0.591	—	—	—	0.591
Bosnia Herzegovina	0.426	—	—	—	0.426
Kosovo	0.247	—	—	—	0.247
Macedonia	0.413	—	—	—	0.413
Montenegro	0.425	—	—	—	0.425
Serbia	0.445	—	—	—	0.445
Commonwealth	0.464				
Armenia	0.342	—	—	—	0.342
Belarus	0.482	—	—	0.522	0.442
Georgia	0.424	—	—	—	0.424
Moldova	0.470	—	—	—	0.470
Russian Federation	0.498	—	—	0.555	0.440
Ukraine	0.569	—	—	0.614	0.524
West Asia	0.707				
Turkey	0.707	—	—	0.644	0.770
Anglo-Saxon	0.404				
Canada	0.358	0.427	0.289	—	—
USA	0.451	0.511	0.390	—	—
Total	0.490	0.527	0.501	0.623	0.537

ラテノバロメトロ

ラテノバロメトロは中南米諸国で2002年から毎年実施されている意識調査で、ほぼ毎回「人生満足度（4件法）」が質問されている。そうした中、2008年調査において「幸福感（4件法）」が特別に質問されていた。そこで2008年の個票データから相関係数を計算すると図5-1の通りとなった。欧州のスペインが対象国となり、直近の世界価値観調査と同様に0.5を超えているが、中南米諸国ではウルグアイが0.502と0.5台である以外は0.3～0.4と弱い相関がみられた。世界価値観調査でも中南米諸国は0.3台であったことを踏まえると中南米諸国では「幸福感」と「人生満足度」は違った概念として捉えられていることが示唆された。

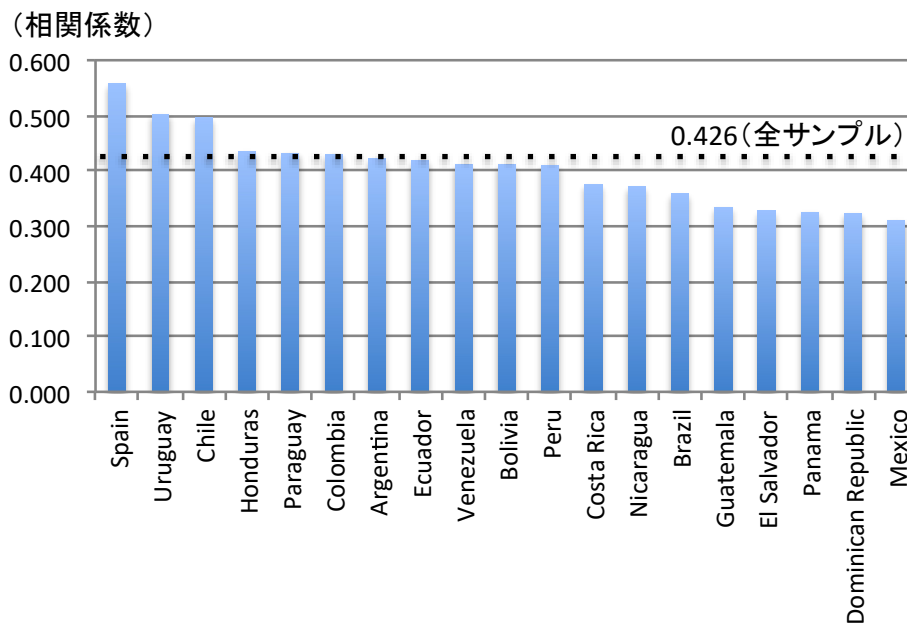


図5-1：幸福感と人生満足度の相関係数の推移（ラテノバロメトロ）

（備考）Latinobarometro 2008の個票データから算出

国民生活選好度調査

図5-2は内閣府「国民生活選好度調査」の個票データから「幸福感（11件法）」と「人生満足度（11件法）」の相関の推移を時系列でみたものである。当初は0.47と弱い相関だったが、その後徐々に相関係数は上昇し、いわゆるバブル期前後に両者の相関は0.9以上となり、1993年には0.94という高い相関を示した。しかし、その後は下降傾向にあり、最新調査の2011年には0.7程度まで落ちている。相関係数の値は世界価値観調査よりも大きくなっているが、相関関係が安定していないことから両者を互換性があるものと捉えることは難しい。

相関係数

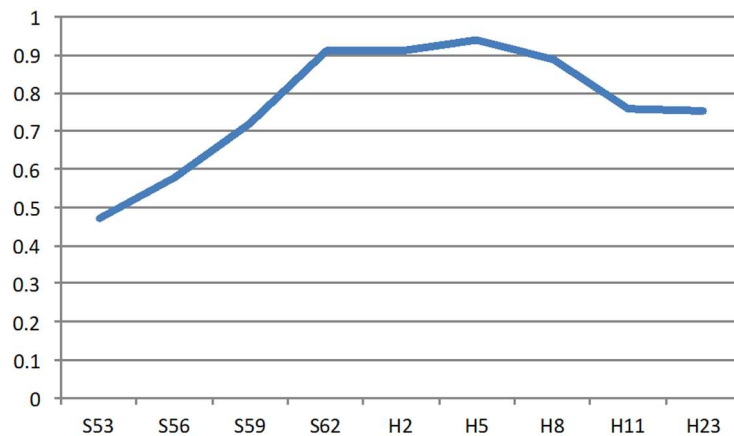


図 5-2：幸福感と人生満足度の相関係数の推移（日本）

（備考）内閣府「国民生活選好度調査」各年の個票データから算出

各国個別調査

4.4 で使用した調査の個票データから相関係数を算出した結果が表 5-3 である。日本では上記の国民生活選好度調査の結果でもみた通り、「幸福感」と「人生満足度」は日本（全国）では 0.584、日本（若年層）では 0.803 と比較的強い相関がみられた。一方、フィリピン、コスタリカ、オランダでは「幸福感」と「人生満足度」の相関はそれぞれ 0.320、0.409、0.374 と弱い相関にとどまり、両者の意味に大きな違いがあることが予想される。「人生満足度」と「最良・最悪の人生」の相関をみると日本（全国）では 0.489、日本（若年層）では 0.846、フィリピン 0.481、オランダ 0.435 と日本が最も相関係数が大きかった。コスタリカは「人生満足度」と「最良・最悪の人生」の相関と「幸福感」と「最良・最悪の人生」の相関がそれぞれ 0.558、0.601 とほぼ同水準であった。以上から国によって多少の相違はあるが、一般的には「幸福感」と「人生満足度」の相関が他よりも低いと考えられる。

表 5-3：各国個別調査による幸福尺度の相関係数

	sample	target	year	survey mode	Happiness		Life Satisfaction
					Life Satisfaction	Ladder	Ladder
日本（全国）	160	20歳以上	2015~2016	面接	0.584	0.483	0.489
日本（若年層）	4,589	25-44歳	2016	オンライン	0.803	0.722	0.846
フィリピン	100	18~64歳	2013	面接	0.320	0.209	0.481
コスタリカ	100	18歳以上	2016	面接	0.409	0.601	0.558
オランダ	46	18歳以上	2016	面接	0.374	0.322	0.435

5.4 インタビュー調査からの知見

幸福尺度の測定方法に互換性があるか否かをまずアジアにおけるインタビュー調査において対象者が理由として掲げた内容からみてみたい。

5.4.1 データ

使用するデータは4.4で使用した日本（全国）、フィリピン、コスタリカ、オランダにおけるインタビュー調査である。これらの調査では理想の幸福感に加えて「幸福感」「人生満足度」「最良・最悪の人生」の人生評価に関する3尺度についても得点を付けた理由を尋ねている。

分析はまずテキストマイニング分析である文言出現確率を確認した。「幸福感」「人生満足度」「最良・最悪の人生」でのそれぞれの確率を算出した後、確率が相違しているかをカイ二乗検定で統計的有意差を確認した。その上で「幸福感」「人生満足度」「最良・最悪の人生」と文言出現をクロス集計した対応分析を行った。分析はKH Coder 3で行った。

5.4.2 分析結果

頻度確率

日本（全国）に関する結果が表5-4①である。日本でのインタビュー調査結果では「幸福感」を訊かれると「家族」「子供」「主人」などの周りの人間関係を想起するのに対して「人生満足度」「最良・最悪の人生」を訊かれる場合は「自分」といった個人的なものを想起させていた。一方、「経済」「収入」といった経済状況や「健康」には有意な差はみられなかった。「仕事」については「幸福感」「人生満足度」で挙げられていた。このことから日本では「幸福感」は関係性、「人生満足度」「最良・最悪の人生」は自己のことを表していることが示唆された。

次にフィリピンについてみると、「幸福感」では家族（family）、「幸福感」と「人生満足度」で配偶者（spouse, 夫・妻）を想起していた（表5-4②）。仕事（job）、所得・金銭（income, money）に関しては有意差はみられなかった。この結果からはフィリピン人にとって「幸福感」と「人生満足度」は一定の互換性があると考えられる。

コスタリカの結果をみると、家族（family）に関しては日本と同様に「幸福感」で出現確率が高かったが、子ども（child）については日本とは違ってむしろフィリピンと同じように「人生満足度」の方が出現確率が高かった（表5-4③）。また、配偶者（spouse）、健康（health）、トラブル（problem）についても「幸福感」で出現確率が高かった。さらに所得（お金）（income, money）について挙げるのも「幸福感」だったのは他の国とは違った。一方、日本では「最良・最悪の人生」で有意に出現確率が高かった仕事（job）は、コスタリカでは尺度間で有意な差がなかった。オランダの結果からは、「幸福感」において家族（family）、配偶者（spouse, 夫・妻）、関係（relationship）、結婚（marriage）について有意に出現率が高かった（表5-4④）。「人生満足度」

「最良・最悪の人生」では「こと (thing I have, thing I do, etc.)」が多かったが、有意な差ではなかった。

表 5-4 : 幸福尺度の内容想起の相違

①日本 (全国)

	幸福感(現在)	人生満足度	最良・最悪の人生	p値
自分	16	33	33	**
家族	40	22	18	***
子供	34	14	23	**
主人	15	3	6	***
夫	3	1	4	
妻	6	2	4	
娘	7	3	1	*
息子	2	1	1	
孫	9	3	4	
友達	10	5	5	
健康	28	29	24	
病気	7	9	9	
仕事	36	31	19	*
経済	11	8	5	
お金	7	4	5	
収入	6	6	3	
金銭	5	2	3	
年金	5	7	5	

②フィリピン

	happiness	life satisfaction	Cantril's ladder	p value
family	21	14	6	***
job	17	20	21	
child(ren)	15	24	17	
spouse	11	8	3	*
income (money)	10	9	8	
eat	8	7	9	
poor	6	1	4	
parents	6	0	7	**
health	5	4	1	
food	2	4	4	

(備考) ***, **, *はそれぞれ 1%, 5%, 10%有意水準を示す。黄色のセルはそれぞれの幸福尺度で想起された内容として多いもの、緑色のセルは数は多くないが、他の尺度と有意差があるものを示す。

表 5-4 : 幸福尺度の内容想起の相違 (続)

③ コスタリカ

	happiness	life satisfaction	Cantril's ladder	p value
family	36	27	19	***
child(ren)	19	25	10	**
spouse	9	5	2	*
parents	3	0	1	
job (work)	19	11	18	
income (money)	9	3	3	*
economic	6	7	11	
eat	-	-	-	
poor	-	-	-	
food	3	4	3	
health	22	13	9	**
problem	24	13	6	***
life	15	8	21	**

④ オランダ

	happy	life satisfaction	ladder	p値
family	14	5	6	*
child(ren)	17	14	10	
grandchild	6	3	5	
spouse	14	9	3	**
relationship	8	0	0	***
marrriage	5	0	0	***
job (work)	15	8	14	
income (money)	2	0	3	
financially	7	5	2	
food	2	0	0	
health	9	8	7	
illness	6	4	3	
problem	6	2	3	
thing	19	24	20	

(備考) ***, **, *はそれぞれ 1%, 5%, 10%有意水準を示す。黄色のセルはそれぞれの幸福尺度で想起された内容として多いもの、緑色のセルは数は多くないが、他の尺度と有意差があるものを示す。

対応分析

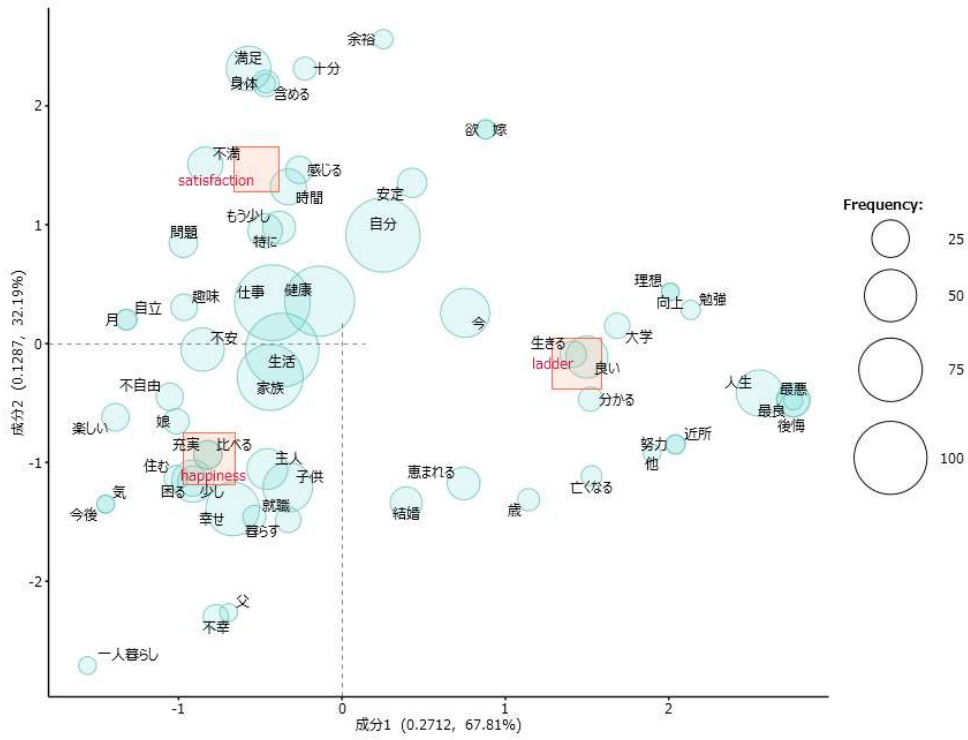
次に「幸福感」「人生満足度」「最良・最悪の人生」とその理由として述べられた文言の関係を明確にするために対応分析を行った（図 5-3）。日本の結果からは「幸福感」の近くに子供、主人、娘など家族に関する文言が配置された（図 5-3①）。「家族」自体も「幸福感」に近いところに配置されており、相対的に「幸福感」で口にされたことが分かる。「満足度」の近くには時間、自分、問題などが配置されている。次にフィリピンでは「幸福感」の近くに夫

(husband)、所得 (income)、問題 (problem) が配置されている（図 5-3②）。「人生満足度」の近くには金銭的 (financial)、子ども (child)、妻 (wife)、配偶者 (spouse) が配置されている。家族 (family) は「幸福感」と「人生満足度」の間で「幸福感」に少し近いところに配置されていた。

コスタリカについては「幸福感」の近くに関係 (relationship)、問題 (problem)、健康 (health, healthy)、夫 (husband) が配置されている（図 5-3③）。「満足度」は神 (god)、孫 (grandchild) が近くに配置され、「最良・最悪の人生」では経済的 (economic)、職業 (carrer) が配置されていた。仕事 (job) については「幸福感」と「最良・最悪の人生」の間に配置されていた。一方、家族 (family) については「幸福感」、「最良・最悪の人生」どちらも離れていた。オランダでは「幸福感」の近くに家族 (family)、関係性 (relationship)、結婚 (marriage) などが配置されている（図 5-3④）。もの (thing) は「人生満足度」の近くに配置されていた。

以上から基本的に頻度確率での結果が再確認された。

①日本



②フィリピン

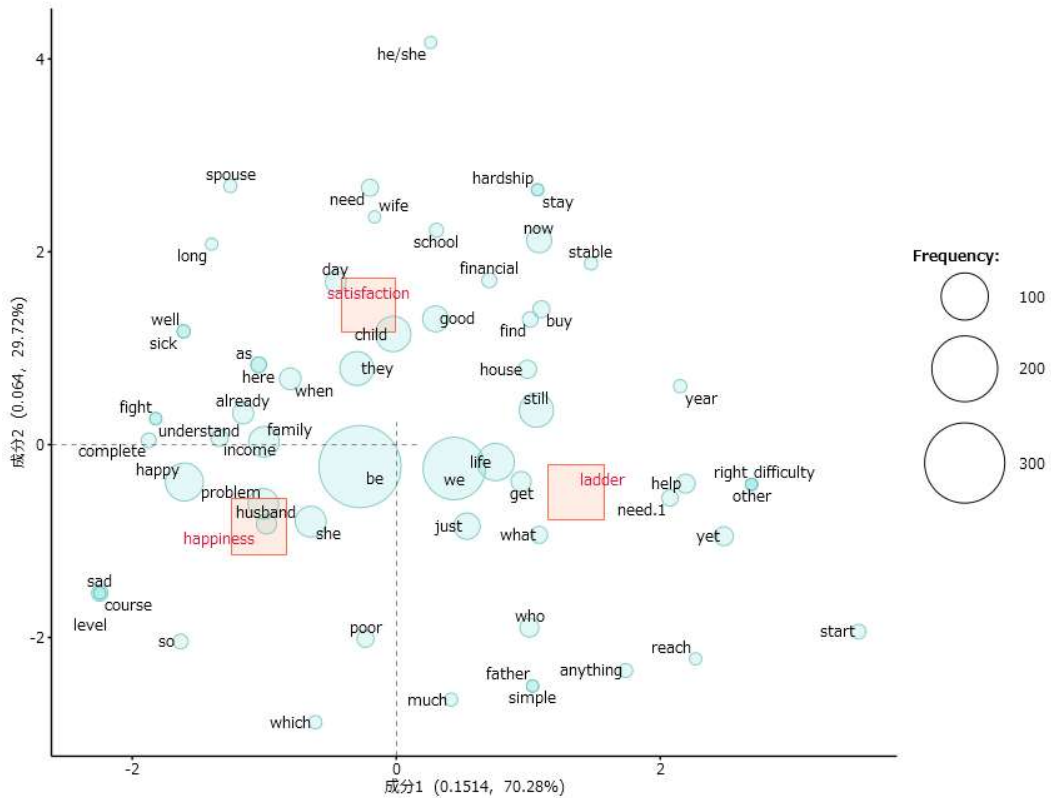
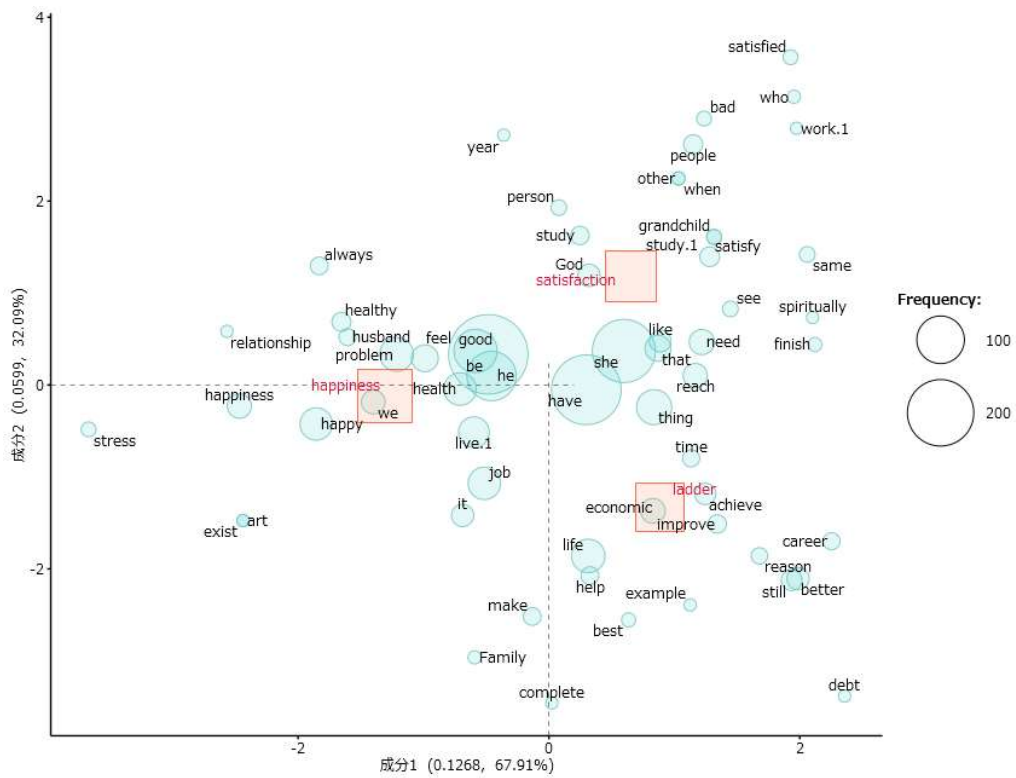


図 5-3 : 対応分析 (幸福尺度の相違)

③ コスタリカ



④ オランダ

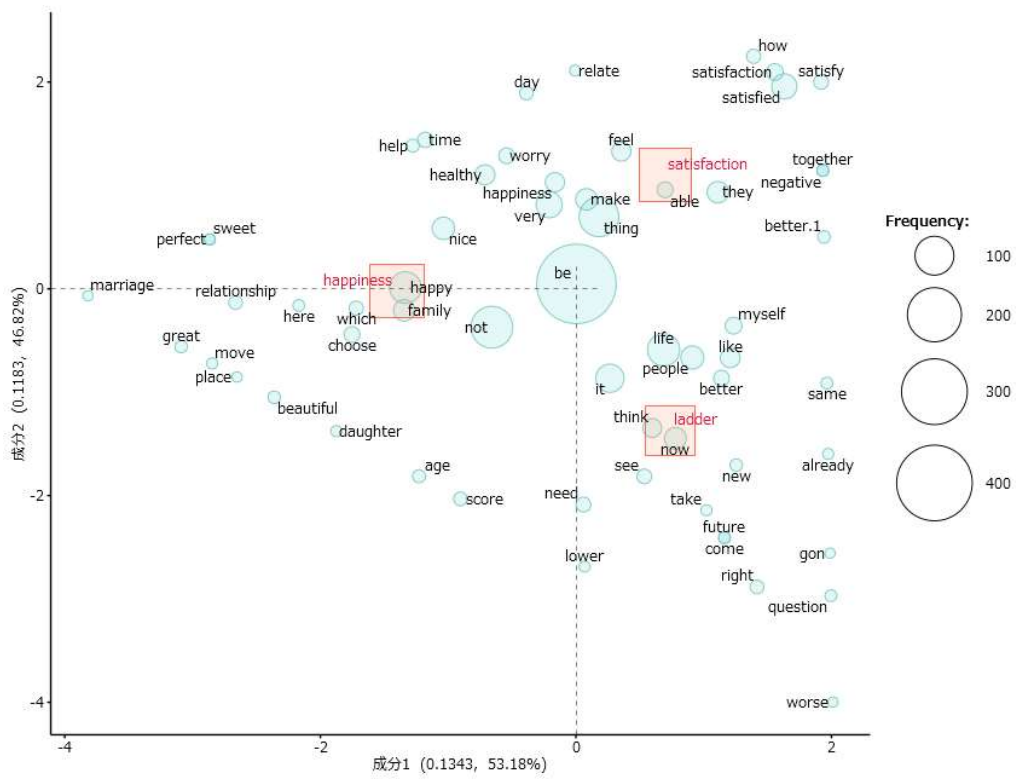


図 5-3 : 対応分析 (幸福尺度の相違) (続)

5.5 幸福尺度と所得の相関関係の相違

5.5.1 目的

最後に仮説 5-3 の検証のため、個票データを利用して所得と幸福尺度との相関関係をみていきたい。

5.5.2 データ

使用するデータは 4.4 で使用した日本（全国）、フィリピン、コスタリカ、オランダにおけるインタビュー調査である。これらの調査では「幸福感」「人生満足度」「最良・最悪の人生」の人生評価に関する 3 尺度に世帯年収（income）に加えて、先行研究でも多く検証されている性別（女性=1, female）、年齢（age）、年齢の 2 乗（age²）、婚姻関係（既婚=1, married）、子どもの有無（あり=1, children）、健康自己評価（良い、とても良い=1, health）、隣人との関係（困った時に助けてくれる=1, community）、宗教心（信心深い、とても信心深い=1, religious）、学歴（大卒以上=1, education）などを質問している⁴¹。さらに第 4 章の図 4-24 で算出した「幸福感（調整後）」についても従属変数とした。2.4.2 でみた通り、先行研究では①所得が高いと幸福度が高い、②女性が男性よりも幸福度が高い、③年齢別では若年層と高齢層の幸福度が高く、熟年の幸福度が低い U 字カーブを描く（年齢の係数がマイナス、年齢の 2 乗の係数がプラス）、④既婚は未婚、離婚・死別に比べて幸福度が高い、⑤子どもの有無は幸福度の関係が研究によってまちまち、⑥健康自己評価が高い者は幸福度が高い、⑦隣人が困ったときに助けてくれる者は幸福度が高い、⑧宗教心と幸福度の関係は研究によってまちまち、⑨高学歴は幸福度が高い、とされている。4 カ国のインタビュー調査はサンプル数が限られるが、これらのデータを使用して重回帰分析を行ない、所得の相関係数に違いがあるかを検証する。

5.5.3 結果（日本）

日本（全国）では「幸福感」「人生満足度」「最良・最悪の人生」の 3 つの幸福尺度を同じ対象者に尋ねているため、同じ個票データセットで独立変数を使用して重回帰分析を行った。その分析結果が表 5-5 である。所得（対数値, $\log(\text{income})$) については先行研究どおり、いずれの幸福尺度もプラスに相関していたが、相関係数が有意なのは「幸福感」と「最良・最悪の人生」だけで、「人生満足度」は 10%水準でも有意ではなかった。所得との関係を図で表すと図 5-4 の通りである。3 つの幸福尺度はいずれも所得が高い程、幸福尺度は高くなっているが、「幸福感」「人生満足度」と比べると「最良・最悪の人生」の方が傾きが大きくなっている。したがって、日本では少なくとも望ましい幸福尺度は「最良・最悪の人生」でないことが明らかになった。

⁴¹ フィリピンでは健康自己評価の質問をしていないため変数に含まれていない。また、隣人との関係はコスタリカ、オランダの 2 国のみ質問に含まれているため、当該 2 カ国だけ変数に含めた。

表 5-5 : 幸福尺度別回帰結果 (日本)

	幸福感		人生満足度		最良・最悪の人生	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
(Intercept)	6.640	(1.293) ***	5.486	(1.574) ***	5.542	(1.586) ***
log(income)	0.282	(0.150) *	0.267	(0.182)	0.416	(0.183) **
female	0.298	(0.232)	1.015	(0.283) ***	0.626	(0.284) **
age	-0.101	(0.048) **	-0.080	(0.058)	-0.058	(0.059)
age ²	0.090	(0.044) **	0.080	(0.053)	0.052	(0.053)
married	0.707	(0.313) **	0.660	(0.381) *	0.168	(0.382)
children	0.580	(0.368)	0.785	(0.448) *	-0.041	(0.449)
health	0.654	(0.236) ***	0.530	(0.287) *	0.257	(0.289)
religious	0.068	(0.277)	-0.020	(0.337)	0.041	(0.343)
education	0.428	(0.270)	0.085	(0.329)	-0.187	(0.330)
n	135		135		134	
R2	0.2278		0.2036		0.0884	
adjusted R2	0.1722		0.1462		0.0222	

(備考) ***, **, *はそれぞれ 1%, 5%, 10%有意水準を示す。

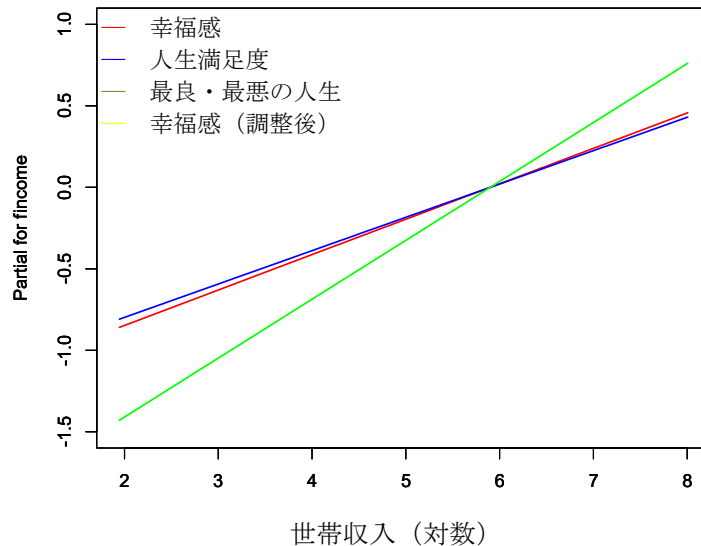


図 5-4 : 所得と幸福尺度の関係 (日本)

それ以外の独立変数をみると、「幸福感」では先行研究どおり、健康 (health) がプラスに有意であった。また、年齢 (age, age2) について日本の先行研究では U 字を描かなかったが、本調査結果では U 字になる形で有意であった。「人生満足度」では先行研究どおり、健康 (health)、女性 (female)、既婚 (married) がプラスに有意であった。先行研究では結果がまちまちであった子どもあり (children) もプラスに有意であった。一方、「最良・最悪の人生」では性別 (female) のみ有意であった。

5.5.4 結果（フィリピン）

フィリピンのデータを利用した分析結果が表 5-6 である。表 5-6 は個票データによる重回帰分析の結果である。所得 (log (income)) についてはいずれも符号条件はプラスであったが、先行研究どおり、10%以下で有意に相関していたのは「人生満足度」だけであった。図 5-5 は所得階層（対数値, log (income)) の回帰線をプロットした図である。青線の「人生満足度」だけ傾きが大きかった。したがって、フィリピンでは少なくとも望ましい幸福尺度は「人生満足度」でないことが明らかになった。所得以外の独立変数をみると、「幸福感」で有意となったのは信心深さ (religious)、「最良・最悪の人生」では年齢 (age) がマイナスに有意、その二乗 (age²) がプラスで有意となり、先行研究で示される U 字カーブを描いた。「人生満足度」では先行研究では結果がまちまちであった子どもあり (children) の場合には満足度が高かった。

表 5-6：幸福尺度別回帰結果（フィリピン）

	幸福感		人生満足度		最良・最悪の人生	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
(Intercept)	5.277	(3.877)	1.130	(4.288)	6.310	(4.061)
log(income)	0.210	(0.260)	0.556	(0.288) *	0.277	(0.272)
female	-0.432	(0.524)	0.768	(0.580)	0.329	(0.549)
age	-0.086	(0.095)	-0.069	(0.105)	-0.251	(0.099) **
age ²	0.062	(0.105)	0.052	(0.116)	0.258	(0.110) **
married	1.179	(0.713)	-0.468	(0.789)	0.274	(0.747)
children	-0.224	(0.772)	1.425	(0.854) *	0.992	(0.808)
religious	1.498	(0.773) *	0.313	(0.855)	0.372	(0.809)
education	0.845	(0.847)	0.389	(0.937)	1.408	(0.887)
n	99		99		99	
R2	0.1402		0.1271		0.1494	
adjusted R2	0.0638		0.0495		0.0738	

(備考) ***, **, *はそれぞれ 1%, 5%, 10%有意水準を示す。

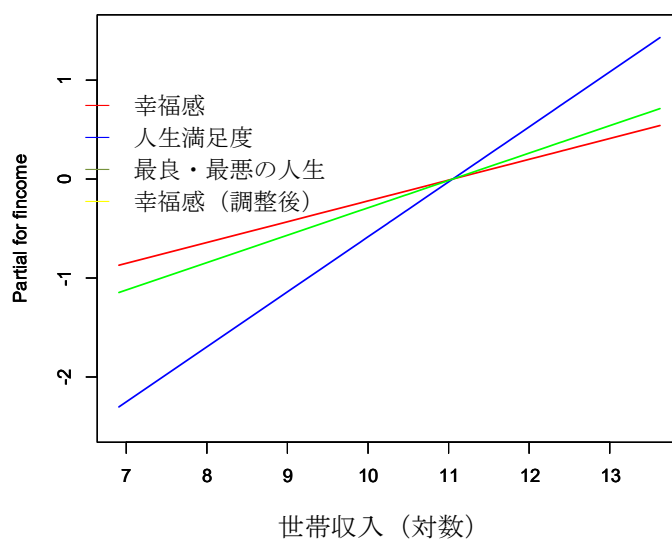


図 5-5：所得と幸福尺度の関係（フィリピン）

5.5.5 結果（コスタリカ）

コスタリカのデータを利用した分析結果が表 5-7、図 5-6 である。表 5-7 は個票データによる重回帰分析の結果である。所得（対数値, $\log(\text{income})$ ）については符号条件が「幸福感」だけプラスになったが、「人生満足度」「最良・最悪の人生」はマイナスとなり、かついずれも統計的には有意でなかった。図 5-6 は所得階層（対数値）毎に幸福尺度をプロットした図であるが、「人生満足度」「最良・最悪の人生」は若干負の傾きで、日本などに比べても傾きがほとんどフラットとなっている。その他の独立変数をみると、「人生満足度」「最良・最悪の人生」では先行研究でも示された女性（female）、既婚（married）、健康自己評価が高い（health）方が幸福度が高かった。「幸福感」「人生満足度」では年齢（age, age2）が先行研究のように U 字カーブを示した。また、子どもの有無では先行研究では結果がまちまちであった子どもがいる方（children）が「幸福感が」低い。

表 5-7：幸福尺度別回帰結果（コスタリカ）

	幸福感		人生満足度		最良・最悪の人生	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
(Intercept)	9.072	(2.662) ***	9.129	(2.723) ***	8.029	(2.852) ***
$\log(\text{income})$	0.044	(0.161)	-0.029	(0.164)	-0.052	(0.172)
female	0.776	(0.257) ***	0.854	(0.263) ***	1.046	(0.275) ***
age	-0.133	(0.051) **	-0.092	(0.053) *	-0.051	(0.055)
age ²	0.153	(0.054) ***	0.121	(0.055) **	0.076	(0.057)
married	0.447	(0.288)	0.795	(0.294) ***	0.820	(0.308) ***
children	-0.337	(0.379)	-0.251	(0.388)	-0.025	(0.406)
health	0.432	(0.314)	0.167	(0.321)	-0.173	(0.337)
community	0.585	(0.253) **	0.656	(0.259) **	0.664	(0.271) **
religious	0.168	(0.276)	0.082	(0.283)	0.159	(0.296)
education	-0.199	(0.336)	0.247	(0.343)	0.454	(0.360)
n	93		93		93	
R2	0.2438		0.3344		0.3829	
adjusted R2	0.1516		0.2533		0.3077	

(備考) ***, **, * はそれぞれ 1%, 5%, 10% 有意水準を示す。

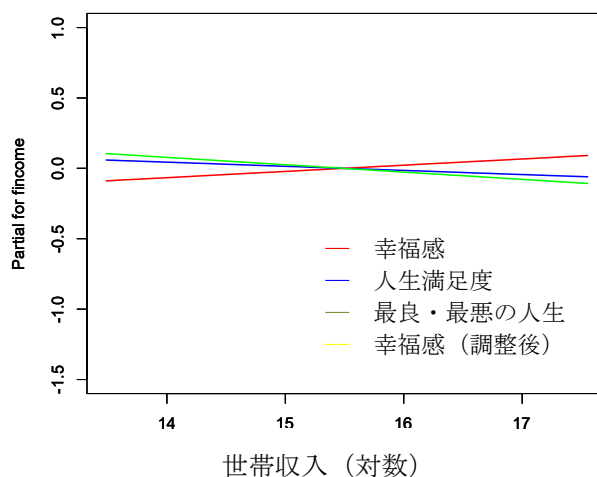


図 5-6：所得と幸福尺度の関係（コスタリカ）

5.5.6 結果（オランダ）

オランダのデータを利用した分析結果が表 5-8、図 5-7 である。表 5-8 は個票データによる重回帰分析の結果である。所得（対数値, $\log(\text{income})$ ）については符号条件がいずれもマイナスとなり、かついずれも統計的には有意でなかった。図 5-7 は所得階層（対数値）毎に幸福尺度をプロットした図であるが、いずれも負の傾きで、特に「幸福感」、「幸福感（調整後）」で傾きが大きい。その他の独立変数をみると、「幸福感」「人生満足度」「最良・最悪の人生」では既婚（*married*）の方が幸福度が高く、先行研究と同様の結果となった⁴²。「最良・最悪の人生」では先行研究では結果がまちまちである信心深い（*religious*）方が幸福度が高かった。

表 5-8：幸福尺度別回帰結果（オランダ）

	幸福感		人生満足度		最良・最悪の人生	
	係数	標準誤差	係数	標準誤差	係数	標準誤差
(Intercept)	17.514	(5.422) ***	9.909	(4.892) *	8.639	(5.089) *
$\log(\text{income})$	-0.738	(0.461)	-0.171	(0.416)	-0.087	(0.432)
female	-0.215	(0.440)	0.147	(0.397)	-0.243	(0.413)
age	-0.098	(0.061)	-0.016	(0.055)	-0.013	(0.058)
age ²	0.082	(0.053)	0.015	(0.048)	0.011	(0.049)
married	1.524	(0.559) **	0.920	(0.504) *	0.337	(0.524)
children	-0.214	(0.587)	0.014	(0.530)	0.131	(0.551)
health	0.398	(0.439)	0.611	(0.396)	-0.145	(0.412)
community	0.008	(1.312)	-1.207	(1.184)	-0.386	(1.232)
religious	-0.154	(0.436)	0.630	(0.393)	0.737	(0.409) *
education	0.420	(0.523)	0.374	(0.472)	0.824	(0.491)
n		42		42		42
R2		0.2758		0.2407		0.1701
adjusted R2		0.0422		-0.0042		-0.0976

(備考) ***, **, *はそれぞれ 1%, 5%, 10%有意水準を示す。

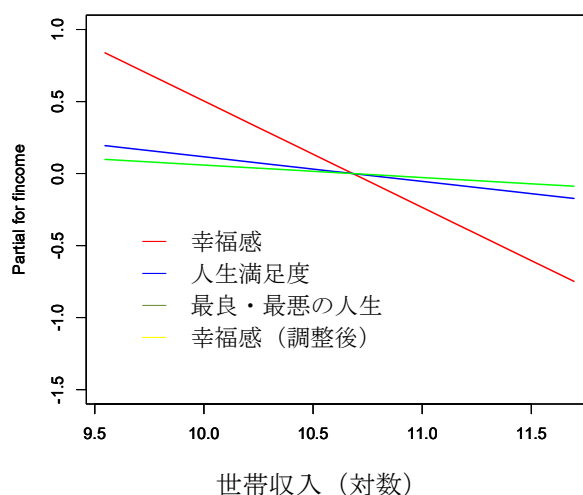


図 5-7：所得と幸福尺度の関係（オランダ）

⁴² 既婚には事実婚を含む。

5.6 小括

幸福度といっても本稿で紹介したように多種多様な測定方法が存在している。互換性があって測定方法が違って同じものとして使用できるのであれば、いずれを使用しても問題ない。しかし、本節の分析結果を踏まえるとそうではない。まず日本では所得以外の重要な要素を捉える意味で「幸福感」が最も相応しい問いだと考えられる。政府・自治体が経済成長率以外で住民に重要な政策を理解するために幸福度に注目しているのであれば、幸福度の測定方法として少なくとも日本で相応しいのは「最良・最悪の人生」「人生満足度」ではなく、「幸福感」であるということになる。コスタリカの重回帰分析では所得との相関がみられなかったが、幸福尺度の内容分析結果を踏まえると日本と同様に健康や家族関係を概念的に包含する「幸福感」が最も相応しい尺度と考えられる。オランダでも重回帰分析では所得との相関がみられなかった（符号条件はマイナス）。しかし、幸福尺度の内容分析結果を踏まえると日本と同様に家族関係を概念的に包含する「幸福感」が最も相応しい尺度と考えられる。一方、フィリピンにおいては他の国に比べると大きな差はないが、内容分析からは家族関係を包含している「幸福感」が最も相応しい尺度と考えられる。以上の所得との関係から考察した結果を踏まえると、OECD（2013）では「人生満足度」を公的調査に主要項目として加えることを推奨したが、少なくとも4カ国では「幸福感」を主要項目とした方が良く考えられる。

一方で4カ国で「幸福感」を推奨するとOECDの推奨に基づいて調査を始めている国の調査内容と齟齬が生じる。国際比較可能性を高めることを優先するのであれば「人生満足度」を調査することが望ましく、政府・自治体は国際比較可能性を優先するのか、政策立案上の有用性を優先するのかという背反する選択を迫られることになる。しかし、現在、幸福度研究および幸福度を盛り込んだ調査の実施が求められているのは、あくまで国民・住民の幸福度から公共政策の有り様を見直そうという中での話である。そうであれば現段階では国際比較可能性は一旦断念し、政策立案上の有用性から判断することが重要である。このように政策目的に即して適切な測定方法を選択しないと間違った政策を実行することにもなりかねない。自治体でも他国でも幸福度を政策ツールとして使うのであれば再度何を幸福度で捉えようとしているのかに立ち返って適切な測定方法を選択する必要がある。ただし、本研究で使用したデータはサンプルが限られており、重回帰分析では自由度が低く、一般化できるかは大規模調査の比較分析の実施など新たな研究が不可欠である。

第6章 幸福尺度と自殺予防政策⁴³

6.1 幸福度から自殺問題を論じる意義

その社会が幸福な社会か否かを考える際に自殺率は重要な指標として示唆を与えてくれる。最も幸せを感じることができず、絶望の淵から死を選んでいる結果を自殺率が表しているからである。厚生労働省「平成 27 年人口動態調査」によれば、自殺が 15～19 歳から 35～39 歳の死因 1 位、10～14 歳、40～44 歳、45～49 歳の死因 2 位を占めている（男性は 49 歳まで自殺が死因 1 位）。そのような中、若年層が自殺で命を失うことがないようにするためには、自殺に至る過程で自殺念慮をいつから抱いているか、自殺念慮を抱かせる要因は何かといった手がかりを得ることが重要となっている。

実際、幸福な社会と自殺には強い関係性を見出すことができる。自殺研究でも幸福度の重要な要因である経済、心身の健康、人間関係の 3 つが大きく関わっていると考えられる。ライフリンク (2013) に示された「自殺の危機経路」と幸福度の規定要因を比較すると、経済関係では負債、生活苦といった金銭的理由や失業、事業不振、労働時間といった仕事上の問題、心身の健康ではうつ病や身体疾患、人間関係では家族の不和、職場の人間関係が挙げられている。つまり、幸福な社会とは自殺を生まない社会と同義と考えることができ、幸福度研究は自殺対策を考える上でも重要な研究分野となりえる。本稿では幸福度研究の一環として調査した自殺念慮（死にたいという気持ちを持ったこと）について分析を行い、今後の自殺対策を検討する上での幸福度研究からの示唆を考えてみたい。

また、こうした事項を把握・解明する一つの方法として同一の対象者を時間経過とともに追跡するパネルデータの収集・分析がある。しかし、日本ではそもそもパネル調査に限られる上、自殺念慮を調査項目に加えたものは皆無であった。そこで本研究では自殺念慮を調査項目に含むパネル調査を新たに実施し、統計解析を行うこととする。

6.2 幸福度と自殺念慮

6.2.1 データ及び変数

日本の幸福度研究では幸福度とうつ傾向を分析したものはあるが、直接、自殺との関係性を分析したものは存在しない。本研究で使用するデータ収集は日本に在住する 25～44 歳を対象にインターネット・モニター調査として株式会社 RJC リサーチに委託して 2016 年 2 月に実施した。本研究の分析対象者は過去 2013 年 2 月に実施した幸福度調査 (n=6,473) において自殺念慮に関する質問に回答を行った 2,514 名である（回収率 38.8%。男性 1518 名、女性 998 名）。2013 年

⁴³ 本章は高橋 (2015, 2017) に基づいている。

2月の調査結果と比較するため、「死にたいと思ったことがある」という自殺念慮の有無、念慮を抱いた時期、抱いた理由、自殺を思い止まった理由に関する同一の質問を訊ねている。また、同調査では幸福感（現在）、個人属性としての性別、年齢、世帯収入、婚姻関係（既婚、死別など）、近隣との関係（「挨拶をする程度」など）、仕事満足度（「とても満足」から「とても不満」までの4件法）、そして人生上の様々な出来事として「転勤」、「入院」、「裁判所での訴訟」の有無などを聞いている。

アンケート調査実施に際しては、筑波大学研究倫理委員会の承認を得るとともに、回答を途中で中止できることや個人情報の利用目的、保護手段、期間などを明記し、同意した者のみ回答に進む形でインフォームド・コンセントを図った。

6.2.2 集計結果

（1）自殺念慮の経年比較

過去3年以内に「死のうとしたことがある」と回答した者（自殺未遂者）は2013年2月、2016年2月それぞれ4.9%、5.6%であった（図6-1）。また、「本気で死のうと思ったことがある」と回答した者（自殺念慮者）はそれぞれ6.5%、6.1%であった。一方、両者「いずれもない」はそれぞれ88.6%、88.3%であった。以上から時期によって自殺念慮の有無に差がみられなかった。

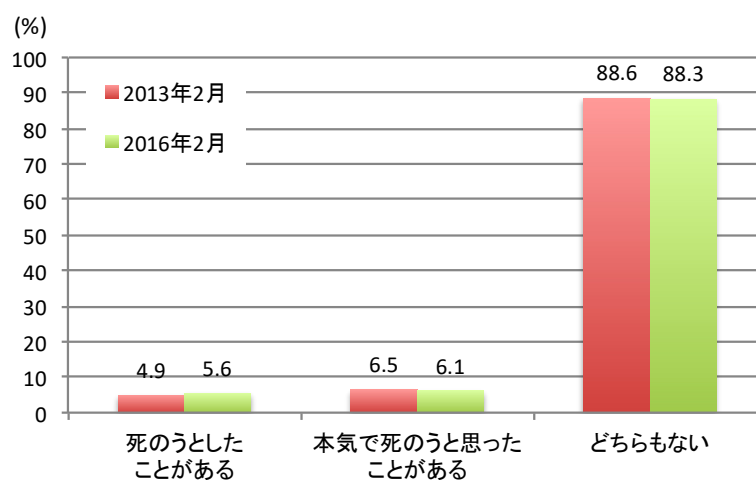


図 6-1: 自殺未遂・念慮率の推移

それでは2013年2月に自殺念慮を抱いたことがあると回答した者はその後も念慮を抱いたのであろうか。図6-2は2回の調査において同一対象者がどのように回答したかをクロス集計したものである。いずれの2回も自殺未遂・自殺念慮を抱いたことが「ない」者が最も多く、全体の82.6%を占めている。2016年2月時点で抱いたことがあると回答したが、2013年の調査では「ない」と答えた者が6.0%と2番目に多かった。2013年2月時点で抱いたことがあると回答したが、

2016年の調査では「ない」と答えた者が5.8%、調査2回とも「あり」と回答した者は5.6%を占め、念慮を何度も抱く者が一定程度いることが分かる。

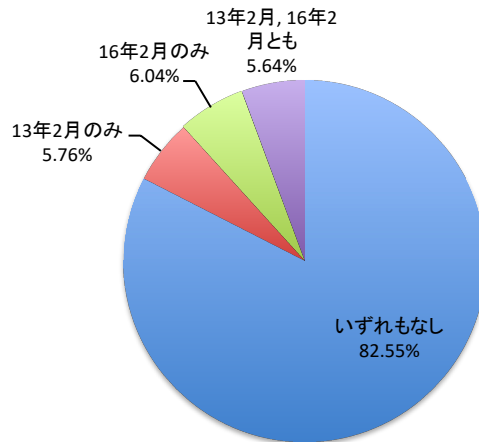


図 6-2 : 自殺未遂・念慮の持続性

自殺未遂・念慮を感じた時期に関する回答について、2013年2月と2016年2月のそれぞれ時点でみると、2013年2月時点での「いま現在」、「3ヶ月以内」に感じた者のそれぞれ34.6%は2016年2月時点でも「現在」、「3ヶ月以内」に自殺未遂・念慮を感じていた（図 6-3）。一方、2013年2月時点で「なかった」者は93.2%が2016年2月時点でも感じていなかった。

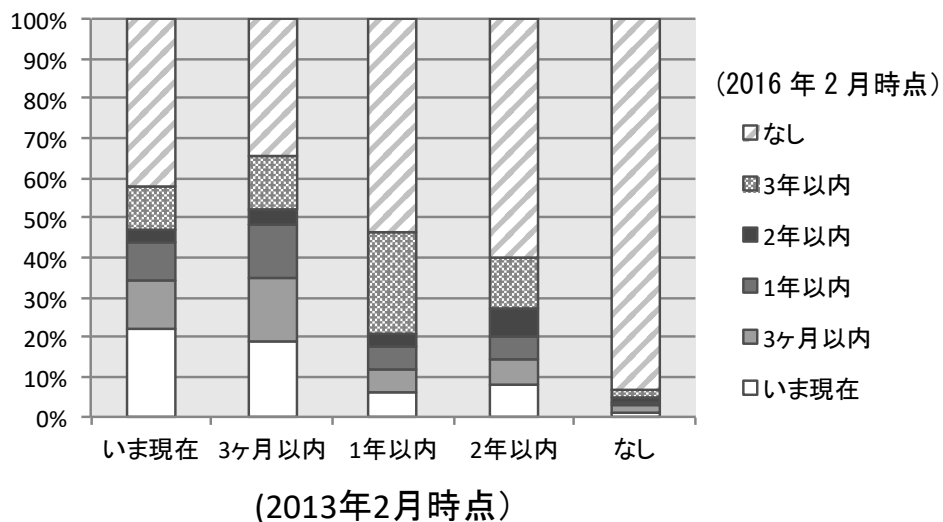


図 6-3 : 自殺未遂・念慮を抱いた時期

(2) 自殺念慮の原因

自殺未遂・念慮の原因について回答をみると、2013年2月時点の状況を見ると、1位は家族問題が24.7%と最も多く、経済社会問題（20.6%）、勤務問題（16.4%）、健康問題（14.6%）と続いている（図 6-4）。

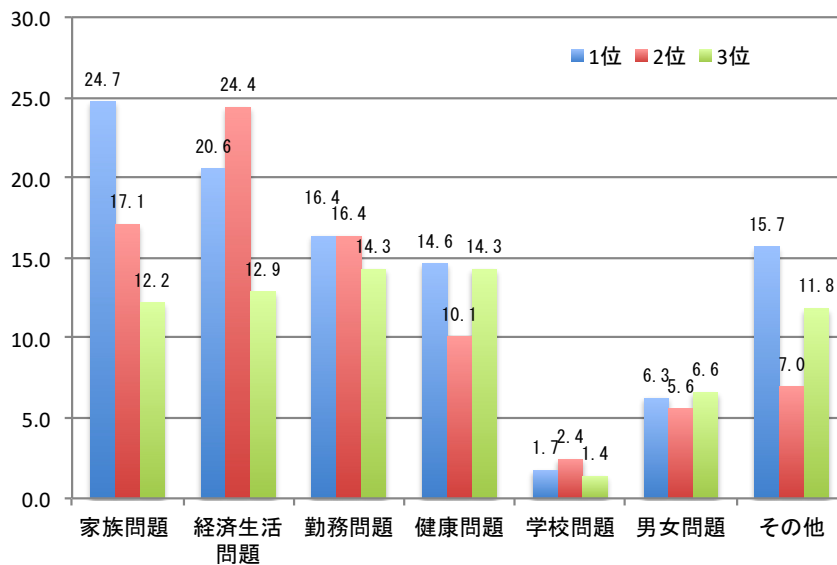


図 6-4：自殺念慮の原因（2013年2月時点）

2016年2月時点の状況をみると、1位は家族問題が28.9%と最も多く、勤務問題（22.0%）、経済社会問題（18.5%）、その他（15.0%）、健康問題（12.5%）と続いている（図6-5）。2013年2月と比較すると経済社会問題を1位に挙げる者が20.6%から18.5%に減る一方、2位に挙げる者が24.4%から30.0%に増えている。

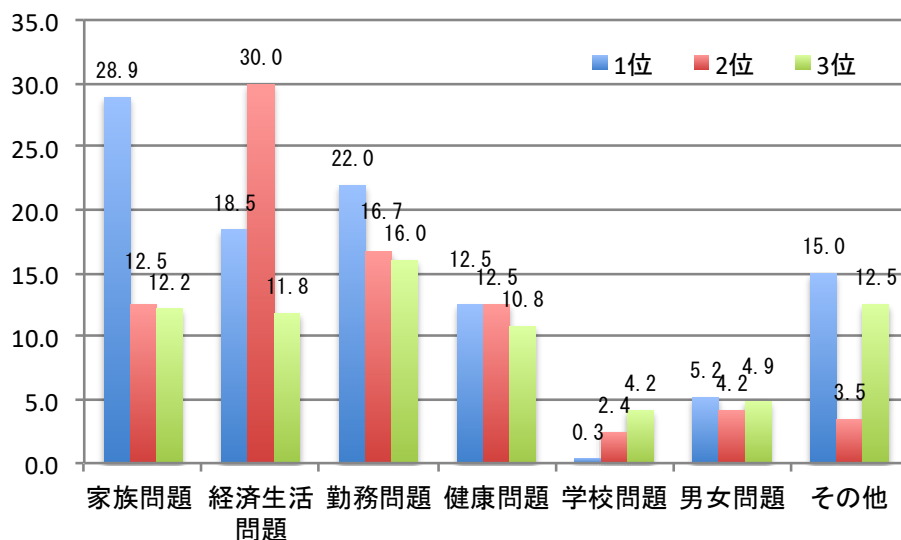


図 6-5：自殺念慮の原因（2016年2月時点）

図 6-6 の通り、調査 2 回ともいずれか「あり」と回答した者（n=142）が原因の 1 位に挙げた項目の推移をみてみると、全体よりも家庭問題、男女問題が概して少ない一方、健康問題が一貫

して多くなっている（2013年：14.6% vs 16.9%、2016年：12.5% vs 16.9%）。

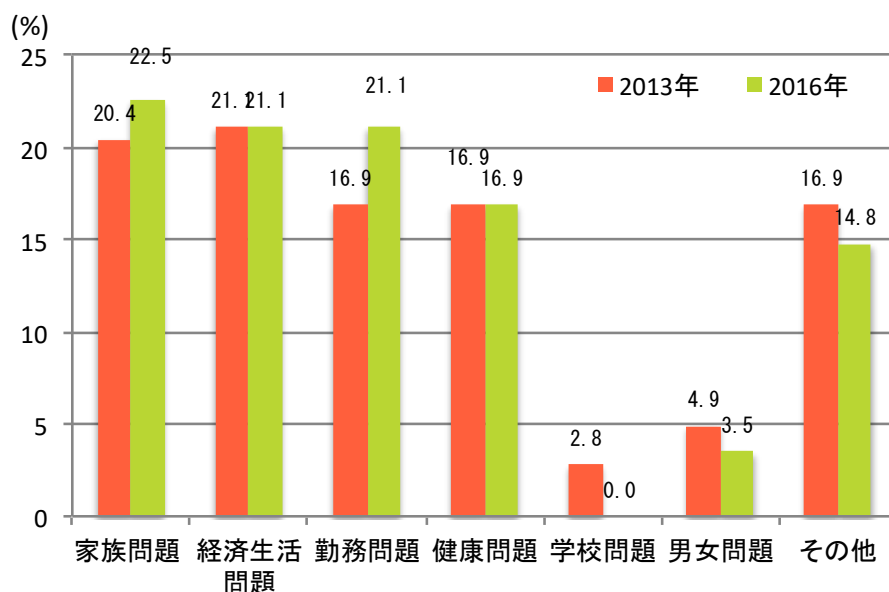


図 6-6：自殺念慮の原因（2期とも自殺念慮あり）

次に思い止まった理由をみてみると、「家族や恋人などが悲しむから」（2013年：29.3%、2016年：31.3%）、「まだ思い止まったとは思わない」（2013年：28.6%、2016年：26.5%）、「我慢して」（2013年：36.6%、2016年：26.2%）が多い（図 6-7）。根本的な解決に至っていないことが分かる。2013年、2016年時点両方で自殺念慮を抱いていた者でも、「まだ思い止まったとは思わない」が2013年27.5%、2016年26.1%と最も多い（図 6-8）。「家族や恋人などが悲しむから」、「我慢して」が続いている。回答傾向からも自殺念慮を抱えていた者は自殺リスクが高いと考えられる。

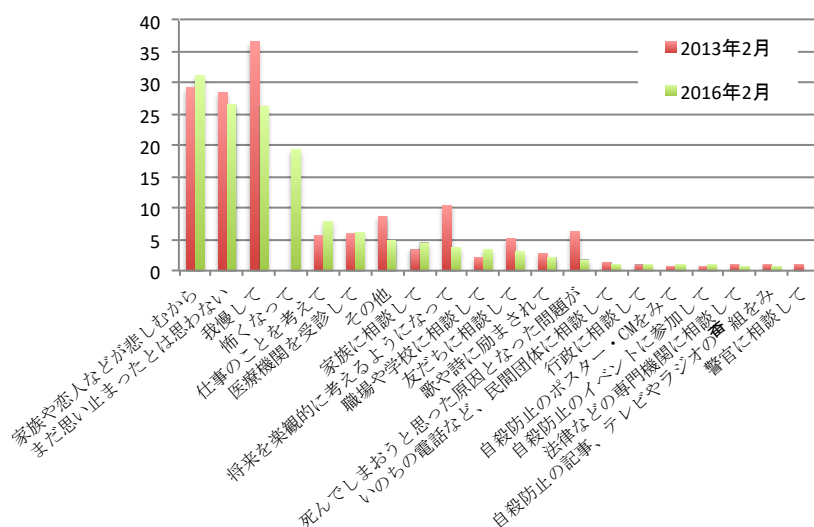


図 6-7：思い止まった原因

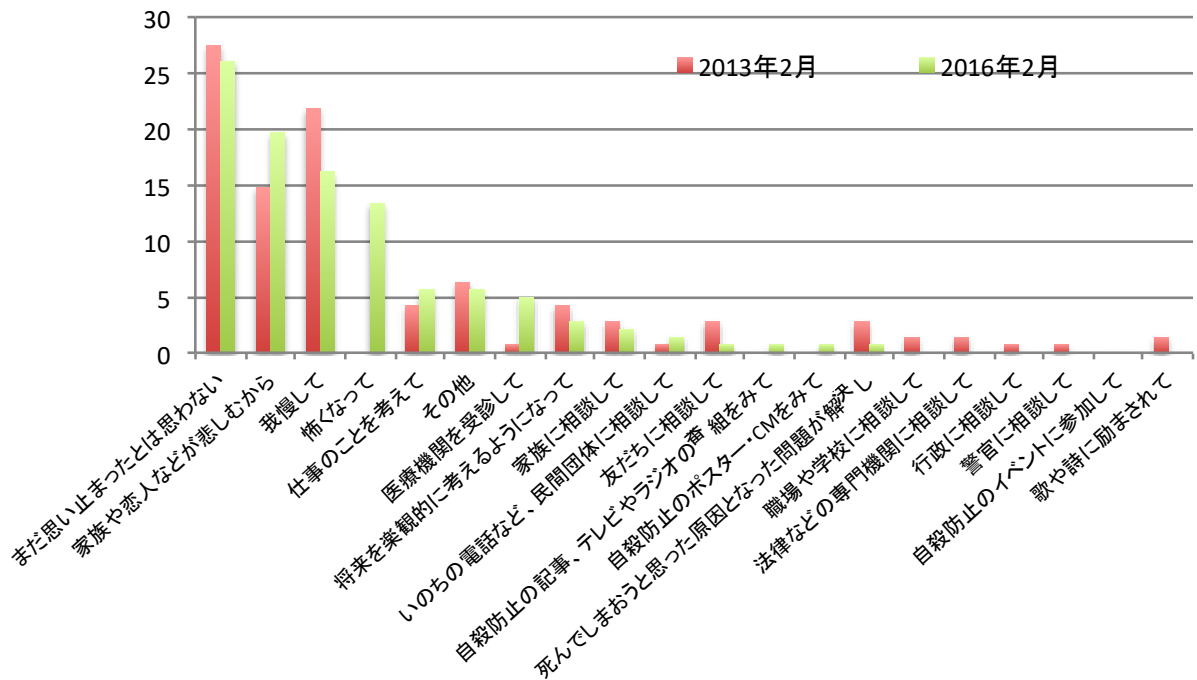


図 6-8：思い止まった原因(2期とも自殺念慮あり)

(3) 自殺念慮と幸福感の関係

幸福感（現在）と自殺念慮の関係をみると、図 6-9 の通り、幸福感の低い者ほど自殺念慮を抱いていた。幸福感が最も低い者では 2013 年 2 月時点では 43%、2013 年 2 月時点では 54% と半数近くになっている（図 6-9）。幸福感が最も高い者と幸福感が最も低い者のリスク比を求めると 2013 年 2 月時で 18.7 倍、2016 年 2 月時点で 11.1 倍となっており、幸福感（不幸福感）が大きく自殺念慮と関係していることが分かる。

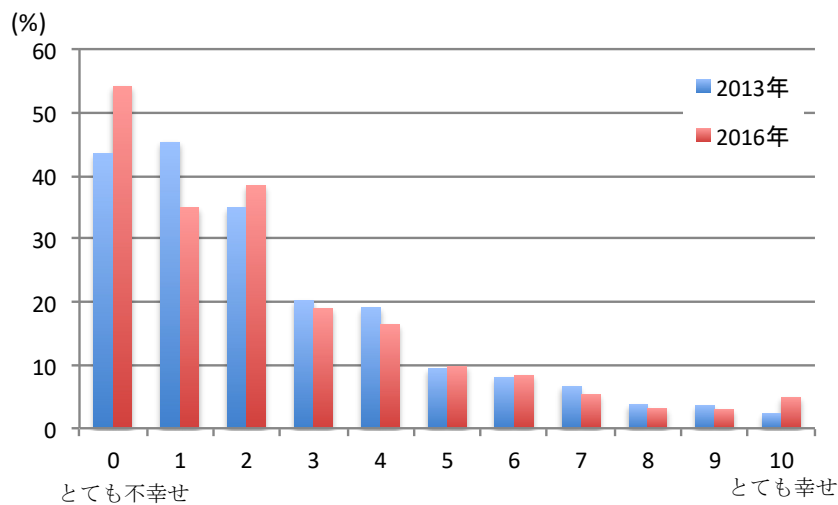


図 6-9：自殺念慮率（幸福感回答別）

幸福感の時系列推移

さらに自殺念慮を抱いた時期から調査対象者を区分して2013年と2016年時点の幸福感(平均)を求めた(図6-10)。両時期とも抱いていた者がいずれも最も幸福感が低く(2013年3.44、2016年3.25)、両時期とも抱いていなかった者がいずれも最も幸福感が高かった(2013年6.15、2016年6.06)。また、2013年時点では自殺念慮を抱いていなかったが、2016年時点で抱いた者は幸福感を大きく下げている(2013年5.14、2016年4.28)。ただし、2013年時点で既に幸福感の水準が低く、何等かの問題を抱えていたことが分かる。2013年時点では自殺念慮を抱いていたが、2016年時点で抱いていないと回答した者は2013年時点は幸福感が低いが、2016年時点では幸福感は回復している(2013年4.62、2016年4.95)。しかし、両時期とも抱いていなかった者に比べると統計的に有意に低い。

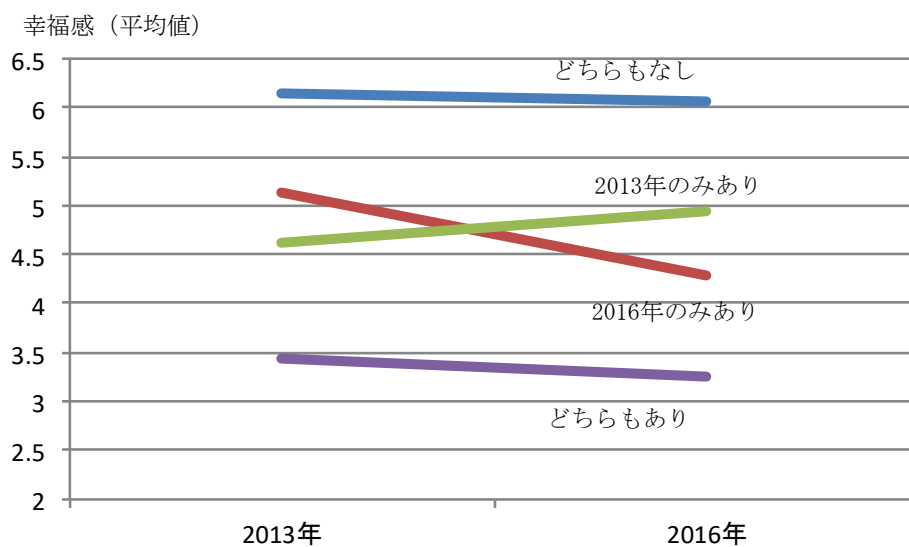


図6-10：自殺念慮の抱いた時期でみた幸福感(平均値)の推移

自殺念慮と幸福感の因果関係

さらにパネルデータから構造方程式モデル(SEM)の一つである交差遅延モデル(cross-lagged model)によって自殺念慮が幸福感に影響するのか、幸福感が自殺念慮に影響するのかをみることができる。結果は図6-11の通りである。まず2013年2月、2016年2月それぞれの時点で自殺念慮がないと幸福感が高かった。また、2013年2月時点で幸福感が高かった者は2016年2月時点でも幸福感が高く、2013年2月時点で自殺念慮がある者は2016年2月時点でも自殺念慮を持っている者が多かった。さらに、交差については2013年2月時点で自殺念慮があった者は2016年2月時点で幸福感が低く、2013年2月時点で幸福感が低かった者は2016年2月時点で自殺念慮を抱いていた。したがって、因果関係は両方みられ、まず幸福感の3年前の低さが自殺念慮を予想していたと言えるが、相関係数をみると自殺念慮を頂いた結果、幸福感が下が

った経路の方が影響が大きいと考えられる。

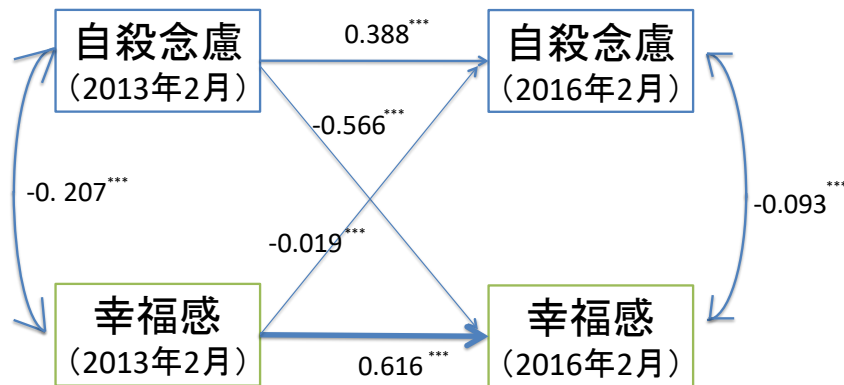


図 6-11：自殺念慮と幸福感の交差遅延モデル（結果）

（備考）数値は標準化係数。***, **, *はそれぞれ 1%, 5%, 10%有意水準を示す。

（４）自殺念慮の想起に影響を与える人生上の出来事

調査では人生上の様々な出来事を聞いている。具体的には結婚、配偶者との離別、死別、引越、転勤、資格取得、失業、入院、交通事故、窃盗被害、強盗被害、詐欺被害、消費者被害、裁判所への訴訟、親の死別、家屋損失である。これら人生上の出来事が不幸せを感じさせて、自殺念慮を抱くきっかけになることが考えられる。そこで経済要因として世帯収入と仕事満足度、身体・精神要因として健康を独立変数に加えてプーリング推定モデル、固定効果モデル、変量効果モデルの3種類で分析を行った。結果は表 6-1 の通りである。プーリング推定モデルと固定効果モデルのモデル選択に用いる F 検定の結果、帰無仮説が棄却された (F 値 1.1585, $p < 0.001$)。固定効果モデルと変量効果モデルのモデル選択に用いるハウスマン検定の結果、帰無仮説「モデルの係数に差がない」が棄却されない ($X^2 = 6.1007$, $p = 0.2965$)。以上からランダム効果モデルが最良と考えられる。その結果、配偶者との離婚、死別、裁判での訴訟、そして転勤がともに自殺念慮を抱くきっかけになっていると考えられる。

6.2.3 考察

本研究のパネルデータを分析することにより、何度も自殺念慮を抱いている者がいることが分かるだけでなく、クロスセクションと自殺念慮を何度も抱いた者の回答の差を比較することにより「まだ思い止まったとは思わない」という消極的な理由が自殺を思い止まった理由であることが明らかになった。自殺念慮の経年的把握は自殺のハイリスク層の特定に有効だと考えられる。

一方、2期3年のパネルデータ分析により配偶者との離婚、死別、裁判での訴訟、そして転勤が自殺念慮を抱くきっかけになっていることが分かった。自殺者に単身が必ずしも多くないことと整合的であり、家族関係や仕事関係の変化やそれに伴う争いごとなどが人々の生きる力に影

表 6-1 : パネルデータ分析結果

	プーリングモデル		固定効果モデル		変量効果モデル	
(定数項)	0.1668	(0.0210) ***	-		0.1668	(0.0213) ***
世帯収入	0.0000	(0.0000)	0.0000	(0.0000) *	0.0000	(0.0000)
死別	0.3182	(0.1229) **	0.4049	(0.1980) *	0.3206	(0.1225) **
近隣との関係	-0.0071	(0.0041) +	-0.0030	(0.0086)	-0.0068	(0.0041)
仕事満足度	0.0044	(0.0079)	-0.0040	(0.0174)	0.0041	(0.0080)
転職	0.0565	(0.0301) +	0.0609	(0.0582)	0.0549	(0.0302) +
資格取得	-0.0145	(0.0256)	0.0768	(0.0469)	-0.0114	(0.0256)
入院	-0.0046	(0.0336)	-0.1114	(0.0625) +	-0.0084	(0.0336)
配偶者との離別	0.2259	(0.0691) **	0.0466	(0.1126)	0.2167	(0.0688) **
裁判所訴訟	0.1546	(0.0930) +	0.1572	(0.1359)	0.1553	(0.0926) +
自宅損失	0.0301	(0.1180)	0.2761	(0.1663) +	0.0496	(0.1174)
健康	0.0085	(0.0060)	0.0006	(0.0144)	0.0083	(0.0061)
修正R二乗	0.0067		-2.002		0.0044	
F値	2.9779		1.9727		2.6618	
p値	0.0001		0.0277		0.0021	

(備考) ***<0.1%, **<1%, *<5%, +<10%を示す。()内は標準誤差。

響を与えていると考えられる。離婚、死別はプライベートなことではあるが、近隣住民や自治体も知りうる事実であり、こうした層のこころのサポートが必要な場合があることを理解しておく必要がある。

パネルデータの入手と分析から若年層における自殺のハイリスク層の存在を確認するとともに、離婚・死別などの人生上の出来事が自殺念慮を抱くきっかけになっていることが分かった。今後はこうしたパネル分析を若年層以外の高齢者などにも広げ、年代の相違によって要因が違ってくるのかを検討することが重要になっている。一方で当該研究で使用したインターネットパネル調査の回収率は38.8%であり、多くの脱落がみられた。また、当該脱落者の中には自殺で亡くなった方がいた可能性があるが、脱落した理由まではモニター会社でも把握できず、自殺の有無は捉えらることができない。自殺された方がいた場合、その方は回答者より更に幸福度が低かった可能性があり、その観点では幸福度に上方バイアスがかかった等の問題がありえる。その点からも結果の解釈には一定の留意が必要である。いずれにしても今後、日本でも自殺に関連するパネルデータ分析が進展することを期待したい。

6.3 今後の自殺対策の政策展開に対する幸福度研究の役割

このように幸せを感じられず、悲しみの淵から自殺に向かっているのであれば、幸福度を減じる要因を取り除くことは自殺対策としても有効になる。例えば、幸福度研究では失業者や社会との関わりが薄い者で幸福度が低いことが分かっている。失業者を生まないような制度や社会を築いていくことは自殺対策でも有効な政策と考えられる。また幸福度が低い者を特定して、その方に対して対応していくことも自殺を減らしていく上では重要なこととなる。

自殺念慮はブータンの2010年に実施された国民総幸福度調査でも盛り込まれ、2015年調査でも再度盛り込まれた。それだけ自殺念慮の把握は幸福な社会を考える上で重要な要素となっている。地方自治体などの住民意識調査に自殺念慮の質問を直接含めることが倫理的に難しくても、現在の幸せの状況を尋ねる質問を盛り込み、分析することで自殺を減らす対策を考える上で有効であろう。今後さらに幸福度研究が直接、間接に自殺を生まない社会に大きく貢献することを期待したい。

第7章 本研究の意義と課題

本章ではまず公共政策上の観点から幸福度を考えた本研究の学術的貢献についてまとめる。さらに公共政策上の残された課題として幸福度と持続可能性の問題を考察し、幸福度研究の今後の課題を考えたい。

7.1 本研究の学術的貢献

7.1.1 第4章の貢献

政治的にも幸福度に注目が当たるようになった背景には幸福度の学問的研究の発展がある。しかし、幸福度の測定方法には様々なものが提案されているにも関わらず、多くは測定の違いに焦点が当てられることは少なかった。一方、国際比較や政策に活かしていくには適切な測定方法を検討していく必要がある。そこで本研究ではこの幸福度の想定方法とその相違、幸福度指標の評価、幸福度研究の新たな知見を得るため、データ分析を行った。その結果、幸福尺度には地域差（文化差）が存在すること、したがって国際比較に際しては何らかの調整を行う必要がある。そのような中、理想の幸福と現在の幸福の差を勘案することで一定程度調整が可能なが示唆された。

7.1.2 第5章の貢献

幸福度といっても多種多様な測定方法が存在している。本章の研究により幸福度の測定方法によって所得などの相関関係に相違があることが明らかになった。そして互換性がある測定方法が違って同じものとして使用できるのであれば問題ないが、そうではない。OECD（2013）は各国政府に対して人生評価としての安定性の観点から「人生満足度」を主要調査項目とすることを提言している。しかし、日本では分析の結果、所得以外の重要な要素を捉える意味で「幸福感」が最も相応しい問いだと考えられる。政府・自治体が経済成長率以外で住民に重要な政策を理解するために幸福度に注目しているのであれば、幸福度の測定方法として少なくとも日本で相応しいのは「最良・最悪の人生」「人生満足度」ではなく、「幸福感」であるということになる。フィリピン、コスタリカ、オランダでも日本と同様に健康や家族関係を概念的に包含する「幸福感」が最も相応しい尺度と考えられる。

このように政策目的に即して適切な測定方法を選択しないと間違った政策を実行することになる。自治体でも他国でも幸福度を政策ツールとして使うのであれば再度何を幸福度で捉えようとしているのかに立ち返って適切な測定方法を選択する必要がある。

7.1.3 第6章の貢献

日本で初めての自殺念慮に関するパネルデータ分析から若年層における自殺のハイリスク層の存在を確認するとともに、1時期だけでも自殺したい気持ちを持ったことがある者の幸福度は一度も抱いたことがない者と比べて有意に低いこと、交差遅延モデルから3年前の幸福度が自殺したいという気持ちを予想していたことが明らかになった。このように幸福度を調査することは自殺念慮の先行指標ともなり、自殺を予防する観点からも重要となる。今後はこうしたパネル分析を若年層以外の高齢者などにも広げ、年代の相違によって要因が違ってくるのかを検討することが重要になっている。

7.2 内生性の問題

統計分析において内生性の問題がある場合、最小二乗法などではバイアスのある結果しか得られない。不破(2008)は内生性の問題が発生する要因として、「省略変数または過少定式化」、「同時性」、「標本間の観察されない多様性」、「観察誤差」、「サンプル・セレクション」の5つを挙げている(p. 235)。幸福度研究においても、例えば、楽観性などの個人の性格が職業選択とともに幸福尺度の回答得点に影響することが考えられ、省略変数または過少定式化の可能性がある。また、所得があるから幸せなのか、幸せの結果として高所得を得られるのかは自明ではなく、同時性の問題がありえる。そもそも本研究で使用したインタビュー調査は理想の幸福の選択理由などを調査することを主目的としていたため、量的変数を得るための質問項目が限定されており、独立変数が足りない可能性も否定できない。幸福感(現在)と理想の幸福については逆の因果関係の可能性もある。一方で幸福度研究においては上記に挙げた内生性が複雑に絡み合い、適切な操作変数を追求することは難しい。そうした観点からは不破(2008)が挙げる対処法のうち、「より精度の高いデータまたはより多くの変数を含むデータの収集」、「固定効果モデルによる非観察変数の影響の除去」(p. 235)が求められる。今後は幸福度研究では数少ないパネル調査の実施などによってより精緻な研究を進めていく必要がある。

7.3 公共政策上の幸福度研究の課題：持続可能性との関係⁴⁴

持続可能性と幸福度は今まで別の領域として研究され、接点は少なかった。しかし、共に経済活動中心の国内総生産(GDP)では測れない社会状況や発展段階を示す概念であり、近年、指標化に向けて様々な取組みもされている。例えば、古い洋服のほつれたところを自分で直して使い続けることはGDPに貢献しない。また祖父母が孫の面倒をみて、その笑顔に幸せを感じたとして

⁴⁴ 本節は高橋(2013b)に基づいている。

も GDP には換算されない。むしろ出来るだけ保育所に預けて保育料を払うことによって GDP は増える。

国際社会で二つの領域はここ数年、大きく取り扱われている。持続可能性に関しては、2012年6月に国連持続可能な開発会議（リオ+20 会合）が開催された。この会議は、1992年に「環境と開発に関するリオ宣言」とその具体的行動計画である「アジェンダ21」を採択し、気候変動枠組条約や生物多様性条約が署名された国連環境開発会議（地球サミット）から20年経ったのを記念して開催されたものである。同会議の成果文章「我々が望む未来（The Future We Want）」において、持続可能な開発に向けた政治的関与の重要性が再確認されるとともに持続可能な開発は人間が中心であるとの認識が示された。それを具現化するために策定されたのが持続可能開発目標（SDG）指標である。

幸福と持続可能性を検討する上で持続可能性をどのように捉えるかが重要になる。まず、持続可能性を分解して「経済」「社会」「環境」のバランスを取ること（「トリプルボトムライン」）と理解されることが多い。例えば、OECDが2008年にまとめた報告書の中でも「持続可能な開発の中核には、社会、経済、環境という「三本柱」をともに考慮する必要がある。」と述べられている（Strange & Batley, 2008）。そうすると、社会の持続可能性の観点からは個々人の幸福の追求が他の人びと、ひいては社会の幸福に貢献するのかが検討する必要がある（自分の幸せには他人の幸せが重要か、他人の幸せは自分を幸せにするのか）。また、環境との関係では幸せを感じる程、環境にやさしい行動をとるのか、環境にやさしい行動を取る人は幸せになるのか、という質問に答える必要がある。

また、持続可能性の概念を最初に示したとされるブルントラント委員会（環境と開発に関する世界委員会, 1987）では、その最終報告書の中で「将来世代のニーズを損なうことなく現在の世代のニーズを満たすこと」を持続可能な開発の大条件としてした。そういう観点では、「将来世代」を考えて行動することが幸福につながるのか、が一つの論題になる。

そのような整理をすると、幸福と持続可能性の関係を「他者と幸福度」、「環境配慮行動と幸福度」、そして「将来世代と幸福度」の3つに分け、検討を進めることが望ましい。以下ではその3点から最新の幸福度研究を概観してみたい。

7.3.1 他者と幸福度

他者と幸福度に関しては、日本と米国の比較研究がある。一つは、Masuda et al. (2008) によって、中央に描かれている人物と周りの仲間の全てが笑っている絵、中央に描かれている人物は笑っているものの周りの仲間は悲しい表情をしている絵の2つをみて、日本人は周りの仲間も笑っていないと中心の人物は幸せだとは判断しないのに対して、米国人は周りの仲間が笑っていないとしても中心の人物が笑っていれば彼は幸せと判断していることが分かった。また、Hitokoto & Uchida (2015) によると、「協調的幸福感尺度」という概念で他者の幸福感と自らの幸福感の関係

を明らかにしようとしている。自分も他の人も幸せ、日常生活に幸せと感じる、他の人と同じ程度の幸せと感じている、そのような者ほど日常生活を幸せと感じているという。さらに、他者の幸せは自分を幸せにするかという問いに対しては、英国での調査結果によると、幸せな友達に囲まれ、そうした人たちの中心に位置している人ほど将来的に幸せになるという (Fowler & Christakis, 2008)。

このように最近の研究成果からは、自分の幸せには他者の幸せが重要であるし、他者が幸せだと自分も幸せになれる等、幸福感には他者との良好な関係が重要な要素となっている。つまり、人は一人で幸せになれないのである。

7.3.2 環境配慮行動と幸福度

環境配慮行動を行うと幸福になるか、といった研究はまだ多くない。従来の経済学の整理から消費者としての購買行動（「消費」）の最大化こそが「幸福」であるとする、消費を伴わない節電、リサイクル、使い回しなどの行動は環境にやさしかったとしても幸福に結びつかない。実際、2011年3月に実施した若者への意識調査によると、コンセントからプラグなどを抜いて待機電力を抑えることは4割弱（37.2%）が行っておらず、暖房の設定温度の変更や利用の抑制は3割（30.0%）、照明などのこまめな消灯は4分の1（25.7%）が行っていない。その半数以上は「行おうと思っている」、「行った方がよい」と思っているにも関わらず、行動出来ずにいる人たちである（内田ほか, 2011）。

このような行動の有無はどのように生じているのであろうか。その点は名古屋大学の廣瀬幸雄教授らの研究が示唆に富んでいる。人間の心の中には、環境にやさしい行動をすべきだという意識（「目的志向型決定」）とこのぐらいのことはしなくても誰にも批判されないという意識（「状況依存型決定」）の2つの気持ちが併存しており、後者の気持ちが優位だと実際には行動しない、という考え方を提示した。つまり、こまめな消灯は良い行動で行うべきと心の中では理解していても、他の人がこまめな消灯をしていない、またはこまめな消灯を自分がしなくても誰もとがめられることはないと思えば、こまめな消灯をしないということを意味する。逆にいうと環境配慮行動が社会に幅広く広まるには、こうした行動を個人の価値観にまで高め、心から「喜び」と認識する変化が不可欠と考えることができる。環境にやさしい行動を取ることがカッコ良い、クールである等、社会的な価値判断が180度転換した時に環境配慮行動が真に促進されることになる。

ただし、このような状況も変化してきているのかもしれない。例えば、大阪商科大学の調査結果によると環境配慮行動や意識が幸福感と関連していた（竹橋, 2011）。特に階層が高い人や経済的に不安が小さい人では相関が強かったという。一方、環境配慮行動でも最も金銭的・時間的負担が大きい公共交通の利用は幸福感と関係がみられなかった。つまり、未だ全ての環境配慮行動が人びとを幸せにするのではなく、依然、自己犠牲の意識を伴うものが存在していることを意味している。そういう意味で社会的価値観の変化が不可欠と言える。

7.3.3 将来世代と幸福度

前述した通り、持続可能な社会とは将来世代の幸福度を下げない社会と定義しうる。同居家族内で幸福度の相関が高いこと、孫と同居している高齢者の幸福度が高いことなどがこれまでの幸福度研究で明らかになっている。少なくとも自分の子孫との関係性が幸福度を高める。しかし、将来世代に思いを馳せる者が幸福かという調査研究はまだなく、厳密な意味でまだこの世に生まれていない将来世代と幸福度の関係を測ることは難しい。

保守主義の人の方が自由主義の方の人よりも幸福であり、社会での格差が広がっても自分のことは自分でやるべきという保守的な考え方のの方が幸福度が下がりにくいという分析もある (Napier & Jost, 2008)。これらの研究から推測されることは、やはり将来世代まで人びとは思いを馳せることが難しく、逆に思いを馳せない方が幸せなのかもしれないということであろう。そうすると将来世代と現役世代の幸福度を如何にバランスするかは持続可能性と幸福度の関係を考える場合、残された課題と言えよう。

7.3.4 幸福度指標に見る持続可能性

幸福度研究は第2章でみた通り、人びとの幸福度が何によって規定されているのかを探求する学問だと言える。一方、いわゆる「幸福度指標」も上記の通り、様々なものが存在するが、基本的に幸福度を高めるために必要な要素を分解し、政策などの重点分野を把握することを目的としていると言える。3.4.1でもみた各種の幸福度指標をみることで、それぞれ幸福と持続可能性の関係をどのように捉えているかを知ることができる。以下では、欧米の幸福度指標の代表としてOECD、英国、アジアの幸福度指標の代表としてブータン、タイ、日本の5つの幸福度指標を持続可能性との観点で再度比較してみたい。

欧米

OECD版幸福度指標とされる「より良い暮らし指標 (BLI : Better Life Index)」では、指標を設計する上で重要な論点として「現在の幸福が将来的に持続可能か」という点があるとし、現役世代の幸福と将来世代の幸福は分けて考えている。特に持続可能性の測定には経済、社会、環境面、そして人的な各種資源のストックの時間的変化をみる必要があるとしている。つまり今日ある資源を過剰に消費したり、不必要に投資することを避ける必要があるし、各種資源間のバランスを確認する必要があるとする。したがって、幸福は個人や世帯の置かれている状況を見ているのに対して、持続可能性は社会システムの状態を見ていると言える。

一方、英国の幸福度指標において持続可能性との関連では「自然環境」が掲げられ、CO2排出量や再生可能エネルギー消費量などが指標として提案された。その持続可能な開発に関する指標化作業自体は環境・食料・農村地域省が別途、実施し、経済・社会・環境の「トリプルボトムライン」から検討を重ね、2013年7月に12の主要指標、23の補完指標からなる指標群が提案され、

2014年から公表されている。基本的には現役世代の幸福の追求は将来世代の幸福を犠牲にしかなないという問題意識に基づいて指標の枠組みが検討された。

アジア

一方、アジアの幸福度指標をみると、持続可能性を他の要素と並列に掲げている。ブータンの国民総幸福度では地域の活力、文化・生態系の多様性と回復力を柱に掲げている⁴⁵。

タイのグリーン・幸福指標では良質の環境や生態系といった「周囲の環境と生態系」と「暖かい家族」「活気のある地域社会」が含まれており、家族、社会、環境との関係性を重視していることが読み取れる。また、タイ国王が「足る知る経済」を唱えているように、環境と幸福感はバランスするという考えを指標は示している。

日本での幸福度指標試案では、これまでの幸福度研究の成果から自然、地域コミュニティ、天然資源、生物、地球環境などの維持が現在の世代の幸福感にプラスかマイナスに影響を及ぼすかは明らかではないが、少なくとも現代世代の幸福感が将来世代の幸福感の犠牲の下に進むのは望ましくないとして、「持続可能性」を別に立てる形をとっている。

7.3.5 持続可能な社会の実現に向けて

経済開発協力機構 (OECD) が 2012 年にインドで Measuring Well-Being for Development and Policy Making をテーマに開催した国際会議で幸福度研究の大家である英国ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスのリチャード・レイヤード教授は「幸福度は (持続可能性を含む) 全てを包含する概念だ」と訴えた。そうした意味で幸福度を政策的に考えることは持続可能性を高める可能性が高い。特に自然、他者とバランスを取った状態こそを「幸福」と定義しているアジア型幸福感は今後、持続可能な社会を築いていく上でも大きな思想的概念、価値観となりうる。実際、ミレニアム開発目標 (MDG) の後継である持続可能開発目標 (SDG) 目標でも目標 3 において「すべての人に健康と幸福を」を掲げるなど「幸せで持続可能な社会の実現」という社会モデルを提示していると考えられる。

ただし、これまでの幸福度研究の成果からも将来世代の幸福を高めることと現在世代の幸福を高めることが両立するかは示されていない、むしろ将来を悲観して現役世代の幸福度を下げる可能性が指摘できる。この点はこれから研究をさらに進めていく必要がある分野である。将来世代に思いをはせることが幸福と感じられる社会、そうした未来が到来する必要がある。そのためには新たな社会モデルの提示による価値観 (パラダイム) の転換が不可欠になっている。今日のように時間に追われ、他のことに思いを馳せる余裕がない生活様式自体を変えて行く必要があるのだろう。ブータンの国民総幸福度の柱に「時間の使い方」があるのはその観点で大変興味深い。

⁴⁵ 家族は「地域の活力」に含まれているが、これは都市化の途上であり、家族は地域の中にいるからと思われる。

7.4 おわりに

幸福度の国際比較に政治的注目が集まる一方、幸福尺度の国際比較データは限定されている。OECD は途上国も含めて主観的データの収集を促進しており、測定の課題を研究する意義は高まっている。本研究では各国で複数の尺度を尋ねたデータを利用することで測定方法の問題（国際比較・政策利用）を扱った。

国際比較の問題では各種分析から地域差・文化差の影響が示唆された。理想の幸福はその調整に利用できる可能性がある。政策との関係では OECD が推奨する人生満足度が最良かは各国毎に精査が必要である。ただし、本研究のデータはアジアが中心であり、他の地域・国で結果が相違する可能性があり、より多くの地域・国での検証が不可欠である。また、今回はクロスセクション分析が中心であり、理想の幸福感が現在の幸福度を規定しているだけでなく、現在の幸福度が理想の幸福感を規定しているという逆の因果関係の可能性あり、因果関係の分析は今後の課題である。さらに、幸福度から政策を検討する際、「幸福の追求＝善」かは別の検証が必要になる。特に現世代の幸福と将来世代の幸福との関係といった持続可能性との関係では解明されていない点が多い。

別の課題として本研究で使用したデータにはサンプル数や変数などそれぞれ一定の制約があった。パネルデータや変数の追加といったデータ制約の解消は内生性の問題を解決する上でも重要になる。今後は各国でのデータ整備が進むことで更に幸福度が国際比較や政策利用に資する研究が行われることを期待できる。

先進国はその経済成長・発展の中で見失ったものがある。それは人々が心の中にどのような気持ちを抱いて生きているか、という点だ。日本は 1960 年代に高度経済成長を遂げ、経済的な奇跡と呼ばれた。実際、GDP 総額の大きさ、失業率の低さ等、経済面から見れば世界でトップクラスの国となった。公害を克服し、日本製品は省エネを誇っている。そして何より世界で最も長寿の国となっており、健康志向から日本食が注目を浴びている。しかし、日本の現実の社会状況に目を向けると自殺率は世界 2 位である。うつ患者は急増しており、企業ではうつを煩った従業員の対応に追われている。児童虐待や DV など近年、増加の一途である。高齢者は長寿を享受していると言われるものの、尊敬を抱かれる存在ではなく、社会の荷物と思われ、孤独死に苛まれている。世界に目を転じれば、欧米各国でも「ウォール街占拠」運動が示すように格差が大きな問題となっている。世界中で 2 つの階層が存在し、摩擦が起こっているそのような社会が経済発展の先にあるものならば、そうした社会はミゼラブルではないのか。ブータンやタイが幸福を目標に掲げ、バランスを重視しているのは違った社会の未来像があるはずだと考えているからに他ならない。

1970 年代に始まる幸福の経済学が明らかにしてきたのは経済的豊かさと心の孤独の逆相関である。幸福は長らく哲学における重要なテーマであったが、幸福度研究が経済学に限らず、社会学、

心理学、人類学、政治学など、様々な学問で発達しているのは偶然ではない。この問題は人類として避けて通れないからである。一方、個人の利己的な幸福の追求が社会を幸せにしない可能性を認識しておくべきであろう。端的な問題は将来世代の幸福感への影響である。今、資源を使い果たし、地球が最後を迎えるならば、それは将来世代の幸福を失わせることによって現代の人々が自己の幸福を追求していることを意味する。全ての人は世界中の人々と絆という関係でつながれ、その絆は将来世代と連なっている。

それを見直す出発点は全ての人々が家族、友人、同僚、旅行で出会った人に「あなたの幸せは何か」を問いかけ、その回答に耳を傾けることから始まる。将来生まれてくる子どもたちが幸せに感じるのかということでもある。様々な声が集まってこそ、人々は自分と自分の周りの者、そして世界の人々と「幸福感」の共通項と相違点を確認できる。「個人は社会のために、社会は個人のために」を思い出すことができる。他の人の幸せに耳を傾ける。このことによつてのみ、今後の世界の方向性を人類全体で考える機会を与えることになる。上記で紹介、分析してきた幸福度はそうした意味で重要である。

日本では2012年の政権交代以降、幸福度の議論は停滞している。しかし、その後も厚生労働省が2014年版厚生労働白書に幸福度調査結果を掲載したり、自民党政務調査会が政策立案に資する統計の整備として幸福感に影響を与えるような多面的な指標群の構築を提言している。ブータンのみならず、英国、タイでもそれぞれの国民にとって良い社会とは何かを探り、政策をモニタリングするツールとして幸福度指標が使われている。

なぜ人は生きるのか。なぜ生きようとするのか。そして我々は次世代にどのような社会を築こうとしているのか。東日本大震災が日本人に突きつけた問いでもある。同様に人類は将来の世代、そして地球に住む全ての生物のためにその意味を問う時期を迎えている。本研究がそうした社会の実現に少しでも貢献できるのであれば幸いである。

附注

附注 1 : Scopus の検索で除外した条件

除外リスト

(1) 論文キーワードに以下のものを含むもの

patient satisfaction

consumer satisfaction

customer satisfaction

personal satisfaction

user satisfaction

job satisfaction

student satisfaction

tourist satisfaction

leisure satisfaction

constraint satisfaction

residential satisfaction

sexual satisfaction

marital satisfaction

marriage satisfaction

family satisfaction

clinical

doctor

medicine

medical

nurse (nursing)

hospital

dental

drug

(2) 以下の学術分野に関するもの

Mathematical

Music

(3) タイトルに以下のものを含むもの

patient satisfaction

consumer satisfaction

customer satisfaction

personal satisfaction

user satisfaction

job satisfaction

student satisfaction

tourist satisfaction

constraint satisfaction

supply chain satisfaction

satisfaction in music

lyceum of natural history

equations satisfied

spatial restraints

patient

psychological distress

user information satisfaction

health related

Arizona Sexual Experiences Scale

body image

problematic internet use

附注 2 : CiNii Articles の検索で除外した条件

除外リスト

(1) タイトルに以下の満足度を含むもの

患者満足度 (産婦)

治療満足度

医師満足度

看護満足度

消費者満足度

顧客満足度

購入者満足度

利用者満足度

ユーザ満足度

取引満足度

入所者 (通所者) 満足度

大学生生活 (学園生活) 満足度

教育満足度

授業 (講習会・学級・学業) 満足度

学習満足度

通学満足度

旅行者満足度

スポーツ (運動・勝敗・競技) 満足度

飲食満足度

制服満足度

仕事満足度

職業 (務) 満足度

従業員満足度

社員満足度

職員満足度

労務者満足度

部下満足度

成員満足度

看護師満足度

企業 (職場) 満足度

住環境（環境・緑地・日照・住宅・耐震構造・溜池水量）満足度

入居者満足度

身体満足度

夫婦満足度

結婚満足度

婚姻満足度

製造工程

離職

入学

（2）タイトルに以下の幸福度を含むもの

利用者幸福度

結婚幸福度

附注3 : CiNii Articles の検索で除外した雑誌 (商業誌と仮定したもの)

月刊カレント
月刊ケアマネジメント
月刊テーマス
月刊ナーシング
月刊ホテル旅館
月刊マーク
月刊下水道
月刊学校教育相談
月刊観光
月刊金融ジャーナル
月刊建設
月刊自治フォーラム
月刊自由民主
月刊社会保険労務士
月刊新医療
月刊人事労務
月刊生徒指導
月刊総務
月刊地域保健
月刊百科
月刊福祉,
月刊保険診療
月刊保団連
月刊放送ジャーナル
月刊養豚情報
現代
現代のエスプリ
厚生福祉
国づくりと研修
国際商業
財界
財界九州

師長主任業務実践
指定管理
時評
自転車・バイク・自動車駐車場パーキングプレス
自動車販売
週刊ダイヤモンド
週刊現代
週刊新潮
週刊東洋経済
週刊年金実務
週刊文春
商業界
商工ジャーナル,
情報未来
食品商業
新住宅ジャーナル
人材教育
人事マネジメント
人事実務
水産週報
水道公論
世界週報
生協運営資料
総合交通
総合食品
中央公論
潮
賃金事情
塗装技術
日経 PC
日経アーキテクチャー
日経グローバル
日経コミュニケーション
日経コンストラクション

日経コンピューター
日経ニュースメディア
日経ビジネス
日経フードマーケット
日経ヘルスケア
日経ベンチャー
日経メディカル
日経消費インサイト
日経情報ストラテジー
日経 systems
日経インターネットテクノロジー
日経ドラッグインフォメーション premium
日経ナノビジネス
日経ネットビジネス
日経パソコン
日経プレミア
日経マネー
日経レストラン
日経消費ウォッチャー
日経消費マイニング
日経地域情報
鼻アレルギーフロンティア
不動産ソリューション
婦人公論
婦人之友
仏事
文化連情報
文芸春秋
法務通信
望星
本の話
労政時報
A/M Network
Anti-Aging Medicine

Aqua Net
Best Patner
BE 建築設備
Building Risk Management
Business Risk Management
Cargo
Chain Store Age
Computer Telephony
DIK ウインドウ
Education Public Opinion
Energy Forum
Financial Adviser
Governance
GP Net
Gyogen
HACCP
Home Care Medicine
IM Press
Int'lecowk
ISO マネジメント
JMAM Human Capital
JR Gazette
Knowledge Creation and Integration
LASDEC
Leadership
Leisure Industry Data
Logi Biz
Logistic System
Management & Economic Information
Material Flow
MD
Medical Administrator
Medical Asahi
Newsweek 日本語版

OHM

Squet

The 21

The Meat Journal

Voice

アイ・エム・プレス

アイソス

アイティセレクト

アエラ

ウィル

エコノミスト

キネマ旬報

コンパス

コンビニ

コンピュータテレフォニー

コンピュータビア

ダイヤモンド・ビジョナリー

ドラッグマガジン

ナースビーンズ

にいがたの現在・未来

ハウジング・トリビューン

バンクビジネス

ばんふう

ビジネスサミット

ビューティビジネス

ビルメンテナンス

フィナンシャルコンプライアンス

フェイズ・スリー

フォーマネクスト

フォーラム福岡

フォーレ

プラントエンジニア

ふれあいケア

プレス技術

ホワイト
マーケティング・リサーチアー
ミスク
リーダーシップ
レジャー産業資料
レジャー産業資料
医道の日本
医薬ジャーナル
医療タイムス
化学経済
化粧文化
化繊月報
家電の雑誌
海運
漢方医学
看護ジャーナル
看護と情報
看護のチカラ
近代セールス
近代セールス
金融財政事情
金曜日
銀行実務
経営経理
経済界
経済月報
経済産業公報
鶏卵肉情報
激流
月刊JA
月刊ウィズビズ
月刊ホテル旅館
週刊プレジデント
週刊新潮

週刊東洋経済
人事マネジメント
人事実務
宣伝会議
総合食品
賃金事情
賃金実務
東京人
婦人公論
文藝春秋
労政事情
労働と経済
労働衛生管理
労務事情

附注 4 : 記述統計量 (第 4 章 2 関連)

変数名	n	最小値	最大値	平均値
wave (gallup)	10	1	10	5
wave (WVS)	6	1	6	3
Cantril's Ladder	1274	2.688	8.019	5.437
Life Satisfaction	351	2.725	7.513	5.761
Happiness	351	0.940	2.613	2.0478
life expectancy at birth	1245	42.8	84	71.01
mean years of schooling	1243	1.3	13.4	8.379
Log.GDP.per.capita	1238	6.355	11.806	9.187
Social.support	1262	0.291	0.987	0.8117
Healthy.life.expectancy.at.birth	1266	36.17	76.04	61.9
Freedom.to.make.life.choices	1243	0.258	0.980	0.7197
Generosity	1186	-0.325	0.541	0.0001
Perceptions of corruption	1202	0.035	0.983	0.7566
power distance	854	11	100	63.86
individualism	854	6	91	39.12
masculinity	854	5	100	48.14
uncertaintyavoidance	854	8	100	65.29
long term orientation	740	4	100	44.14
indulgence	701	0	100	46.64
welfare regime	179	1	3	2.285
decommodification	161	13	39.1	26.79
conservative	161	0	8	3.826
pension	161	5	17	10.58
health care	161	0	15	8.928
unemp	161	4	11.1	7.014
corporatism	161	1	12	4.143
nationalism	161	0.2	3.8	1.729
corporatism score	161	0	4	1.565
nationalism score	161	0	4	2.261
conservative	161	0	8	3.826
liberal	161	0	12	6.311
means testing	151	1	18.2	6.498
private pension	161	2	38	13.37
private health care	161	1	57	21.87
means testing score	151	0	4	1.934
private pension score	161	0	4	1.814
private health care score	161	0	4	2.683
social democratic	161	0	8	4.05
universalism	161	33	96	70.78
benefit equality	161	0.22	1	0.6456
universalism score	161	0	4	2.236
benefit equality score	161	0	4	1.814
family score	165	0	9	2.939
family service	165	0.04	2.57	0.5872
family benefit	156	0.7	11.4	4.422
public child care	155	1	48	10.7
home helper	165	1	24	7.152
livingtogether	104	4	65	21.89
unemployment benefit	146	0	100	14.93
tax benefit	138	0	14	3.167
family service score	165	0	2	0.5152
family benefit score	156	0	2	0.3974
public child care score	136	0	2	0.375
home helper score	165	0	2	0.4606
living together score	104	0	2	1.038
male worker score	156	0	1	0.6603

附注5：分析で使用した地理的区分別国リスト

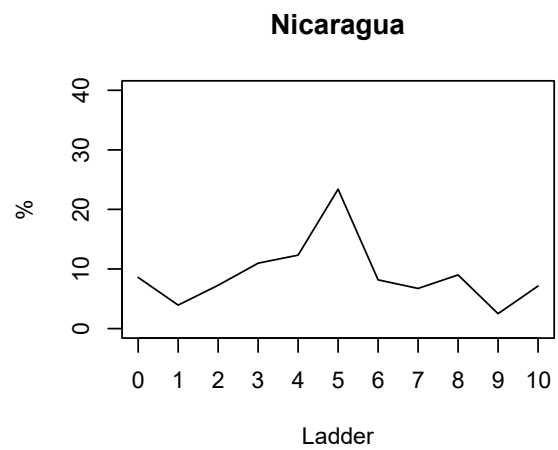
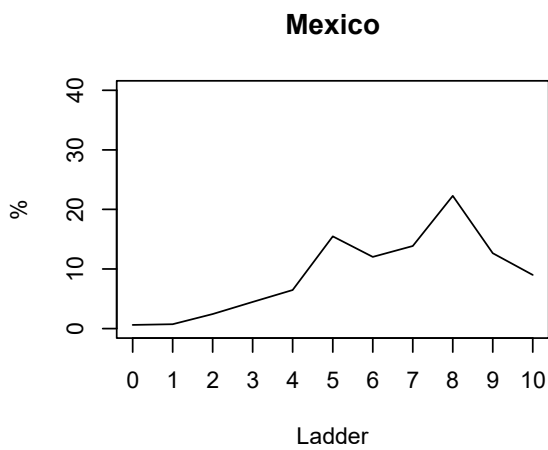
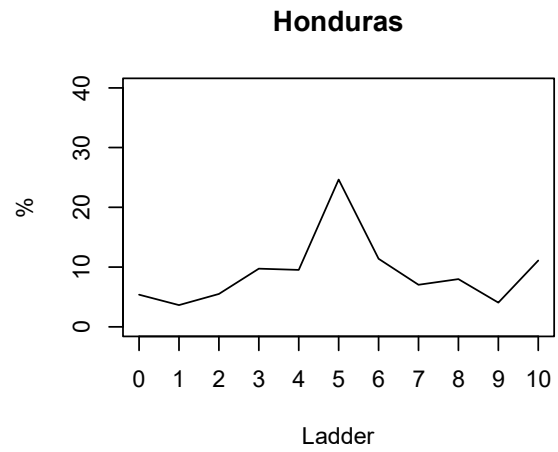
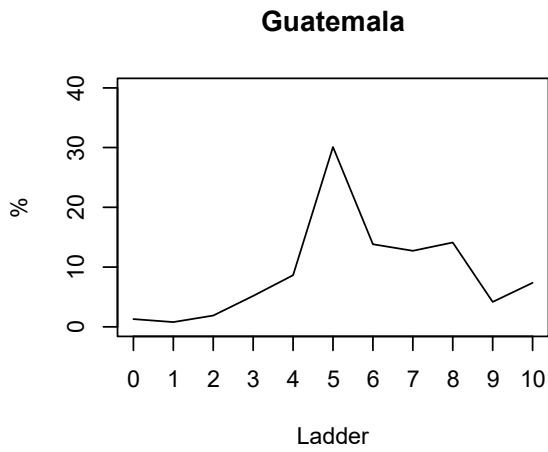
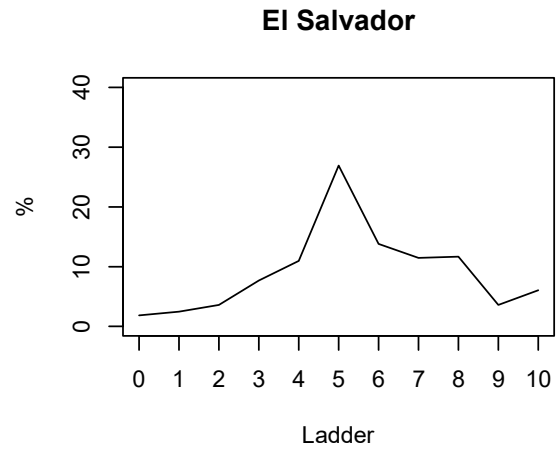
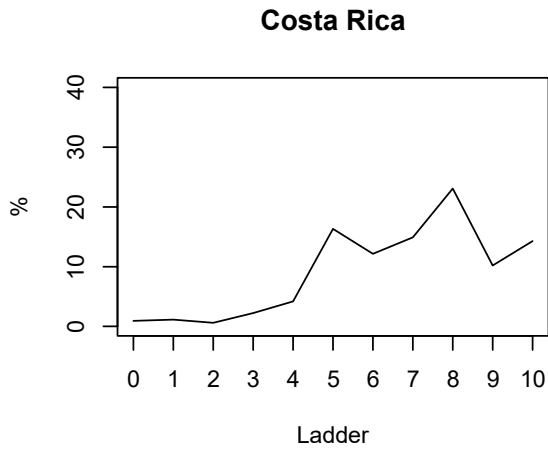
欧州				アングロサクソン諸国	旧ソ連及びグルジア
欧州連合	欧州連合新加盟国	その他欧州	東ヨーロッパ		
Austria	Bulgaria	Iceland	Albania	Australia	Armenia
Belgium	Croatia	North Cyprus	Bosnia & Herzegovina	Canada	Azerbaijan
Denmark	Cyprus	Norway	Kosovo	New Zealand	Belarus
Finland	Czech Republic	Switzerland	Montenegro	United States	Georgia
France	Estonia		Serbia		Kazakhstan
Germany	Hungary		FYP Macedonia		Kyrgyzstan
Greece	Latvia				Moldova
Ireland	Lithuania				Russia
Italy	Malta				Tajikistan
Luxembourg	Poland				Turkmenistan
Netherlands	Romania				Ukraine
Portugal	Slovakia				Uzbekistan
Spain	Slovenia				
Sweden					
United Kingdom					
North Ireland					

ラテンアメリカ及びカリブ海諸国			アジア			
カリブ海諸国	メキシコ及び中米	南米	東アジア	東南アジア	南アジア	西アジア
Barbados	Belize	Argentina	China	Brunei	Afghanistan	Bahrain
Cuba	Costa Rica	Bolivia	Hong Kong	Cambodia	Bangladesh	Iraq
Dominican Republic	El Salvador	Brazil	Japan	Indonesia	Bhutan	Israel
Guyana	Guatemala	Chile	Macao	Laos	India	Jordan
Haiti	Honduras	Colombia	Mongolia	Malaysia	Iran	Kuwait
Jamaica	Mexico	Ecuador	North Korea	Myanmar	Nepal	Lebanon
Puerto Rico	Nicaragua	Paraguay	South Korea	Papua New Guinea	Pakistan	Palestine Territories
Trinidad & Tobago	Panama	Peru	Taiwan	Philippines	Sri Lanka	Oman
		Suriname		Singapore		Qatar
		Uruguay		Thailand		Saudi Arabia
		Venezuela		Viet Nam		Syria
						Turkey
						United Arab Emirates
						Yemen

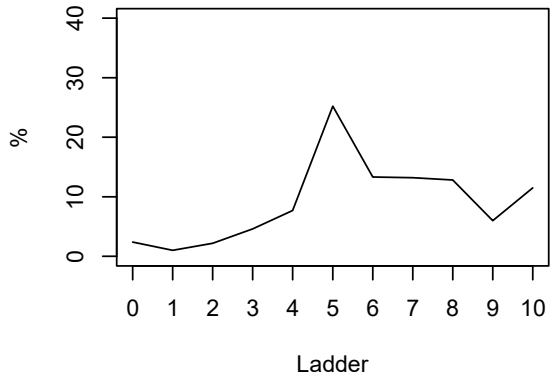
アフリカ					小諸島	
北アフリカ	中央アフリカ	東アフリカ	南アフリカ	西アフリカ		
Algeria	Cameroon	Burundi	Angola	Benin	Antigua & Barbuda	American Samoa
Egypt	Central Africa	Comoros	Botswana	Burkina Faso	Bahamas	Anguilla
Libya	Chad	DP of the Congo	Lesotho	Cabo Verde	Dominica	Aruba
Mauritania	Congo	Djibouti	Malawi	Cote d'Ivoire	Micronesia	Bermuda
Morocco	Equatorial Guinea	Eritrea	Mauritius	Gambia	Fiji	British Virgin Islands
Sudan	Gabon	Ethiopia	Mozambique	Ghana	Grenada	Cayman Islands
Tunisia	Sao Tome & Principe	Kenya	Namibia	Guinea	Kiribati	Northern Marianas
		Madagascar	South Africa	Guinea-Bissau	Maldives	Cook Islands
		Rwanda	Swaziland	Liberia	Marshall Islands	Curacao
		Somalia	Zambia	Mali	Nauru	French Polynesia
		Somaliland region	Zimbabwe	Niger	Palau	Guadeloupe
		South Sudan		Nigeria	St. Kitts & Nevis	Guam
		Uganda		Senegal	St. Lucia	Martinique
		Tanzania		Sierra Leone	St. Vincent & Grenadine	Montserrat
				Togo	Samoa	New Caledonia
					Seychelles	Niue
					Solomon Islands	Turks & Caicos Islands
					Suriname	US Virginia Islands
					Timor-Leste	
					Tonga	
					Tuvalu	
					Vanuatu	

附注6：幸福尺度の頻度分布（ギャロップ世界調査・最良・最悪の人生）

①中米

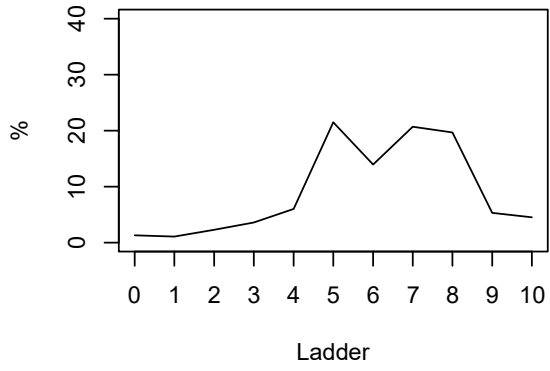


Panama

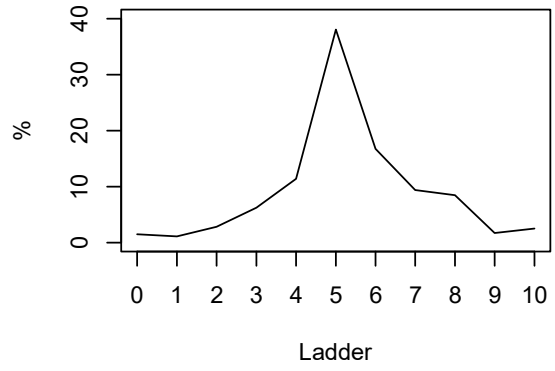


②南米

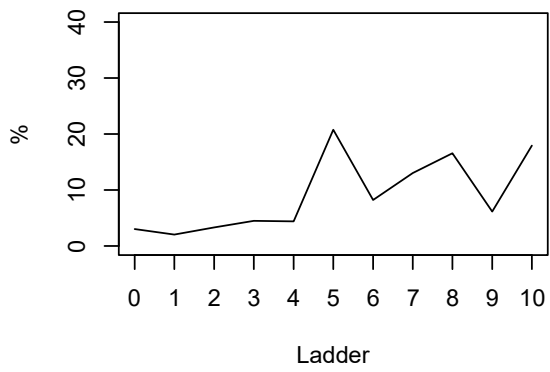
Argentina



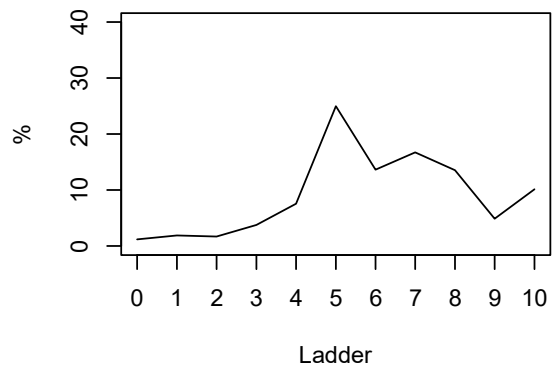
Bolivia



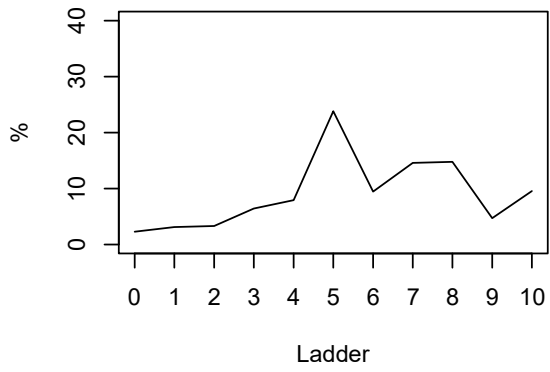
Brazil



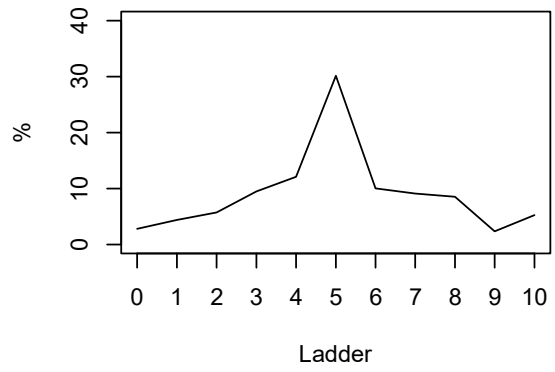
Chile



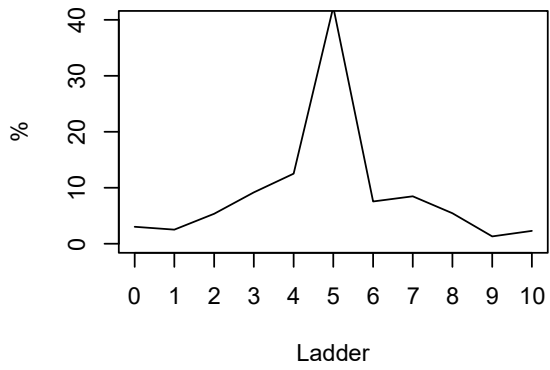
Colombia



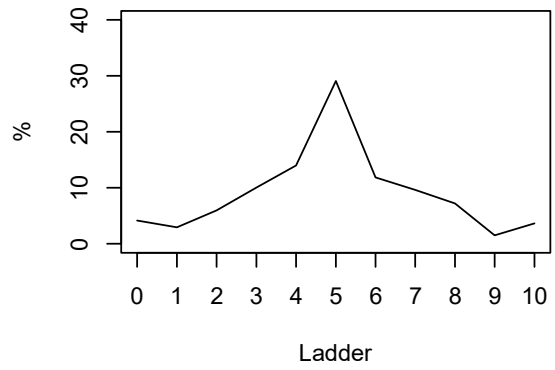
Ecuador



Paraguay



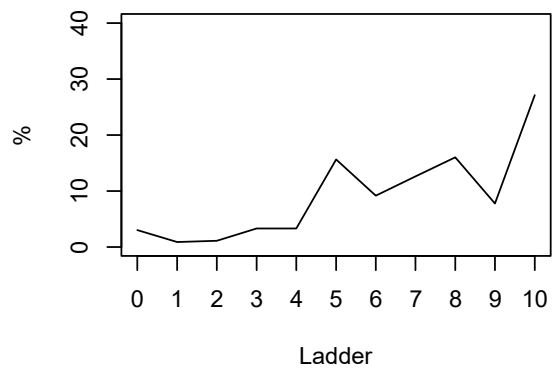
Peru



Uruguay

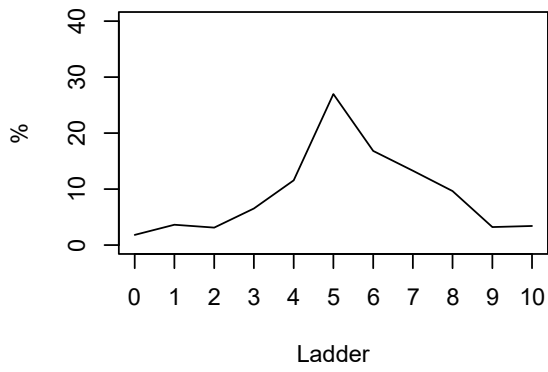


Venezuela

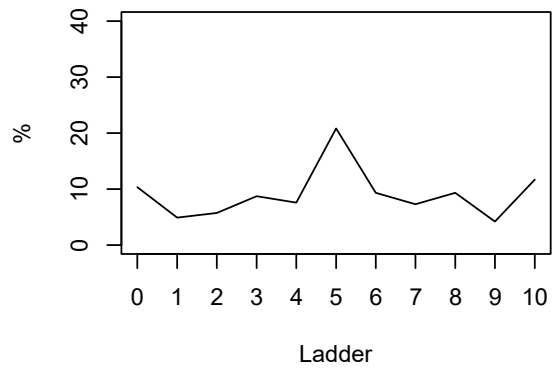


③カリブ海諸国

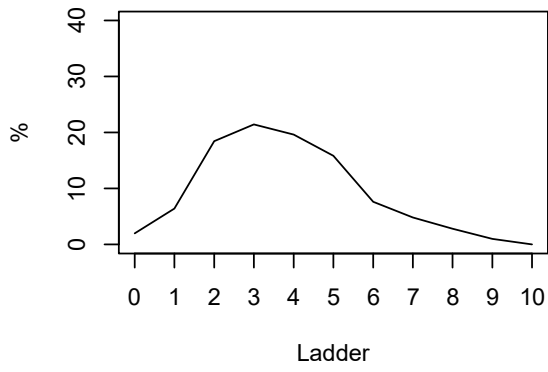
Cuba



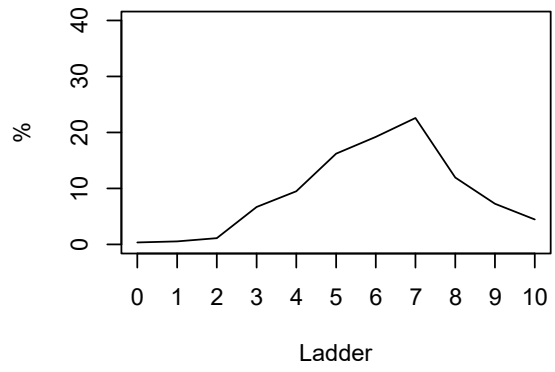
Dominican Republic



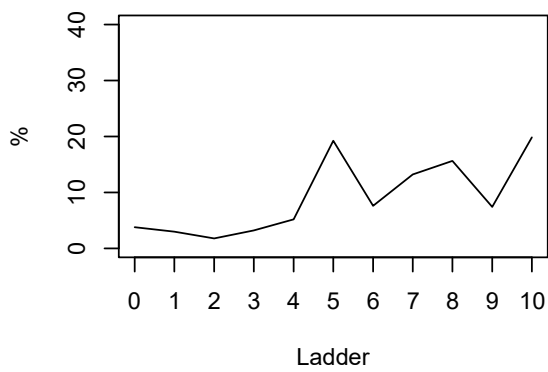
Haiti



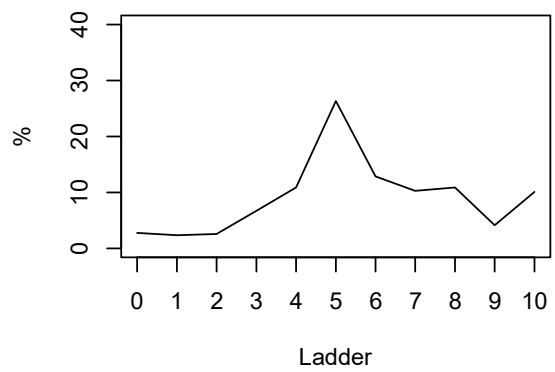
Jamaica



Puerto Rico

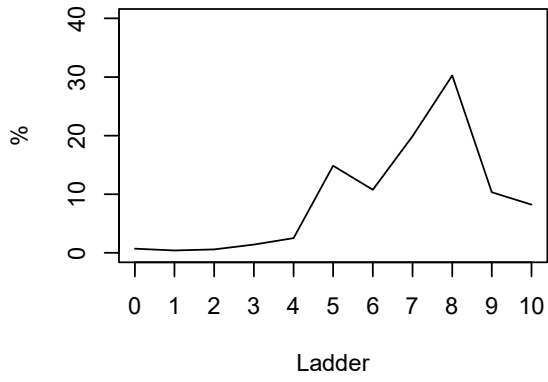


Trinidad & Tobago

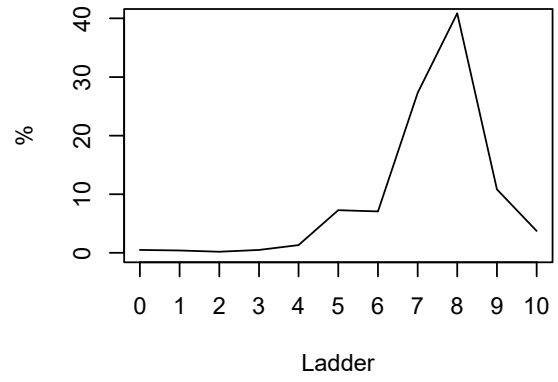


④ 欧州連合

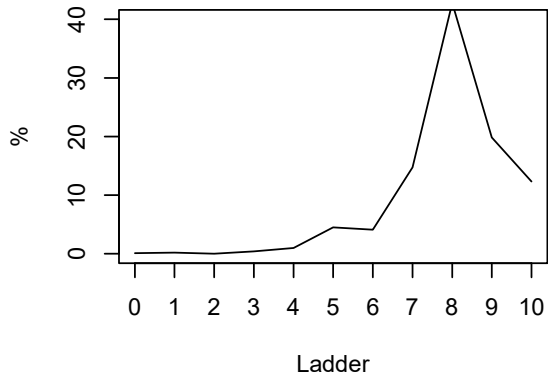
Austria



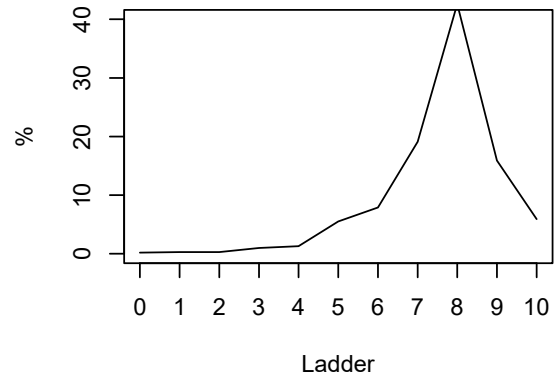
Belgium



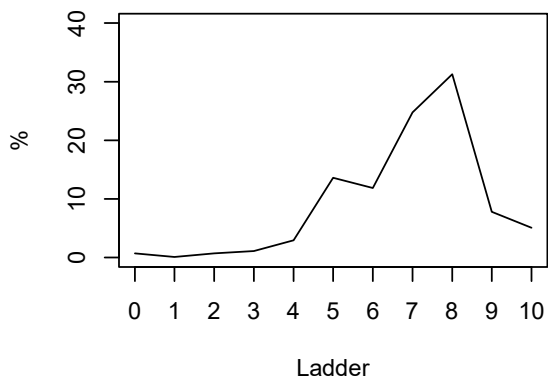
Denmark



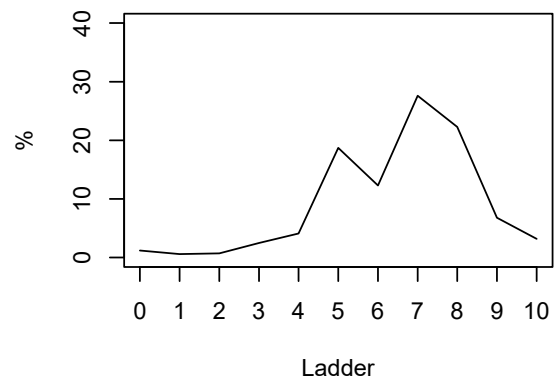
Finland



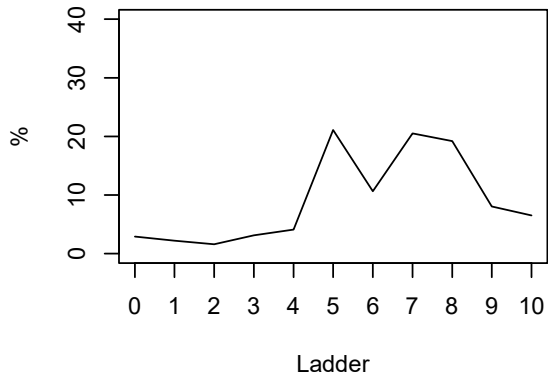
France



Germany



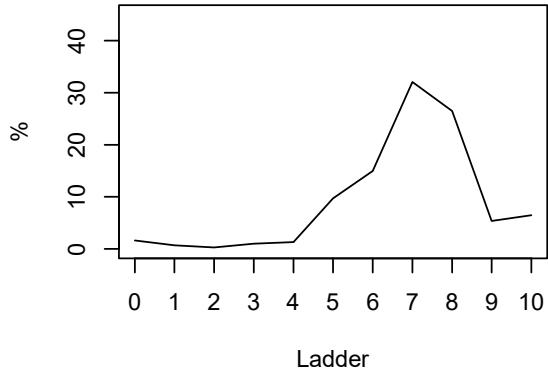
Greece



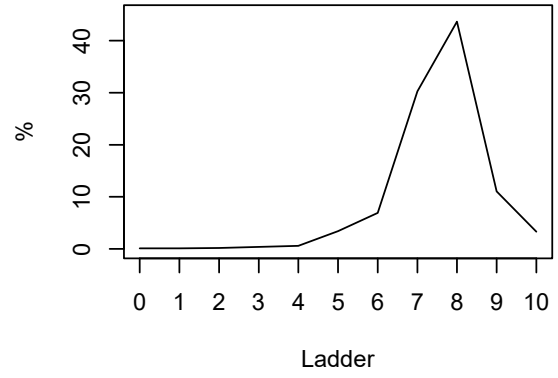
Ireland



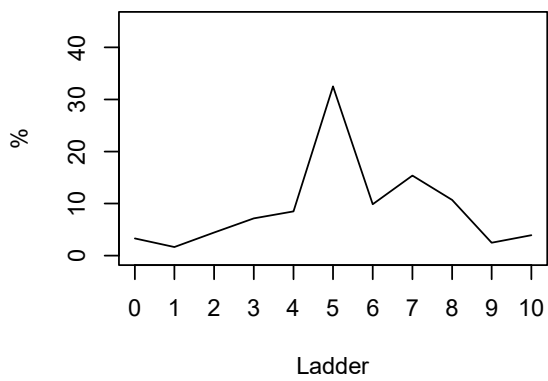
Italy



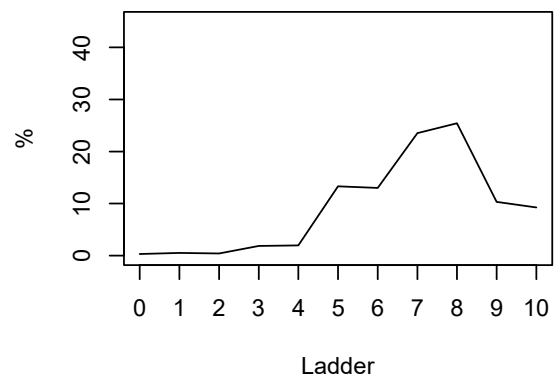
Netherlands



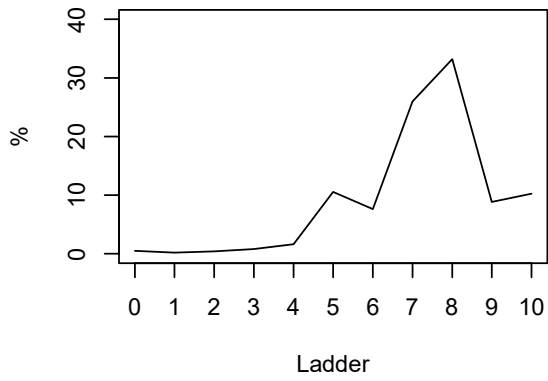
Portugal



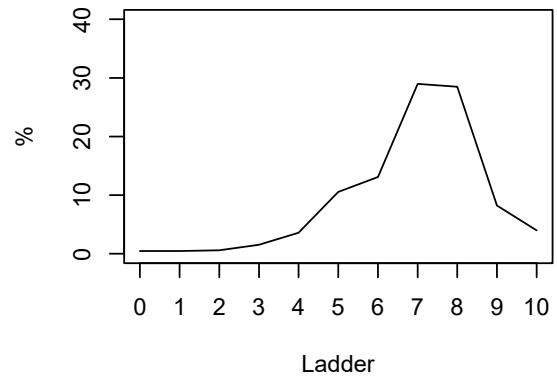
Spain



Sweden

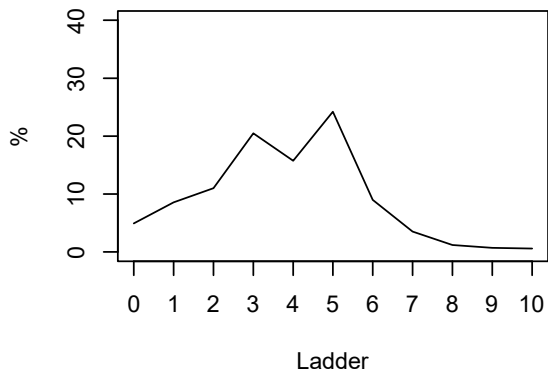


United Kingdom

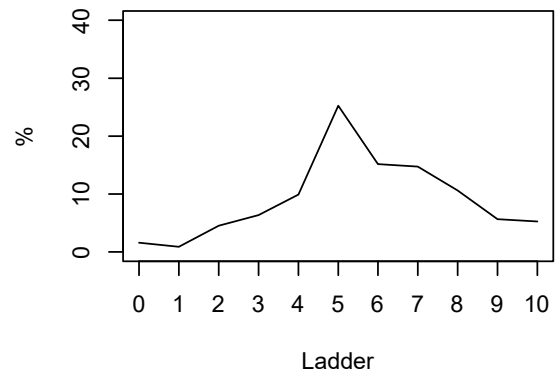


⑤ 欧州連合新加盟国

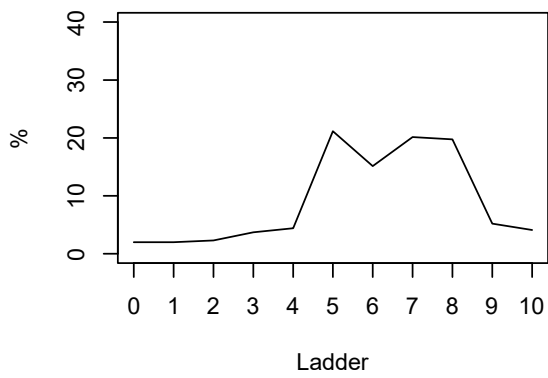
Bulgaria



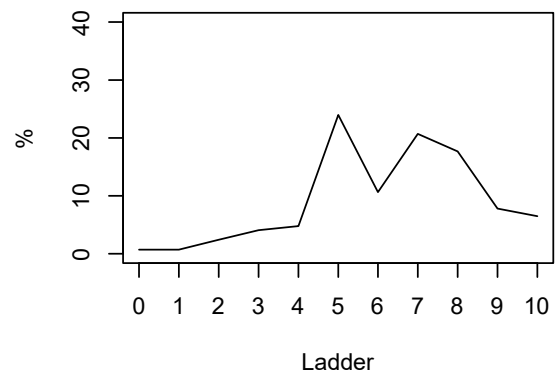
Croatia



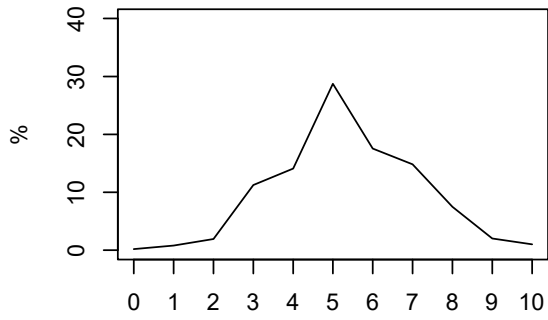
Cyprus



Czech Republic

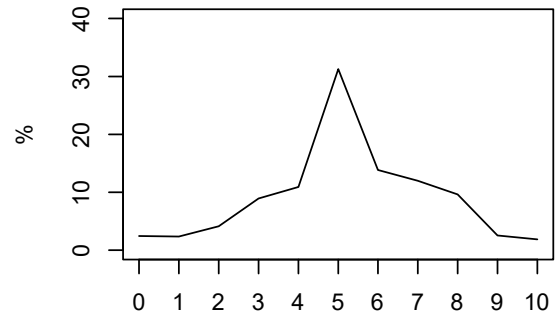


Estonia



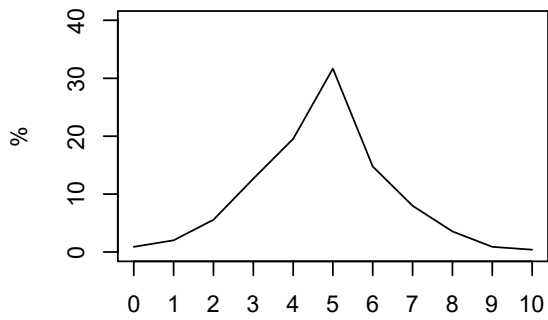
Ladder

Hungary



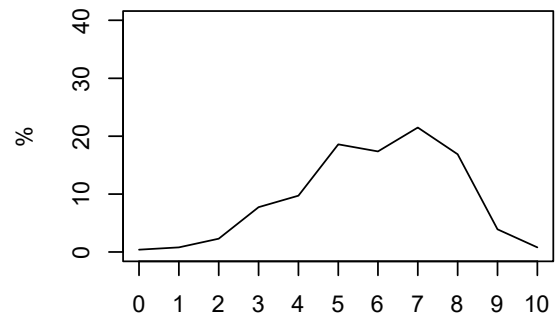
Ladder

Latvia



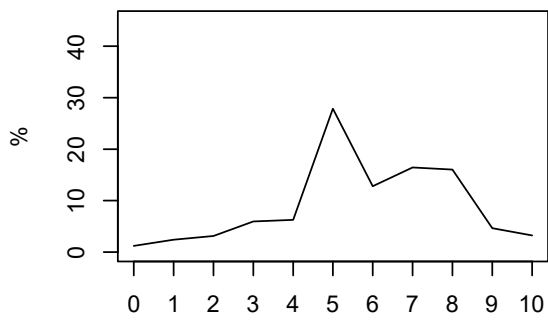
Ladder

Lithuania



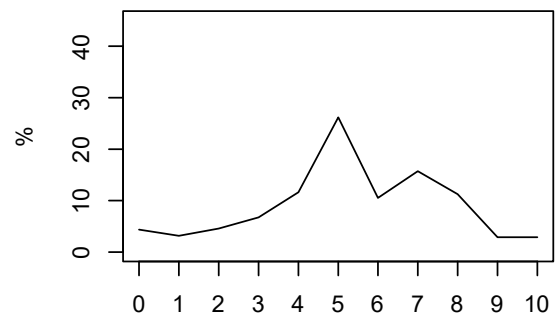
Ladder

Poland



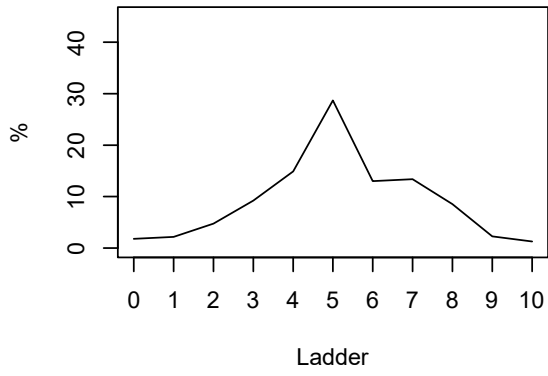
Ladder

Romania

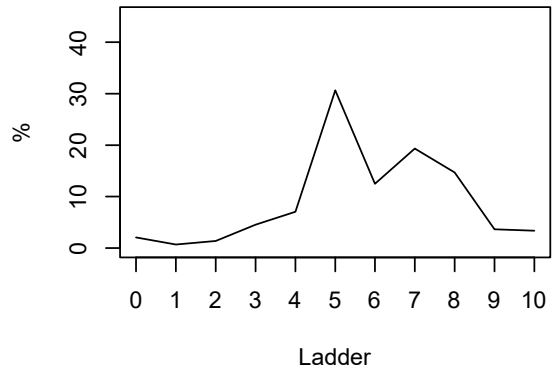


Ladder

Slovakia

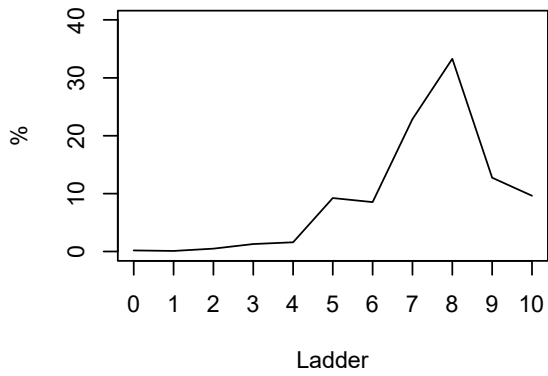


Slovenia

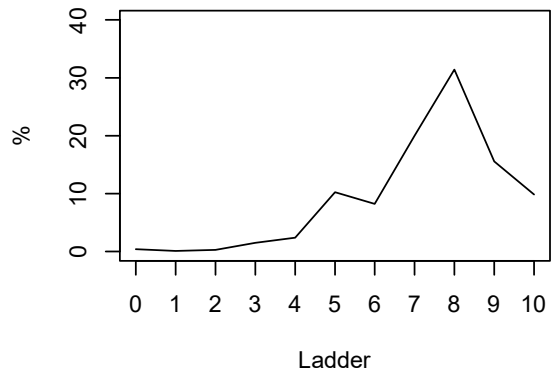


⑥その他ヨーロッパ

Norway

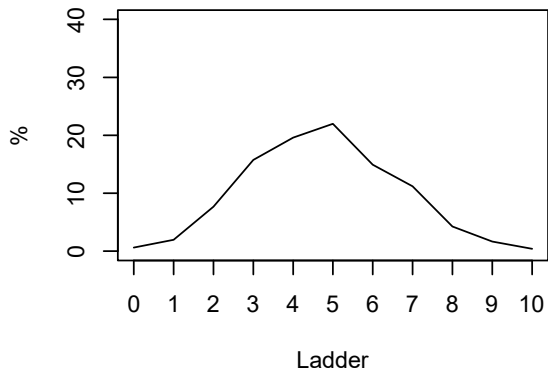


Switzerland

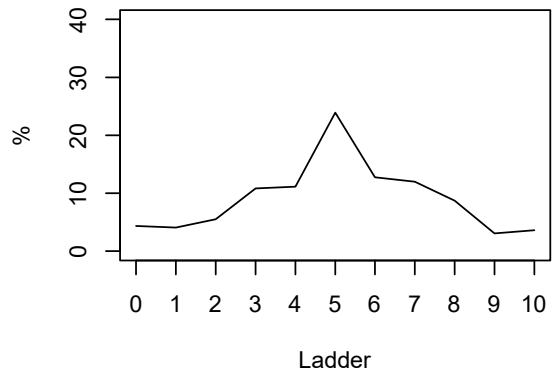


⑦東南ヨーロッパ

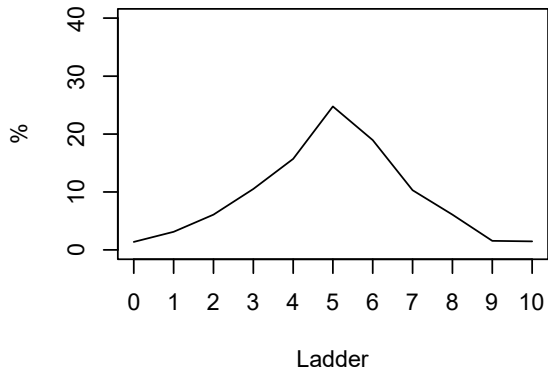
Albania



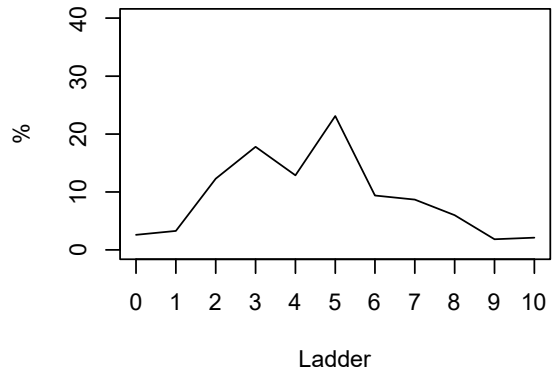
Bosnia Herzegovina



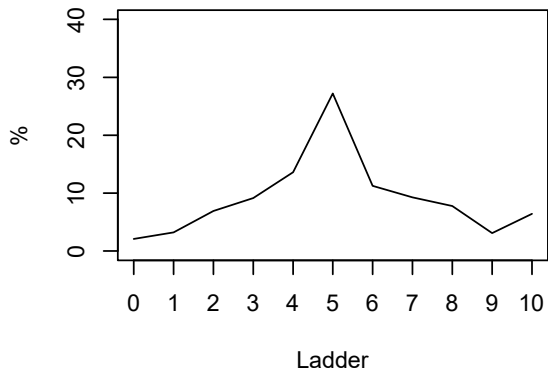
Kosovo



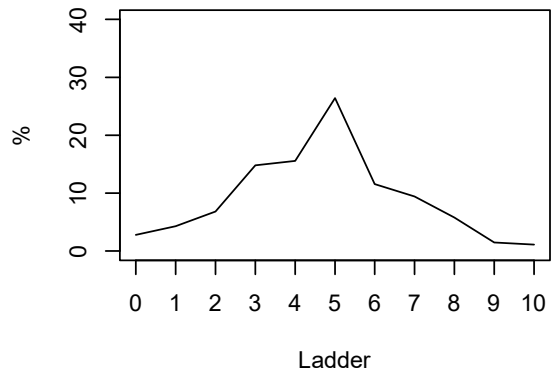
Macedonia



Montenegro

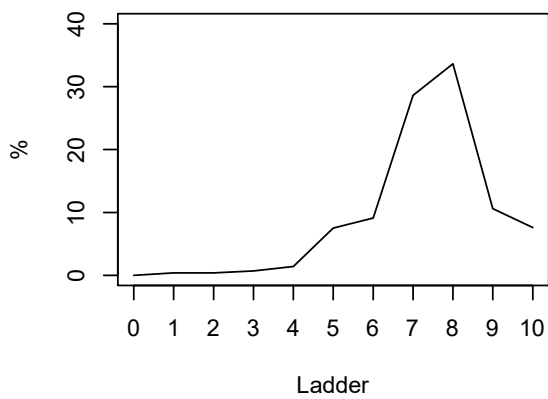


Serbia

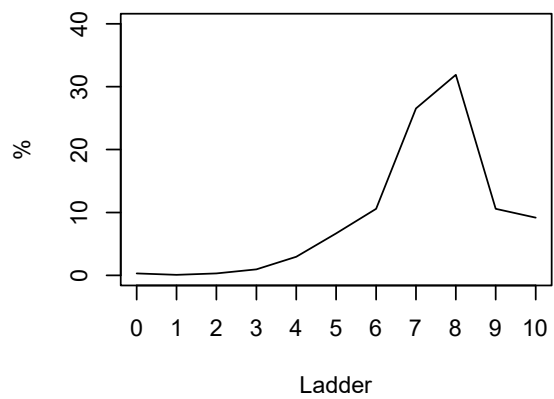


⑧ アングロサクソン

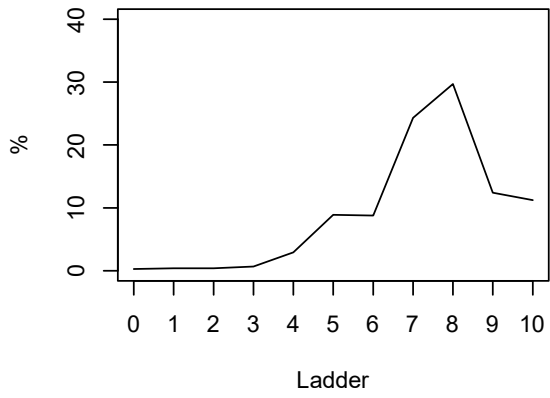
Australia



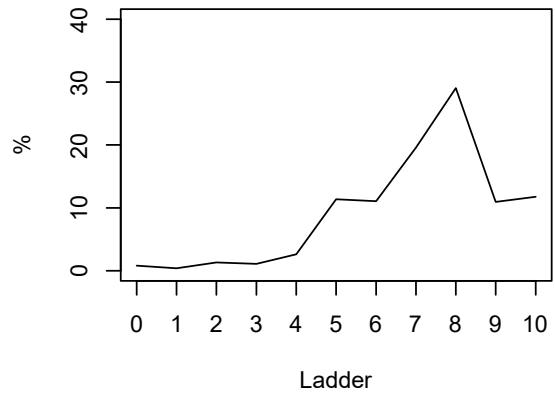
Canada



New Zealand

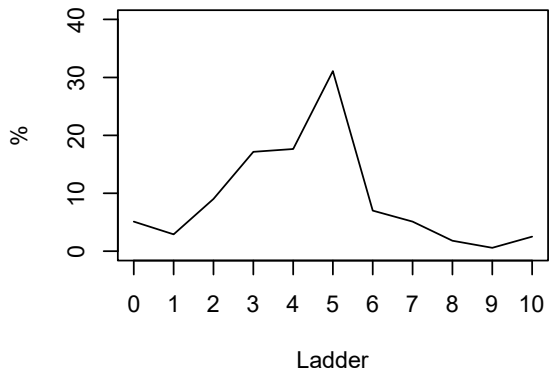


United States

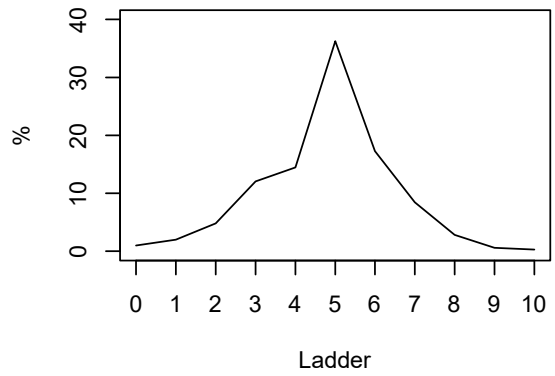


⑨旧ソ連

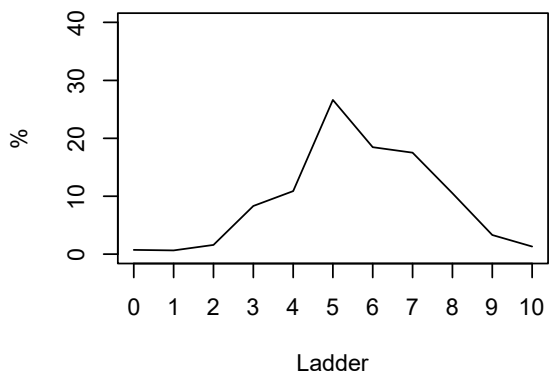
Armenia



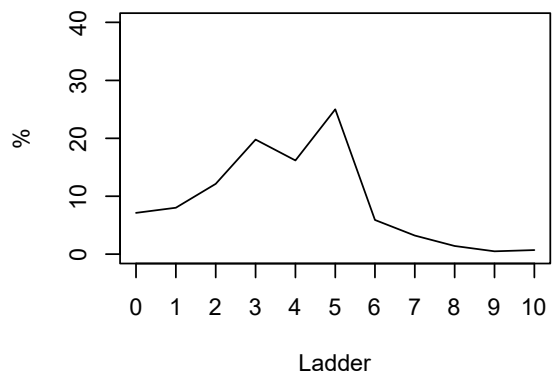
Azerbaijan



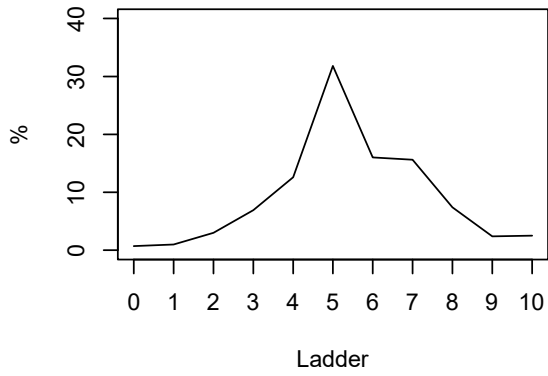
Belarus



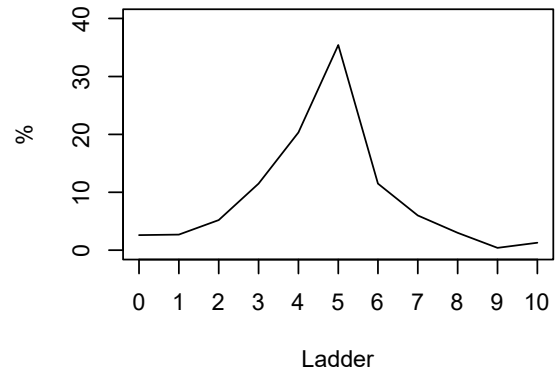
Georgia



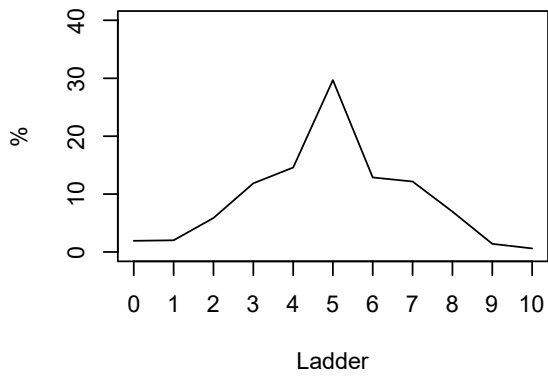
Kazakhstan



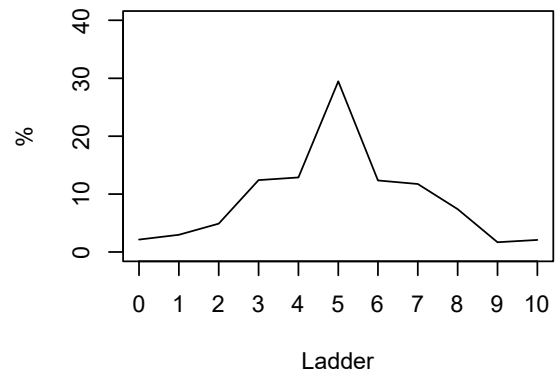
Kyrgyzstan



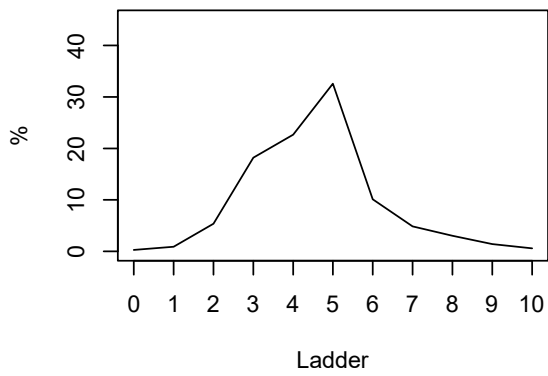
Moldova



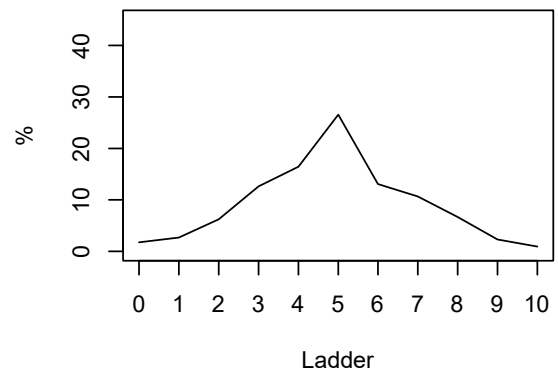
Russia



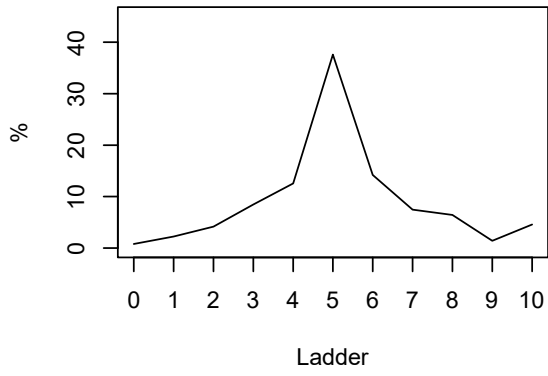
Tajikistan



Ukraine

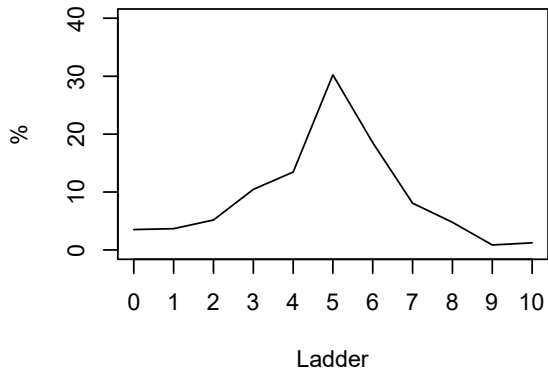


Uzbekistan

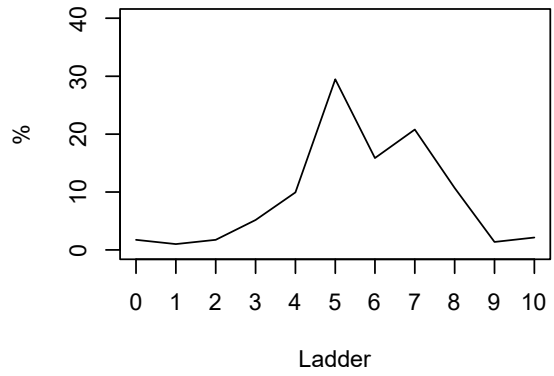


⑩東アジア

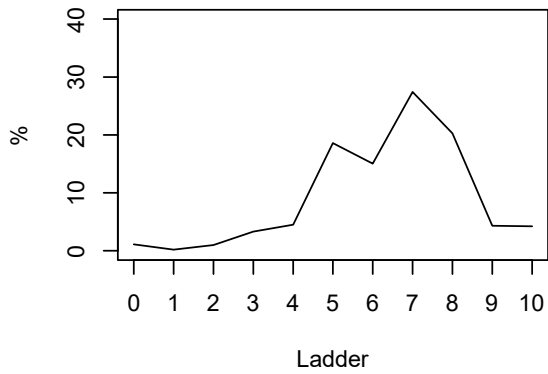
China



Hong Kong



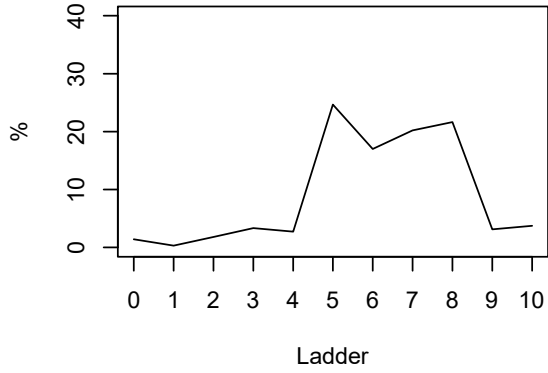
Japan



South Korea

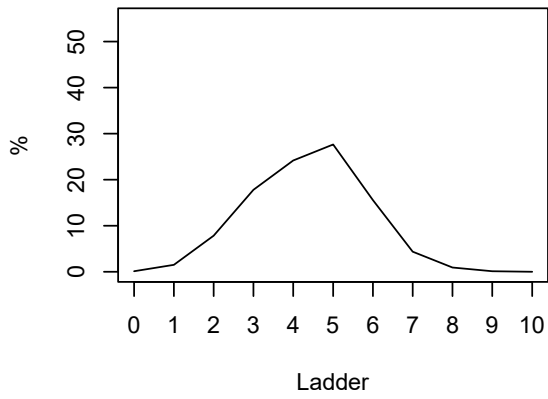


Taiwan



⑪東南アジア

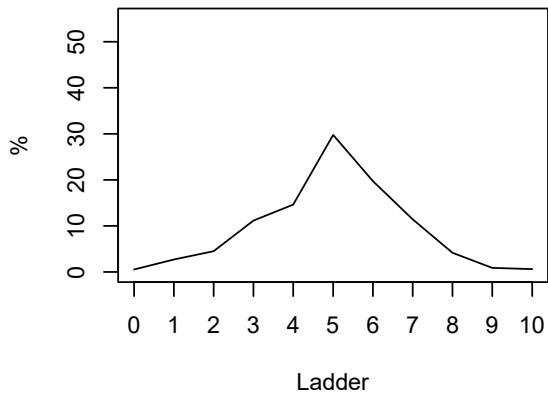
Burundi



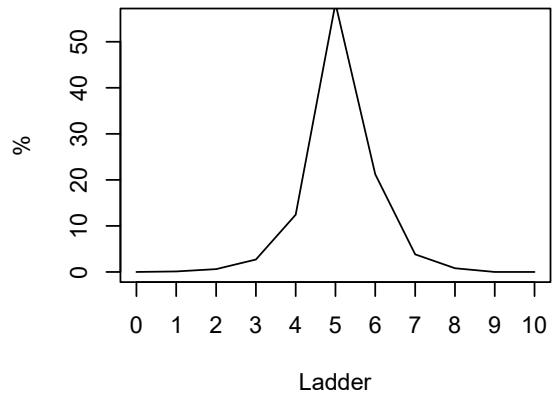
Cambodia



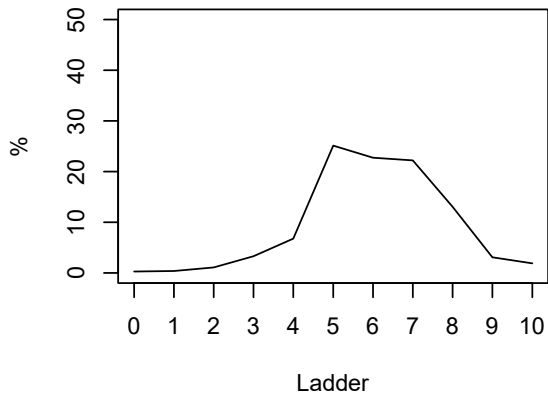
Indonesia



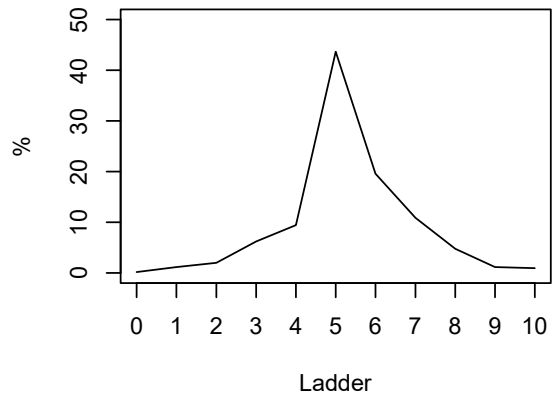
Laos



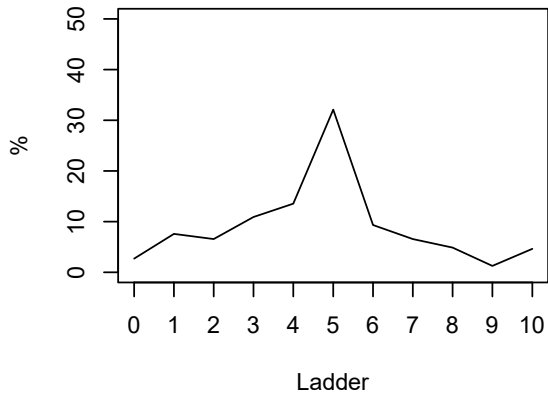
Malaysia



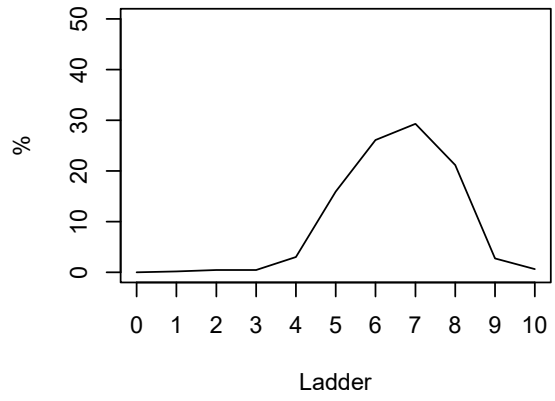
Myanmar



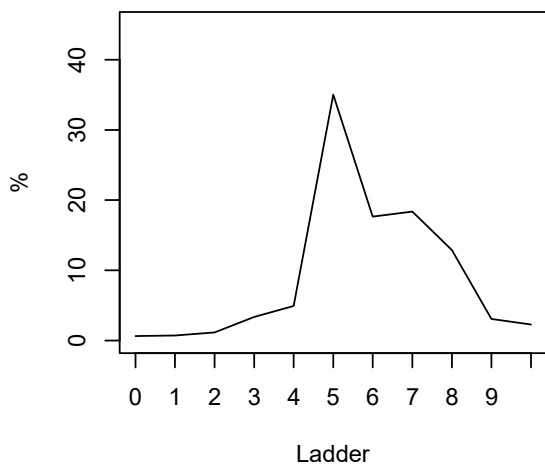
Philippines



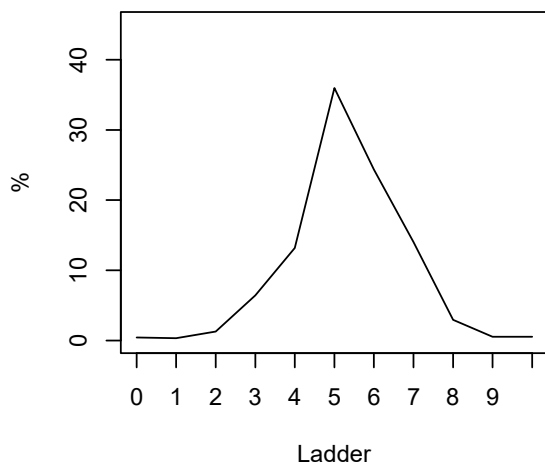
Singapore



Thailand

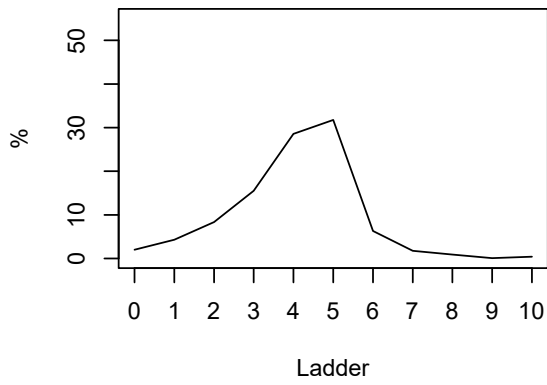


Vietnam

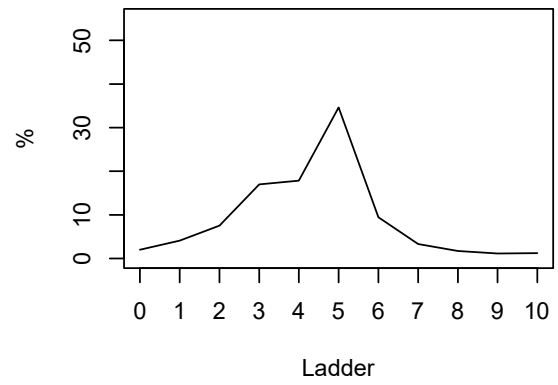


⑫南アジア

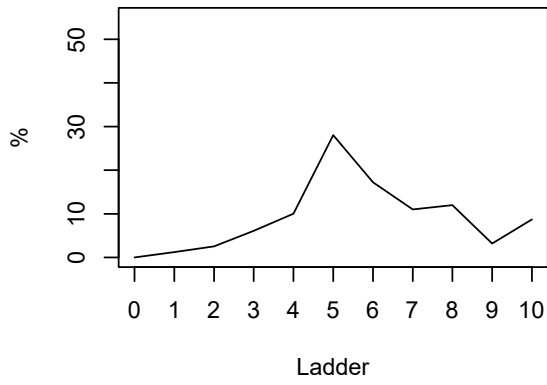
Afghanistan



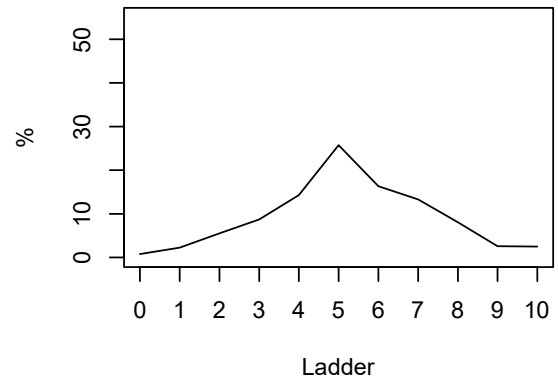
Bangladesh



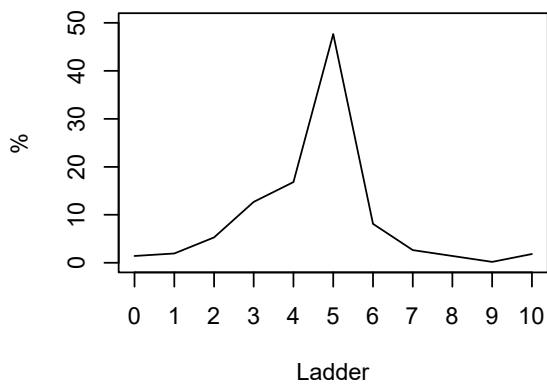
India



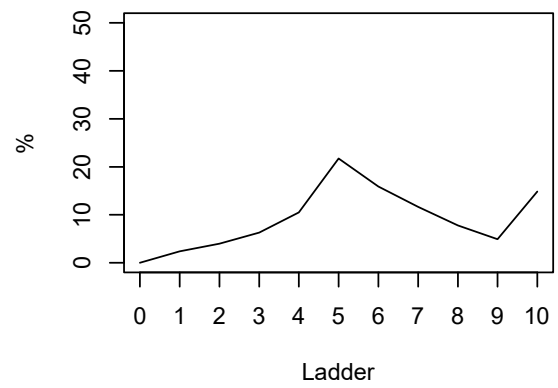
Iran



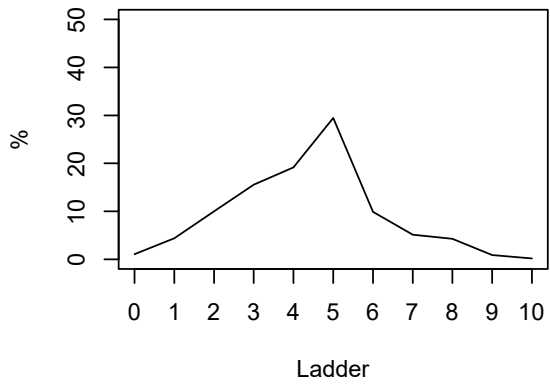
Nepal



Pakistan

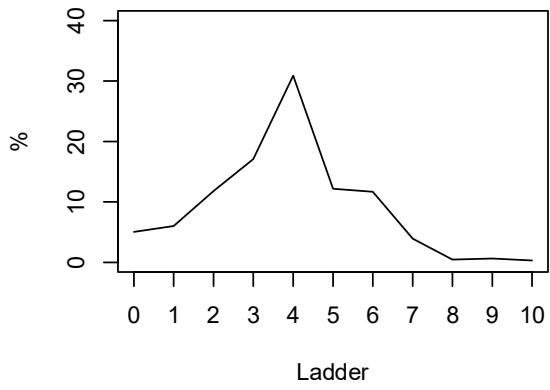


Sri Lanka

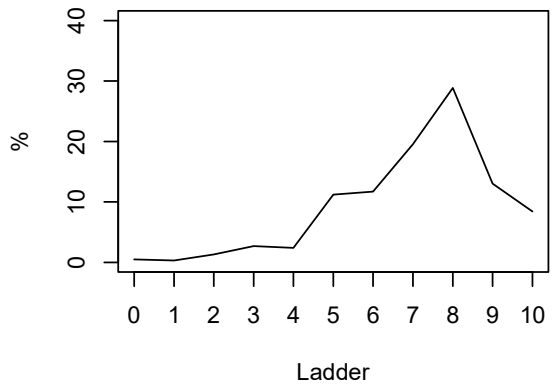


⑬西アジア

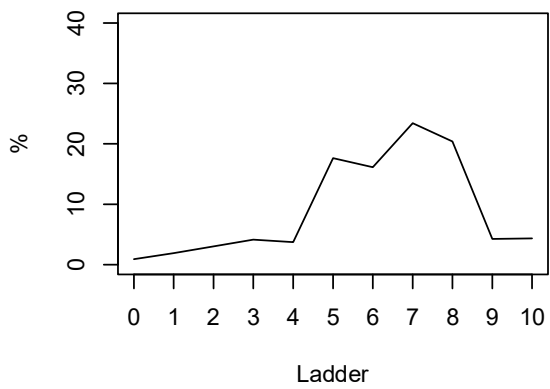
Iraq



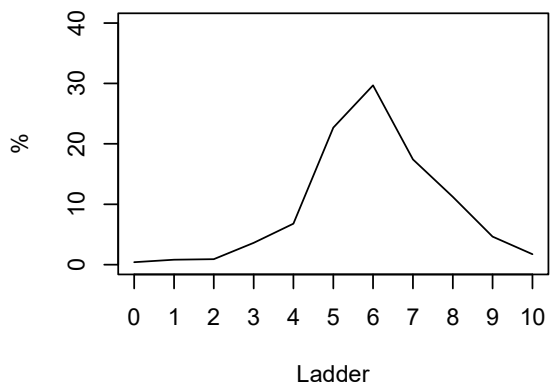
Israel



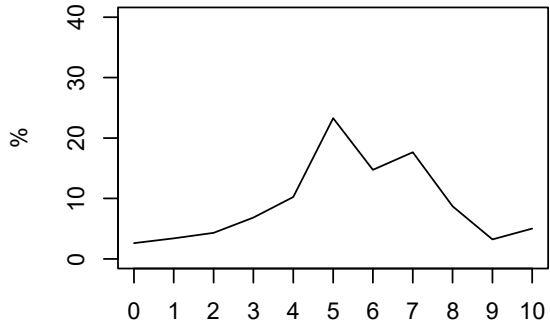
Jordan



Kuwait

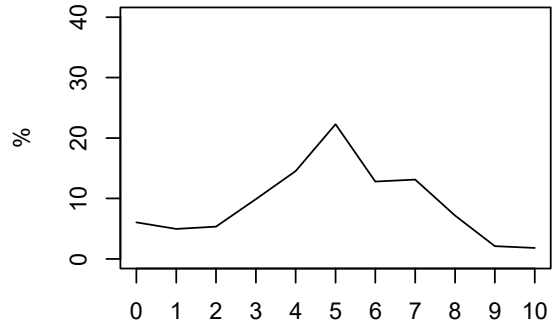


Lebanon



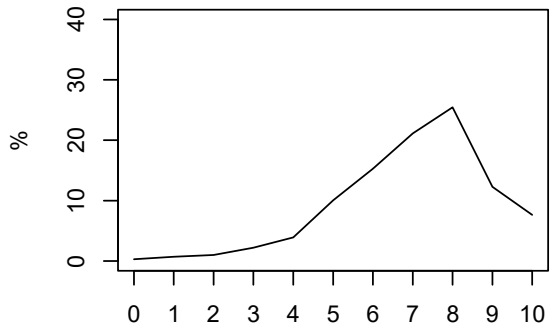
Ladder

Palestine



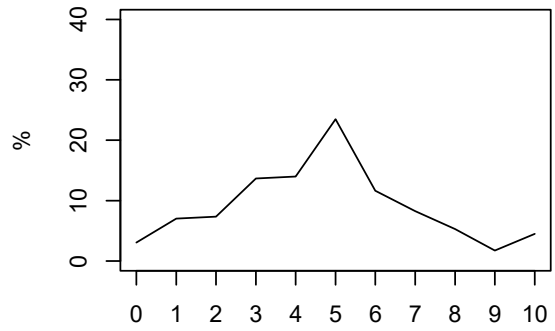
Ladder

Saudi Arabia



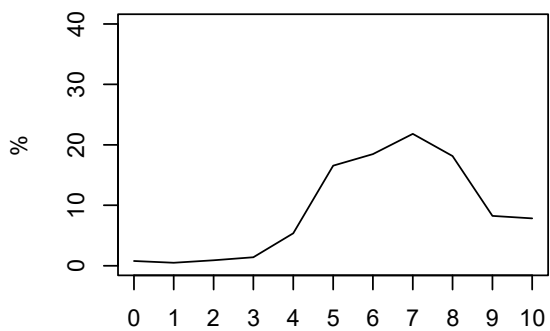
Ladder

Turkey



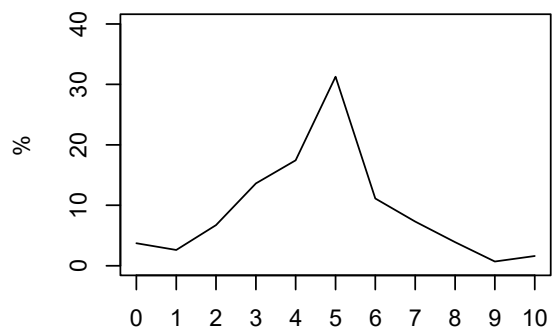
Ladder

United Arab Emirates



Ladder

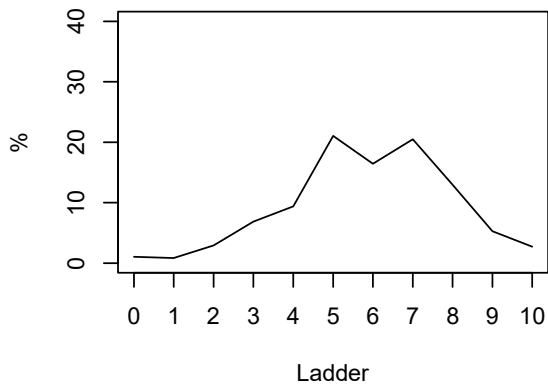
Yemen



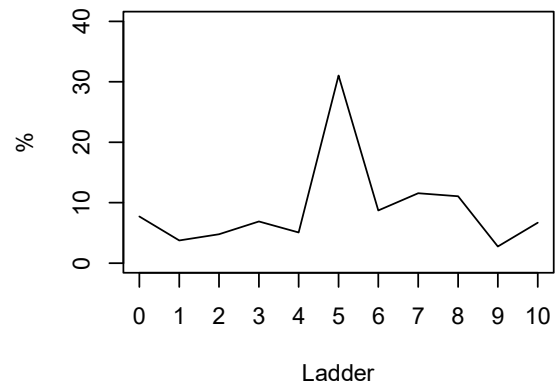
Ladder

⑭北アフリカ

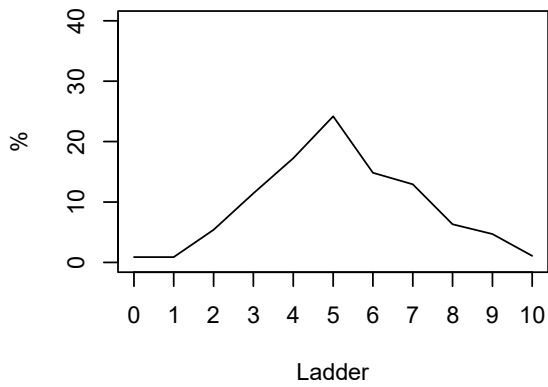
Algeria



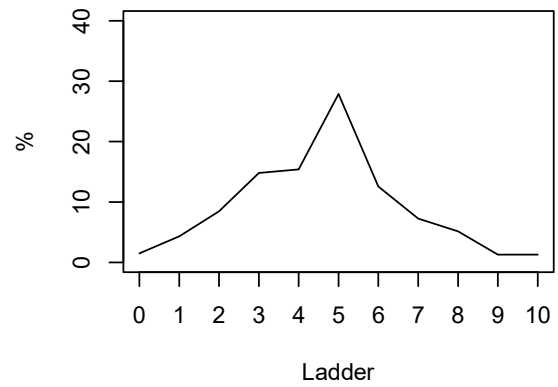
Egypt



Mauritania

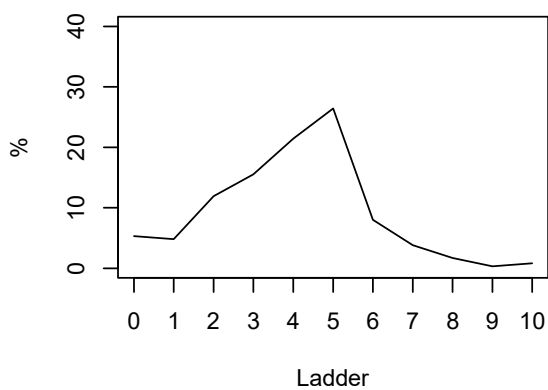


Morocco

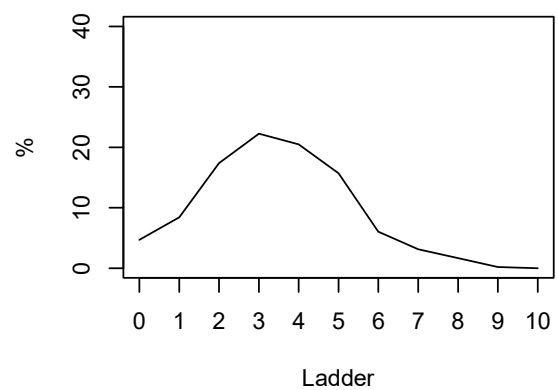


⑮中央アフリカ

Cameroon

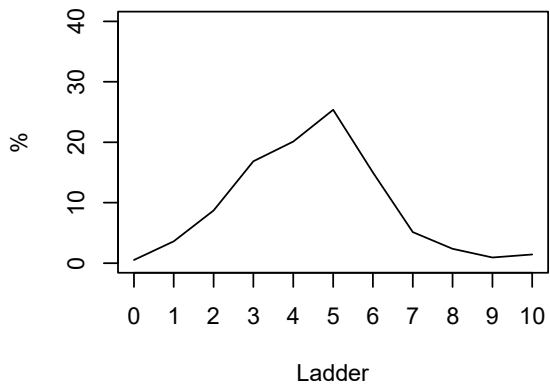


Chad

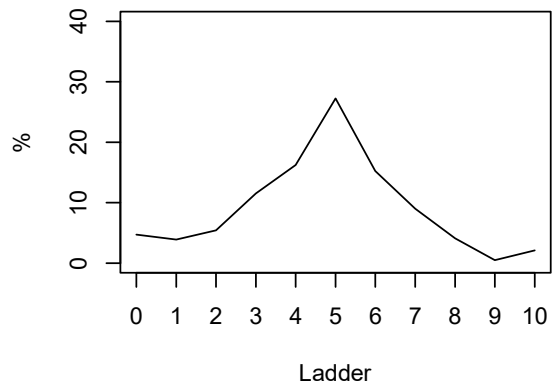


⑩南アフリカ

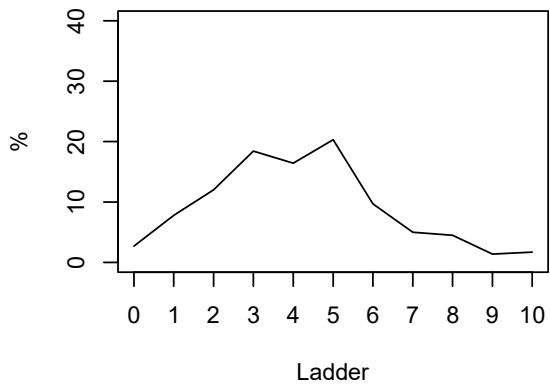
Angola



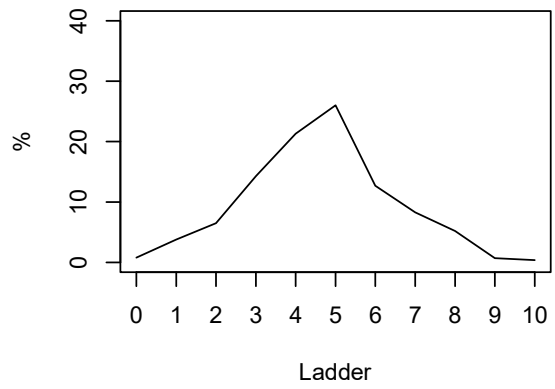
Botswana



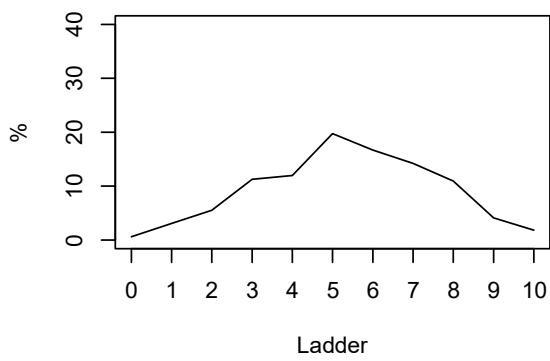
Malawi



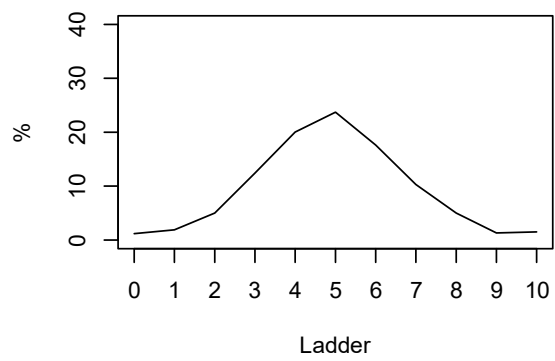
Mozambique



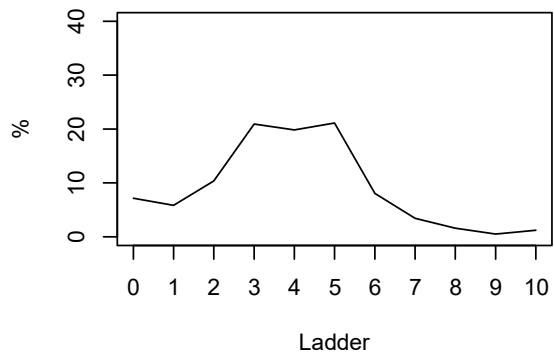
South Africa



Zambia

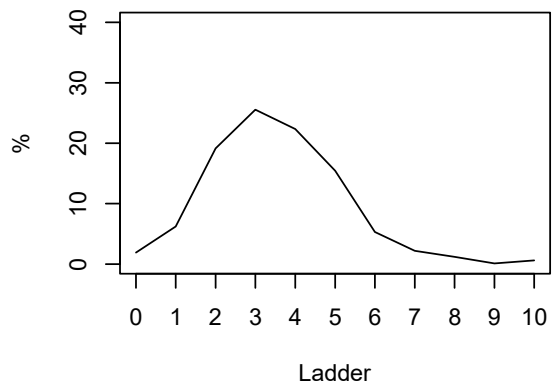


Zimbabwe

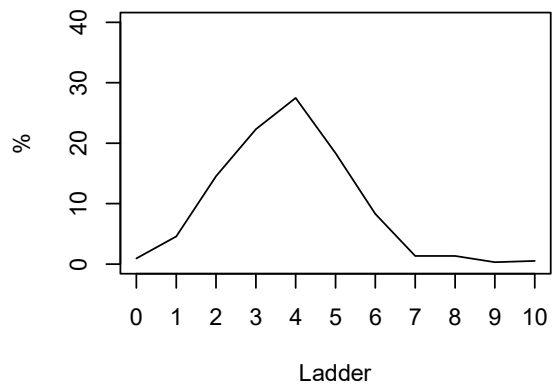


⑰西アフリカ

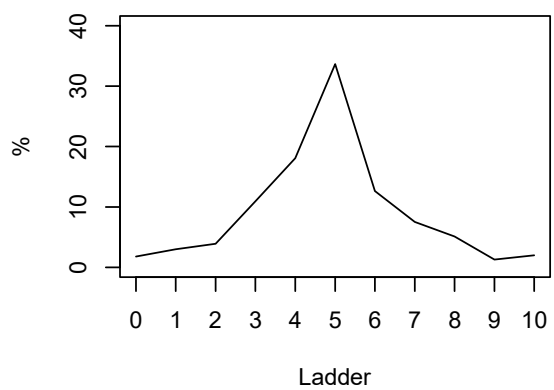
Benin



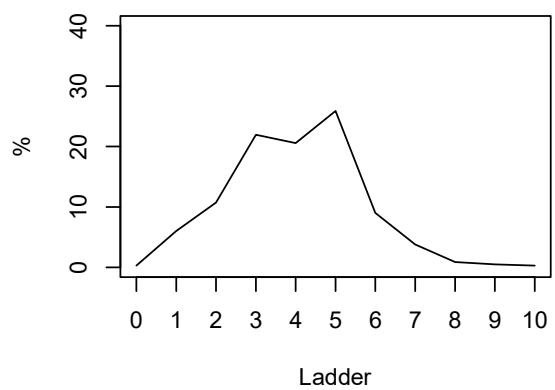
Brukina Faso

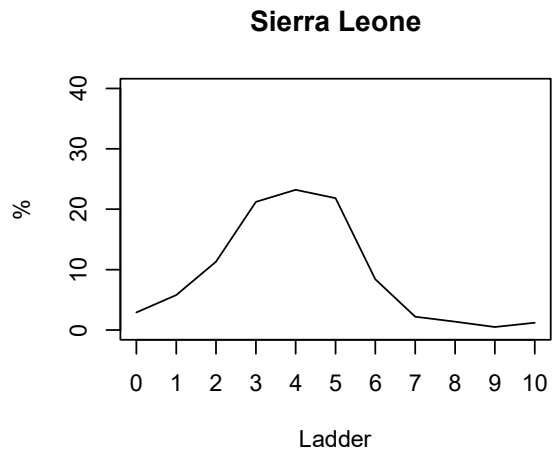
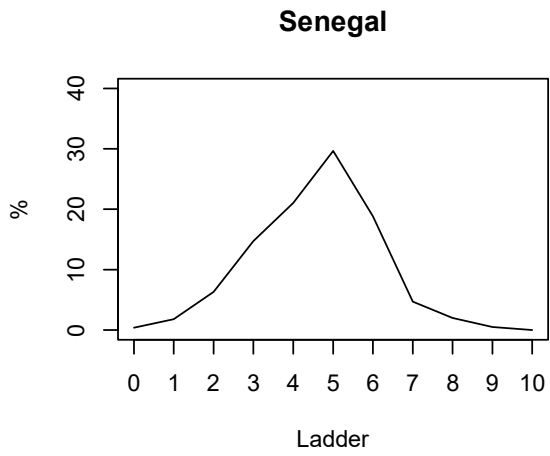
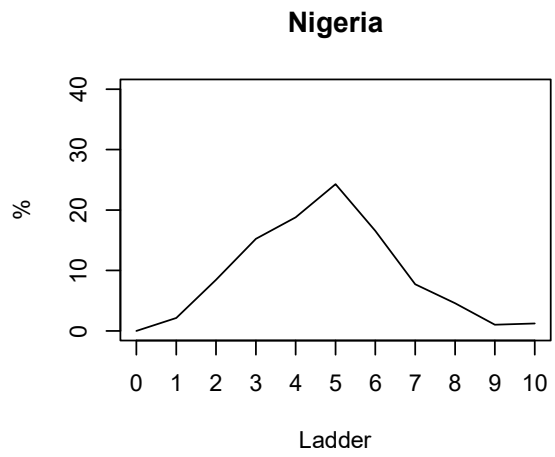
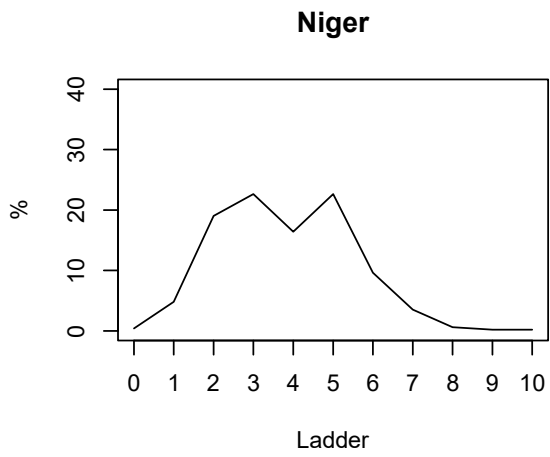


Ghana

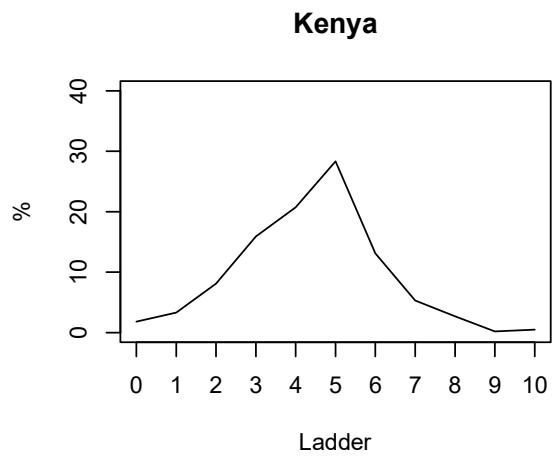
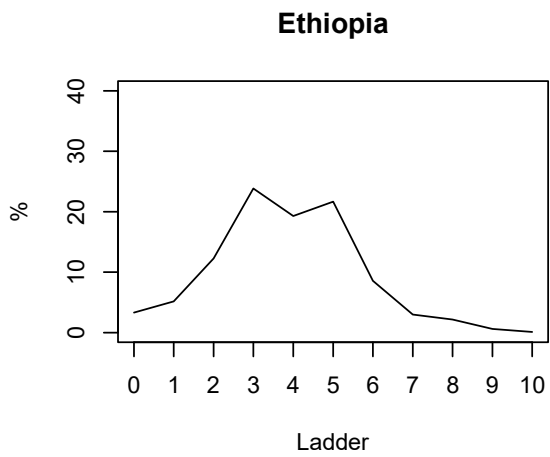


Mali

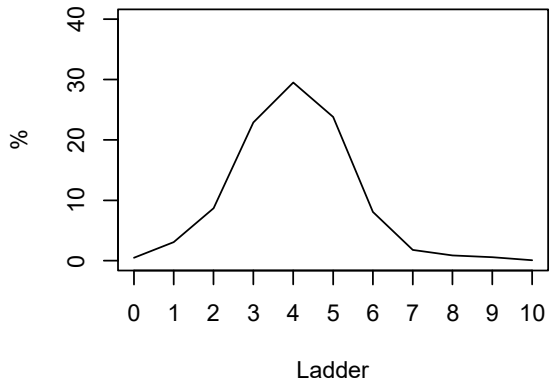




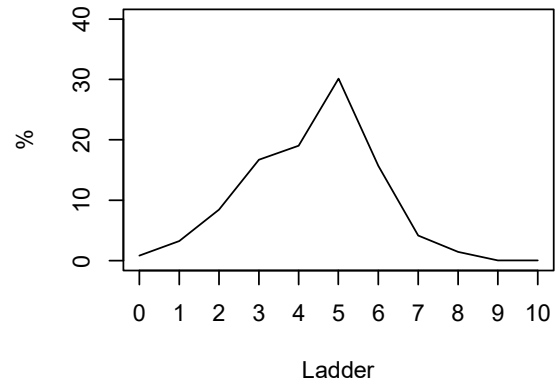
⑩東アフリカ



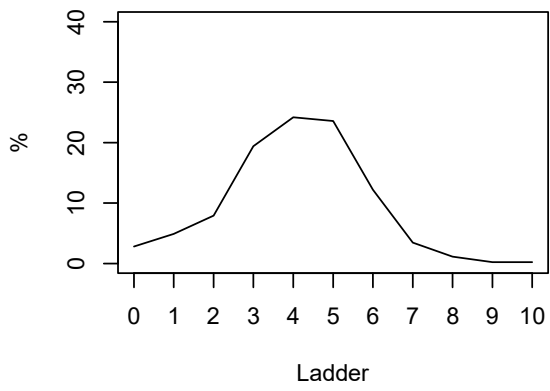
Madagascar



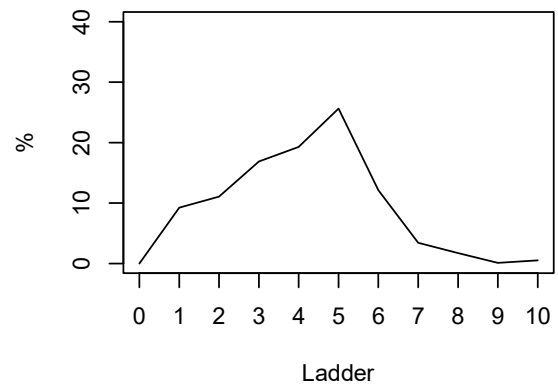
Rwanda



Tanzania

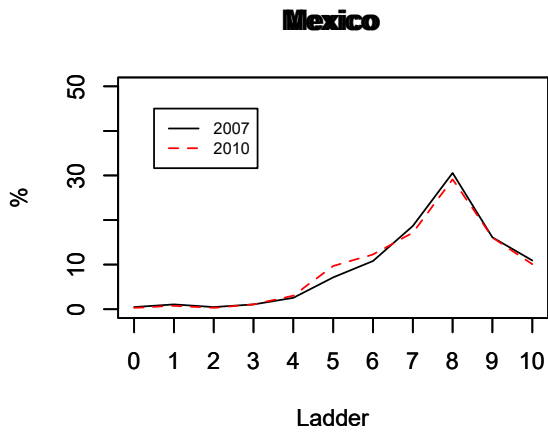


Uganda

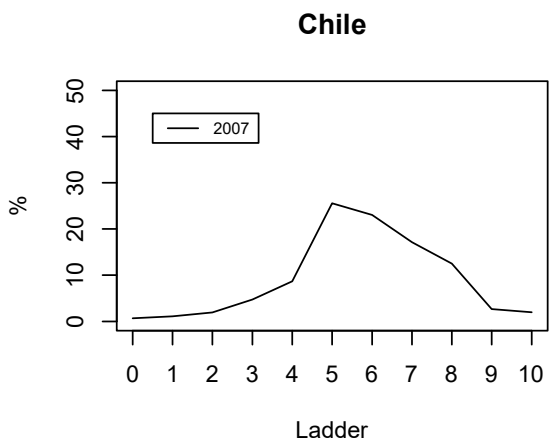
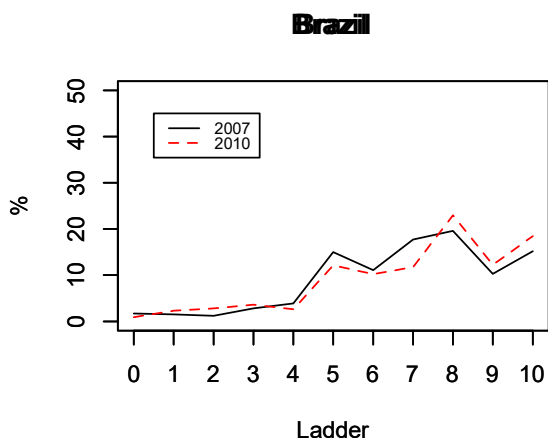
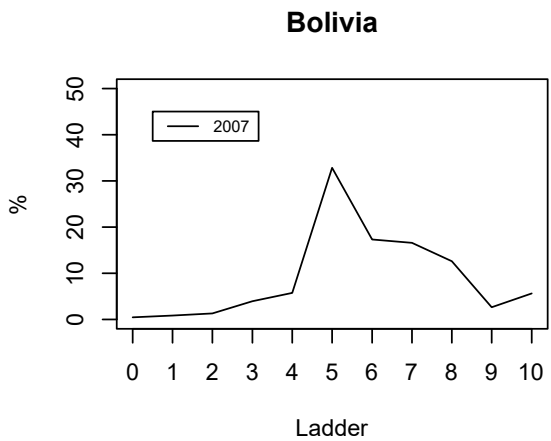
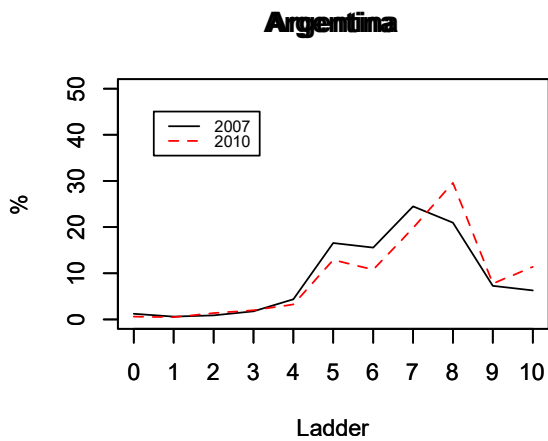


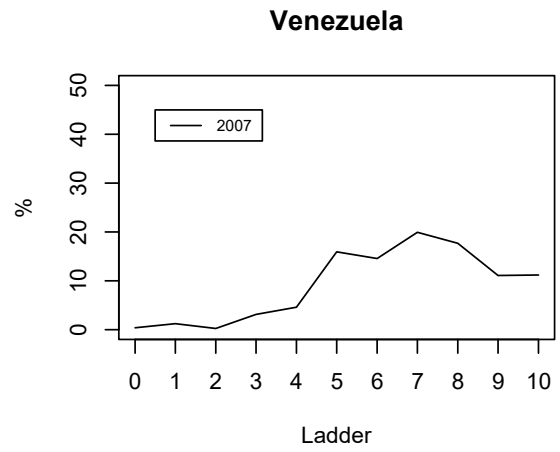
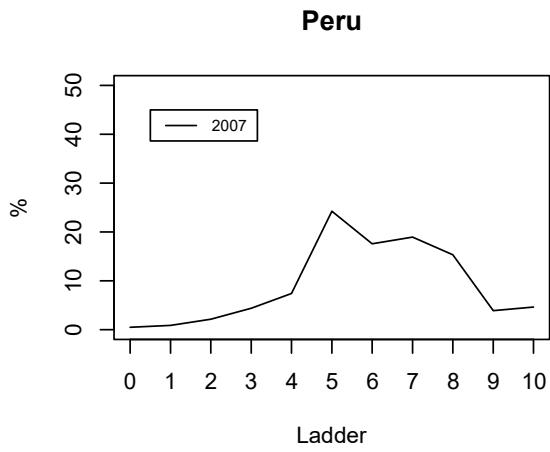
附注7：幸福尺度の頻度分布（世界態度プロジェクト・最良・最悪の人生）

①中米

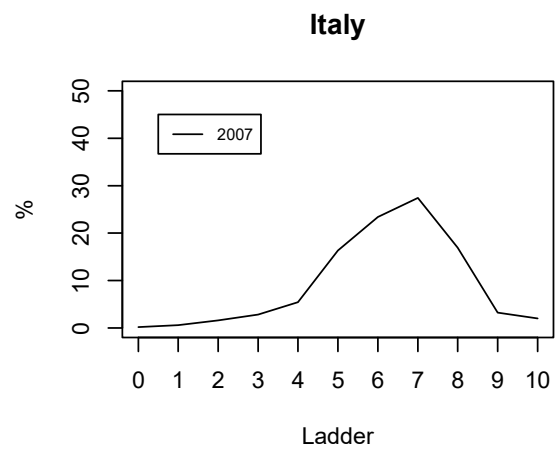
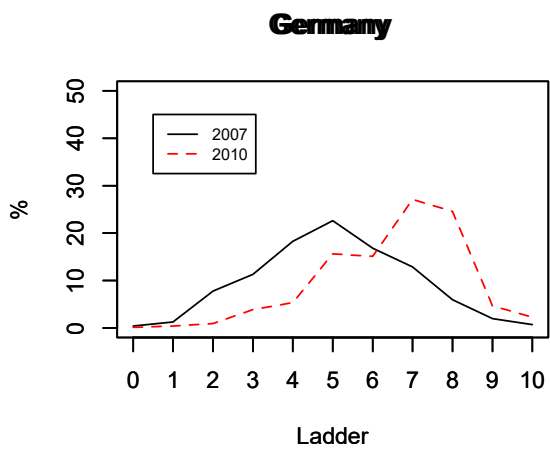
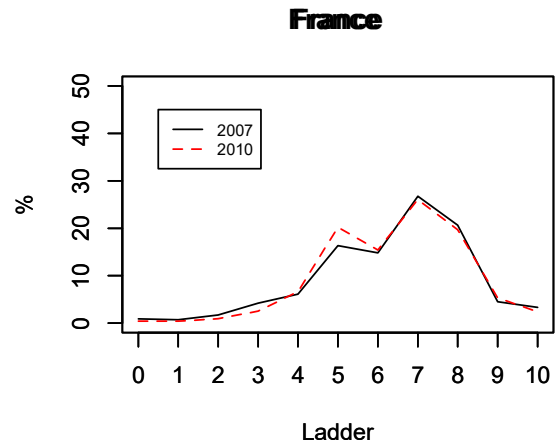
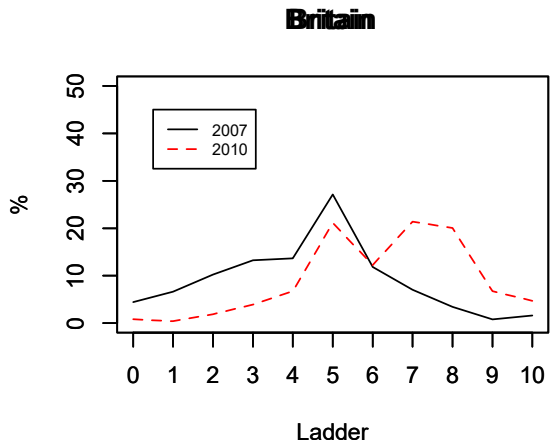


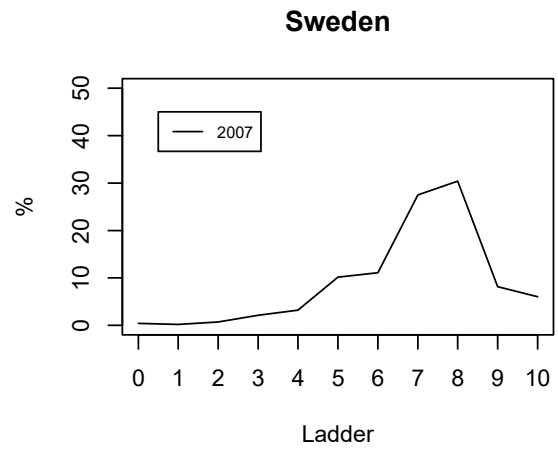
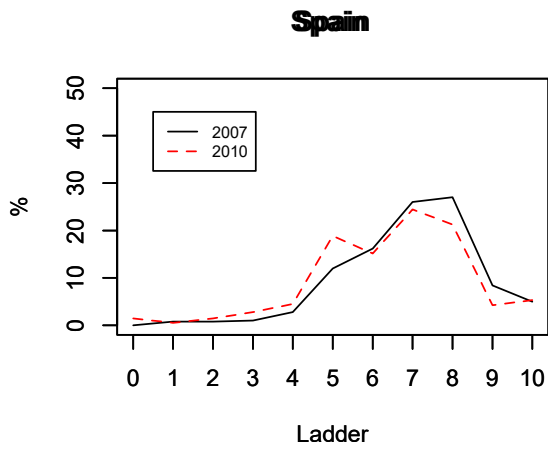
②南米



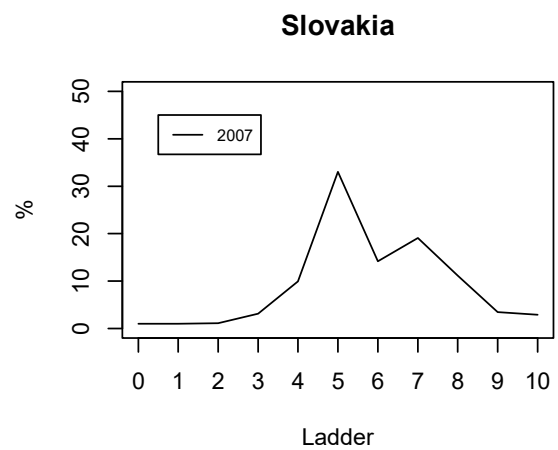
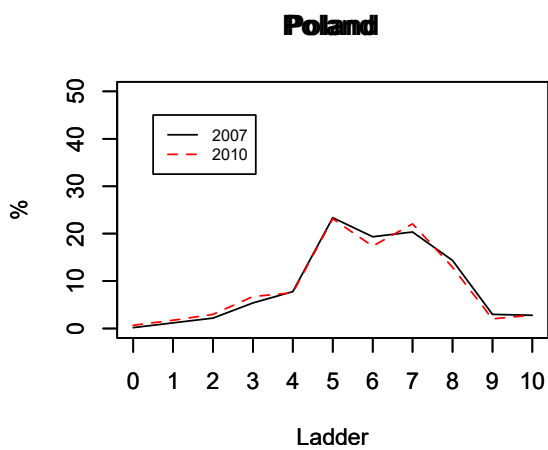
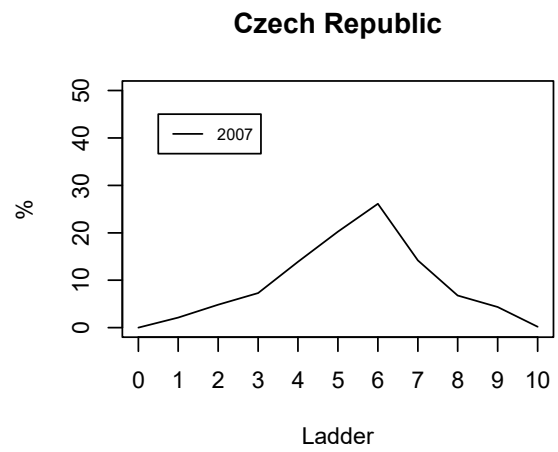
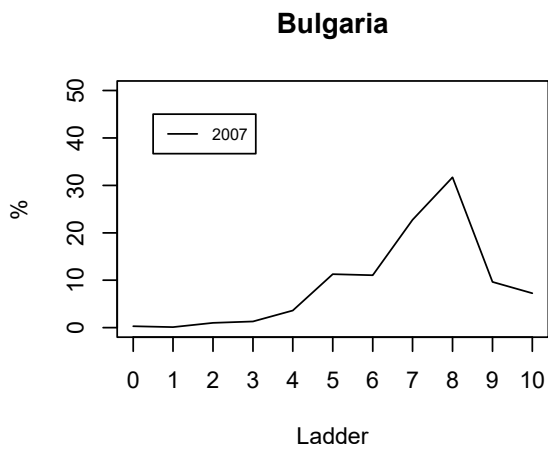


③ 欧州連合



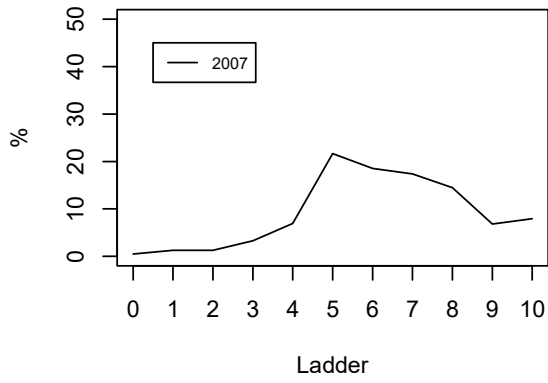


⑤ 欧州連合新加盟国

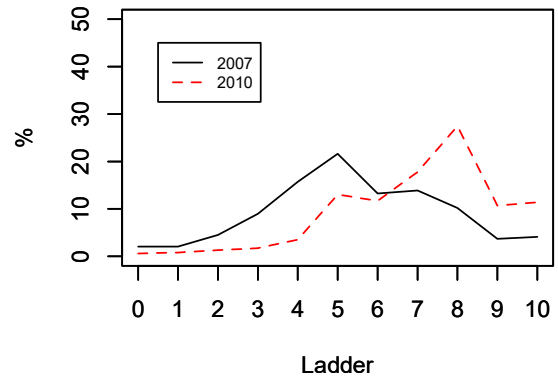


⑥ アングロサクソン

Canada

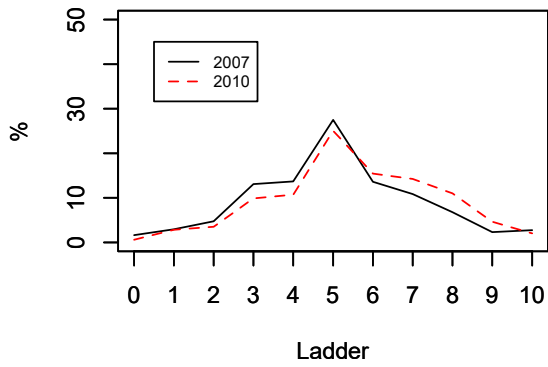


United States

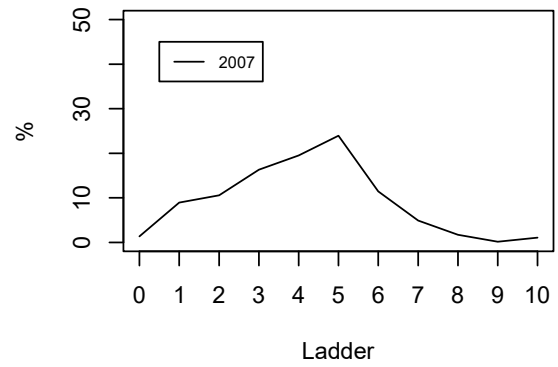


⑦ 旧ソ連

Russia

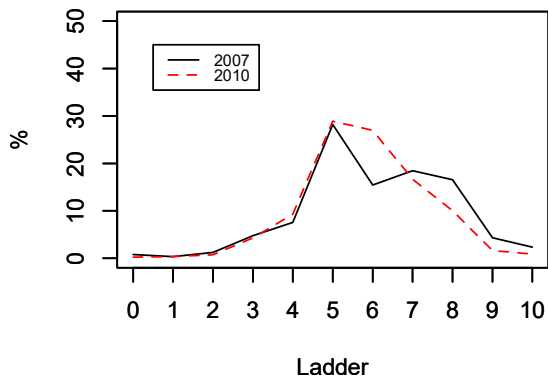


Ukraine

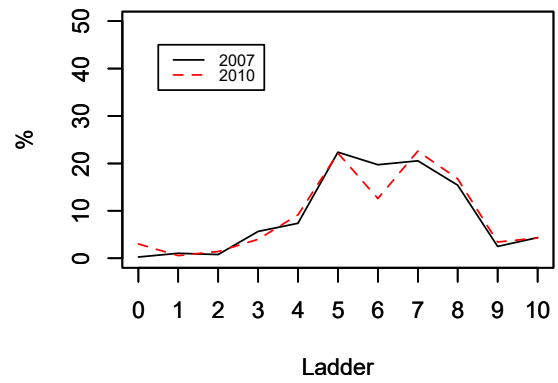


⑦ 東アジア

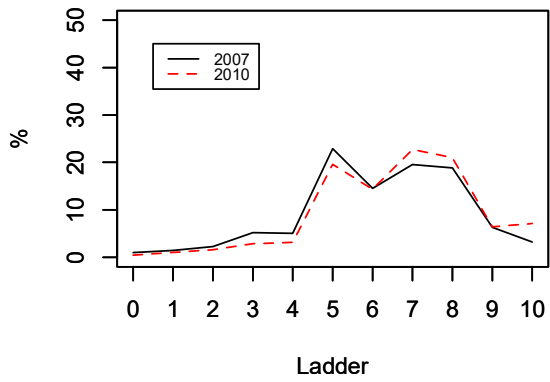
China



Japan

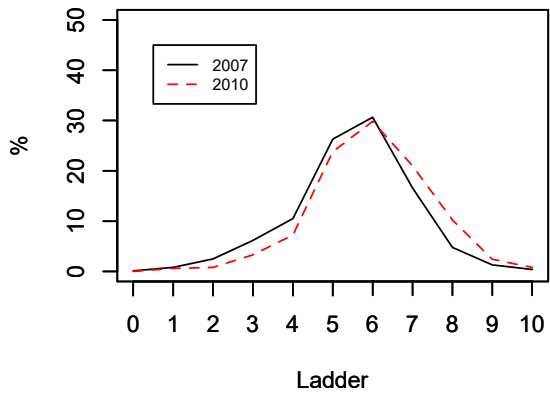


South Korea

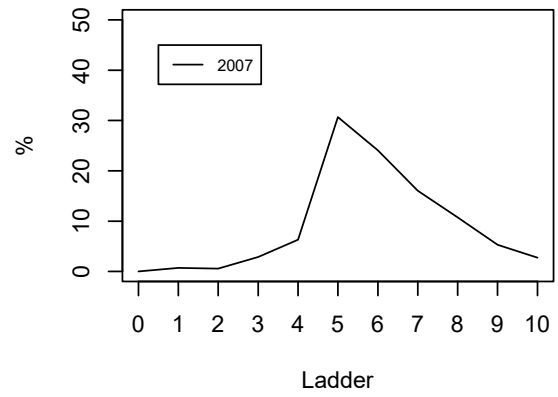


⑧東南アジア

Indonesia

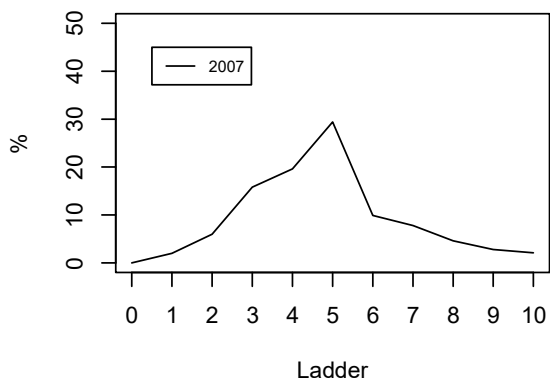


Malaysia

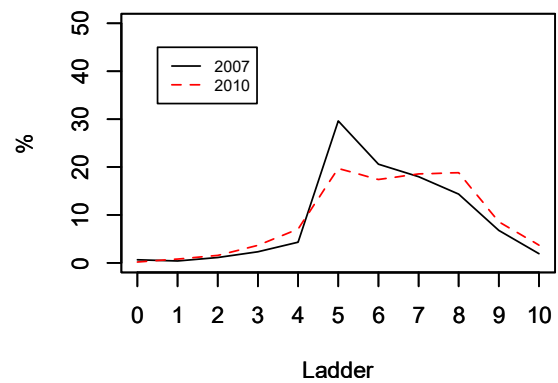


⑨南アジア

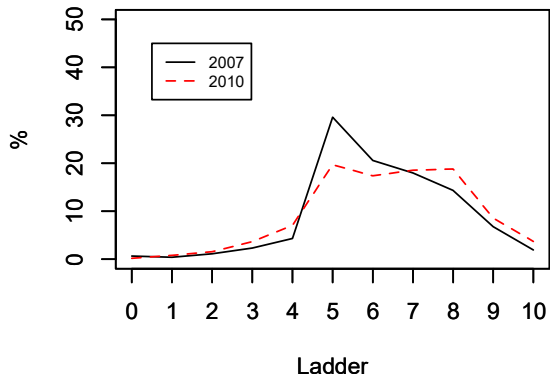
Bangladesh



India

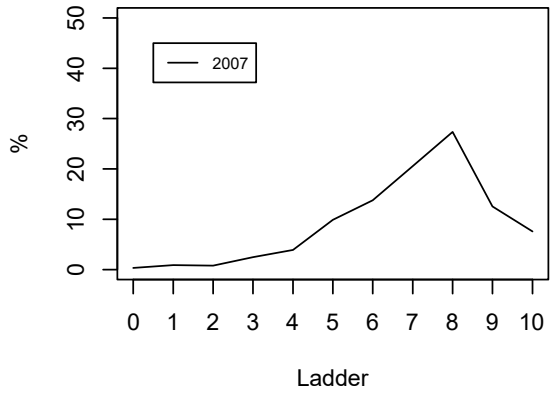


Pakistan

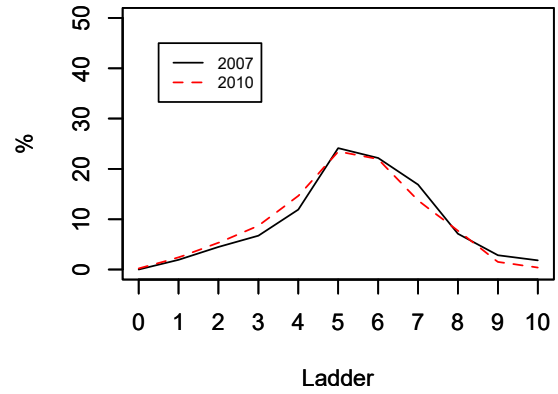


⑩西アジア

Israel



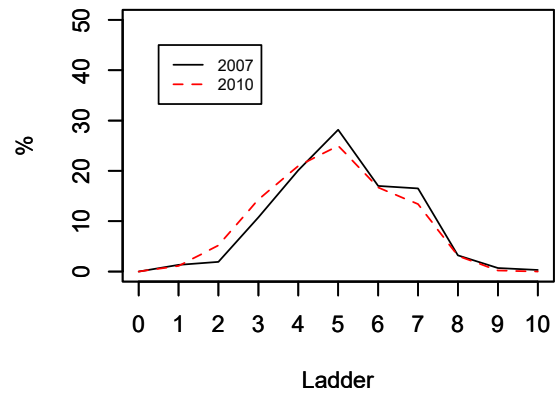
Jordan



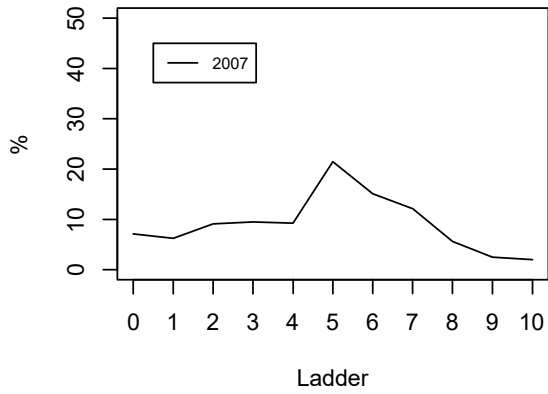
Kuwait



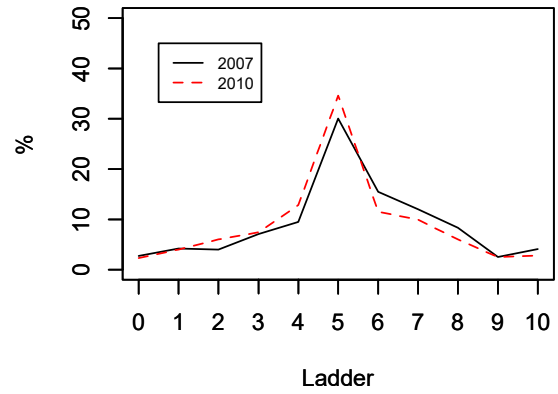
Lebanon



Palestinian ter.

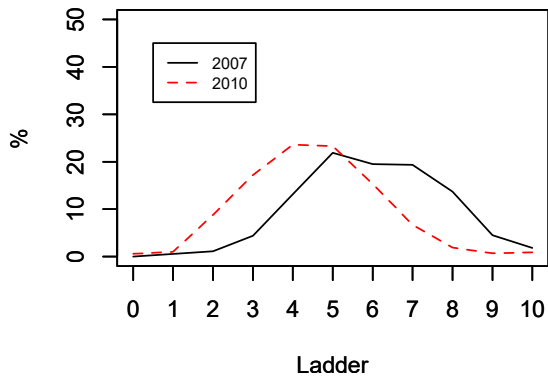


Turkey

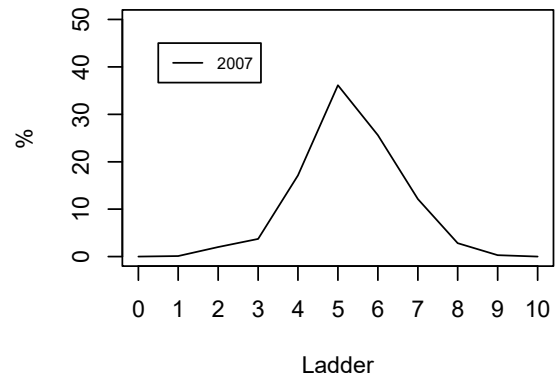


⑪北アフリカ

Egypt

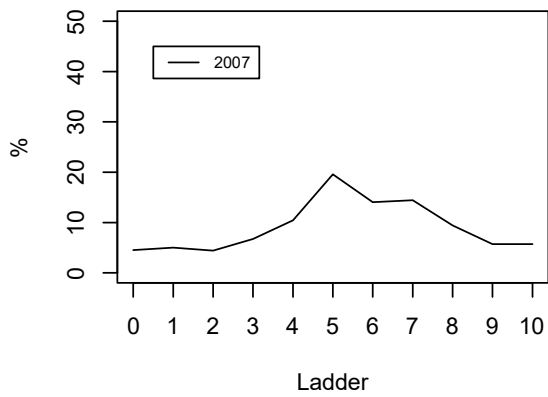


Morocco



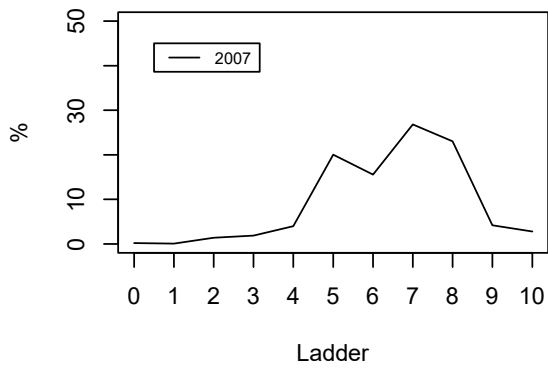
⑫南アフリカ

South Africa

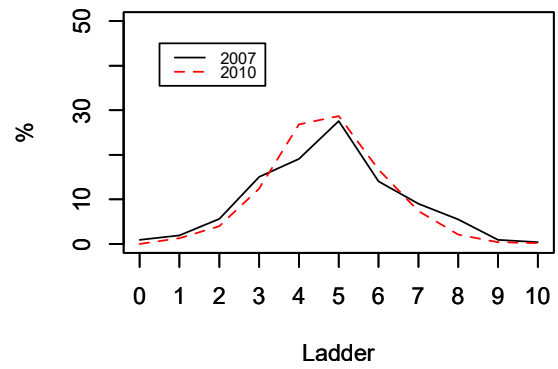


⑬東アフリカ

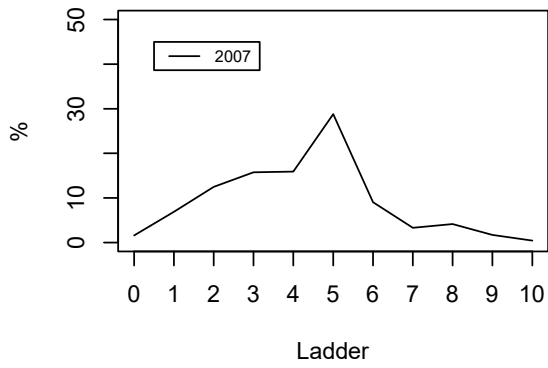
Ethiopia



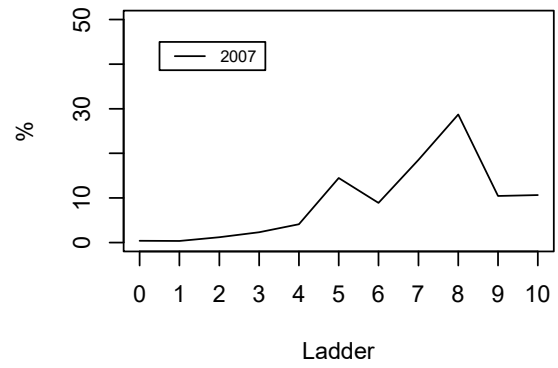
Kenya



Tanzania

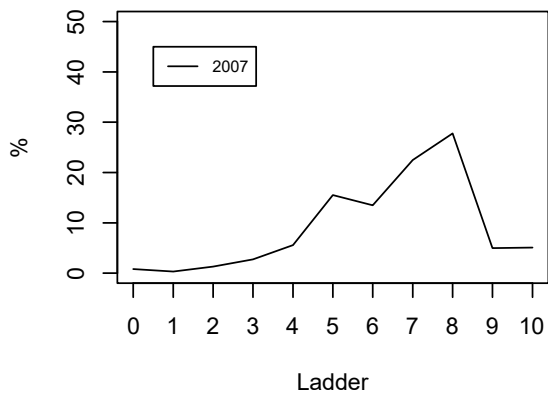


Uganda

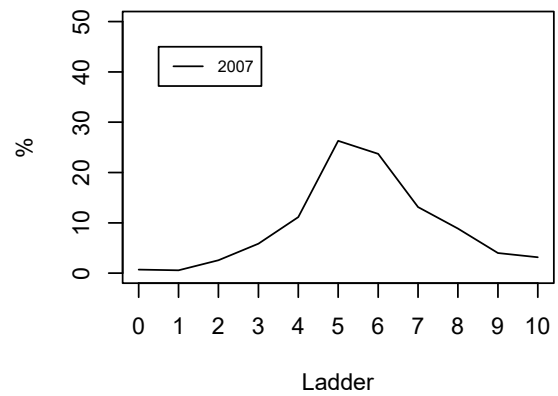


⑭西アフリカ

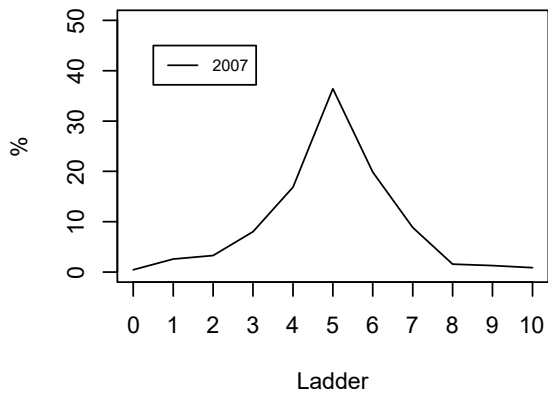
Ghana



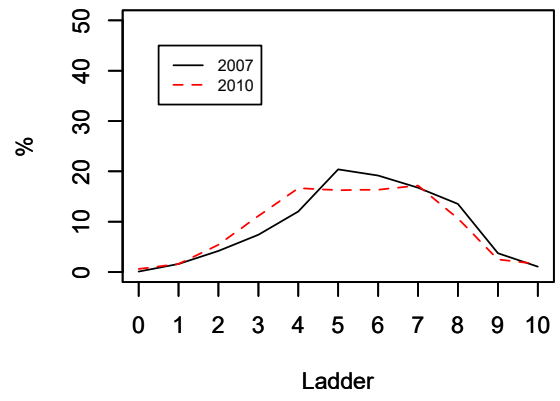
Ivory Coast



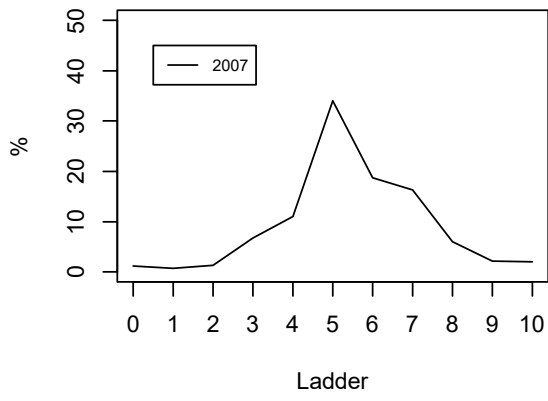
Mali



Nigeria



Senegal



附注 8 : 幸福尺度の頻度分布 (世界価値観調査・人生満足度)

①中米

El Salvado



Guatemala

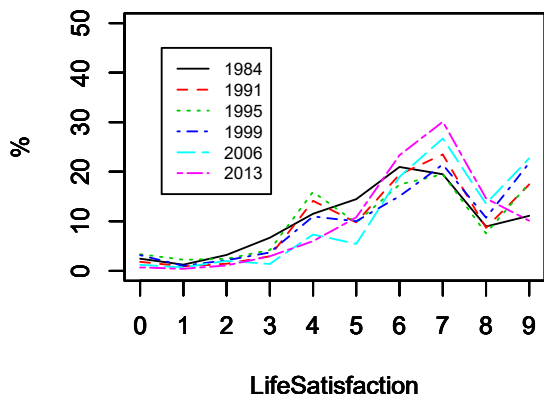


Mexico



②南米

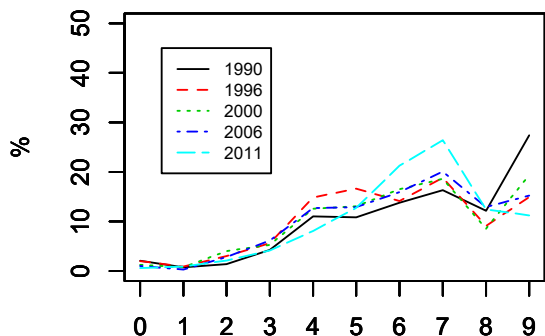
Argentina



Brazil

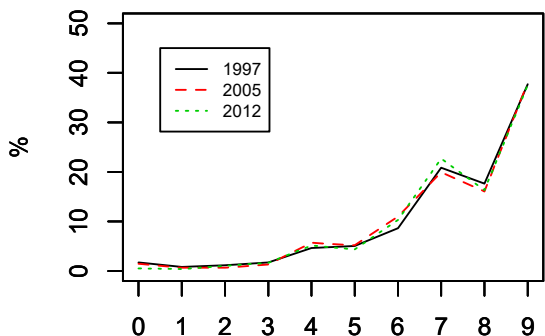


Chile



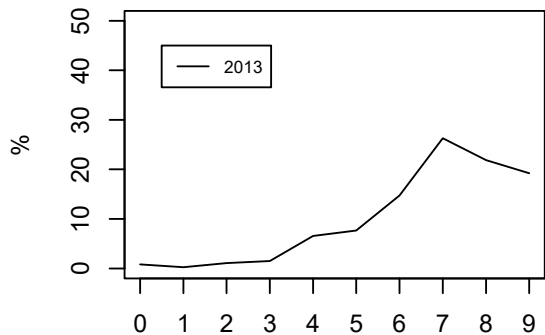
LifeSatisfaction

Colombia



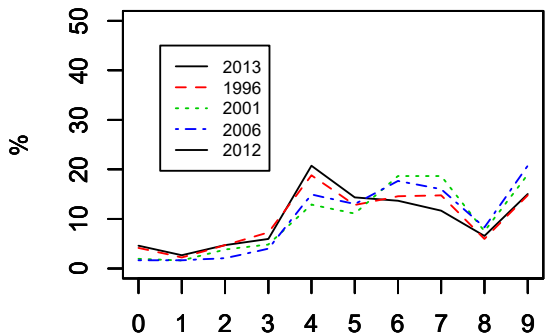
LifeSatisfaction

Ecuador



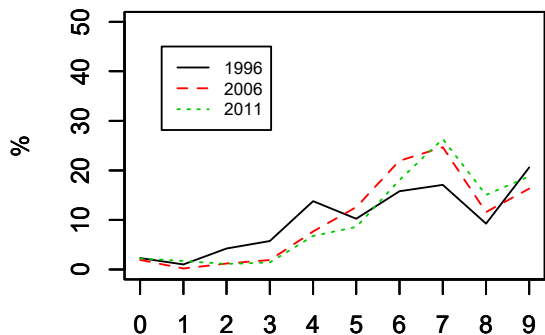
LifeSatisfaction

Peru



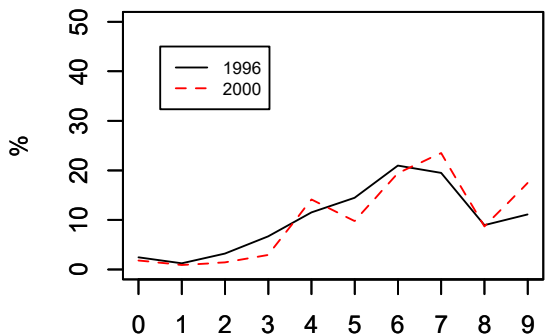
LifeSatisfaction

Uruguay



LifeSatisfaction

Venezuela



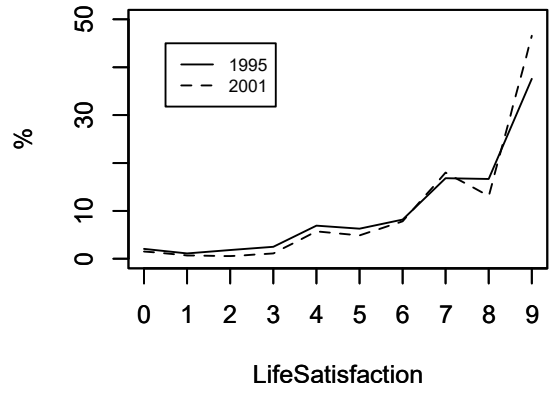
LifeSatisfaction

③カリブ海諸国

Dominican Rep.



Puerto Rico



Trinidad and Tobago



④欧州連合

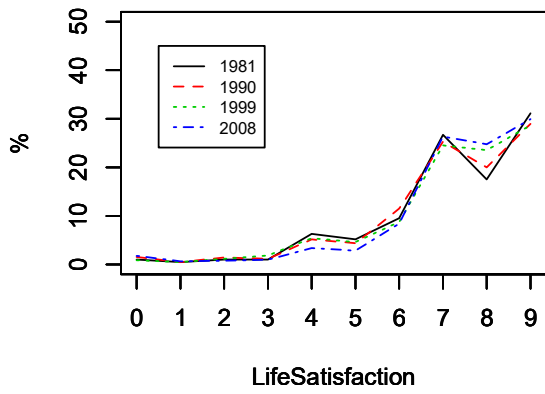
Austria



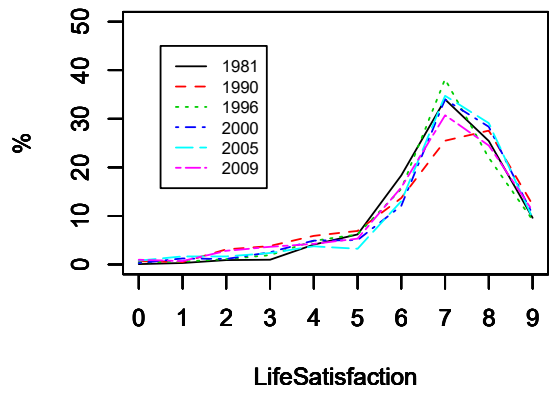
Belgium



Denmark



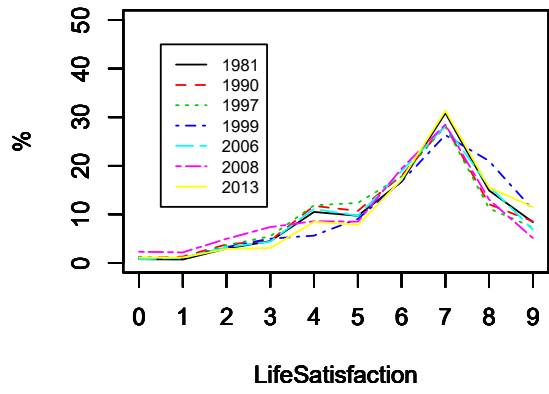
Finland



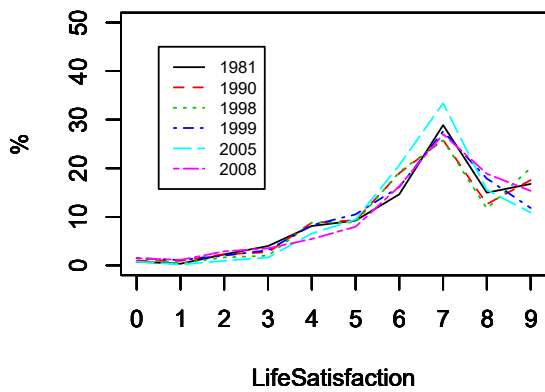
France



Germany



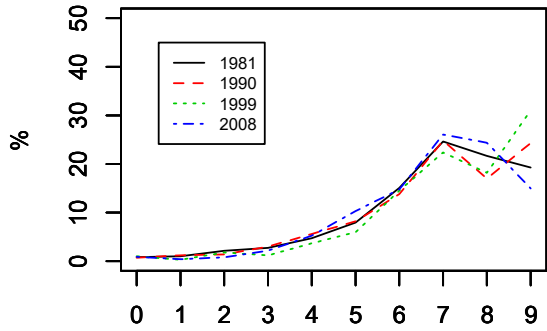
Great Britain



Greece

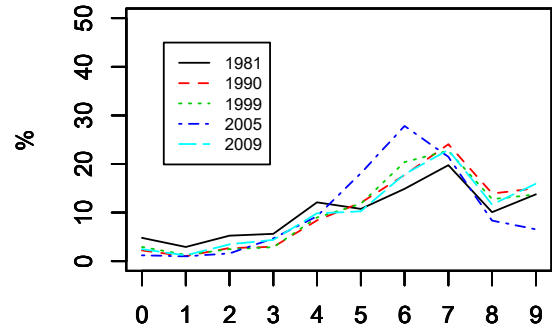


Ireland



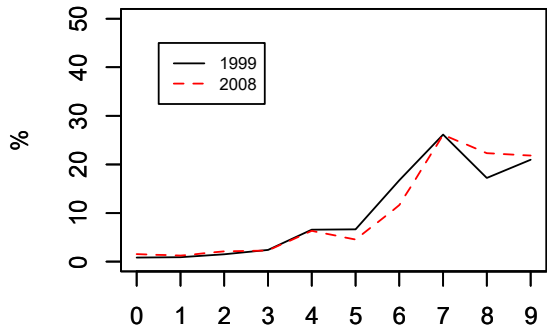
LifeSatisfaction

Italy



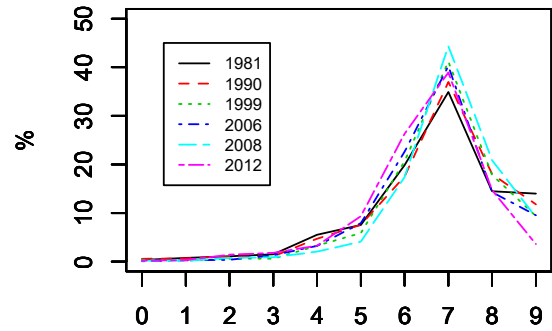
LifeSatisfaction

Luxembourg



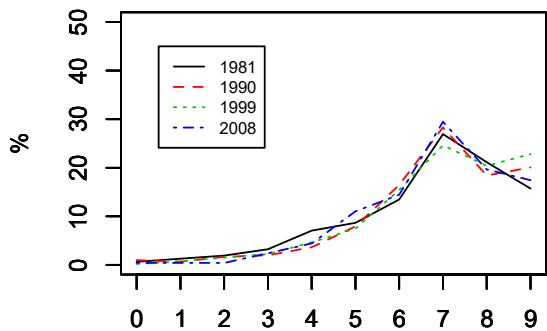
LifeSatisfaction

Netherlands



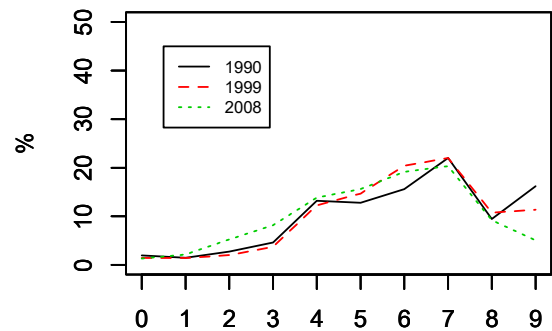
LifeSatisfaction

Northern Ireland



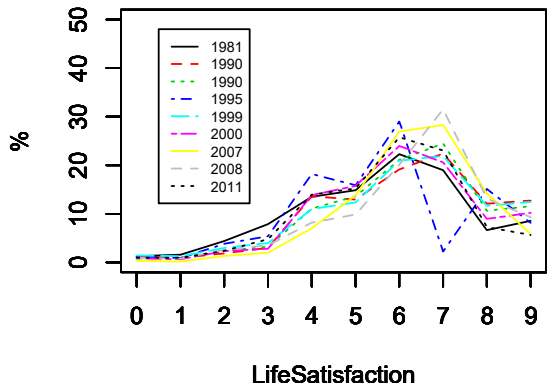
LifeSatisfaction

Portugal

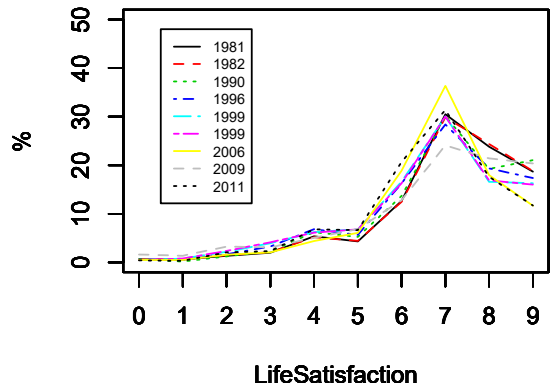


LifeSatisfaction

Spain

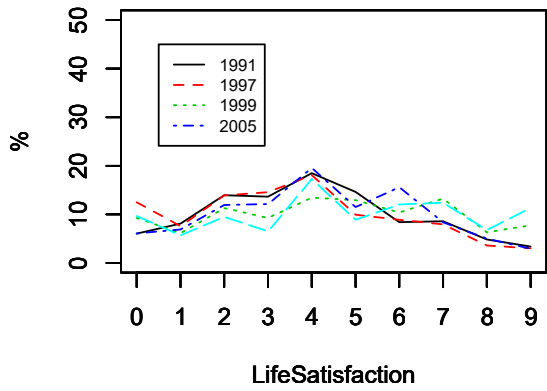


Sweden



⑤ 欧洲連合新加盟国

Bulgaria



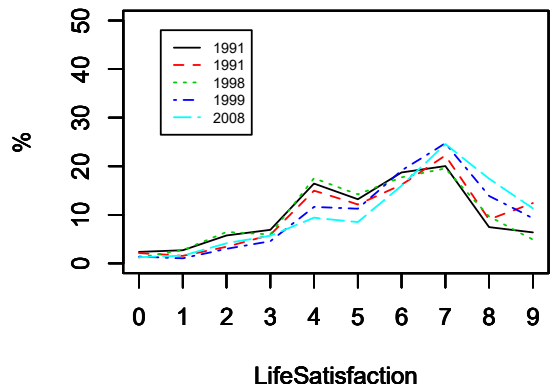
Croatia



Cyprus



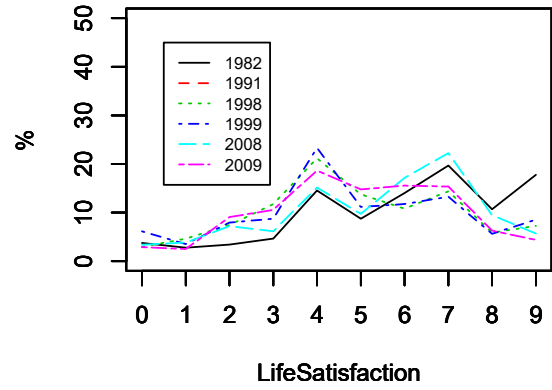
Czech Republic



Estonia



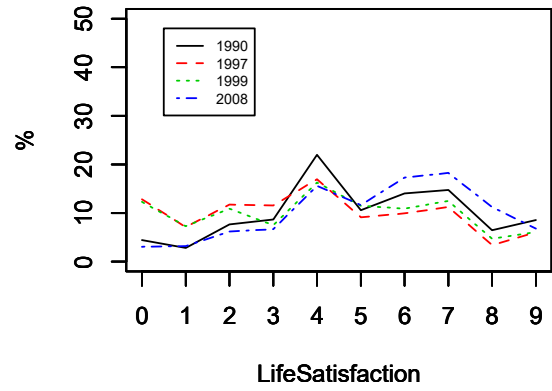
Hungary



Latvia



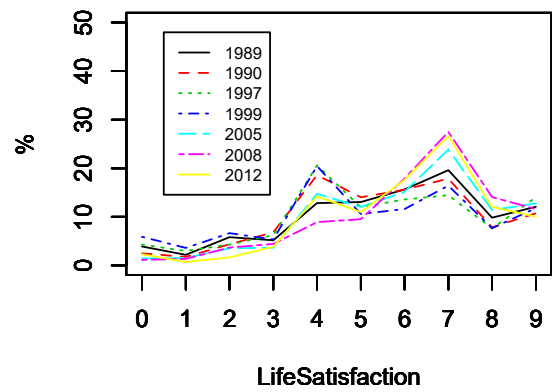
Lithuania



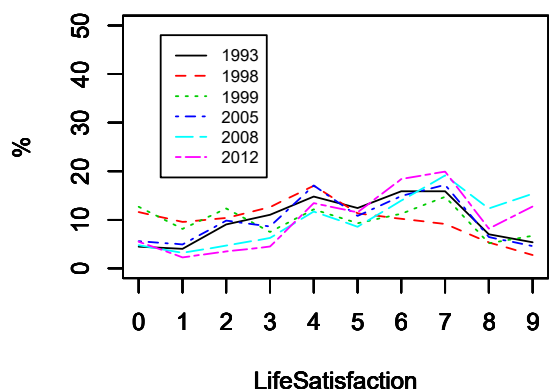
Malta



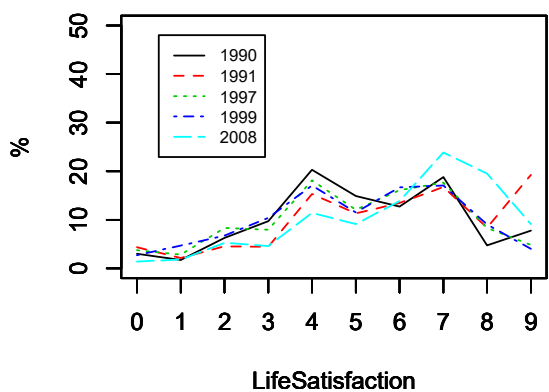
Poland



Romania



Slovakia



Slovenia

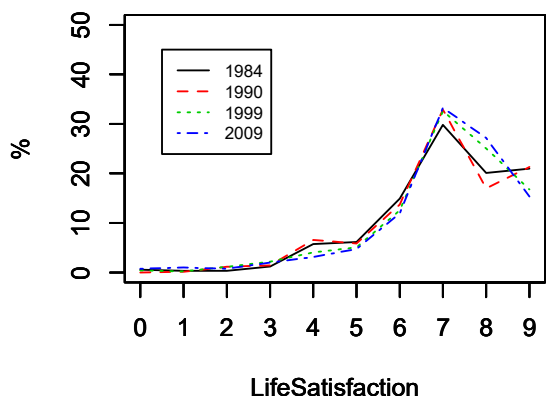


⑥その他ヨーロッパ

Andorra



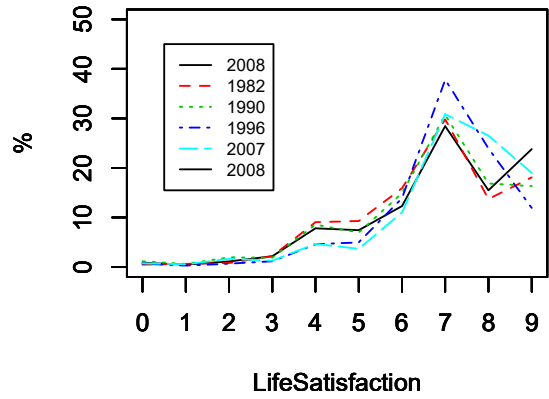
Iceland



Northern Cyprus



Norway

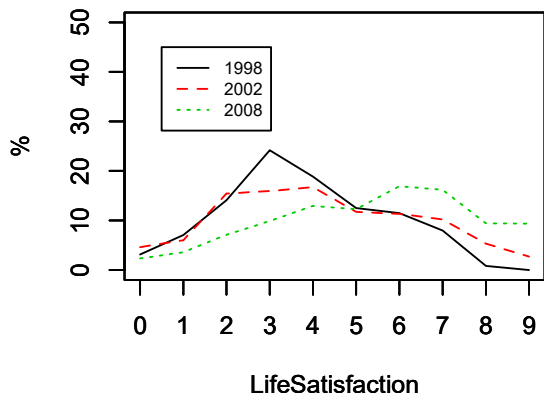


Switzerland



⑦ 東南ヨーロッパ

Albania



Bosnia Herzegovina



Kosovo



Macedonia



Montenegro



Serbia

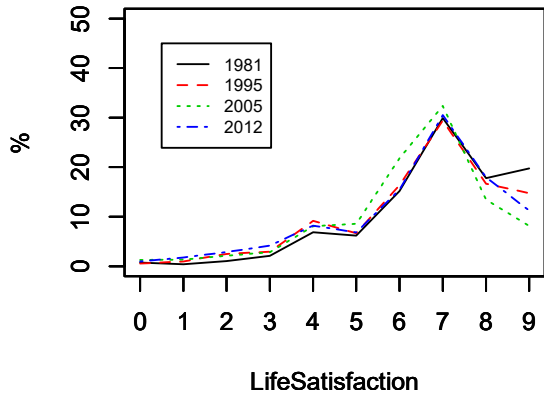


Serbia and Montenegro

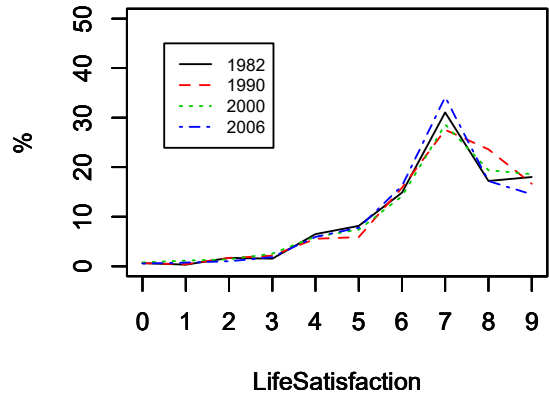


⑧ アングロサクソン

Australia



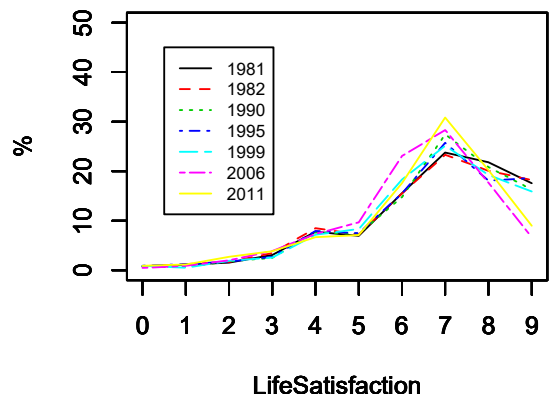
Canada



New Zealand



United States



⑨ 旧ソ連

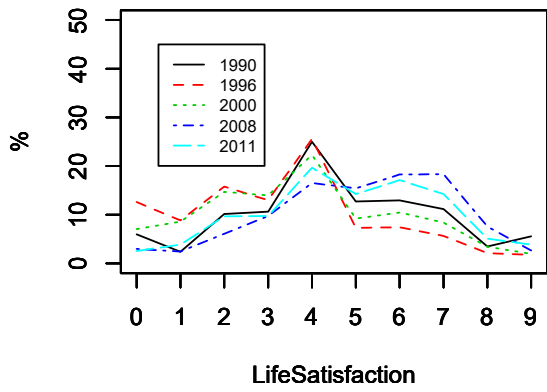
Armenia



Azerbaijan



Belarus



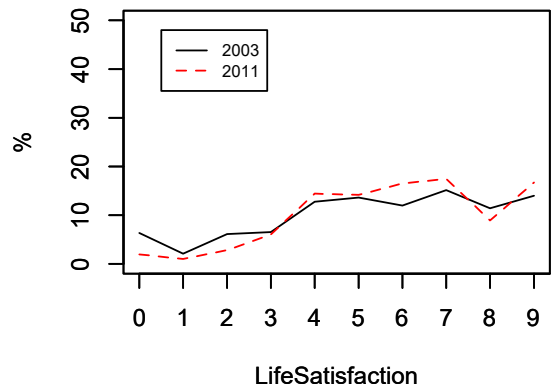
Georgia



Kazakhstan



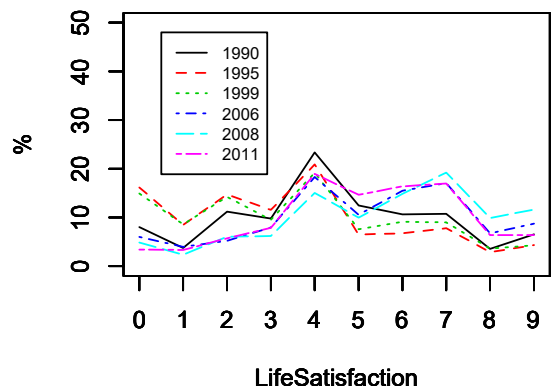
Kyrgyzstan



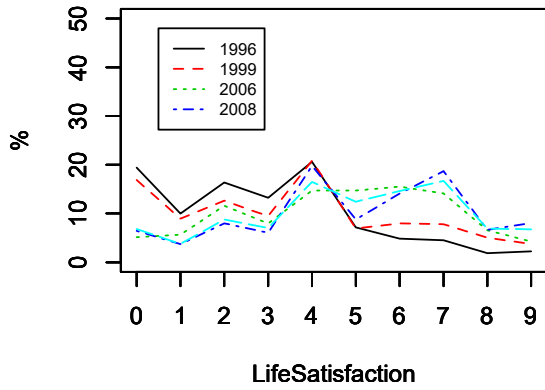
Moldova



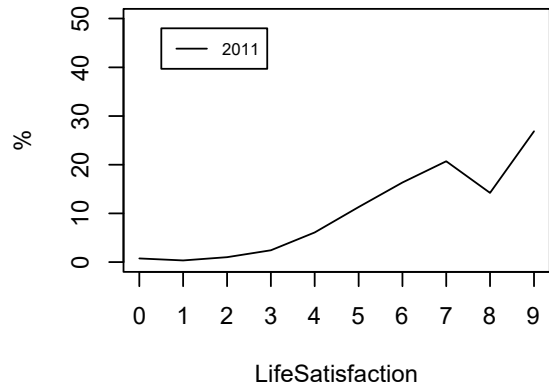
Russia



Ukraine

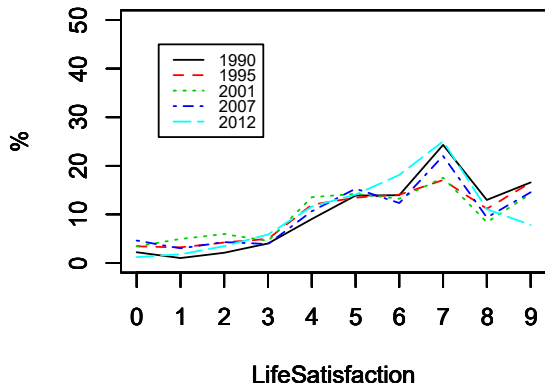


Uzbekistan



⑩東アジア

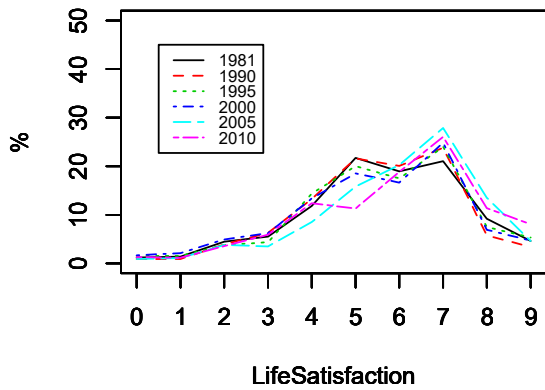
China



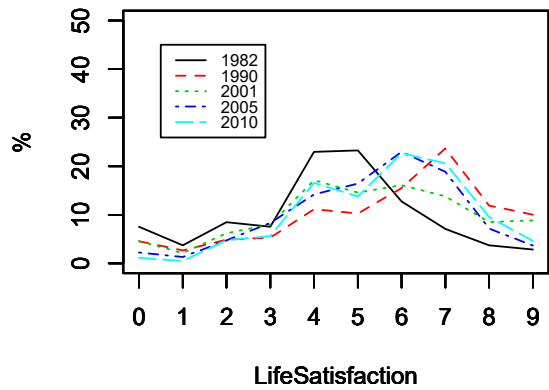
Hong Kong



Japan



South Korea

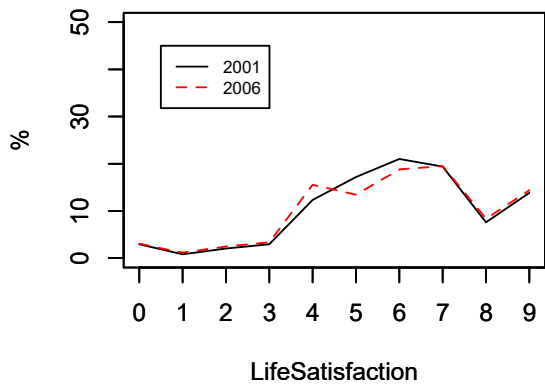


Taiwan

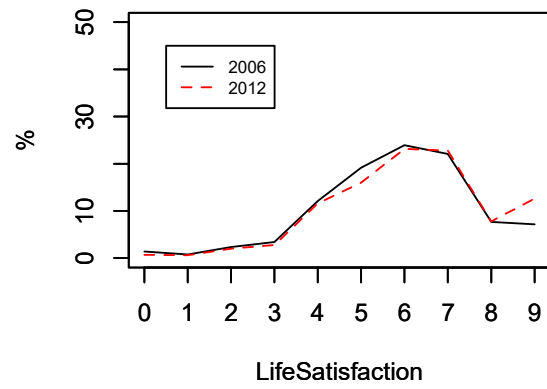


⑪ 東南アジア

Indonesia



Malaysia



Philippines



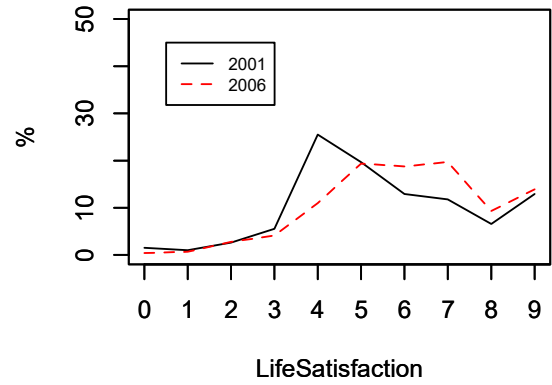
Singapore



Thailand



Viet Nam

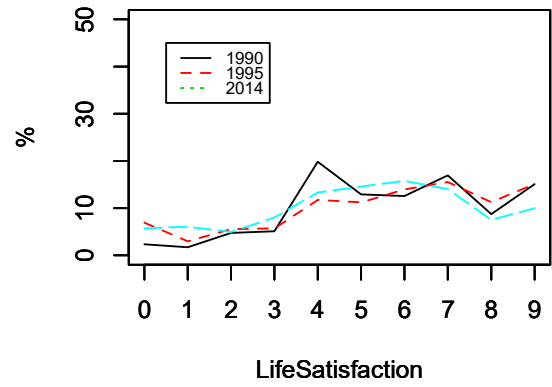


⑫南アジア

Bangladesh



India



Iran



Pakistan

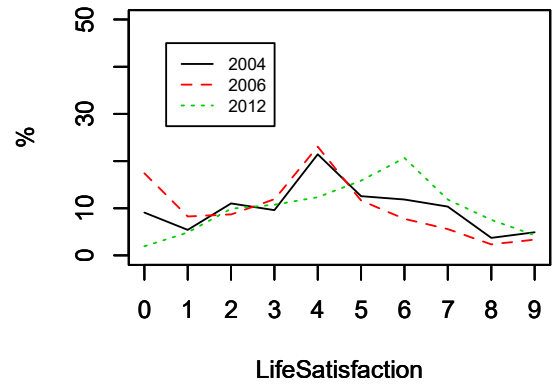


⑬西アジア

Bahrain



Iraq



Israel



Jordan



Kuwait



Lebanon



Palestine



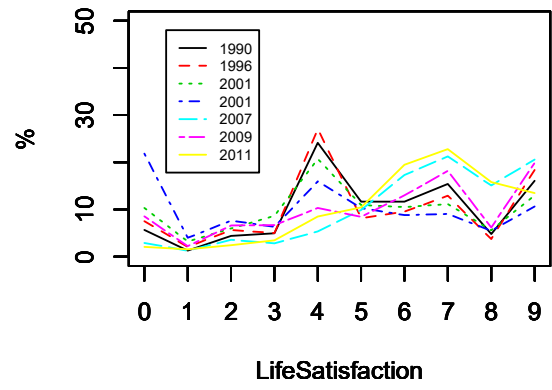
Qatar



Saudi Arabi



Turkey



Yemen



⑭北アフリカ

Algeria



Egypt



Libya



Morocco

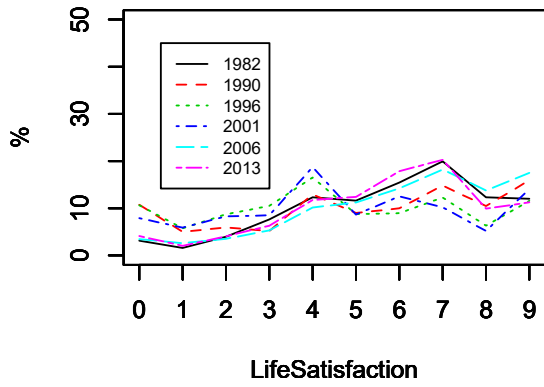


Tunisia



⑮南アフリカ

South Africa



Zambia

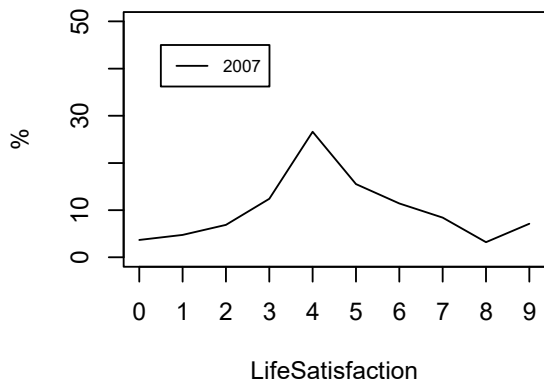


Zimbabwe



⑯西アフリカ

Burkina Faso



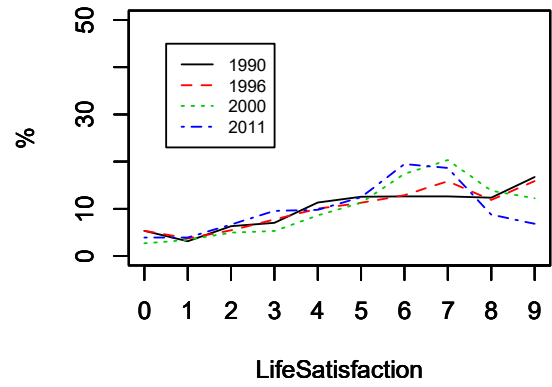
Ghana



Mali



Nigeria



⑰東アフリカ

Ethiopia



Rwanda



Tanzania



Uganda



謝辞

終始熱心なご指導を頂いた不破信彦教授（前指導教員）、浦田秀次郎教授（現指導教員）、野口晴子教授（副査）、鍋島郁准教授（副査）、竹村和久教授（中間発表会担当教員）に感謝の意を表します。

日本、フィリピン、コスタリカ、オランダの調査の実施にあたり、津田彰教授（久留米大学）、湯川洋久准教授（宮崎国際短期大学）、田中芳幸准教授（京都橘大学）、一言英文講師（福岡大学）、福島慎太郎助教（青山学院大学）、平位匡講師（ケンブリッジ大学）及び筑波大学、名古屋大学、島根県立大学、琉球大学の学生諸氏、Social Weather Station の Linda Luz Guerrero、Guendoline Tagulao、Lerma Estigoy、Angeline Mejia、Julie Serviño、Mary Grace Ursaiz、Aileen Fabella、Fourlyn Pocot、Laura Mae Lasaca、Janiza Legaspi、Grace Sinining、University of Costa Rica の Juan Rafael Vegas 教授、José Alfonso Muñoz Alvarado、Martin James Henze Peralta、Jordi Martínez Muñoz、Henry Redondo Gómez、Javier Mauricio Monge Arias、Universidad Popular Autónoma del Estado de Puebla の Mariano Rojas 教授、Erasmus University Rotterdam の Ruut Veenhoven 教授、Pauline van Tol の諸氏にはひとかたならぬお世話になりました。ありがとうございました。

本研究は原口記念アジア研究基金・2013年度フィールド・リサーチ補助金、公益財団法人トヨタ財団・2014年度研究助成プログラム助成金、公益財団法人全労済協会・2014年度公募委託調査研究の助成を受けた成果の一部です。また、米州開発銀行からギャロップ世界調査第1回のデータ提供を受けました。ありがとうございました。

そして、突然の訪問にも関わらず快くインタビューを引き受けて下さった日本、フィリピン、コスタリカ、オランダの皆様には、感謝の念にたえません。ありがとうございました。

参考文献

- Abdel-Khalek, A. M. (2006). Measuring happiness with a single-item scale. *Social Behavior and Personality*, 34(2), 139-150.
- Akin, A. (2012). The relationships between Internet addiction, subjective vitality, and subjective happiness. *Cyberpsychology, Behavior, and Social Networking*, 15(8), 404-410.
- Alesina, A., Di Tella, R., & MacCulloch, R. (2004). Inequality and happiness: are Europeans and Americans different?. *Journal of Public Economics*, 88(9), 2009-2042.
- Alkire, S., & Foster, J. E. (2010). Designing the inequality-adjusted human development index. *Oxford Poverty & Human Development Initiative (OPHI) Working Paper No. 37*.
- Anik, L., Aknin, L. B., Norton, M. I., & Dunn, E. W. (2010). Feeling Good about Giving: The Benefits (and Costs) of Self-Interested Charitable Behavior. *Harvard Business School Discussion Paper No. 10-012*.
- Antonovsky, A. (1993). The structure and properties of the sense of coherence scale. *Social science & medicine*, 36(6), 725-733.
- Arrindell, W. A., Meeuwesen, L., & Huyse, F. J. (1991). The Satisfaction With Life Scale (SWLS): Psychometric properties in a non-psychiatric medical outpatients sample. *Personality and Individual Differences*, 12(2), 117-123.
- Arts, W., & Gelissen, J. (2002). Three worlds of welfare capitalism or more? A state-of-the-art report. *Journal of European social policy*, 12(2), 137-158.
- Atienza, F. L., Balaguer, I., & García-Merita, M. L. (2003). Satisfaction with life scale: Analysis of factorial invariance across sexes. *Personality and Individual Differences*, 35(6), 1255-1260.
- Bai, X., Wu, C., Zheng, R., & Ren, X. (2011). The psychometric evaluation of the Satisfaction with Life Scale using a nationally representative sample of China. *Journal of Happiness Studies*, 12(2), 183-197.
- Basu, A., Kaplan, R., & Kaplan, S. (2014). Creating supportive environments to foster reasonableness and achieve sustainable well-being. in Hamalainen, T. J., Michaelson, J. (eds.), *Well-being and Beyond: Broadening the Public and Policy Discourse*, Edward Elgar, 182-217.
- Battista, J., & Almond, R. (1973). The development of meaning in life. *Psychiatry*, 36(4), 409-427.
- Beaumont, Jen. (2011). *Measuring National Well-being- Discussion paper on domains and measures*, dcp171766_240726, UK Office of National Statistics.
- Beekman, A. T., Deeg, D. J. H., Van Limbeek, J., Braam, A. W., De Vries, M. Z., & Van Tilburg, W. (1997). Criterion validity of the Center for Epidemiologic Studies Depression scale (CES-D): results from a community-based sample of older subjects in the Netherlands. *Psychological medicine*, 27(1),

231-235.

- Bertrand, M., & Mullainathan, S. (2001). Do people mean what they say? Implications for subjective survey data. *MIT Economics Working Paper No. 01-04*.
- Bhatnagar, T. (2010). *Subjective Well Being in the Indian Context: Concept, Measure and Index*, doctoral dissertation, Indian Institute of Technology, Bombay, India.
- Bjørnskov, C., Dreher, A., & Fischer, J. A. (2010). Formal institutions and subjective well-being: Revisiting the cross-country evidence. *European Journal of Political Economy*, 26(4), 419-430.
- Blanchflower, D. G., (2008). International evidence on well-being. *NBER Working Paper 14318*.
- Blanchflower, D. G., & Oswald, A. J. (2004). Well-being over time in Britain and the USA. *Journal of Public Economics*, 88(7), 1359-1386.
- Bradburn, N. M. (1969). *The structure of psychological well-being*. National Opinion Research Center.
- Brandstätter, M., Baumann, U., Borasio, G. D., & Fegg, M. J. (2012). Systematic review of meaning in life assessment instruments. *Psycho Oncology*, 21(10), 1034-1052.
- Bray, I., & Gunnell, D. (2006). Suicide rates, life satisfaction and happiness as markers for population mental health. *Social Psychiatry and Psychiatric Epidemiology*, 41(5), 333-337.
- Brereton, F., Clinch, J. P., & Ferreira, S. (2008). Happiness, geography and the environment. *Ecological Economics*, 65(2), 386-396.
- Brickman, P., & Campbell, D. T. (1971). Hedonic Relativism and Planning the Good Society. In Appley, M. H. (ed.) *Adaptation-level theory: A symposium*, Academic Press, 6, 287-302.
- Brickman, P., Coates, D., & Janoff-Bulman, R. (1978). Lottery winners and accident victims: Is happiness relative?. *Journal of Personality and Social Psychology*, 36(8), 917.
- Brown, S. L., Nesse, R. M., Vinokur, A. D., & Smith, D. M. (2003). Providing social support may be more beneficial than receiving it: Results from a prospective study of mortality. *Psychological Science*, 14(4), 320-327.
- Buchanan, W., & Cantril, H. (1953). *How nations see each other*. Urbana: University of Illinois Press.
- Camfield, L., Choudhury, K., & Devine, J. (2009). Well-being, happiness and why relationships matter: Evidence from Bangladesh. *Journal of Happiness Studies*, 10(1), 71-91.
- Cantril, H., (1965). *The Puttern of Human Concerns*, Rutgers University Press.
- Castillo, I., Inés Tomás & Isabel Balagueret (2017). The Spanish-Version of the Subjective Vitality Scale: Psychometric Properties and Evidence of Validity, *Spanish Journal of Psychology* 20, publish online.
- Chen, C., Lee, S. Y., & Stevenson, H. W. (1995). Response style and cross-cultural comparisons of rating scales among East Asian and North American students. *Psychological Science*, 6(3), 170-175.
- Clark, A. E., & Fawaz, Y. (2009). Valuing jobs via retirement: European evidence. *National Institute*

Economic Review, 209(1), 88-103.

- Clark, A. E., Frijters, P., & Shields, M. A. (2008). Relative income, happiness, and utility: An explanation for the Easterlin paradox and other puzzles. *Journal of Economic Literature*, 95-144.
- Clark, A. E., Diener, E., Georgellis, Y., & Lucas, R. E. (2008). Lags And Leads in Life Satisfaction: a Test of the Baseline Hypothesis. *The Economic Journal*, 118(529), F222-F243.
- Clarke, P. J., Marshall, V. W., Ryff, C. D., & Wheaton, B. (2001). Measuring psychological well-being in the Canadian study of health and aging. *International Psychogeriatrics*, 13(S1), 79-90.
- Crumbaugh, J. C., & Maholick, L. T. (1964). An experimental study in existentialism: The psychometric approach to Frankl's concept of noogenic neurosis. *Journal of clinical psychology*, 20(2), 200-207.
- Correa-Velez, I., Gifford, S. M., & Barnett, A. G. (2010). Longing to belong: social inclusion and wellbeing among youth with refugee backgrounds in the first three years in Melbourne, Australia. *Social Science & Medicine*, 71(8), 1399-1408.
- Cummins, R. A. (2013). Measuring happiness and subjective well-being. In Boniwell, I., David, S.A., & Ayers, A. C. (eds.), *Oxford Handbook of Happiness*, Oxford University Press, 185-200.
- Daly, M. C., & Wilson, D. J. (2009). Happiness, unhappiness, and suicide: An empirical assessment. *Journal of the European Economic Association*, 7(2-3), 539-549.
- Deaton, A. (2008). Income, health and wellbeing around the world: Evidence from the Gallup World Poll. *The Journal of Economic Perspectives*, 22(2), 53-72.
- Deaton, A., Fortson, J., & Tortora, R. (2009). Life (evaluation), HIV/AIDS, and death in Africa. *National Bureau of Economic Research No. w14637*.
- DeNeve, K. M., & Cooper, H. (1998). The happy personality: a meta-analysis of 137 personality traits and subjective well-being. *Psychological bulletin*, 124(2), 197.
- Diener, E. D., Emmons, R. A., Larsen, R. J., & Griffin, S. (1985). The satisfaction with life scale. *Journal of Personality Assessment*, 49(1), 71-75.
- Diener, E., Gohm, C. L., Suh, E., & Oishi, S. (2000). Similarity of the relations between marital status and subjective well-being across cultures. *Journal of cross-cultural psychology*, 31(4), 419-436.
- Diener, E., Kahneman, D., Tov, D., & Arora, W. (2010). Income's association with judgements of life versus feelings. In Diener, E., Kahneman, D., & Helliwell, J. (eds.), *International differences in well-being*, Oxford University Press, 3-15.
- Diener, E., Lucas, R., Shimmack, U., & Helliwell, J. (2009). *Well-being for Public Policy*, Oxford University Press.
- Diener, E., Suh, E. M., Lucas, R. E. & Smith, H. L. (1999). Subjective Well-Being: Three Decades of Progress. *Psychological Bulletin*, Vol. 125, No. 2. 267-302.
- Diener, E., Tay, L., & Myers, D. G. (2011). The religion paradox: If religion makes people happy, why are

- so many dropping out?. *Journal of Personality and Social Psychology*, 101(6), 1278.
- Diener, E., Wirtz, D., Tov, W., Kim-Prieto, C., Choi, D. W., Oishi, S., & Biswas-Diener, R. (2010). New well-being measures: Short scales to assess flourishing and positive and negative feelings. *Social Indicators Research*, 97(2), 143-156.
- Dogan, T., & Totan, T. (2013). Psychometric properties of Turkish version of the Subjective Happiness Scale. *The Journal of Happiness & Well-Being*, 1(1), 21-28.
- Dolan, P. (2014). *Happiness by Design: Change What Yo Do, Not How You Think*. Whitespace Limited.
(=2015, 中西真雄美 (訳) 『幸せの選択、不幸な選択』早川書房)
- Dunn, E. W., Aknin, L. B., & Norton, M. I. (2008). Spending money on others promotes happiness. *Science*, 319(5870), 1687-1688.
- Easterlin, R. A. (1974). Does economic growth improve the human lot? Some empirical evidence. *Nations and Households in Economic Growth*, 89-125.
- Easterlin, R. A. (2005). Feeding the illusion of growth and happiness: A reply to Hagerty and Veenhoven. *Social Indicators Research*, 74(3), 429-443.
- Easterlin, R. A. (2015). Happiness and Economic Growth – The Evidence. in Glatzer, W., Camfield, L., Møller, V., & Rojas, M. (Eds.). (2015). *Global Handbook of Quality of Life: Exploration of well-being of nations and continents*. Springer, 283-299.
- Easterlin, R. A., McVey, L. A., Switek, M., Sawangfa, O., & Zweig, J. S. (2010). The happiness–income paradox revisited. *Proceedings of the National Academy of Sciences*, 107(52), 22463-22468.
- Easterlin, R. A., & Sawangfa, O. (2010). Happiness and economic growth: Does the cross section predict time trends? Evidence from developing countries. in Diener, E., Kahneman, D., & Helliwell, J. (eds.), *International differences in well-being*, Oxford University Press, 166-216.
- Ellison, C. G. (1991). Religious involvement and subjective well-being. *Journal of Health and Social Behavior*, 32, 80-99.
- Ellison, N. B., Steinfield, C., & Lampe, C. (2007). The benefits of Facebook “friends”: Social capital and college students’ use of online social network sites. *Journal of Computer-Mediated Communication*, 12(4), 1143-1168.
- Esping-Andersen, Gosta. (1990). *The Three Worlds of Welfare Capitalism*. Princeton University Press.
(=2001, 岡沢憲英・宮本太郎 (監訳) 『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房)
- Esping-Andersen, Gosta. (1999). *Social Foundations of Postindustrial Economies*. Oxford University Press.
(=2000, 渡辺雅男, 渡辺景子 訳 『ポスト工業経済の社会的基礎 : 市場・福祉国家・家族の政治経済学』桜井書店)
- Eurostat (2010) *Combating Poverty and Social Exclusion- A statistical portrait of the European Union 2010*, European Union.

- Extremera, N., & Fernández-Berrocal, P. (2014). The Subjective Happiness Scale: Translation and preliminary psychometric evaluation of a Spanish version. *Social Indicators Research*, 119(1), 473-481.
- Farrington, J., & Farrington, C. (2005). Rural accessibility, social inclusion and social justice: towards conceptualisation. *Journal of Transport geography*, 13(1), 1-12.
- Figueiredo Damásio, B., Zanon, C., & Helena Roller, S. (2014). Validation and psychometric properties of the Brazilian version of the Subjective Happiness Scale. *Universitas Psychologica*, 13(1), 17-24.
- Frey, B. S., & Stutzer, A. (2000). Happiness, economy and institutions. *The Economic Journal*, 110(466), 918-938.
- Frey, B. S., & Stutzer, A. (2002). What can economists learn from happiness research?. *Journal of Economic Literature*, 402-435.
- Frijters, P., & Van Praag, B. M. (1998). The effects of climate on welfare and well-being in Russia. *Climatic Change*, 39(1), 61-81.
- Fowler, J.H., & Christakis, N. A. (2008) Dynamic spread of happiness in a large social network: longitudinal analysis over 20 years in the Framingham Heart Study. *British Medical Journal*.
- Fukuda, K. (2013). A happiness study using age-period-cohort framework. *Journal of Happiness Studies*, 14(1), 135-153.
- Genda, Y. (2016). An International Comparison of Hope and Happiness in Japan, the UK and the US. *Social Science Japan Journal*. 19(2), 153-172.
- Gordon, D., & Pantazis, C. (1997). *Measuring poverty: Breadline Britain in the 1990s*. in Gordon, D., & Pantazis, C. (eds.) Ashgate, Aldershot, 5-47.
- Gouveia, V. V., Milfont, T. L., Da Fonseca, P. N., & de Miranda Coelho, J. A. P. (2009). Life satisfaction in Brazil: Testing the psychometric properties of the satisfaction with life scale (SWLS) in five Brazilian samples. *Social Indicators Research*, 90(2), 267.
- Graham, C., & Chattopadhyay, S. (2013). Gender and well-being around the world. *International Journal of Happiness and Development*, 1(2), 212-232.
- Graham, C., & Felton, A. (2006). Inequality and happiness: insights from Latin America. *The Journal of Economic Inequality*, 4(1), 107-122.
- Grosfeld, I., & Senik, C. (2010). The emerging aversion to inequality. *Economics of Transition*, 18(1), 1-26.
- Hajdu, G., & Hajdu, T. (2016). The impact of culture on well-being: Evidence from a natural experiment. *Journal of Happiness Studies*, 17(3), 1089-1110.
- Hartog, J., & Oosterbeek, H. (1998). Health, wealth and happiness: Why pursue a higher education?. *Economics of Education Review*, 17(3), 245-256.
- Haworth, C. M., Nelson, S. K., Layous, K., Carter, K., Bao, K. J., Lyubomirsky, S., & Plomin, R. (2016).

- Stability and change in genetic and environmental influences on well-being in response to an intervention. *Plos One*, 11(5), e0155538.
- Headey, B. (2008). The set-point theory of well-being: Negative results and consequent revisions. *Social Indicators Research*, 85(3), 389-403.
- Headey, B. (2013). Set-Point Theory May Now Need Replacing: Death of a Paradigm? in Boniwell, I., David, S.A., & Ayers, A. C. (eds.), *Oxford Handbook of Happiness*, Oxford University Press, 887-900.
- Helliwell, J. F. (2006). Well - Being, social capital and public policy: What's new?. *The Economic Journal*, 116(510).
- Helliwell, J. F. (2008). Life satisfaction and quality of development. *NBER Working Paper No. 14507*.
- Helliwell, J. F., Barrington-Leigh, C. P., Harris, A., & Huang, H. (2010). International evidence on the social context of well-being. in E. Diener, J. F. Helliwell, & D. Kahneman (Eds.), *International differences in well-being*, Oxford University Press, 291-350.
- Helliwell, J. F., Huang, H., & Harris, A. (2009). International differences in the determinants of life satisfaction. in Ray, T., Somanathan, E., & Dutta, B. (eds.) *New and enduring themes in development economics*, World Scientific, 3-40.
- Helliwell, J. F., Huang, H., & Wang, S. (2017). The Social Foundations of World Happiness. in Helliwell, J., Layard, R., & Sachs, J. (eds.) *World Happiness Report 2017*, 8-46.
- Helliwell, J., Layard, R., & Sachs, J. (eds.) (2016). *World Happiness Report 2016*.
http://worldhappiness.report/wp-content/uploads/sites/2/2016/03/HR-V1_web.pdf (2017年1月20日取得)
- Helliwell, J., Layard, R., & Sachs, J. (eds.) (2012). *World Happiness Report 2012*.
http://worldhappiness.report/wp-content/uploads/sites/2/2012/04/World_Happiness_Report_2012.pdf (2017年1月20日取得)
- Helliwell, J., & Wang, S. (2012). The State of Happiness World, in Helliwell, J., Layard, R., & Sachs, J. (eds.) *World Happiness Report 2012*, 10-57.
- Hills, P., & Argyle, M. (2002). The Oxford Happiness Questionnaire: A compact scale for the measurement of psychological well-being. *Personality and Individual Differences*, 33(7), 1073-1082.
- Hofstede, G. (2001). *Culture's Consequences: Comparing Values, Behaviors, Institutions, and Organizations Across Nations*. Second Edition, Thousand Oaks CA: Sage Publications.
- Hofstede, Geert H., Gert Jan Hofstede, & Michael Minkov. (2010). *Cultures and organizations: software of the mind: intercultural cooperation and its importance for survival*, New York : McGraw-Hill .
 (=2013, 岩井八郎・岩井紀子(編)『多文化世界 原書第3版』有斐閣)
- Hultell, D., & Gustavsson, J. P. (2008). A psychometric evaluation of the Satisfaction with Life Scale in a Swedish nationwide sample of university students. *Personality and Individual Differences*, 44(5),

1070-1079.

- Huppert, Felicia A., Nic Marks, Andrew Clark, Johannes Siegrist, Alois Stutzer, Joar Vittersø, Morten Wahrendorf (2009), Measuring Well-being Across Europe: Description of the ESS Well-being Module and Preliminary Findings. *Social Indicators Research*, Volume 91, Issue 3, pp 301-315
- Huppert, Felicia A., Timothy T. C. So (2013), Flourishing Across Europe: Application of a New Conceptual Framework for Defining Well-Being. *Social Indicators Research*, Volume 110, Issue 3, pp 837-861.
- Hitokoto, H., & Uchida, Y. (2015). Interdependent happiness: Theoretical importance and measurement validity. *Journal of Happiness Studies*, 16(1), 211-239.
- Inglehart, R., Foa, R., Peterson, C., & Welzel, C. (2008). Development, freedom, and rising happiness: A global perspective (1981–2007). *Perspectives on Psychological Science*, 3(4), 264-285.
- Inglehart, R., & Klingemann, H. D. (2000). Genes, culture, democracy, and happiness. In Ed Diener and Eunkook M. Suh (eds.), *Culture and Subjective Well-being*, 165-183.
- Ji, L. J., Nisbett, R. E., & Su, Y. (2001). Culture, change, and prediction. *Psychological Science*, 12(6), 450-456.
- Joseph, S., Linley, P. A., Harwood, J., Lewis, C. A., & McCollam, P. (2004). Rapid assessment of well-being: The Short Depression - Happiness Scale (SDHS). *Psychology and Psychotherapy: Theory, Research and Practice*, 77(4), 463-478.
- Jürges, H. (2007). True health vs response styles: exploring cross-country differences in self-reported health. *Health economics*, 16(2), 163-178.
- Kammann, R., & Flett, R. (1983). Affectometer 2: A scale to measure current level of general happiness. *Australian journal of psychology*, 35(2), 259-265.
- Kahneman, D., & Deaton, A. (2010). High income improves evaluation of life but not emotional well-being. *Proceedings of the National Academy of Sciences*, 107(38), 16489-16493.
- Kantona, G. Srumpel, B. & Zahn, E. (1971). *Aspirations and Affluence*, McGraw-Hill.
- Kaplan, R. M., Anderson, J. P., & Ganiats, T. G. (1993). The quality of well-being scale: rationale for a single quality of life index. In Walker, S. R., & Rosser, R. M. *Quality of Life Assessment: Key Issues in the 1990s*, Kluwer, Dordrecht.
- Kasser, T. (2009), Psychological Need Satisfaction, Personal Well-being, and Ecological Sustainability, *Ecopsychology*, 1(4).
- Kawabata, M., Yamazaki, F., Guo, D. W., & Chatzisarantis, N. L. D. (2017). Advancement of the Subjective Vitality Scale: examination of alternative measurement models for Japanese and Singaporeans. *Scandinavian Journal of Medicine & Science in Sports*, 27(12), 1793-1800.
- Klugman, J., Rodríguez, F., & Choi, H. J. (2011). The HDI 2010: new controversies, old critiques. *Journal*

- of Economic Inequality*, 9(2), 249-288.
- Knack, S. (2001). Trust, associational life, and economic performance. In Helliwell, J & Bonikowska, A. (eds.), *The Contribution of Human and Social Capital to Sustained Economic Growth and Well-being*, HRDC & OECD.
- Knight, J., & Gunatilaka, R. (2011). Does economic growth raise happiness in China?. *Oxford Development Studies*, 39(01), 1-24.
- Koivumaa-Honkanen, H., Honkanen, R., Viinamaeki, H., Heikkilae, K., Kaprio, J., & Koskenvuo, M. (2001). Life satisfaction and suicide: a 20-year follow-up study. *American Journal of Psychiatry*, 158(3), 433-439.
- Konow, J., & Earley, J. (2008). The Hedonistic Paradox: Is Homo Economicus Happier? *Journal of Public Economics*, 92, 1-33.
- Kozma, A., & Stones, M. J. (1980). The measurement of happiness: Development of the Memorial University of Newfoundland Scale of Happiness (MUNSH). *Journal of Gerontology*, 35(6), 906-912.
- Kristensen, N., & Johansson, E. (2008). New evidence on cross-country differences in job satisfaction using anchoring vignettes. *Labour Economics*, 15(1), 96-117.
- Krueger, A. B., & Schkade, D. A. (2008). The reliability of subjective well-being measures. *Journal of Public Economics*, 92(8), 1833-1845.
- Larsen, R. J. (1992). Neuroticism and selective encoding and recall of symptoms: evidence from a combined concurrent-retrospective study. *Journal of Personality and Social Psychology*, 62(3), 480.
- Layard, R. (2007). Happiness and public policy: A challenge to the profession. In Frey, B. & Stutzer, A. *Economics and psychology: A promising new cross-disciplinary field*, MIT Press, 155-167.
- Layard, R., Clark, A. & Senik, C. (2012). The Causes of Happiness and Misery, in Helliwell, J., Layard, R., & Sachs, J. (eds.) *World Happiness Report 2012*, 58-89.
- Lee, J. W., Jones, P. S., Mineyama, Y., & Zhang, X. E. (2002). Cultural differences in responses to a Likert scale. *Research in Nursing & Health*, 25(4), 295-306.
- Lucas, R. E., & Baird, B. M. (2004). Extraversion and emotional reactivity. *Journal of Personality and Social Psychology*, 86(3), 473.
- Lucas, R. E., Clark, A. E., Georgellis, Y., & Diener, E. (2003). Reexamining adaptation and the set point model of happiness: reactions to changes in marital status. *Journal of Personality and Social Psychology*, 84(3), 527.
- Luechinger, S. (2009). Valuing Air Quality Using the Life Satisfaction Approach. *Economic Journal*, 119, 482-515.
- Lykken, D., & Tellegen, A. (1996). Happiness is a stochastic phenomenon. *Psychological Science*, 7(3), 186-189.

- Lyubomirsky, S. (2007). Investing in social connections. in *The How of Happiness: A practical guide to getting the life you want*. London: Sphere, Chapter 5. (=2012, 金井真弓(訳)『幸せがずっと続く 12 の行動習慣』日本実業出版社)
- Lyubomirsky, S., & Lepper, H. S. (1999). A measure of subjective happiness: Preliminary reliability and construct validation. *Social Indicators Research*, 46(2), 137-155.
- Margolis, R., & Myrskylä, M. (2011). A global perspective on happiness and fertility. *Population and Development Review*, 37(1), 29-56.
- Markus, H. R., & Kitayama, S. (2003, January). Models of agency: Sociocultural diversity in the construction of action. *Nebraska Symposium on Motivation*, 49, 1-58.
- Masuda, T., P. C. Ellsworth, B. Mesquita, J. Leu, S. Tanida, and E. Van de Veerdonk (2008), Placing the Face in Context: Cultural Differences in the Perception of Facial Emotion, *Journal of Personality and Social Psychology*, 94(3), 365–381
- Mathers, C. D., Sadana, R., Salomon, J. A., Murray, C. J., & Lopez, A. D. (2001). Healthy life expectancy in 191 countries, 1999. *The Lancet*, 357(9269), 1685-1691.
- McDowell, I. (2010). Measures of self-perceived well-being. *Journal of Psychosomatic Research*, 69(1), 69-79.
- McGillivray, M. (1991). The human development index: yet another redundant composite development indicator?. *World Development*, 19(10), 1461-1468.
- Meijer, E., Kapteyn, A., & Andreyeva, T. (2011). Internationally comparable health indices. *Health Economics*, 20(5), 600-619.
- Molina, T. (2017). Adjusting for heterogeneous response thresholds in cross-country comparisons of self-reported health. *The Journal of the Economics of Ageing*, 10, 1-20.
- Moutão, J.M, Alves, S.M., & Cid, L. (2013). Traducción y validación de la subjective vitality scale en una muestra de practicantes de ejercicio Portugueses (Translation and validation of the subjective vitality scale in a Portuguese sample of exercise participants). *Revista Latinoamericana de Psicología*, 45(2), 223-230
- Mossey, J. M., & Shapiro, E. (1982). Self-rated health: a predictor of mortality among the elderly. *American Journal of Public Health*, 72(8), 800-808.
- Napier, J. L., & Jost, J. T. (2008). Why are conservatives happier than liberals?. *Psychological Science*, 19(6), 565-572.
- NESDB (National Economic and Social Development Board). (2007), *The 10th National Economic and Social Development Plan (2007-2011)*.
- NESDB (2009), *Well-being in Thai society: The first year of the 10th Plan*.
- Neto, F. (1993). The satisfaction with life scale: Psychometrics properties in an adolescent sample. *Journal*

- of Youth and Adolescence*, 22(2), 125-134.
- Neugarten, B. L., Havinghurst R.J., & Tobin, S. S. (1961). The Measurement of Life Satisfaction, *Journal of Gerontology*, 16(2), 134-143.
- Nickerson, C., Schwarz, N., Diener, E., & Kahneman, D. (2003). Zeroing in on the dark side of the American dream: A closer look at the negative consequences of the goal for financial success. *Psychological Science*, 14, 531–536.
- Nieboer, A., Lindenberg, S., Boomsma, A., & Bruggen, A. C. V. (2005). Dimensions of well-being and their measurement: the SPF-IL scale. *Social Indicators Research*, 73(3), 313-353.
- Nolen-Hoeksema, S., & Rusting, C. L. (1999). Gender differences in well-being. In D. Kahneman, E. Diener, & N. Schwarz (Eds.), *Well-Being: The Foundations of Hedonic Psychology*. Russell Sage Foundation, New York.
- OECD (2011), *How's Life?* Paris.
- OECD (2013), *OECD Guidelines on Measuring Subjective Well-being*, Paris.
- Office of Census Commissioner, Royal Government of Bhutan (2006), *Results of Population & Housing Census of Bhutan 2005*. <http://www.nsb.gov.bt/publication/files/pub6ri44cs.pdf> (2018年1月10日取得)
- Oishi, S. (2010). Culture and well-being: Conceptual and methodological issues. in Diener, E., Kahneman, D., & Helliwell, J. (eds.), *International differences in well-being*, Oxford University Press, 34-69.
- Oishi, S., E. Diener, E. Suh, and R. E. Lucas (1999). Value as a Moderator in Subjective Well-being. *Journal of Personality*, 67
- Oswald, A. J. (1997). Happiness and Economic Performance. *The Economic Journal*, 107(445), 1815-1831.
- Ovaska, T., & Takashima, R. (2006). Economic policy and the level of self-perceived well-being: An international comparison. *The Journal of Socio-Economics*, 35(2), 308-325.
- Pargament, K. I. (2002). The bitter and the sweet: An evaluation of the costs and benefits of religiousness. *Psychological Inquiry*, 13, 168-181.
- Pavot, W., Diener, E., & Suh, E. (1998). The temporal satisfaction with life scale. *Journal of Personality Assessment*, 70(2), 340-354.
- Patrick, B. C., Hisley, J., & Kempler, T. (2000). “What's everybody so excited about?”: The effects of teacher enthusiasm on student intrinsic motivation and vitality. *The Journal of Experimental Education*, 68(3), 217-236.
- Proulx, C. M., H. M. Helms, & C. Buehler. (2007). Marital Quality and Personal Well-being: A Meta-Analysis. *Journal of Marriage and Family*, 69 (3), 576-593.
- Putnam, R. D. (1993). *Making democracy work: Civic traditions in modern Italy*. Princeton university press.
(=2001, 河田潤一(訳). 哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造. NTT 出版)

- Ravallion, M. (2012). Poor, or just feeling poor. On Using Subjective Data in Measuring Poverty, *Policy Research working paper# 5968*. Washington DC, The World Bank.
- Reker, G. T., & Peacock, E. J. (1981). The Life Attitude Profile (LAP): A multidimensional instrument for assessing attitudes toward life. *Canadian Journal of Behavioural Science*, 13(3), 264.
- Reker, G. T. (1992). *Manual of the life attitude profile-revised*. Student Psychologists, Peterborough (ON).
- Richards, M., & Abbott, R. (2009). *Childhood mental health and life changes in post-war Britain. Insights from three national birth cohort studies*. Retrieved from <https://www.centreformentalhealth.org.uk/childhood-mental-health-and-life-chances>.
- Ryan, R. M., & Deci, E. L. (2000). Self-determination theory and the facilitation of intrinsic motivation, social development, and well-being. *American Psychologist*, 55(1), 68.
- Ryan, R. M., & Frederick, C. (1997). On energy, personality, and health: Subjective vitality as a dynamic reflection of well-being. *Journal of Personality*, 65(3), 529-565.
- Ryff, C. D. (1989). Happiness is everything, or is it? Explorations on the meaning of psychological well-being. *Journal of Personality and Social Psychology*, 57(6), 1069.
- Ryff, C. D., & Keyes, C. L. M. (1995). The structure of psychological well-being revisited. *Journal of Personality and Social Psychology*, 69(4), 719.
- Sagar, A. D., & Najam, A. (1998). The human development index: a critical review. *Ecological Economics*, 25(3), 249-264.
- Salama-Younes, M., Montazeri, A., Ismaïl, A., & Roncin, C. (2009). Factor structure and internal consistency of the 12-item General Health Questionnaire (GHQ-12) and the Subjective Vitality Scale (VS), and the relationship between them: a study from France. *Health and Quality of life Outcomes*, 7(1), 22.
- Salomon, J. A., Wang, H., Freeman, M. K., Vos, T., Flaxman, A. D., Lopez, A. D., & Murray, C. J. (2013). Healthy life expectancy for 187 countries, 1990–2010: a systematic analysis for the Global Burden Disease Study 2010. *The Lancet*, 380(9859), 2144-2162.
- Schyns, P. (1998). Crossnational differences in happiness: Economic and cultural factors explored. *Social Indicators Research*, 43(1), 3-26.
- Schwartz, C. E., & Sendor, M. (1999). Helping others helps oneself: Response shift effects in peer support. *Social Science & Medicine*, 48(11), 1563-1575.
- Senik, C. (2014). The French unhappiness puzzle: The cultural dimension of happiness. *Journal of Economic Behavior & Organization*, 106, 379-401.
- Singer, E., Garfinkel, R., Cohen, S. M., & Srole, L. (1976). Mortality and mental health: evidence from the Midtown Manhattan Restudy. *Social Science & Medicine*, 10(11-12), 517-525.
- Smith, T. B., McCullough, M. E., & Poll, J. (2003). Religiousness and depression: evidence for a main effect and the moderating influence of stressful life events. *Psychological Bulletin*, 129(4), 614.

- Spagnoli, P., Caetano, A., & Silva, A. (2012). Psychometric properties of a Portuguese version of the Subjective Happiness Scale. *Social Indicators Research*, 105(1), 137-143.
- Srinivasan, T. N. (1994). Human development: a new paradigm or reinvention of the wheel?. *The American Economic Review*, 84(2), 238-243.
- Stevenson, B., & Wolfers, J. (2008). Economic growth and subjective well-being: Reassessing the Easterlin paradox. *National Bureau of Economic Research No. w14282*.
- Stevenson, B., & Wolfers, J. (2009). The paradox of declining female happiness. *American Economic Journal: Economic Policy*, 1(2), 190-225.
- Stewart-Brown, S., Tennant, A., Tennant, R., Platt, S., Parkinson, J., & Weich, S. (2009). Internal construct validity of the Warwick-Edinburgh mental well-being scale (WEMWBS): a Rasch analysis using data from the Scottish health education population survey. *Health and Quality of Life Outcomes*, 7(1), 15.
- Stiglitz, J., Sen, A., & Fitoussi, J. P. (2009). *The measurement of economic performance and social progress revisited. Reflections and overview*. Commission on the Measurement of Economic Performance and Social Progress, Paris.
- Strange, T. & Batley, A. (2008), *Sustainable Development: Linking Economy, Society, Environment*. OECD Insights. OECD.
- Stutzer, A., & Frey, B. S. (2006). Does marriage make people happy, or do happy people get married?. *The Journal of Socio-Economics*, 35(2), 326-347.
- Swami, V., & Chamorro-Premuzic, T. (2009). Psychometric evaluation of the Malay satisfaction with life scale. *Social Indicators Research*, 92(1), 25.
- Takahashi, Y. (2012). Effectiveness of the development strategy for happiness in post MDGs. *Proceeding of Human Development & Capability Association 2012 Annual meeting*.
https://hd-ca.org/?s2member_file_download_key=bd927e045d08fc4aca249030a5408da7&s2member_file_download=/Takahashi-Effectiveness_of_the_development_strategy-130_a.pdf (2018年1月10日取得)
- Taylor, S. E., & Brown, J. D. (1988). Illusion and well-being: a social psychological perspective on mental health. *Psychological Bulletin*, 103(2), 193.
- Taylor, M. P. (2006). Tell me why I don't like Mondays: investigating day of the week effects on job satisfaction and psychological well-being. *Journal of the Royal Statistical Society: Series A (Statistics in Society)*, 169(1), 127-142.
- Terman, L. M., Bottenwieser, P., Ferguson, L. W., Johnson, W. B., & Wilson, D. P. (1938). *Psychological factors in marital happiness*. New York: McGraw-Hill.

- Uchida, Y., & Norasakkunkit, V. (2015). The NEET and Hikikomori spectrum: Assessing the risks and consequences of becoming culturally marginalized. *Frontiers in Psychology*, 6.
- Uchida, Y., Norasakkunkit, V., & Kitayama, S. (2004). Cultural constructions of happiness: theory and empirical evidence. *Journal of Happiness Studies*, 5(3), 223-239.
- Uchida, Y., Takahashi, Y., & Kawahara, K. (2014). Changes in hedonic and eudaimonic well-being after a severe nationwide disaster: The case of the Great East Japan Earthquake. *Journal of Happiness Studies*, 15(1), 207-221.
- UK Office for National Statistics (2012), *Measuring National Well-being: Summary of Proposed Domains and Measures*, dcp171766_272242, July 2012
- UK Office of National Statistics. (2013a). *Measuring National Well-being: Review of domains and measures*.
- UK Office of National Statistics. (2013b). *Measuring National Well-being: Domains and Measures*, September 2013.
- Ura, K., Alkire, S., Zangmo, T., & Wangdi, K.. (2012). *An Extensive Analysis of GNH Index*.
- United Nation (2011), *Happiness: Towards a holistic approach to development*, A/65/L.86
- United Nation (2012), *The Future We Want*, A/RES/66/288
- UNDESA (United Nation Department of Economic Social Administration) (2017) . *World Economic Situation and Prospects 2017*. https://www.un.org/development/desa/dpad/wp-content/uploads/sites/45/publication/2017wesp_full_en.pdf (2018年1月10日取得)
- Watson, D., Clark, L. A., & Tellegen, A. (1988). Development and validation of brief measures of positive and negative affect: the PANAS scales. *Journal of Personality and Social Psychology*, 54(6), 1063.
- World Health Organization (2015). *2015 Global Reference List of 100 Core Health Indicators*. http://apps.who.int/iris/bitstream/10665/173589/1/WHO_HIS_HSI_2015.3_eng.pdf?ua=1 (2016年8月15日取得)
- Yang, Y. (2008). Social inequalities in happiness in the United States, 1972 to 2004: An age-period-cohort analysis. *American Sociological Review*, 73(2), 204-226.
- 阿部彩 (2002) 「貧困から社会的排除へ：指標の開発と現状」海外社会保障研究, 141, 67-80.
- 阿部彩 (2004) 「補論「最低限の生活水準」に関する社会的評価」季刊・社会保障研究, 39(4), 403-414.
- 阿部彩 (2007) 「日本における社会的排除の実態とその要因」季刊・社会保障研究, 43(1), 27-40.
- 阿部彩 (2007) 「現代日本の社会的排除の現状」福原宏幸編著『社会的包摂／排除と社会政策』法律文化社、第5章
- 阿部彩 (2014) 「日本における剥奪指標の構築に向けて：相対的貧困率を補完する指標の検討」季刊・社会保障研究, 49(4), 360-371.
- 飯島建治 (1982) 「日本人の満足感・幸福感は果たして低いのか：国際比較調査のうわべと中味」

- マーケティング紀要, 3, 1-28.
- 伊藤裕子, 相良順子, 池田政子, 川浦康至. (2003). 主観的幸福感尺度の作成と信頼性・妥当性の検討. 心理学研究, 74(3), 276-281.
- 岩田正美 (2008) 『社会的排除-参加の欠如・不確かな帰属』有斐閣
- 牛島義友 (1955) 『家族関係の心理』金子書房
- 内田由紀子, 高橋義明, 川原健太郎 (2011) 「東日本大震災直後の若年層の生活行動及び幸福度に対する影響」 New ESRI Working Paper No.24
- 大石 繁宏 (2009) 『幸せを科学する—心理学からわかったこと』新曜社
- 鎌原雅彦, 樋口一辰, 清水直治 (1982) 「Locus of Control 尺度の作成と, 信頼性, 妥当性の検討」教育心理学研究, 30(4), 302-307.
- 亀坂安紀子, 吉田恵子, 大竹文雄 (2010) 「ライフステージの変化と男女の幸福度」行動経済学, 3, 183-186.
- 角野善司 (1994). 人格 3015 人生に対する満足尺度 (the Satisfaction With Life Scale [SWLS]) 日本版作成の試み. 日本教育心理学会総会発表論文集 日本教育心理学会第 36 回総会, 192.
- 環境と開発に関する世界委員会 (1987) 『地球の未来を守るために』福武書店.
- 久米功一, 大竹文雄, 奥平寛子, 鶴光太郎 (2011) 「非正規労働者の幸福度」RIETI ディスカッション・ペーパー11-J-061.
- 黒川博文, 大竹文雄 (2013) 「幸福度・満足度・ストレス度の年齢効果と世代効果」行動経済学, 6, 1-36.
- 経済企画庁国民生活局国民生活調査課 (1976) 『国民生活選好度調査 : 人々の求めているものは何か』大蔵省印刷局
- 玄田有史 (2010) 『希望のつくり方』岩波書店.
- 玄田有史 (2011) 「希望」という物語自ら紡げ」日本経済新聞 (2011 年 1 月 7 日付 25 面経済教室)
- 国民生活研究所 (編) (1970) 『日本人の生活意識』至誠堂
- 国民生活センター (編) (1973) 『第 2 日本人の生活意識』至誠堂
- 小峰隆夫 (2013) 『日本経済論の罪と罰』日本経済新聞出版社
- 阪本一郎, 持田重 (1950) 「児童の幸福感について」, 阪本一郎『児童の生活と教育』牧書店, 128-147.
- 坂本光司, 幸福度指数研究会 (2011) 『日本でいちばん幸せな県民』PHP 研究所
- 澤田康幸, 崔允禎, 菅野早紀 (2010) 「不況・失業と自殺の関係についての一考察」日本労働研究雑誌, 598, 58-66.
- 自殺対策支援センター・ライフリンク (2013) 『自殺実態白書』

- 白石 小百合・白石 賢 (2007) 「少子化社会におけるワーク・ライフ・バランスと幸福感 非線形パネルによる推定」 ESRI Discussion Paper Series No.181
- 執行嵐 (1953) 「夫婦生活の幸福度の予測と測定」 社会学評論, 3, 61-91.
- 島井哲志, 大竹恵子, 宇津木成介, 池見陽. (2004) 「日本版主観的幸福感尺度 (Subjective Happiness Scale: SHS) の信頼性と妥当性の検討」 日本公衆衛生雑誌, 51(10), 845-853.
- 高橋義明 (2012) 「幸福度指標」は「幸福度」指標か, 第124回社会政策学会(駒沢大学).
- 高橋義明 (2013a) 「欧州連合における貧困・社会的排除指標の数値目標化とモニタリング」 海外社会保障研究, 185, 4-25.
- 高橋義明 (2013b) 「幸福度研究からみた持続可能な社会の実現」 生活経済研究, 195, 9-15.
- 高橋義明 (2015) 「幸福度からみた自殺対策」 本橋豊 編著『よくわかる自殺対策』ぎょうせい, 第3部10章, 243-252.
- 高橋義明 (2016) 『社会的排除状態の拘束性 : 若年層パネル調査による検証を通じて』 全労済協会公募研究シリーズ, 57.
- 高橋義明 (2017) 「インターネット・モニター調査にもとづく若者の自殺に関する大規模調査分析結果とその意義～自殺念慮は解消しないのか～」 学際的・国際的アプローチによる自殺総合対策の新たな政策展開に関する研究報告書(研究代表者:本橋豊), 119-124.
- 竹橋洋毅 (2011) 「幸福感と環境配慮行動の関係性-JGSS-2008による分析-」 日本版総合的社会調査共同研究拠点研究論文集11, JGSS Research Series No.8
- 多元的社会の生活関心研究グループ (1980) 『多元化社会の生活関心』 大蔵省印刷局
- 谷岡一郎 (2000) 『「社会調査」のウソーリサーチ・リテラシーのすすめ』 文藝春秋社
- 筒井義郎, 大竹文雄, & 池田新介. (2005). なぜあなたは不幸なのか. 大阪大学社会経済研究所 Discussion Paper No. 630
- 東京都新宿生活館 (1957) 『市民意識の調査』
- 内閣府幸福度に関する研究会 (2011) 『幸福度指標試案』
<http://www5.cao.go.jp/keizai2/koufukudo/koufukudo.html> (2015年7月1日取得)
- 内閣府 (2008) 『平成20年版国民生活白書』
- 樋口美雄, 萩原里紗 (2011) 「ライフイベントと女性の生活満足度・幸福度の変化およびその要因 - 「消費生活に関するパネル調査」を使用した実証分析」 慶應義塾大学・京都大学連携グローバルCOEディスカッション・ペーパー2011-016
- 広渡清吾 (2009) 「希望とは何だろうか 希望と変革」, 玄田有史・宇野重規『希望学1』 東京大学出版会, 3-30.
- 不破信彦 (2008) 「実証開発経済学の分析手法の最近の動向について—計量経済分析における「内生性」問題を中心に—」 農業経済研究, 79(4), 233-247.
- 松林哲也・上田路子 (2013) 「福祉・経済政策と自殺率—都道府県レベルデータの分析」 日本経済

研究, 56, 96-109.

福原宏幸編著 (2007) 『社会的包摂／排除と社会政策』 法律文化社

山本真理子, 松井豊, 山成由紀子 (1982) 「認知された自己の諸側面」 教育心理学研究, 30, 64-68.

吉森護, 植田智, 有倉巳幸 (1992) 「ハッピネスに関する社会心理学的研究(1) -ハッピネス尺度の開発-」 日本心理学会第56回大会発表論文集, 189.